施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1710	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団瓜生野分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	瓜生野4598-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市(瓜生野地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約10人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高20.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	129.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	取得価額計(開始時簿価計)	7190千円　(ー)
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック
	建築年(主たる建物)	1984年
	法定点検(主たる建物)	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応(主たる建物)	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	750	99.5	754	-
	施設のコスト	0	0.0	4	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	99.5	754	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	750	99.5	754	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1710	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団瓜生野分団第４部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

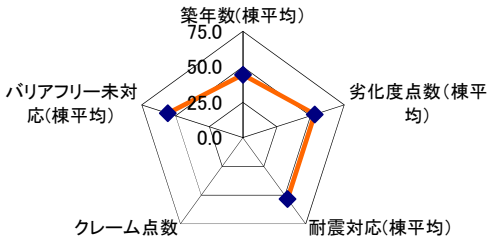
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

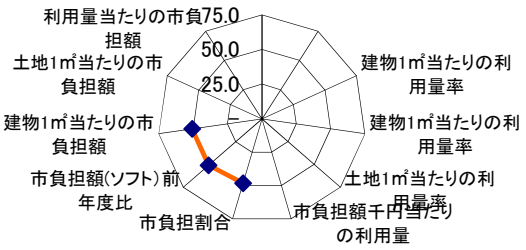
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.500	%	50.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.045	千円	50.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.9		

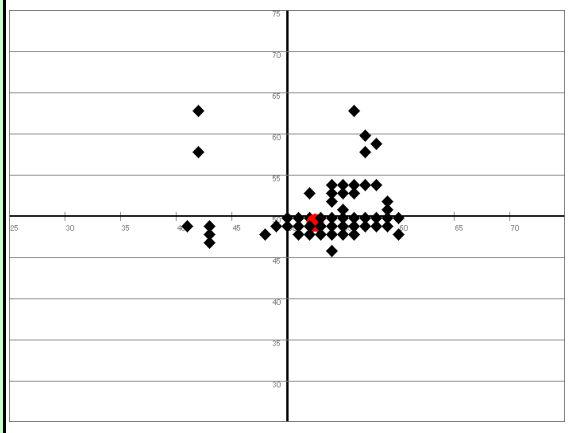
品質評価の分布図



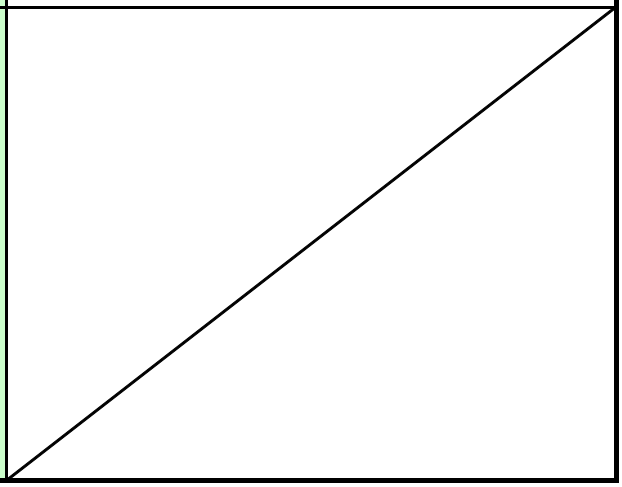
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団瓜生野分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に瓜生野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	瓜生野地区展望休憩場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	なし		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,233人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団瓜生野分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	平成28年3月　廃止		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
16	建物の評価（案）の理由	平成30年4月1日より、瓜生野分団と倉岡分団が統廃合し北分団になったことで、車庫を使用しなくなったため廃止とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案）　※１５が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
19	機能の評価（案）の理由	平成30年4月1日より、瓜生野分団と倉岡分団が統廃合し北分団になったことで、車庫を使用しなくなったため廃止とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案）　※１８が「廃止」以外のとき	なし		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団瓜生野分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	平成28年3月　廃止		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
28	建物の評価の理由	平成30年4月1日より、瓜生野分団と倉岡分団が統廃合し北分団になったことで、車庫を使用しなくなったため廃止とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
31	機能の評価の理由	平成30年4月1日より、瓜生野分団と倉岡分団が統廃合し北分団になったことで、車庫を使用しなくなったため廃止とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	なし		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2480	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	生目4530-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	生目神社（360m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和56年3月12日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	153.09 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	153.09 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	46.85 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	6550千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック	
建築年（主たる建物）	1981年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	83.0	957	-
	施設のコスト	44	21.3	207	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	794	83.0	957	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	165	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	83.0	957	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2480	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	42.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	37.000	年	41.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			42.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

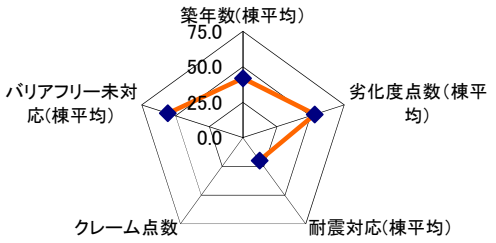
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

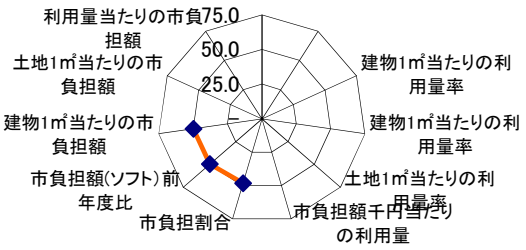
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.948	千円	49.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

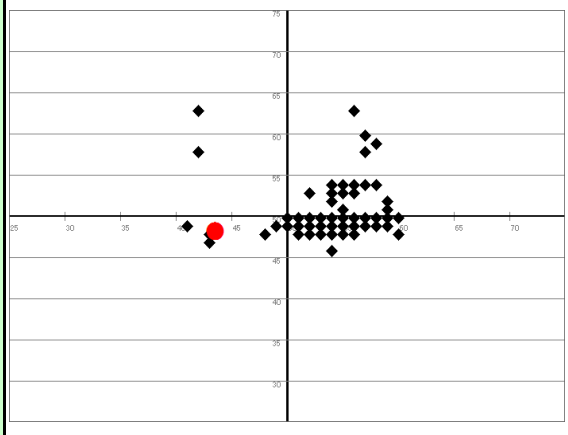
品質評価の分布図



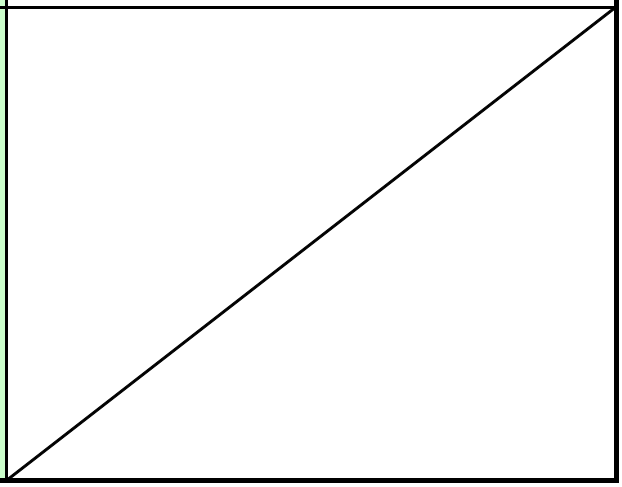
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2480	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が37年を経過しているが、令和2年度に建替予定である。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から37年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚台地域事務所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎西小学校、大塚台団地、大塚台3号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台4号街区公園、宮崎市生目南公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎西環状線生目橋南交差点から北東へ約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,439人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2480	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
16	建物の評価（案）の理由	令和2年度に、近隣の別用地へ移転することから、現車庫を処分する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	令和2年度に、近隣の別用地へ移転する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2480	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
28	建物の評価の理由	令和2年度に、近隣の別用地へ移転することから、現車庫を処分する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	令和2年度に、近隣の別用地へ移転する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1700	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3229-11	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	野首下（170m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和56年3月12日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（瓜生野地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高9.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	158.11 ㎡	24.建物情報	総延床面積	46.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6050千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1981年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	789	20.0	3,954	-
	施設のコスト	39	1.2	3,204	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	789	20.0	3,954	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	3,168	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	789	20.0	3,954	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1700	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	41.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	37.000	年	41.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			41.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

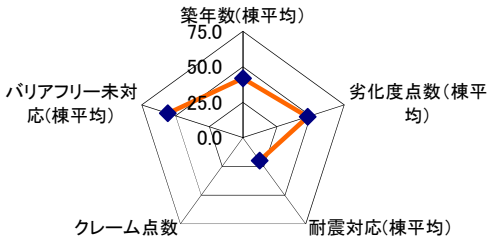
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

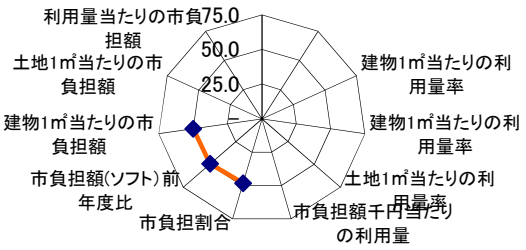
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.841	千円	49.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

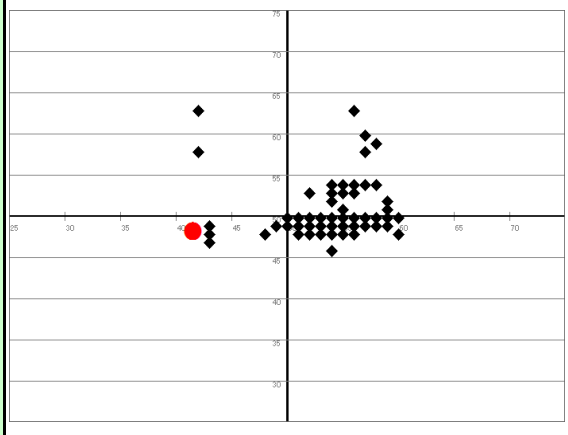
品質評価の分布図



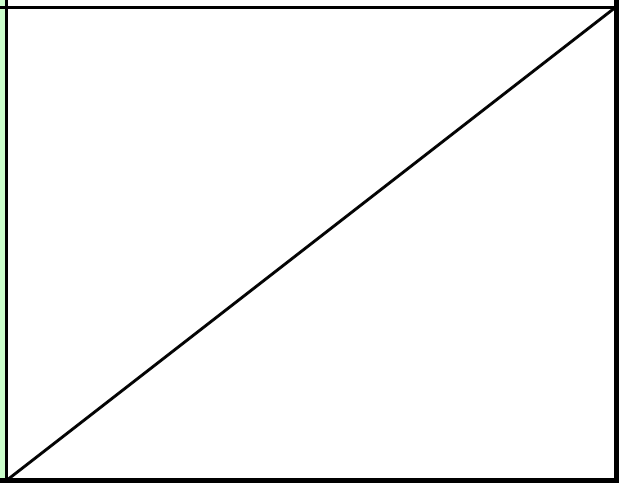
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が37年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から37年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】基礎のひび割れ及び外壁の剥離があるため。 ③【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等実施のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に瓜生野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、瓜生野水防倉庫、宮崎市ふるさと農産物加工センター、瓜生野小学校、瓜生野街区公園、児童クラブ（瓜生野小学校）、宮崎市西部地区農村環境改善センター、瓜生野小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎須木線にある野首下バス停から西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,666人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
16	建物の評価（案）の理由	令和元年度に、近隣の別用地へ移転することから、現車庫を処分する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	令和元年度に、近隣の別用地へ移転する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
28	建物の評価の理由	令和元年度に、近隣の別用地へ移転することから、現車庫を処分する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	令和元年度に、近隣の別用地へ移転する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1670	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	生目水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	浮田3000	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	上浮田（210m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和63年2月10日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。生目公民館敷地内に設置。標高9.3m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　9.30 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	0.01 ㎡	総延床面積	28.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	2240千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1988年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
施設のコスト	0	-	0	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1670	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	生目水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	30.000	年	47.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

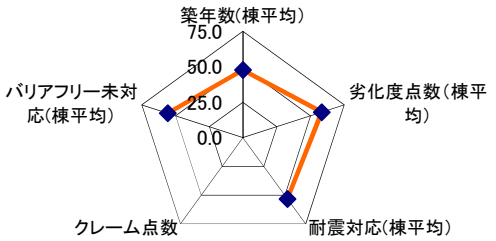
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

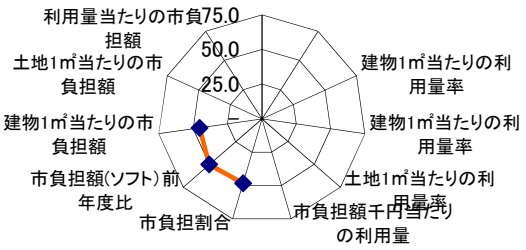
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	26.786	千円	45.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.9		

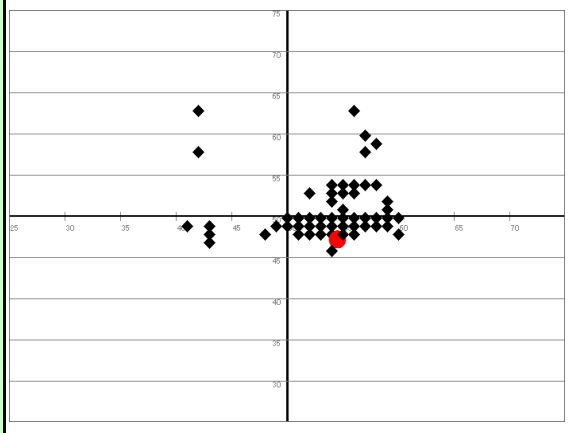
品質評価の分布図



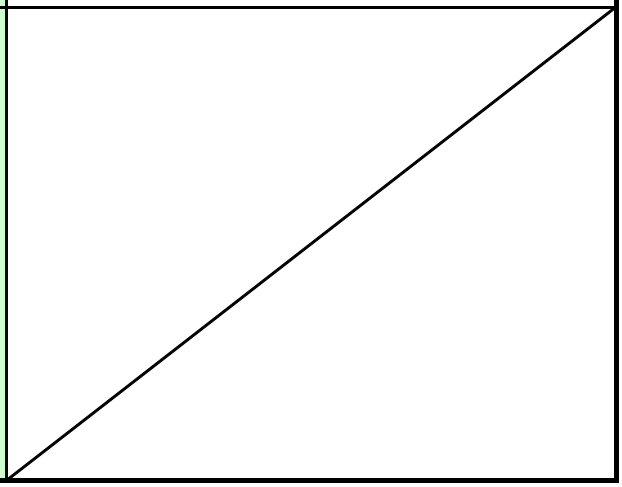
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1670	利用用途別分類	消防施設
施設名		生目水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が30年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から30年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局　生目小学校測定局、宮崎市生目児童館、生目南中学校、生目小学校、生目中学校、浮田街区公園、宮崎市生目南公民館、宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校、生目小学校、生目中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字浮田にある上浮田バス停から東へ約210mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,934人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1670	利用用途別分類	消防施設
施設名		生目水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
16	建物の評価（案）の理由	生目地域複合型施設整備事業に伴い、令和2年度に宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業地西側へ移転することから、現倉庫を処分する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	生目地域複合型施設整備事業に伴い、令和2年度に宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業地西側へ移転する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1670	利用用途別分類	消防施設
施設名		生目水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は処分・移転とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
28	建物の評価の理由	生目地域複合型施設整備事業に伴い、令和2年度に宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業地西側へ移転することから、現倉庫を処分する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	生目地域複合型施設整備事業に伴い、令和2年度に宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業地西側へ移転する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2550	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20660	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	佐土原総合支所前（200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和48年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（北松小路地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高22.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	253.22 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	308.00 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	40040千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート	
建築年（主たる建物）	1973年	
法定点検（主たる建物）	対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	ー	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,249	166.5	750	-
	施設のコスト	499	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,249	166.5	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,249	166.5	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2550	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	42.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	13.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	45.000	年	35.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			42.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

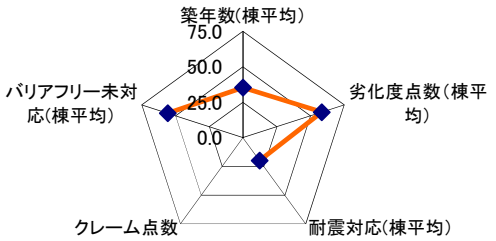
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。

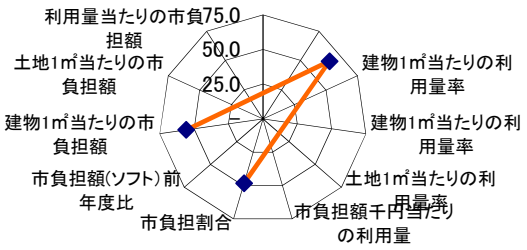
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	166.500	%	-63.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	4.055	千円	55.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			13.5		

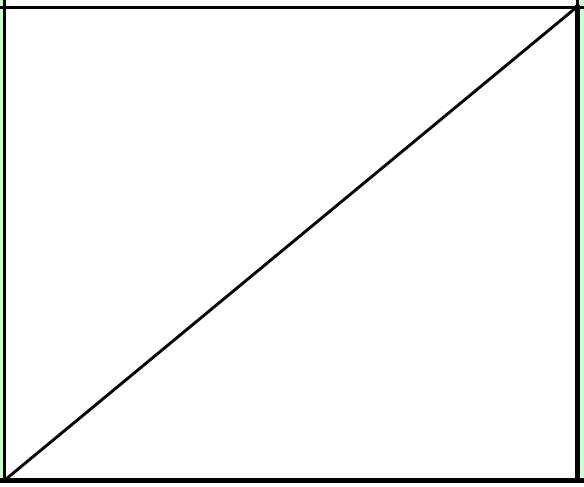
品質評価の分布図



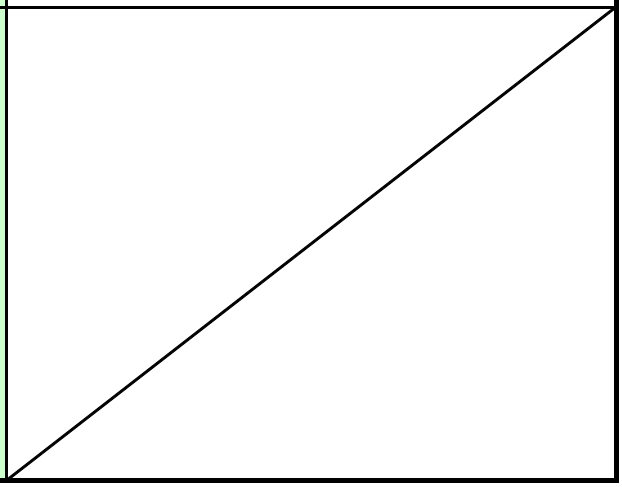
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が44年を経過しているが、令和元年度に建替予定である。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から45年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	倉庫（旧13部消防機庫）、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市佐土原総合支所、松小路地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、平松地区学習等供用施設、上町地区学習等供用施設、旭町・広瀬台地区学習等供用施設、春日台地区学習等供用施設、久谷地区学習等供用施設、小牧台地区学習等供用施設、佐土原駅自転車駐車場、宮崎市佐土原消防団第6分団第12部消防団車庫、宮崎市佐土原体育館、第三光ヶ丘終末処理場、広瀬中央保育所、宮崎市旭町児童館、宮崎市商工業研修センター、広瀬中学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、久峰中学校、冠水防止器機施設、西松小路団地、松小路団地、梅野団地、旭町団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地、久峰団地、宮崎市佐土原総合文化センター、児童クラブ（広瀬北小学校）、佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎インター佐土原線にある佐土原総合支所前バス停から南西へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,257人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】0.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は改修・更新とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	更新計画による。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は改修・更新とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	更新計画による。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2600	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第2部・第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島1592	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	西佐土原（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（追手地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約30人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	644.74 ㎡	総延床面積	166.34 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	21624千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1975年
		法定点検（主たる建物）	対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	ー
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	1	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	1	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	818	94.6	865	-
施設のコスト	68	59.1	115	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	818	94.6	865	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	817	94.5	865	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2600	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第2部・第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	41.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	62.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	43.000	年	37.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			41.5		

②供給評価

指標の結果

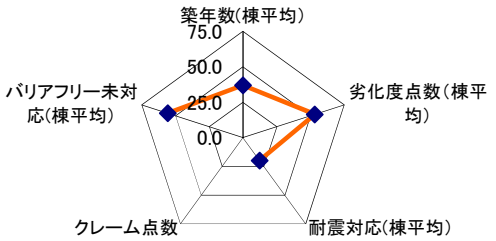
評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

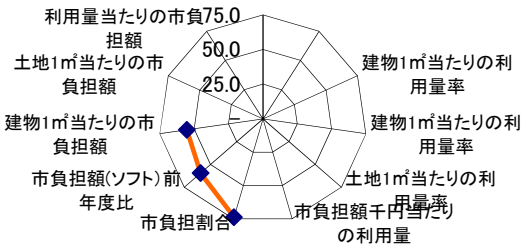
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.880	%	73.7	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.500	%	59.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	4.912	千円	55.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			62.8		

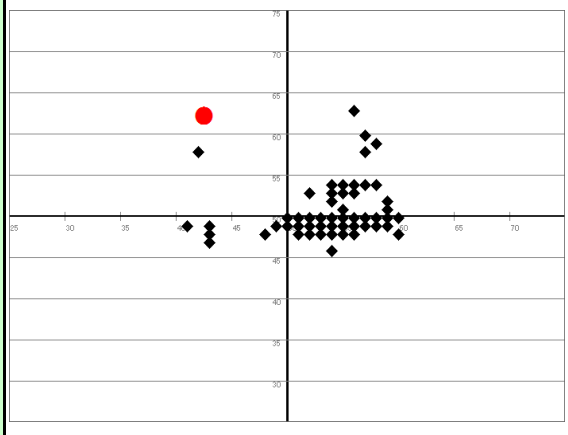
品質評価の分布図



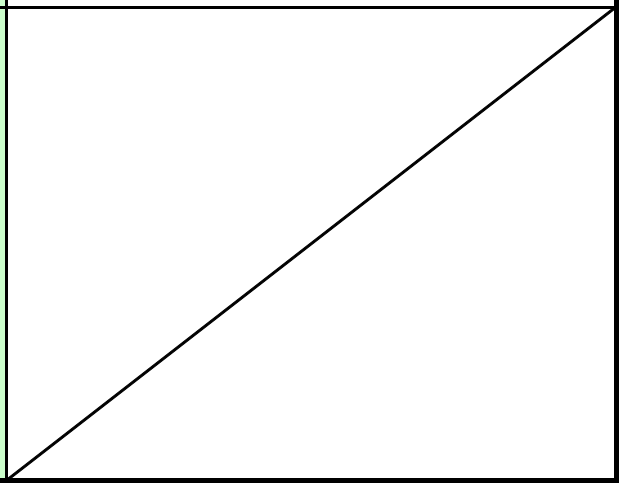
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第2部・第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はB判定であった。築年数が43年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から43年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田中地区学習等供用施設、追手地区コミュニテイセンター、新城地区学習等供用施設、西十地区学習等供用施設、西春田地区学習等供用施設、西野久尾地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第2分団第3部消防団車庫、宮崎市佐土原西体育館、佐土原小学校、佐土原中学校、都甲路団地、今坂団地、追手団地、新町団地、宝塔山団地、宝塔山公園、宮崎市佐土原地区公民館、宮崎市佐土原歴史資料館、城址公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮本新町線にある西佐土原バス停から南へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,426人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】0.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第2部・第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は改修・更新とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	更新計画による		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第2部・第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は改修・更新とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	更新計画による		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1210	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	池内町1620	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	池内（80m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高19.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	154.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	8304千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	0.0	1	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	0.0	1	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	0.0	1	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	100.5	790	-
	施設のコスト	44	110.0	40	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	794	100.5	790	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	0.0	1	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	100.6	789	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1210	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

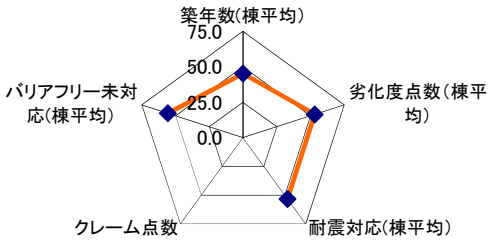
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

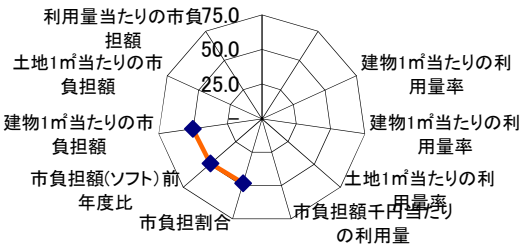
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.928	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

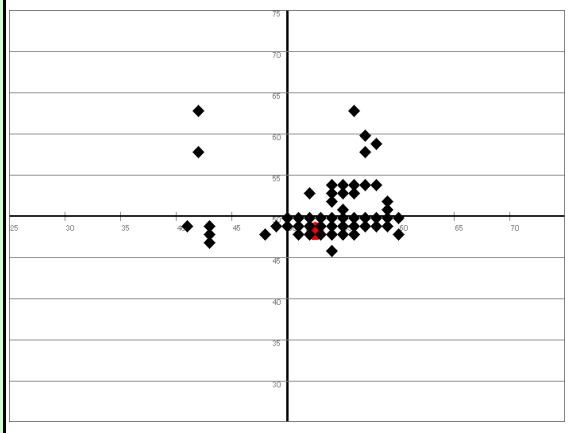
品質評価の分布図



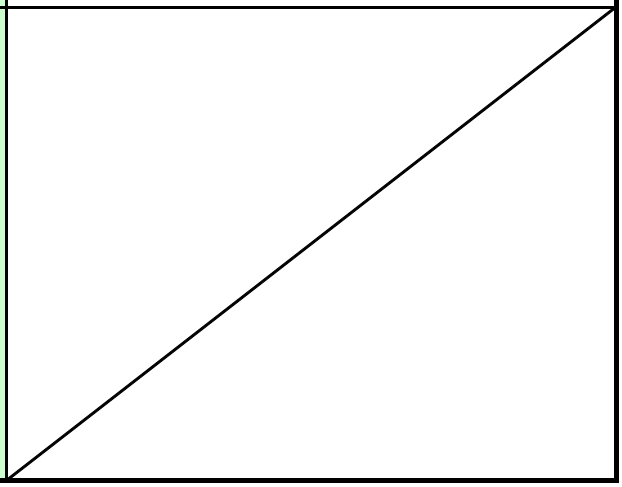
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎みたま園、宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線上にある池内バス停から東へ約80mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,189人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1220	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	南方町1195-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	金丸脳外科病院前（360m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成12年11月7日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高14.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	143.57 ㎡	24.建物情報	総延床面積	63.98 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	14175千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ― / 前年比%	平成29年度 ― / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	―	― / -	― / -	借受面積	0.00 ㎡
	―	― / -	― / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― / -	― / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	797	94.2	846	-
	施設のコスト	47	49.0	96	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	797	94.2	846	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	797	94.2	846	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1220	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	57.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

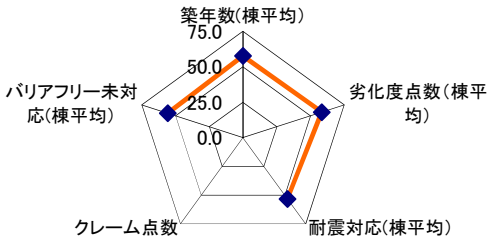
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

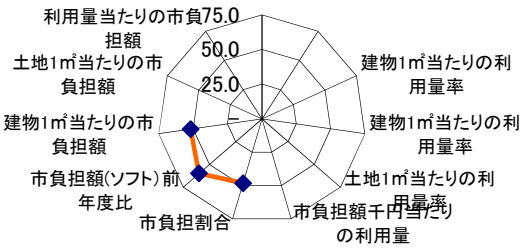
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.200	%	60.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.457	千円	51.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.4		

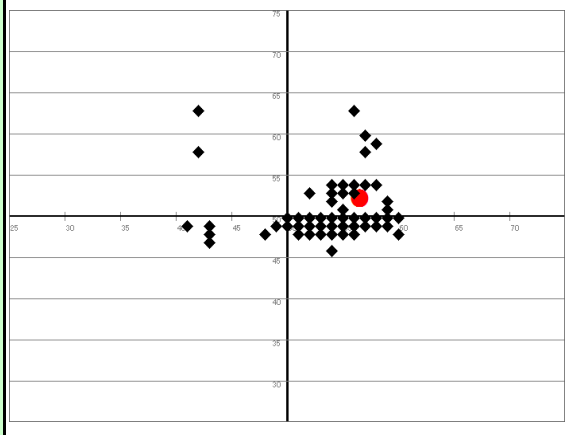
品質評価の分布図



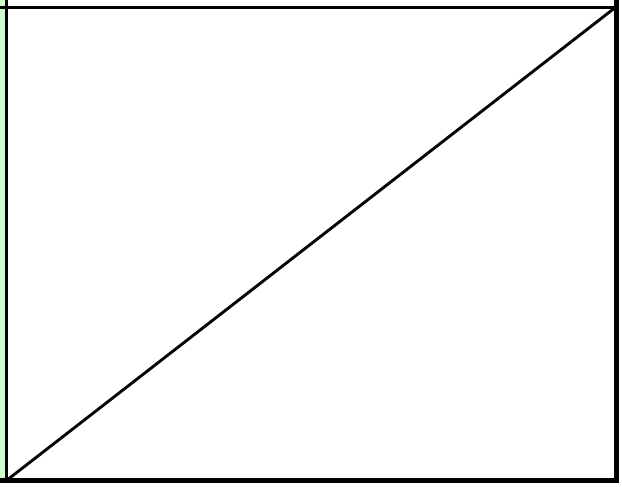
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎みたま園、宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫、宮崎市平和ヶ丘児童センター、池内小学校、池内団地、平和が丘団地、東町街区公園、南街区公園、平和が丘公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線上にある金丸脳神経外科病院前バス停から南西へ約360mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,601人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1230	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	村角町2499-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	村角（90m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年12月5日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	157.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7985千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	783	100.4	780	-
	施設のコスト	33	110.0	30	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	783	100.4	780	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	783	100.4	780	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1230	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

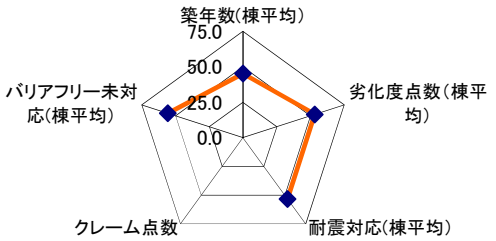
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

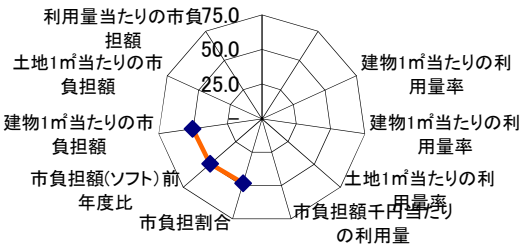
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.707	千円	50.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

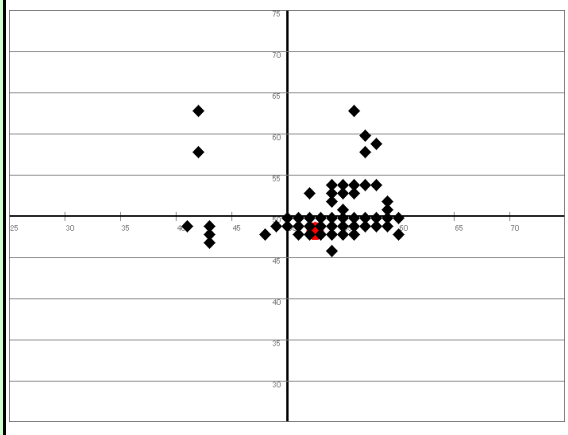
品質評価の分布図



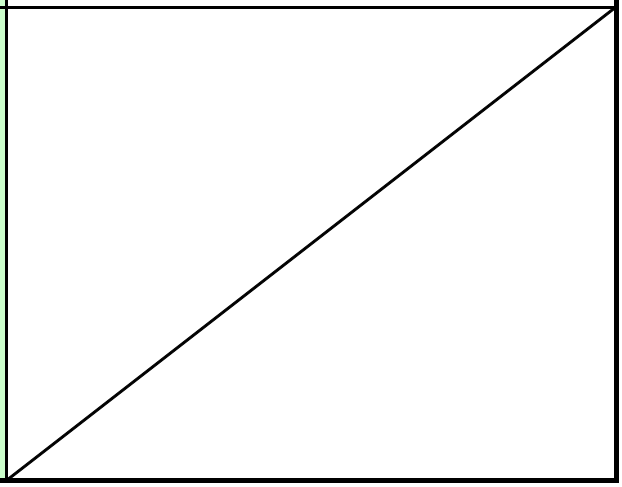
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1230	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市東大宮地域事務所、東大宮地区社会福祉協議会事務所、東大宮中学校、自由ヶ丘団地、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	村角町にある村角バス停から西へ約90mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,816人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1230	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1230	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1240	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	花ヶ島町1278-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	花ヶ島（230m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和58年3月29日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.3m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	166.16 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6480千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	166.16 ㎡		建築年（主たる建物）	1983年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成30年度		平成29年度	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

		平成30年度		平成29年度	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	799	99.1	806	-
	施設のコスト	49	87.5	56	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	799	99.1	806	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	14	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	799	99.1	806	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1240	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	43.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

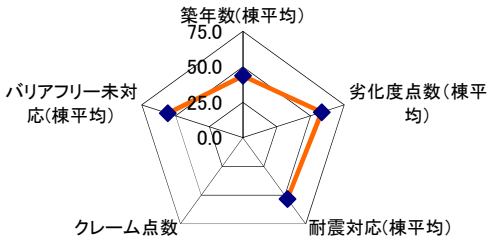
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

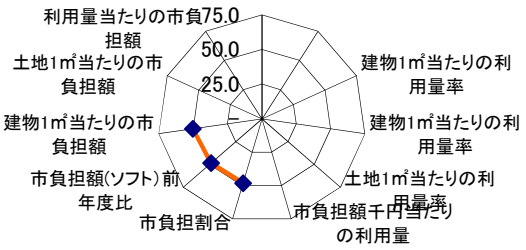
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.028	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

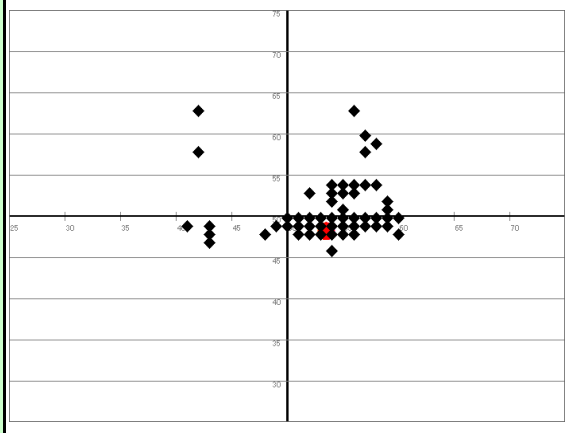
品質評価の分布図



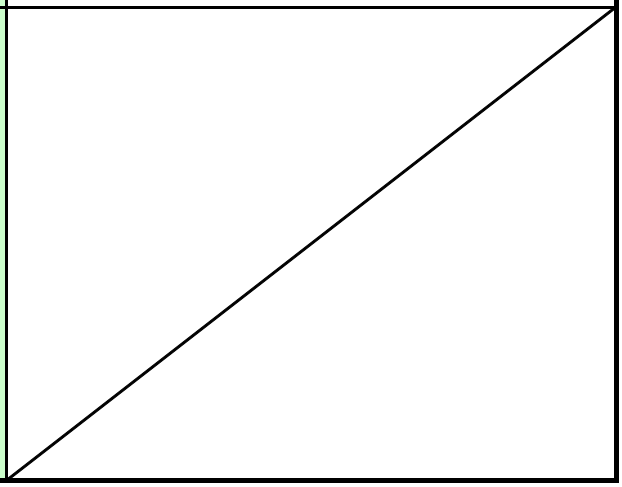
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が35年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から35年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大宮小学校、東大宮小学校、下北方通線排水機場、花ヶ島街区公園、桜町街区公園、花ヶ島南街区公園、雁ヶ音街区公園、児童クラブ（大宮小学校）、児童クラブ（東大宮小学校）、宮崎市中央学校給食センター、大宮小学校、東大宮小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	花ヶ島町にある花ヶ島バス停から西へ約230mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,391人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1250	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団橲分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	阿波岐原町1718-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	坂元（130m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（橲地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	144.37 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7100千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	100.5	796	-
	施設のコスト	50	108.7	46	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	100.5	796	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	100.5	796	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1250	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団穆分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

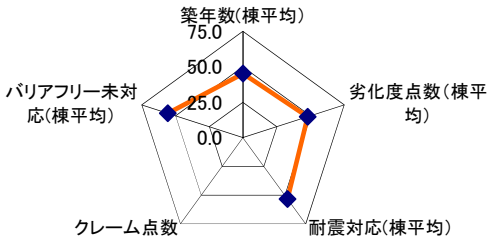
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

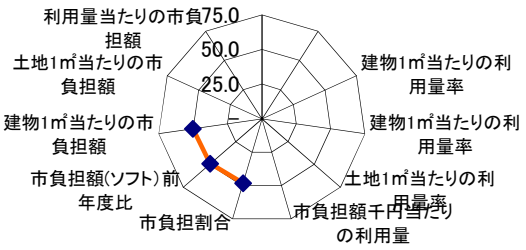
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.048	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

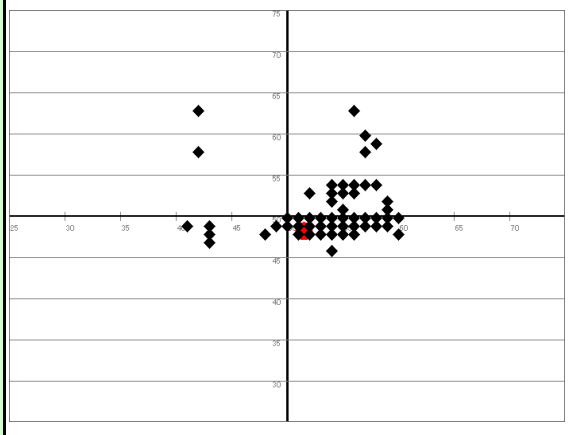
品質評価の分布図



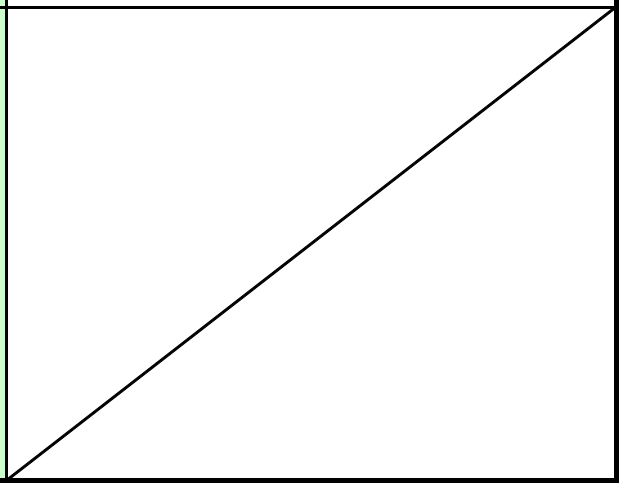
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】天井の剥離、網戸の破れがあるため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に穆地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫、宮崎東小学校、穆北小学校、鳥居原団地、南窪団地、北ノ原団地、大島団地、波島街区公園、児童クラブ（穆北小学校）、宮崎東小学校、穆北小学校、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎島之内線上にある坂元バス停から北西へ約130mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,597人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1260	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	糸原419-25	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	有田研修センター前（800m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和57年3月2日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（倉岡地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	122.04 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6350千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	95.0	842	-
	施設のコスト	50	54.3	92	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	95.0	842	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	49	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	95.0	842	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1260	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

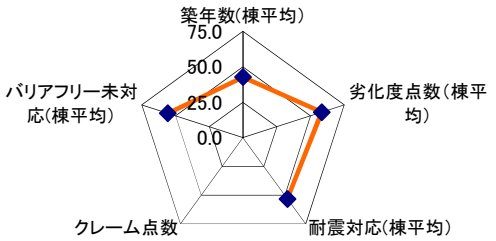
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

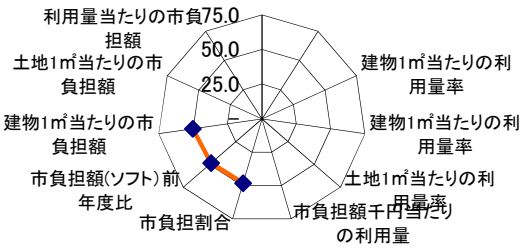
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.048	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

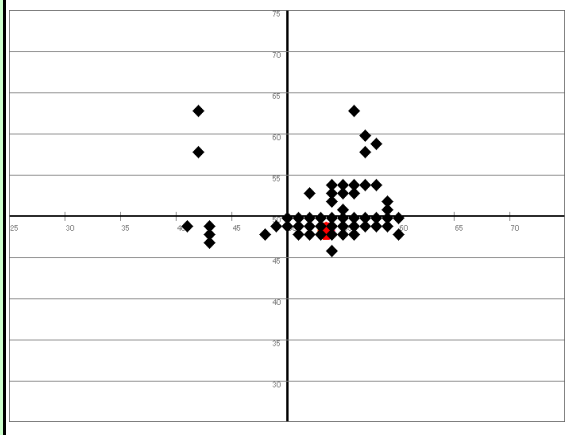
品質評価の分布図



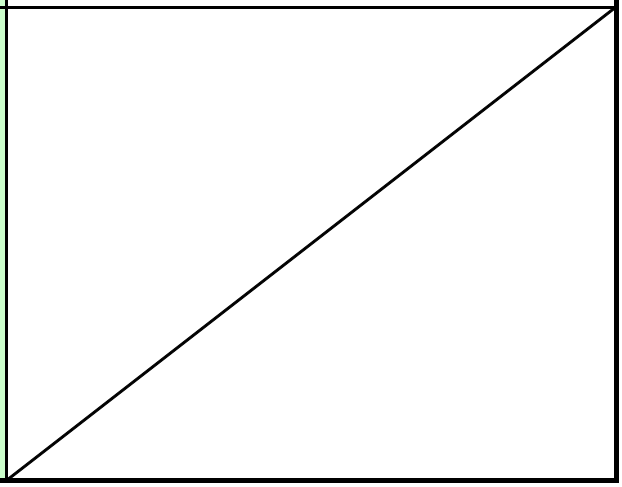
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に倉岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	柳瀬水防倉庫、宮崎市消防団倉岡分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫、倉岡幼稚園、宮崎市倉岡児童館、金崎排水機場、倉岡小学校、宮崎北中学校、倉岡ニュータウン街区公園、倉岡小学校、宮崎北中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字有田にある有田研修センター前バス停から北へ約800mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,279人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1280	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団橿分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	山崎町919-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	山崎（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年11月10日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（橿地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約19人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	138.93 ㎡	総延床面積	49.85 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	7250千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1987年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	876	103.9	843	-
施設のコスト	126	135.5	93	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	876	103.9	843	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	72	175.6	41	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	876	103.9	843	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1280	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団穆分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

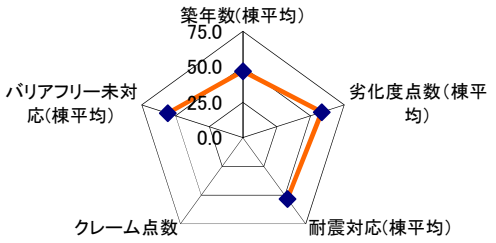
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

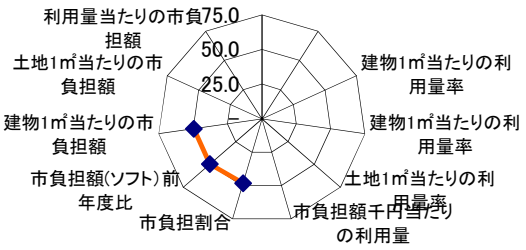
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.200	%	49.7	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.573	千円	49.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.1		

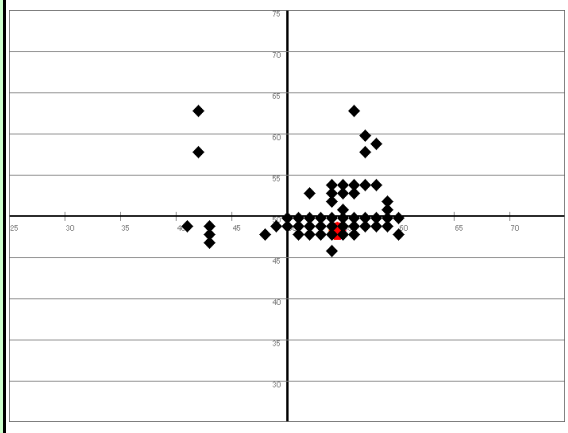
品質評価の分布図



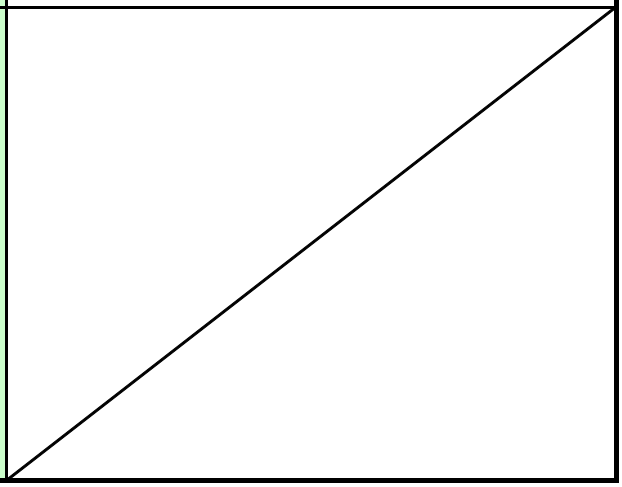
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1280	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に穆地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	自由ヶ丘団地、山崎公園、フローランテ宮崎、英国式庭園ガーデンハウス、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎島之内線上にある山崎バス停から東へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,816人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1280	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1280	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穂分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1290	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	糸原2361-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	宮の下（800m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成17年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（倉岡地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高11.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	39.05 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7090千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	816	95.8	852	-
	施設のコスト	66	64.7	102	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	816	95.8	852	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	46	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	816	95.8	852	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1290	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

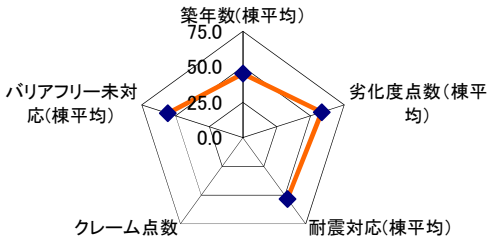
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

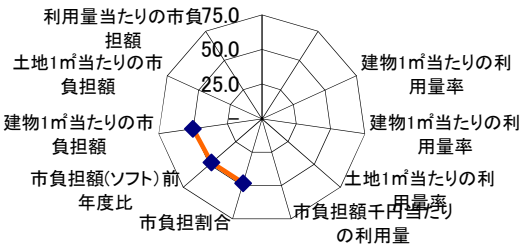
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	48.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.369	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

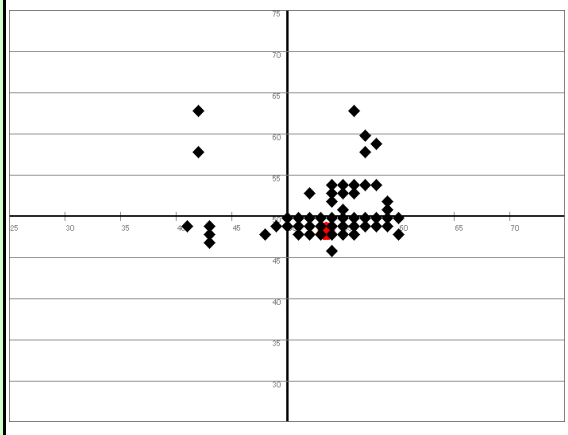
品質評価の分布図



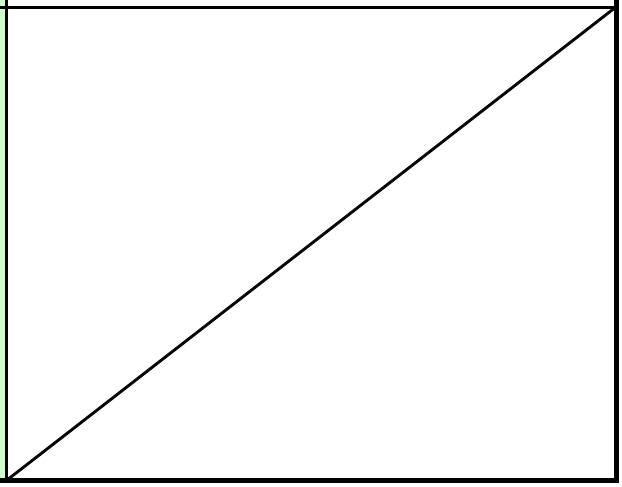
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に倉岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、柳瀬水防倉庫、宮崎市倉岡児童館、倉岡小学校、倉岡ニュータウン街区公園、倉岡小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字有田にある宮の下バス停から北へ約800mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,260人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1300	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	新名爪183-乙	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	新名爪(270m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和53年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に宮崎市(住吉地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高17.4m※1992年増築	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	102.00 ㎡	総延床面積	46.33 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計(開始時簿価計)	5598千円　(ー)
土地所有形態	所有	階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年(主たる建物)	1978年
		法定点検(主たる建物)	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応(主たる建物)	ー
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	1	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	1	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1	-	0	-

26.支出

(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	799	100.6	794	-
施設のコスト	49	111.4	44	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	799	100.6	794	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧-①+⑥)	798	100.5	794	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1300	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	42.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	38.300	年	40.8	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			42.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

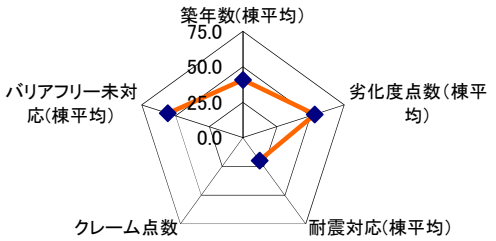
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

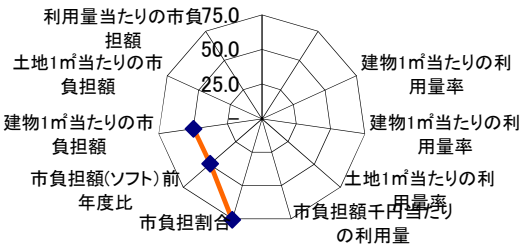
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.870	%	75.8	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.224	千円	49.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			58.2		

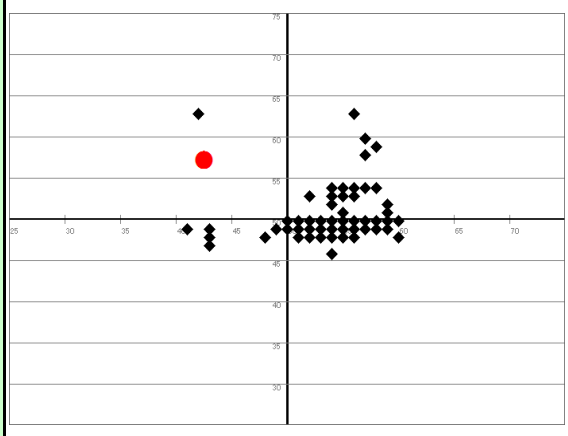
品質評価の分布図



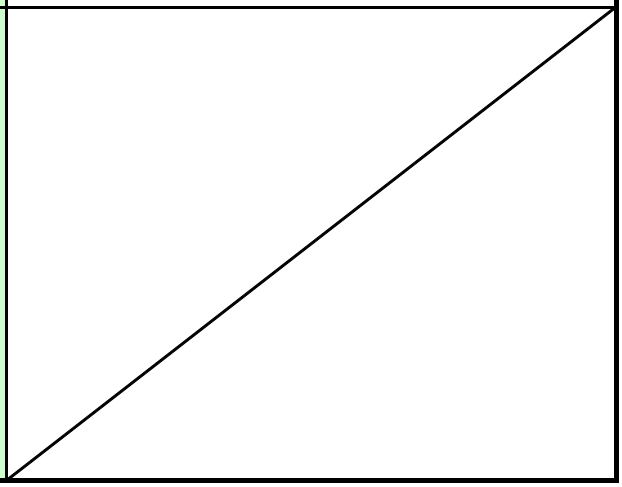
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はB判定であった。築年数が38年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化している。 財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から38年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震診断・補強未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	蓮ケ池2号街区公園、北宮崎ニュータウン街区公園、蓮ヶ池史跡公園、みやざき歴史文化館、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字新名爪にある新名爪バス停から北西へ約270mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,736人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】700万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1320	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	吉野66-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市(倉岡地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高12.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	51.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	49.85 ㎡	
取得価額計(開始時簿価計)	7429千円	(ー)
階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック	
建築年(主たる建物)	1984年	
法定点検(主たる建物)	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応(主たる建物)	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	813	97.5	834	-
	施設のコスト	63	75.0	84	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	813	97.5	834	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	22	47.8	46	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	813	97.5	834	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1320	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

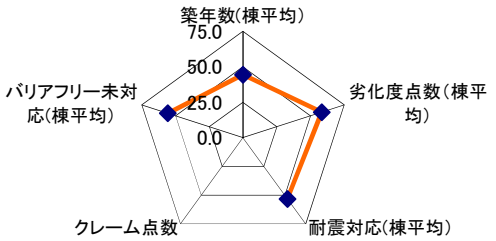
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

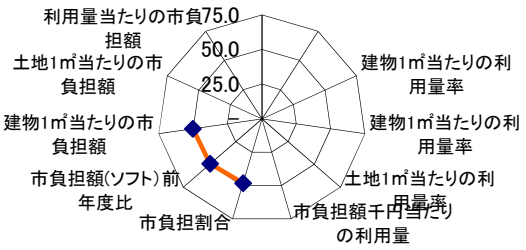
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.309	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

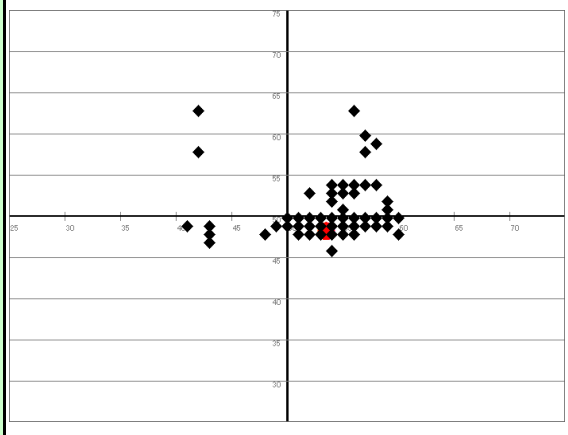
品質評価の分布図



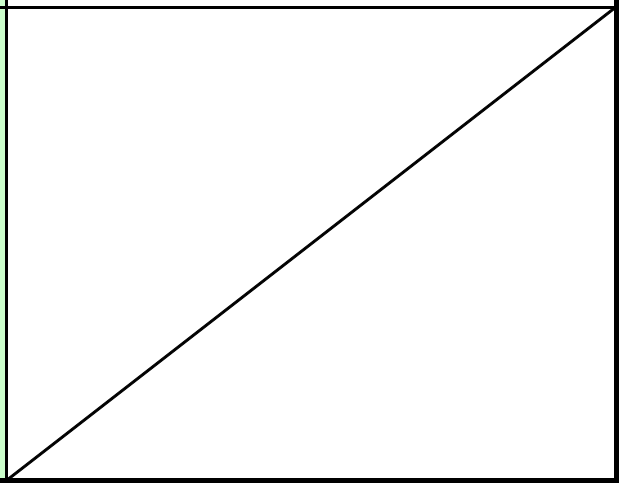
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に倉岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	付近にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,654人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1340	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	下北方町5821-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	名田神社前（380m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成22年2月24日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高21.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	227.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	14910千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2010年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	1	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	1	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	799	100.6	794	-
	施設のコスト	49	111.4	44	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	799	100.6	794	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	798	100.5	794	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1340	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	59.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	8.000	年	65.8	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

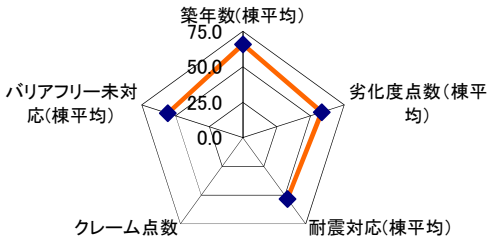
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

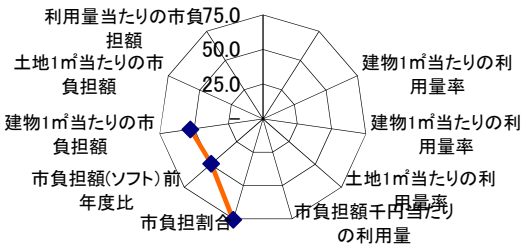
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.870	%	75.8	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.364	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			59.3		

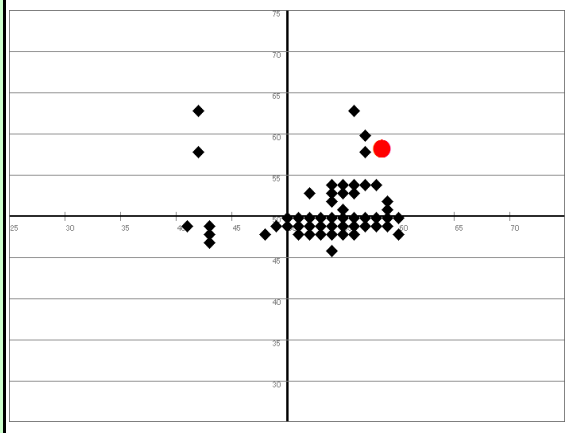
品質評価の分布図



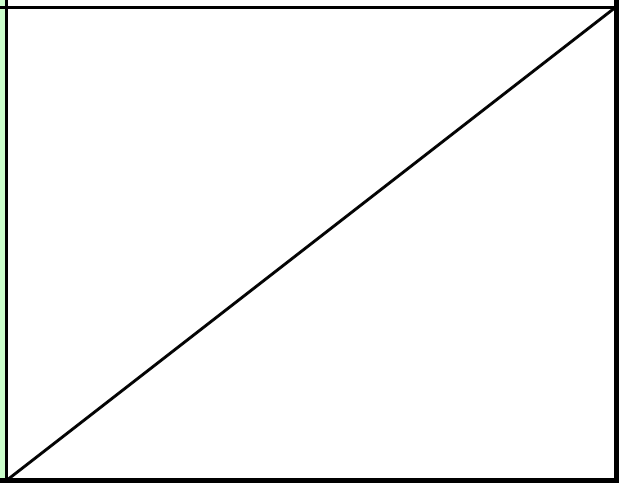
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	消防局平和台無線中継局舎、小松浄化第2施設、大宮中学校、西町街区公園、下北方街区公園、祇園街区公園、矢の先街区公園、大淀川学習館、宮崎市大宮公民館、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎須木線上にある名田神社前バス停から北東へ約380mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,324人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1350	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	有田389-7	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	有田（10m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高9.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	115.20 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
	総延床面積	49.85 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	6554千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	建築年（主たる建物）	1984年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	100.6	795	-
	施設のコスト	50	111.1	45	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	100.6	795	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	100.6	795	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1350	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

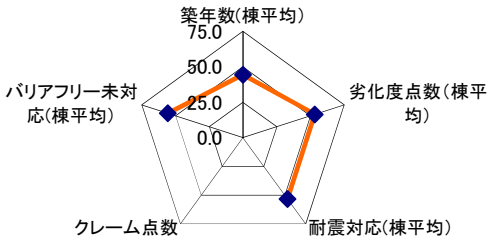
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

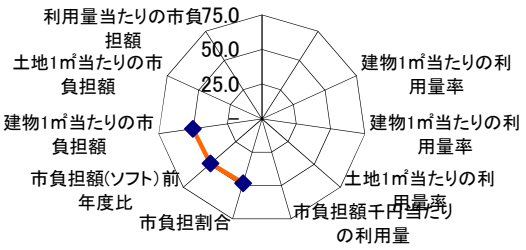
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.048	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

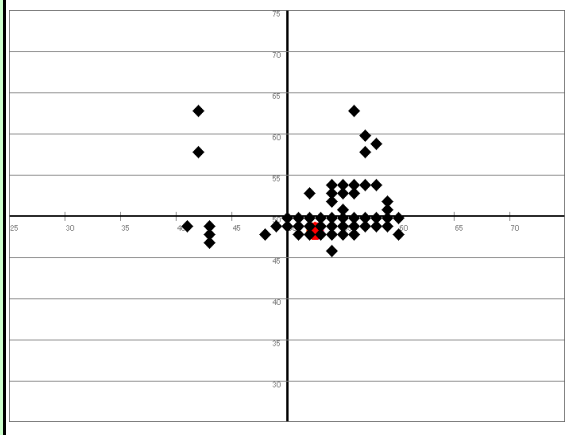
品質評価の分布図



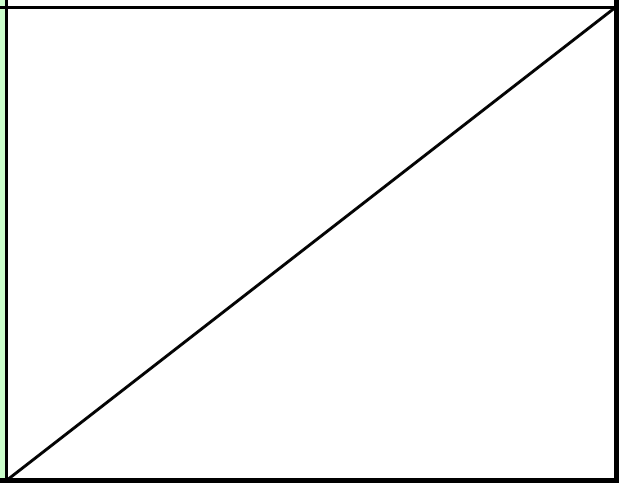
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、柳瀬水防倉庫、宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市倉岡児童館、生目古墳群史跡公園、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道南俣宮崎線有田交差点の西にある有田バス停から北へ約10mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,544人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1380	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	恒久2923-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	恒久小入口（110m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年12月4日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	73.94 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7000千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	792	100.6	787	-
	施設のコスト	42	113.5	37	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	792	100.6	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	792	100.6	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1380	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

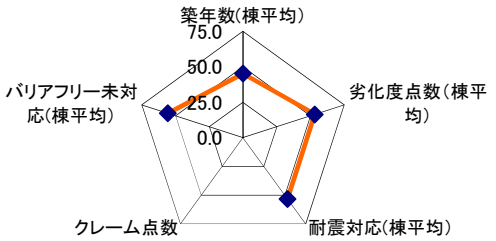
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

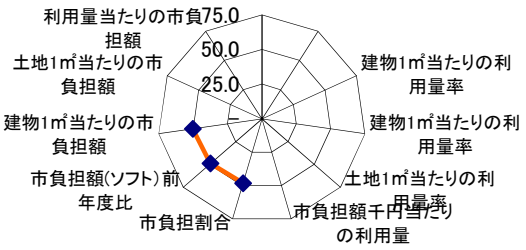
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.888	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

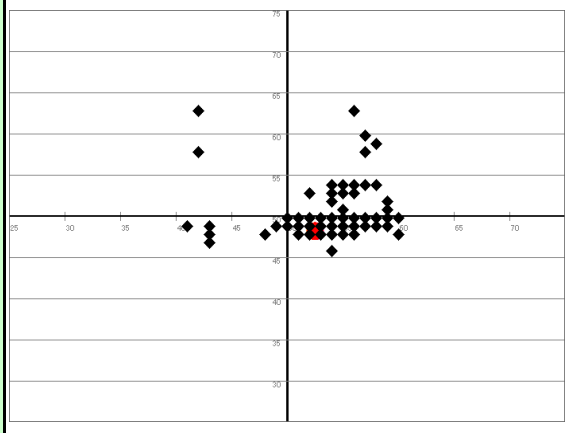
品質評価の分布図



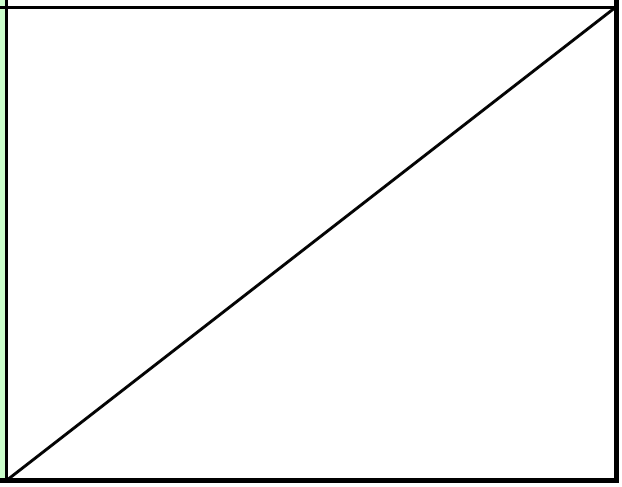
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	南宮崎駅自転車駐車場、防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、赤江小学校、恒久小学校、大淀団地、北原団地、新田原団地、恒久団地、古川街区公園、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、中ノ又街区公園、大淀東街区公園、大藪街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、八重川街区公園、城ヶ崎街区公園、宮園前街区公園、片平街区公園、児童		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎港宮崎停車場線上にある恒久小入口バス停から東へ約110mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,401人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1400	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	恒久5050	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	福祉センター(30m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和58年3月29日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に宮崎市(赤江地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	80.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	6900千円　(ー)
	土地所有形態			階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	80.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1983年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 / 平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 (区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 (区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	800	100.6	795	-
施設のコスト	50	111.1	45	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	800	100.6	795	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧−①+⑥)	800	100.6	795	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1400	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	43.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

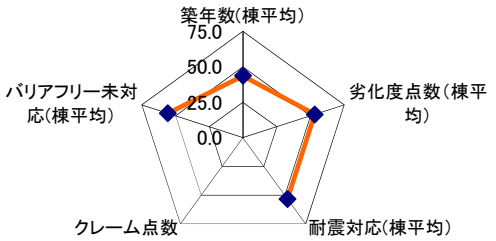
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

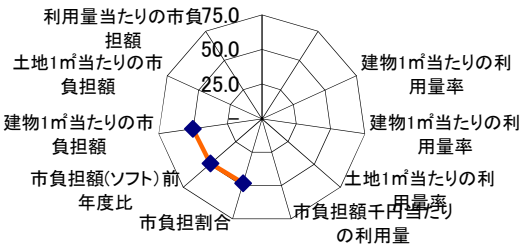
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.048	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

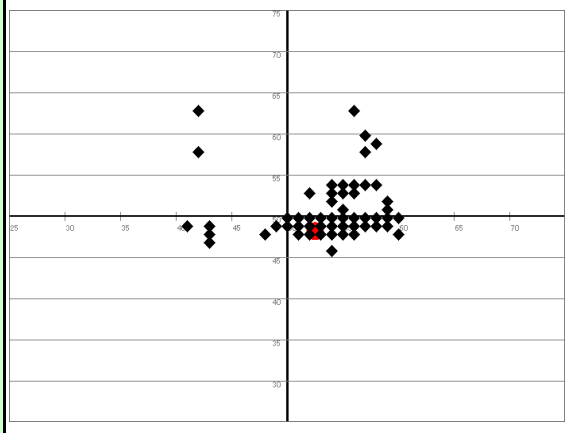
品質評価の分布図



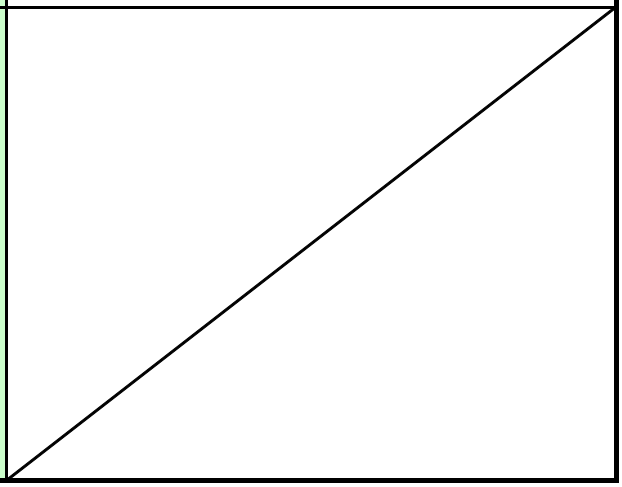
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が35年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から35年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、共同利用施設　吉永センター、共同利用施設　源藤センター、宮崎市身体障害者体育センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎南小学校、大淀街区公園、上池田街区公園、児童クラブ（宮崎南小学校）、宮崎市大淀公民館、宮崎南小学校、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎南バイパスにある福祉センターバス停から北へ約30mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,485人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1410	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	広島一丁目	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	宮崎税務署前（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年12月5日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（中央地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約13人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高5.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	185.60 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15347千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	893	112.3	795	-
	施設のコスト	143	317.8	45	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	893	112.3	795	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	90	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	893	112.3	795	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1410	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

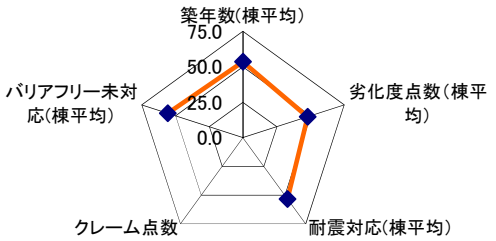
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

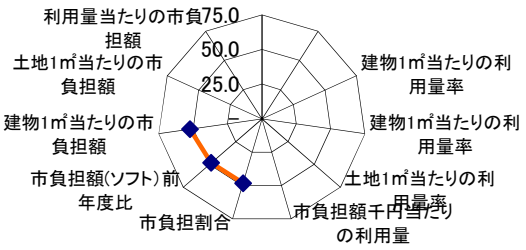
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.000	%	48.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.463	千円	52.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

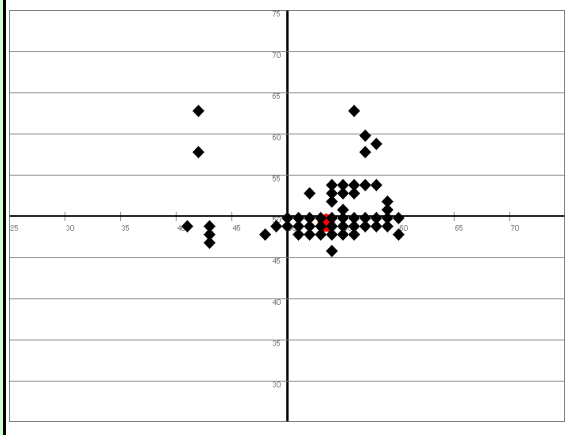
品質評価の分布図



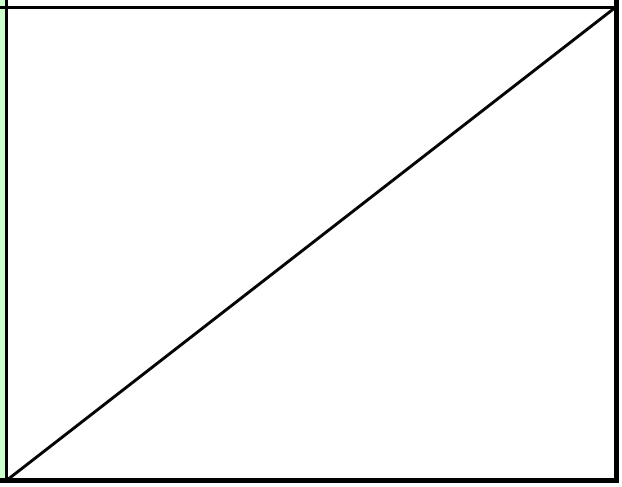
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】境界ブロック及び基礎のひび割れと、外壁の一部剥離があるため。。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に中央地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館、本庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、第二庁舎、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、一番街第一自転車駐車場、宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、宮崎市総合体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局　高千穂通測定局、宮崎市栄町児童館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎小学校、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、江平自転車歩行者道公衆便所（下原町）、老松団地、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、橘公園、別府街区公園、別府街区公園、後田川緑道、千草街区公園、上野町駐車場、栄町街区公園、二葉街区公園、二葉街区公園、宮崎中央公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎市中央公民館、宮崎科学技術館、宮崎小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	文化の森通りにある宮崎税務署前バス停から北西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,641人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1420	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	源藤町117-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	産経大入口（90m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成25年4月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.3m※2013年建替え	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	79.75 ㎡	24.建物情報	総延床面積	62.44 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	22650千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2013年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	824	101.7	810	-
	施設のコスト	74	123.3	60	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	824	101.7	810	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	824	101.7	810	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1420	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	59.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	5.000	年	68.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

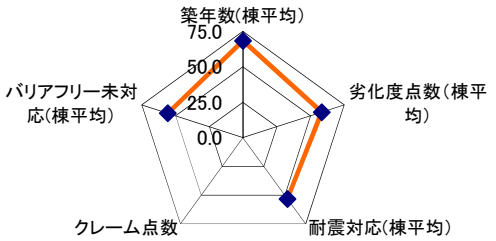
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

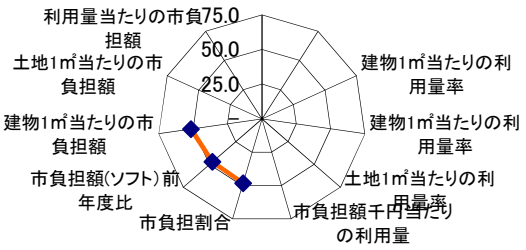
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.700	%	47.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.197	千円	51.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

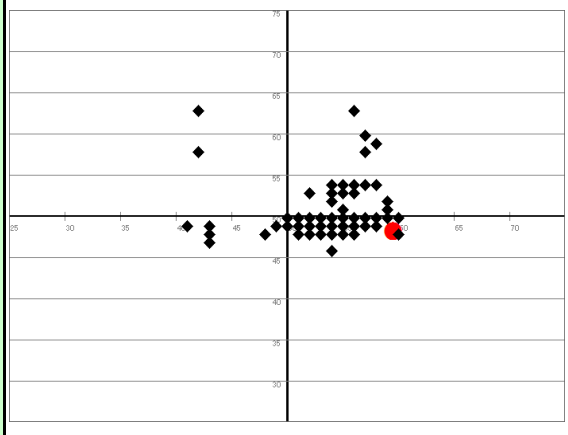
品質評価の分布図



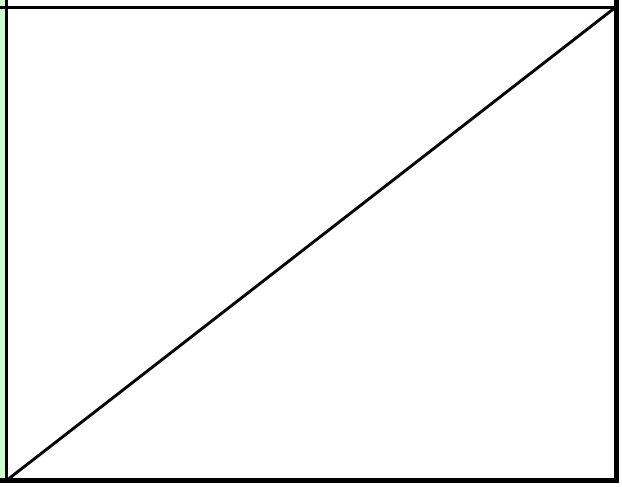
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセンター、共同利用施設　吉永センター、共同利用施設　源藤センター、共同利用施設　ニュータウン飛鳥センター、宮崎市立共同利用施設　下加納センター、宮崎市身体障害者体育センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎南小学校、上恒久3号街区公園、月見ヶ丘2号街区公園、あさひヶ丘ニュータウン緑地広場、源藤街区公園、月見ヶ丘西公園、児童クラブ（宮崎南小学校）、宮崎南小学		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	産経大入口交差点付近にある産経大入口バス停から南へ約90mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,427人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1430	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	塩路1829-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	御手洗（200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成9年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（住吉地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	206.65 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.91 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	11845千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1997年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,075	135.7	792	-
	施設のコスト	325	773.8	42	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,075	135.7	792	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	281	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,075	135.7	792	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1430	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	55.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

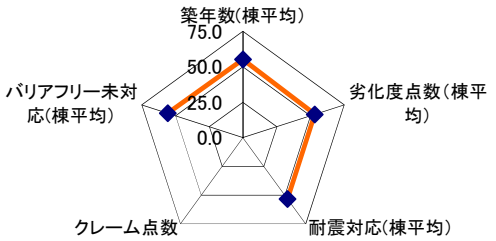
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

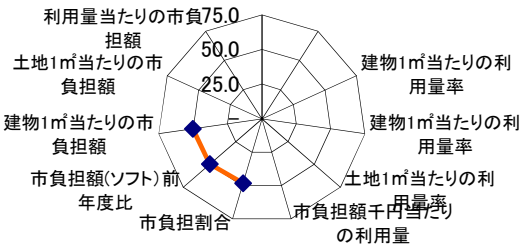
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.066	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

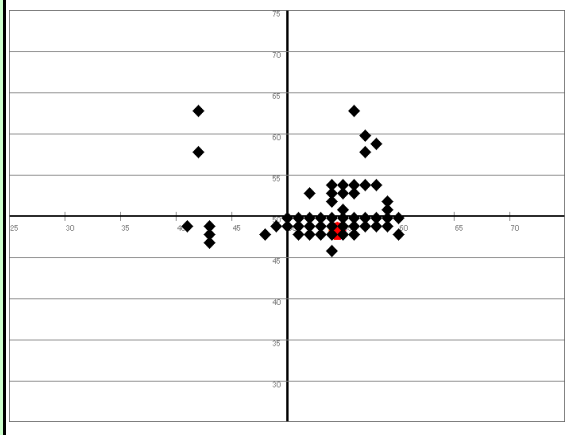
品質評価の分布図



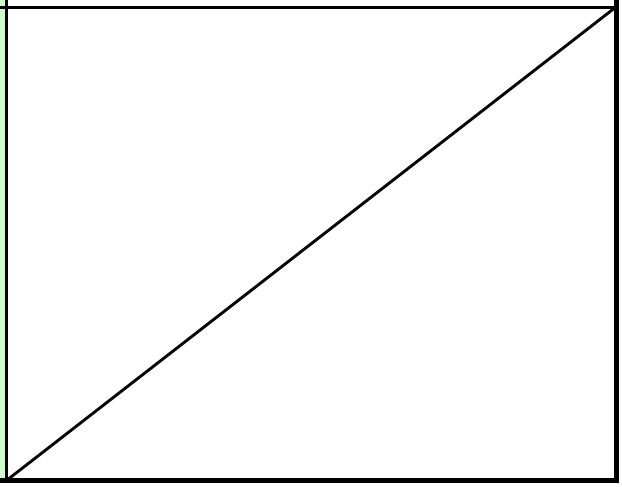
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が21年を経過している。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎島之内線上にある御手洗バス停から南へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,928人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1440	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	広原783-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	広原（140m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年12月17日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（住吉地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高12.3m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	58.53 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6378千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / - / ー / -		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	797	100.6	792	-
施設のコスト	47	111.9	42	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	797	100.6	792	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	797	100.6	792	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1440	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

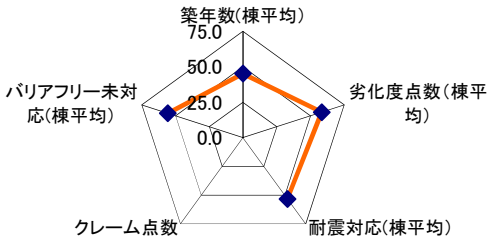
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

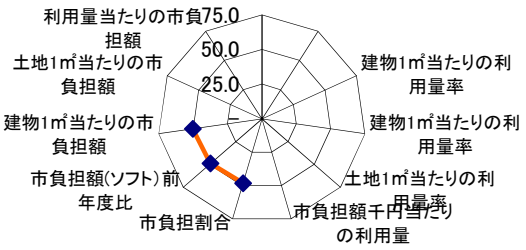
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.988	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

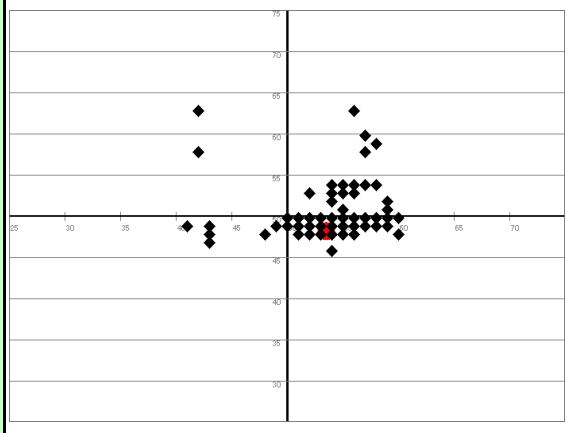
品質評価の分布図



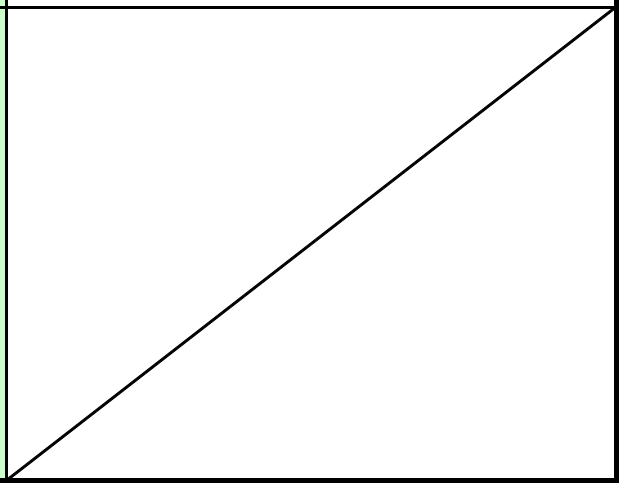
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1440	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市広原体育館、萩の台汚水処理施設、宮崎市住吉老人いこいの家、萩の台公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道219号にある広原バス停から北西へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,997人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1440	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1440	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1450	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	長嶺477-7	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	柳迫（660m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成15年3月5日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	120.00 ㎡	総延床面積	77.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	14857千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2003年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	958	106.6	899	-
施設のコスト	208	139.6	149	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	958	106.6	899	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	139	159.8	87	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	958	106.6	899	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1450	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	60.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

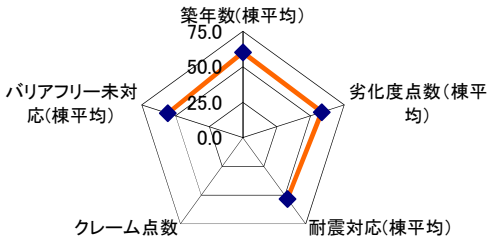
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

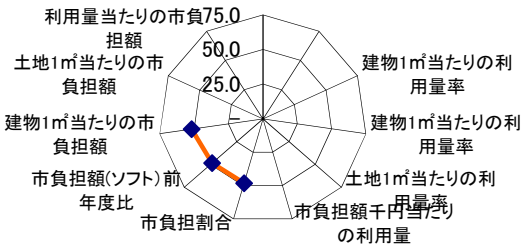
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.442	千円	51.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

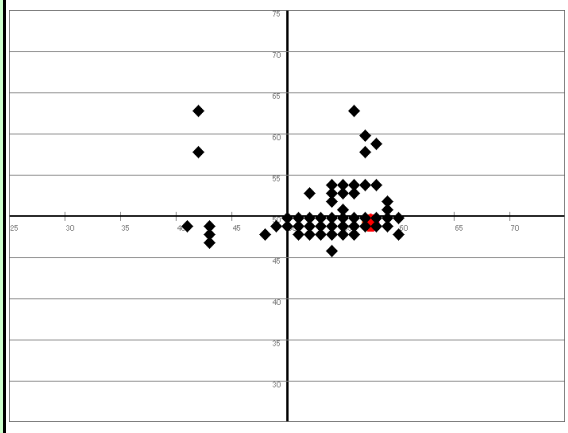
品質評価の分布図



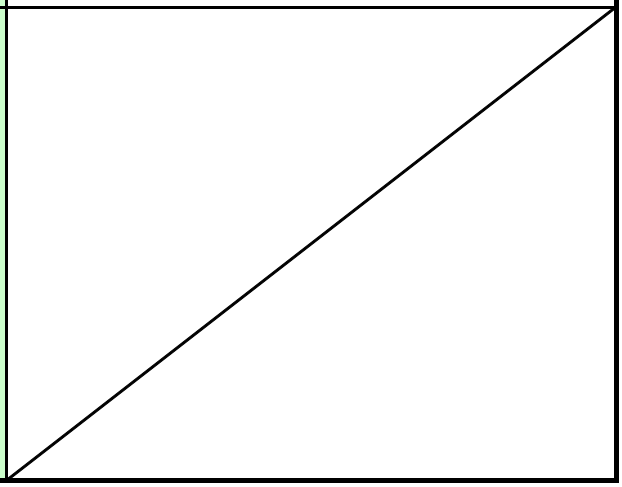
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道細江浮田線にある柳迫バス停から北西へ約660mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,497人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1460	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	小松676-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	受別府（110m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和58年3月29日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	88.12 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6480千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1983年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	838	106.9	784	-
	施設のコスト	88	258.8	34	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	838	106.9	784	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	50	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	838	106.9	784	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1460	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	43.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

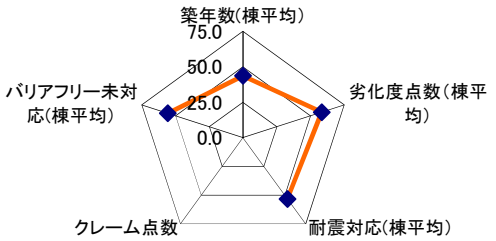
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

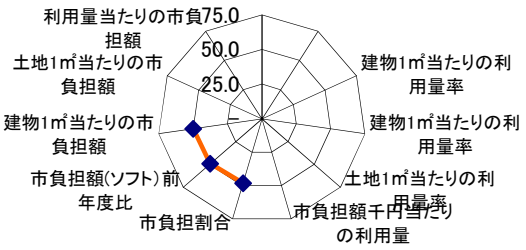
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.810	千円	49.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.1		

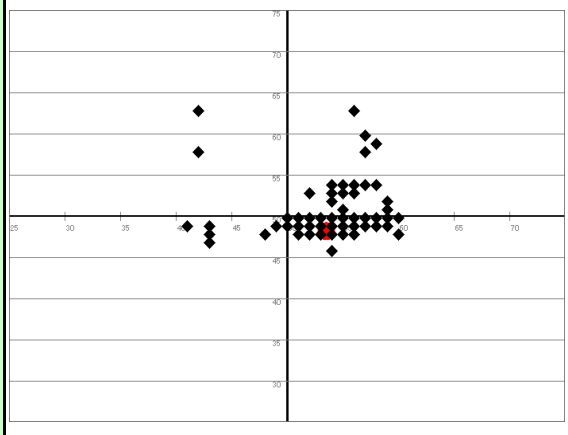
品質評価の分布図



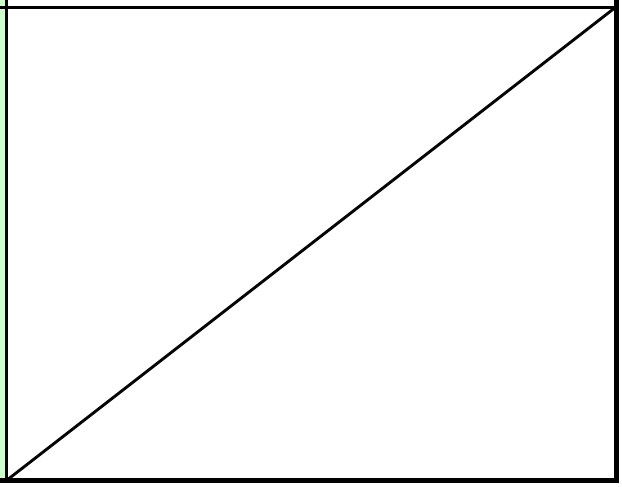
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が35年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から35年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市小松台地域事務所、小松浄化第2施設、小松台小学校、下小松街区公園、桜ヶ丘街区公園、小松台1号街区公園、小松1号街区公園、小松2号街区公園、児童クラブ（小松台小学校）、小松台小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道南俣宮崎線上にある受別府バス停から南へ約110mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,747人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1470	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	小松2488-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	上小松（440m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	50.92 ㎡	24.建物情報	総延床面積	40.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	3600千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1978年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	ー
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	905	112.0	808	-
	施設のコスト	155	267.2	58	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	905	112.0	808	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	92	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	905	112.0	808	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1470	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	43.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	39.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			43.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

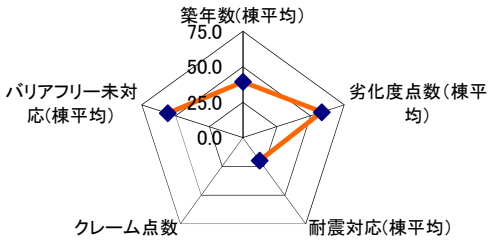
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

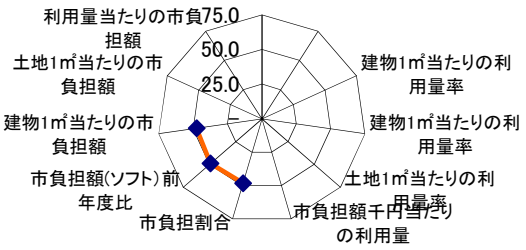
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	22.127	千円	47.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.3		

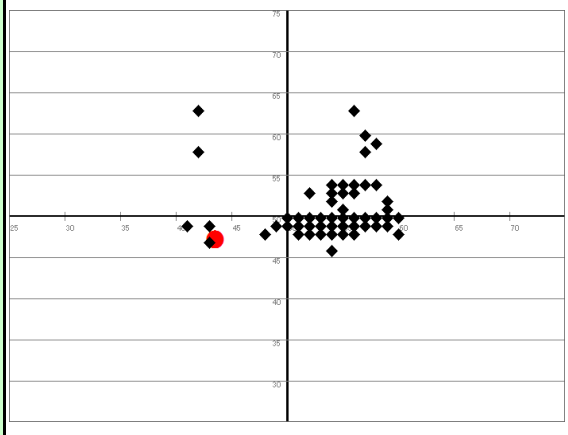
品質評価の分布図



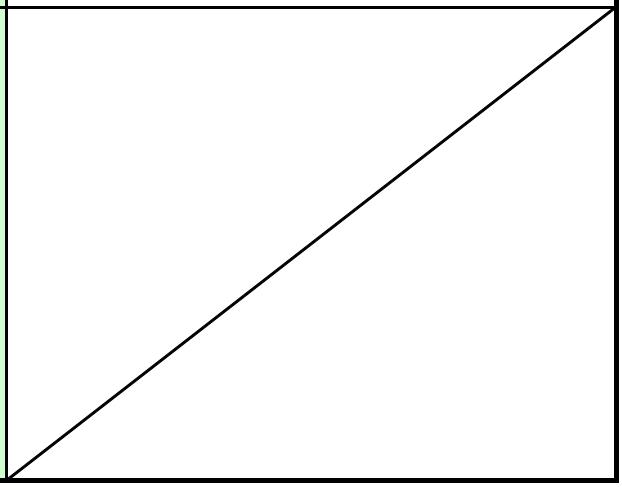
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が40年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から40年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、宮崎市小松台地域事務所、防水資機材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目児童館、生目中学校、小松台小学校、平岩緑地広場、浮田街区公園、小松台南街区公園、小松台2号街区公園、小松1号街区公園、小松台公園、宮崎市生目公民館、児童クラブ（小松台小学校）、生目中学校、小松台小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字小松にある上小松バス停から北へ約440mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,493人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】700万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1490	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙973	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置に関する条例
7.開設年月日	平成12年12月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町(八重地区等)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高198.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	82.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	82.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	54.64 ㎡
	取得価額計(開始時簿価計)	7030千円　(ー)
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
	建築年(主たる建物)	2000年
	法定点検(主たる建物)	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応(主たる建物)	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	770	100.3	768	-
	施設のコスト	20	111.1	18	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	770	100.3	768	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	770	100.3	768	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1490	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	57.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

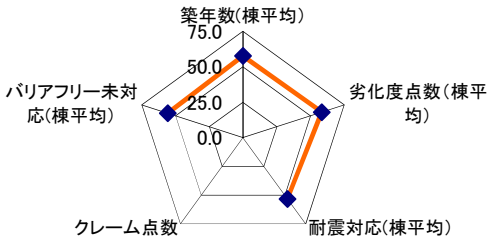
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

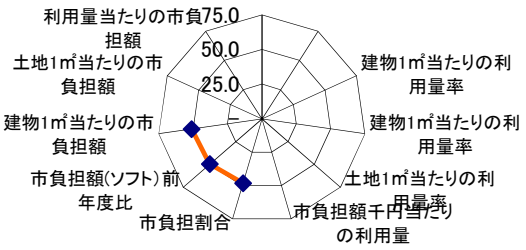
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.092	千円	51.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

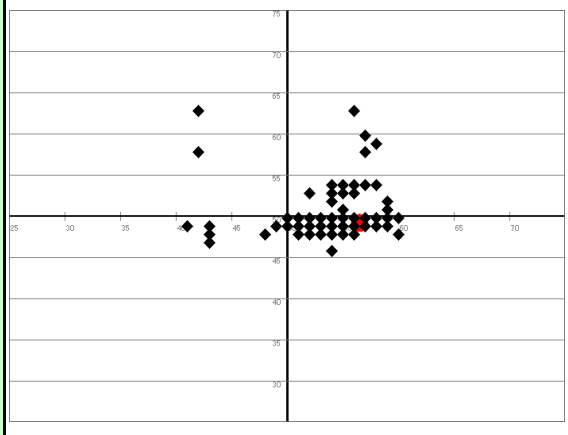
品質評価の分布図



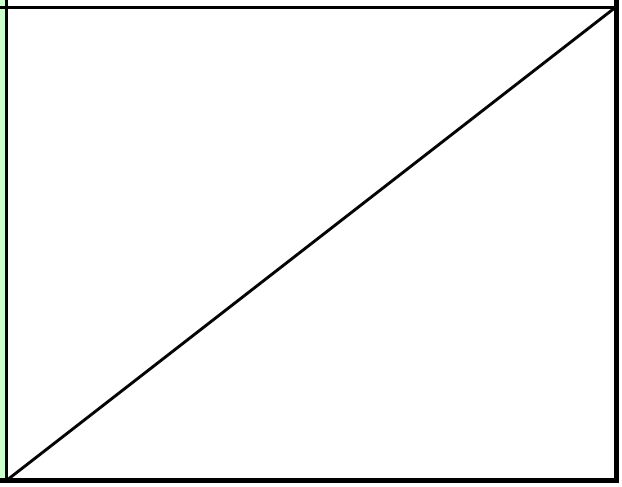
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	付近にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,427人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1500	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町甲1751	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	井倉（230m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成11年3月11日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（下井倉地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約13人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高117.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	247.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	67.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7000千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2005年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	789	100.3	787	-
	施設のコスト	39	105.4	37	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	789	100.3	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	789	100.3	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1500	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	61.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

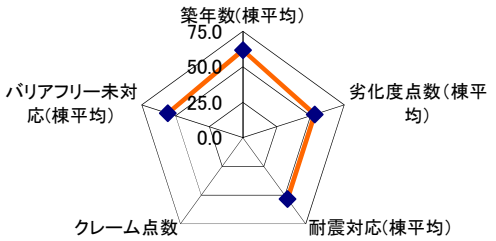
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

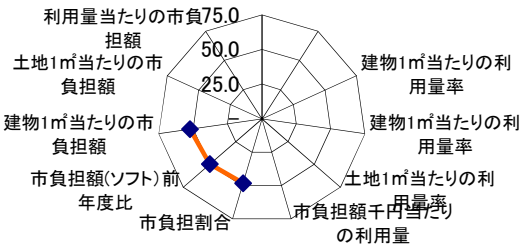
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.620	千円	52.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

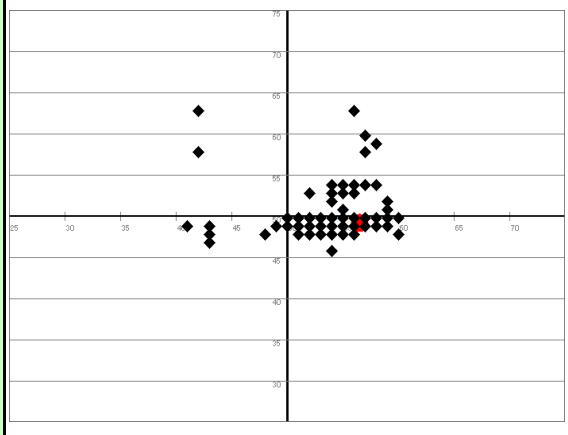
品質評価の分布図



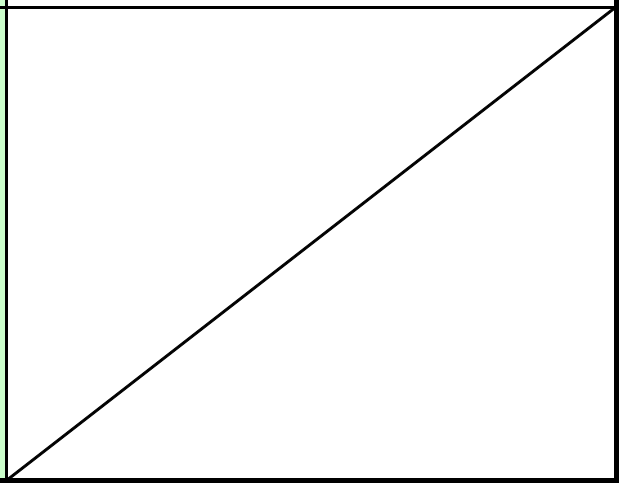
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、田野駅自転車駐車場、第2部消防倉庫消防団車庫、宮崎市Ｂ＆G田野海洋センター、宮崎市Ｂ＆G田野海洋センター、宮崎市田野運動公園、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野中学校、田野小学校、上井倉団地、木材町団地、田野文化会館（農村環境改善センター）、旧田野学校給食センター、宮崎市田野学校給食センター、田野伝承芸能館、南原1号街区公園、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市田野町甲にある井倉バス停から南へ約230mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,536人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1510	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町甲3793-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	合又（600m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成23年3月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（北寺町地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高139.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　141.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	170.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15004千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2011年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
		平成29年度 / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	100.3	792	-
	施設のコスト	44	104.8	42	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	794	100.3	792	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	100.3	792	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1510	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	66.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

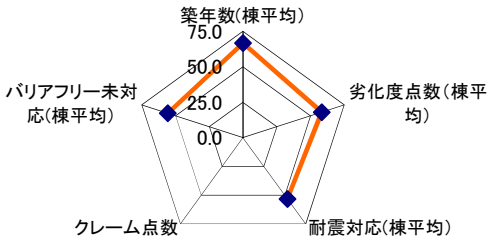
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

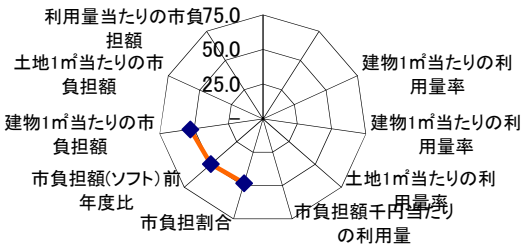
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.312	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.2		

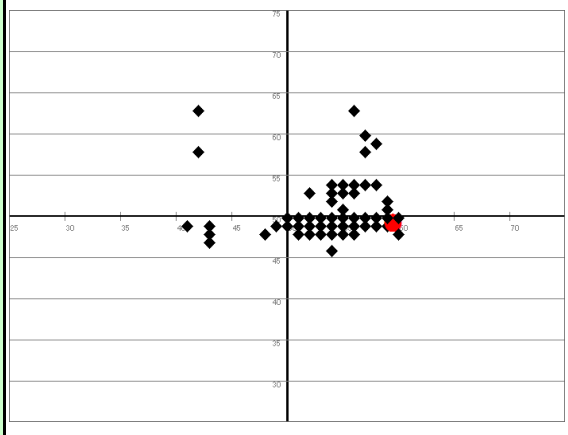
品質評価の分布図



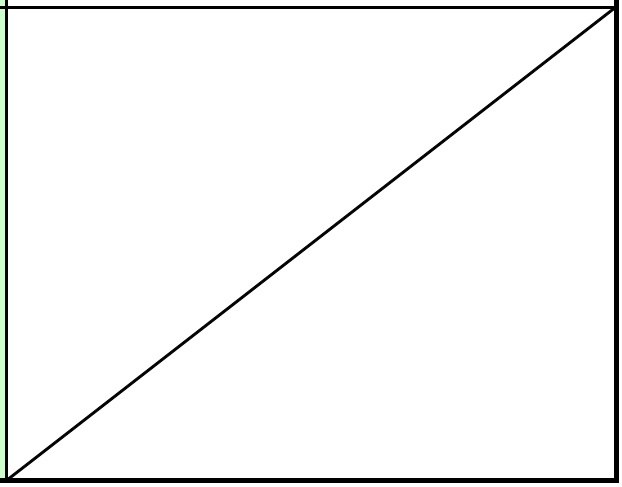
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、田野駅自転車駐車場、宮崎市田野消防団第4分団第9部消防団車庫、合又地区コミュニティ消防センター（第1部）消防団車庫、第2部消防倉庫消防団車庫、宮崎市田野消防団第3分団第6部消防団車庫、宮崎市Ｂ＆G田野海洋センター、宮崎市田野町物産ｾﾝﾀｰ・みちくさ、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野中学校、田野小学校、南原団地、南原4号街区公園、中ノ原2号街区公園、中ノ原1号街区公園、田野文化会館（農村環境改善センター）、旧田野学校給食センター、宮崎市田野南地区公民館、南原1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市田野町乙にある合又バス停から南東へ約600mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,092人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙4227	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	七野(810m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年3月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町(七野地区等)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約26人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高202.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	1,700.43 ㎡	総延床面積	67.89 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計(開始時簿価計)	5500千円　(ー)
土地所有形態		階数・構造(主たる建物)	地上2階・W・木造
借受面積	49.52 ㎡	建築年(主たる建物)	1995年
		法定点検(主たる建物)	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応(主たる建物)	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	810	101.8	796	-
施設のコスト	60	130.4	46	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	810	101.8	796	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	5	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧−①+⑥)	810	101.8	796	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

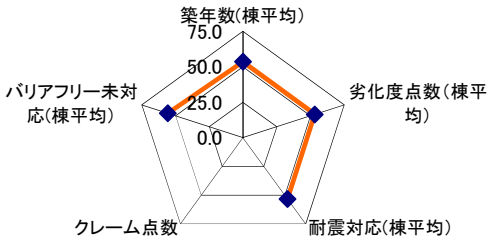
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

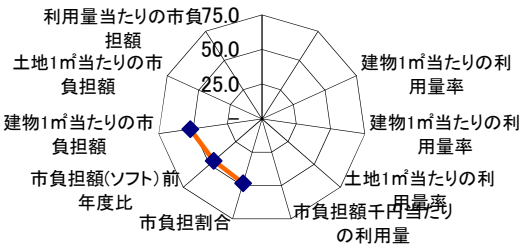
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.400	%	46.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.931	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

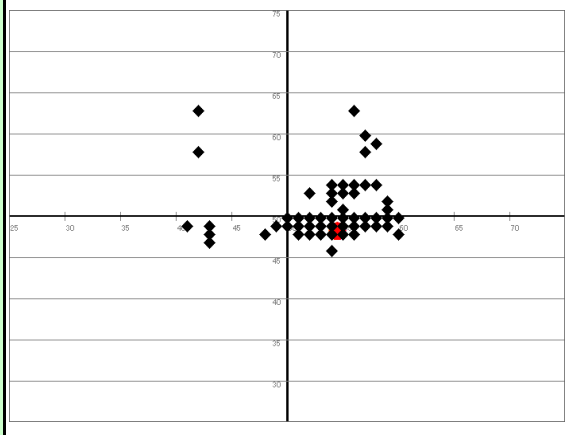
品質評価の分布図



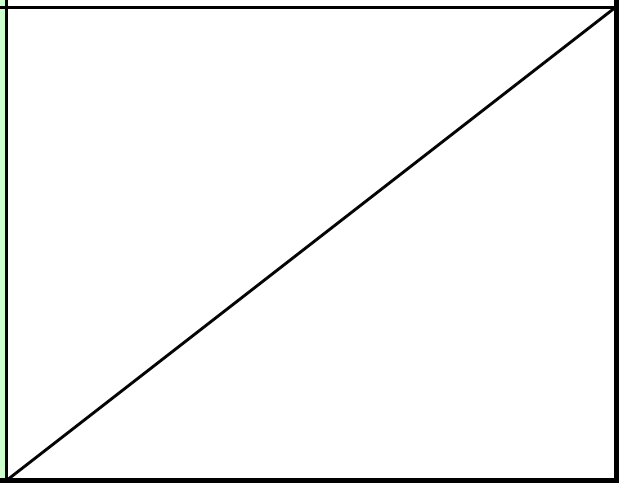
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が23年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	七野小学校、宮崎市田野西地区公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある七野バス停から北へ約810mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,573人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1540	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙5375-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	七野（720m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成21年3月26日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（片井野）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高190.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	178.00 ㎡	総延床面積	45.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	2700千円　（ー）
土地所有形態		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	178.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2009年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	766	100.1	765	-
施設のコスト	16	106.7	15	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	766	100.1	765	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	766	100.1	765	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1540	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	65.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

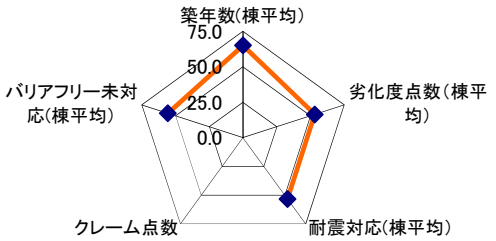
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

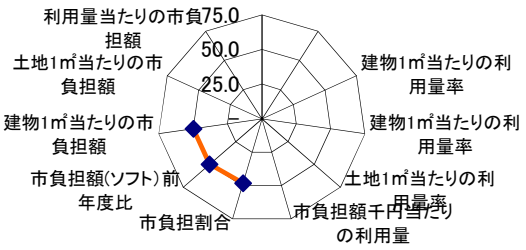
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.022	千円	49.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

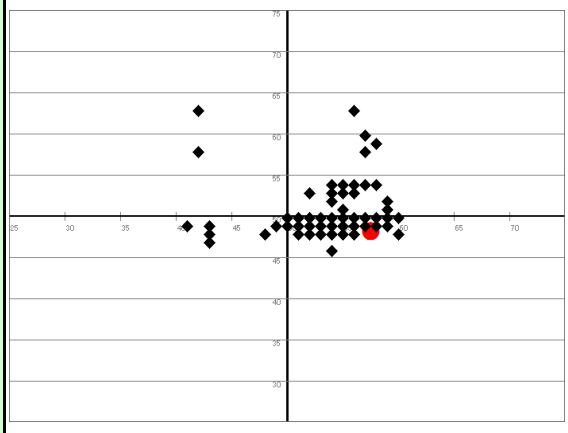
品質評価の分布図



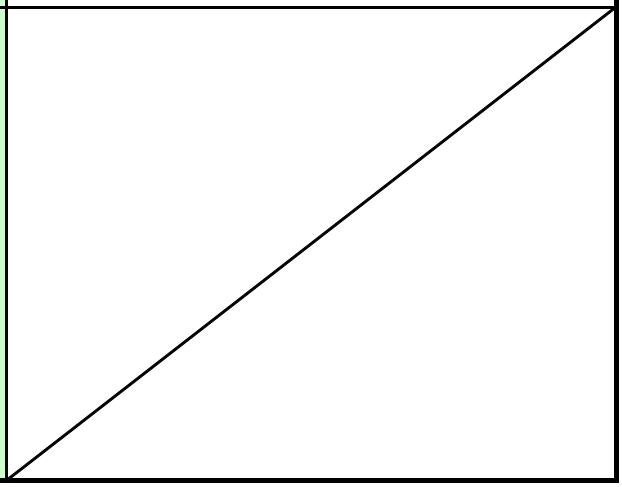
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	七野小学校、宮崎市田野西地区公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある七野バス停から南西へ約620mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,048人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1550	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙7289-31	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	合又（320m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成8年11月13日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（合又地区等）を管轄とし市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警の待機及び出動のため。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高132.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	189.00 ㎡	総延床面積	67.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	6500千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1996年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	793	100.1	792	-
施設のコスト	43	102.4	42	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	793	100.1	792	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	793	100.1	792	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1550	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	55.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	22.000	年	54.3	27.200	年
	劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
	クレーム点数		点			点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
	評価値			55.5		

②供給評価

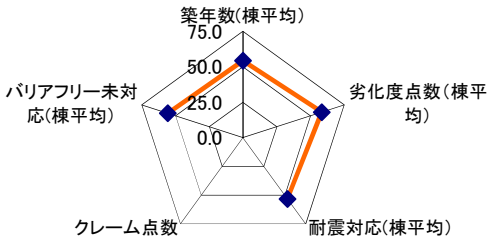
指標の結果	評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率		台			台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量					
	評価値			#DIV/0!		

③財務評価

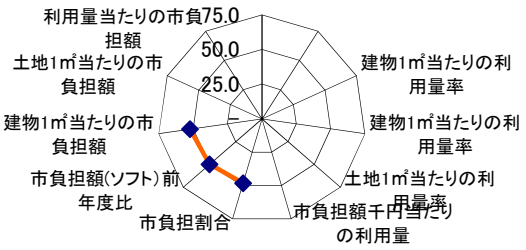
市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

指標の結果	評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
	市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
	市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
	建物1㎡当たりの市負担額	11.679	千円	52.2	16.545	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額		千円			千円
	評価値			50.1		

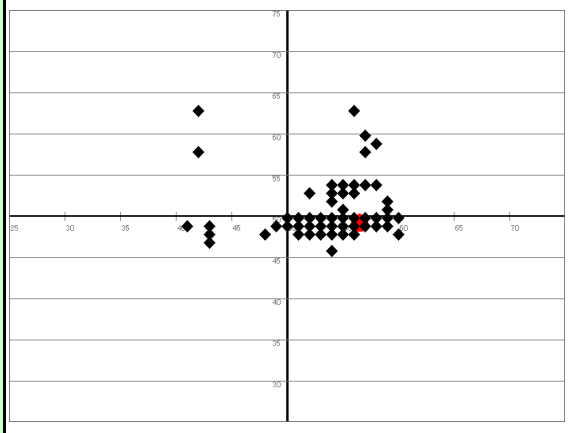
品質評価の分布図



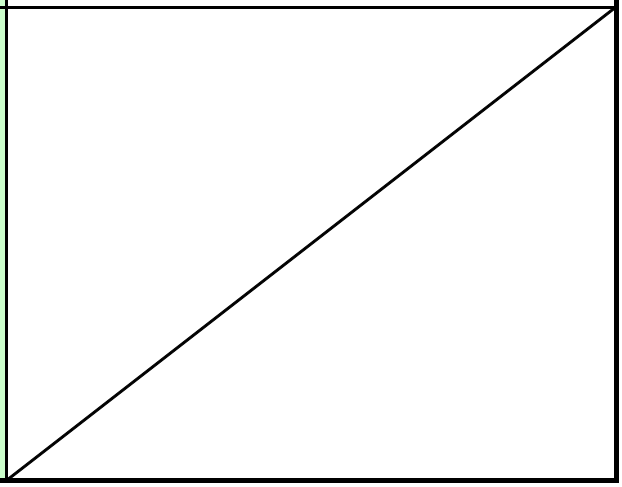
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。建物の劣化が少なく、他の施設に比べ、評価指標が高くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、宮崎市田野消防団第4分団9部消防団車庫、田野町物流センター・みちくさ、南原団地、南原4号街区公園、中ノ原2号街区公園、中ノ原1号街区公園、南原1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市田野町乙にある合又バス停から西へ約320mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,120人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1550	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1560	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙9179-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	西桜町（350m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年12月22日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（西桜町地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高118.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	650.90 ㎡	24.建物情報	総延床面積	67.89 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6500千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	81.15 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	782	100.4	779	-
	施設のコスト	32	110.3	29	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	782	100.4	779	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	782	100.4	779	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1560	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

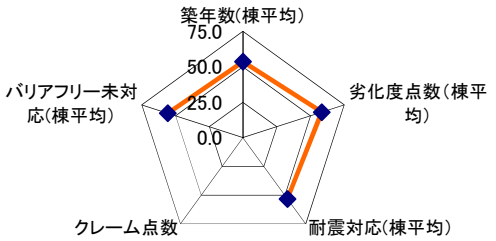
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

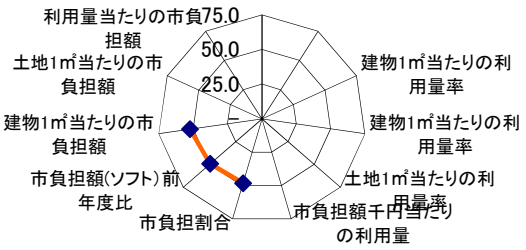
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.519	千円	52.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

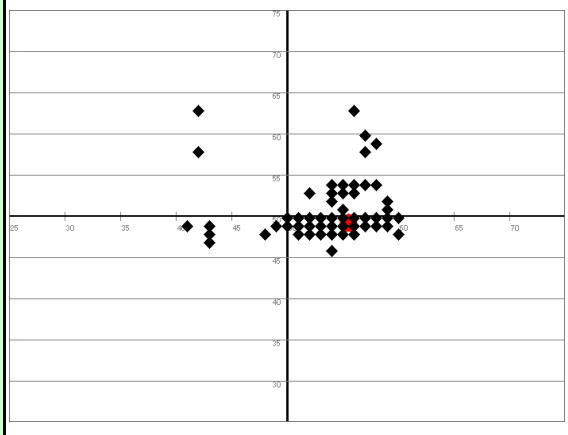
品質評価の分布図



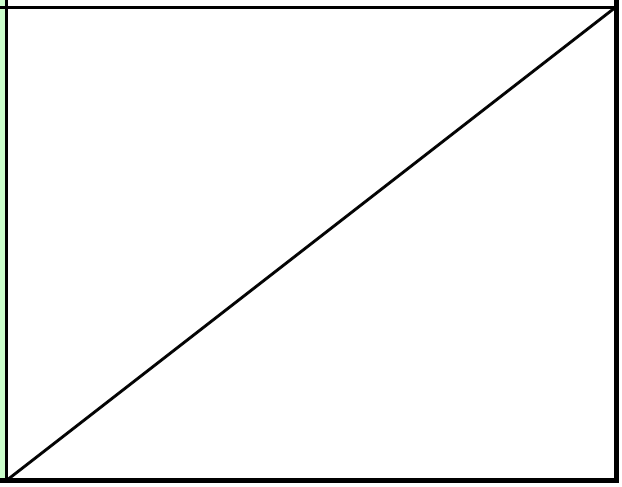
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、田野駅自転車駐車場、第2部消防団倉庫消防団車庫、宮崎市Ｂ＆G田野海洋センター、宮崎市田野運動公園、宮崎市田野体育館、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野中学校、田野小学校、木材団地、光団地、南原団地、南原4号街区公園、田野文化会館（農村環境改善センター）、旧田野学校給食センター、宮崎市田野北地区公民館、田野伝承芸能館、救弐の家、田野総合支所文書庫、南原1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道日南高岡線にある西桜町バス停から北西へ約350mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,491人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1570	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町甲9419-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	田野総合支所前（100m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成11年3月10日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（中原地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。田野総合支所敷地内に設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高129.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,751.72 ㎡	24.建物情報	総延床面積	67.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7000千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1999年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1570	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.000	年	56.8	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

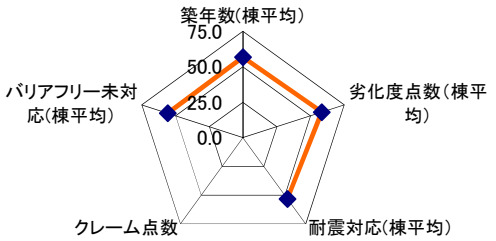
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

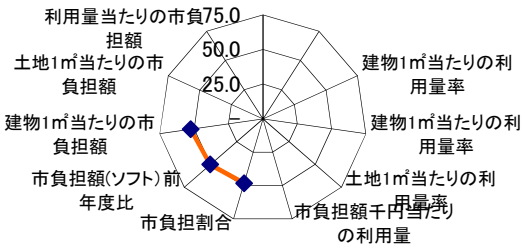
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.046	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.3		

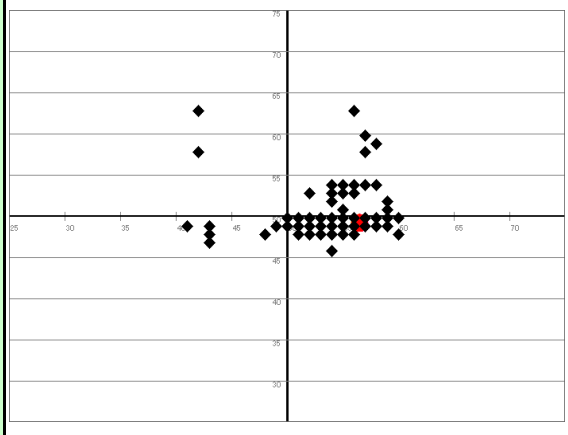
品質評価の分布図



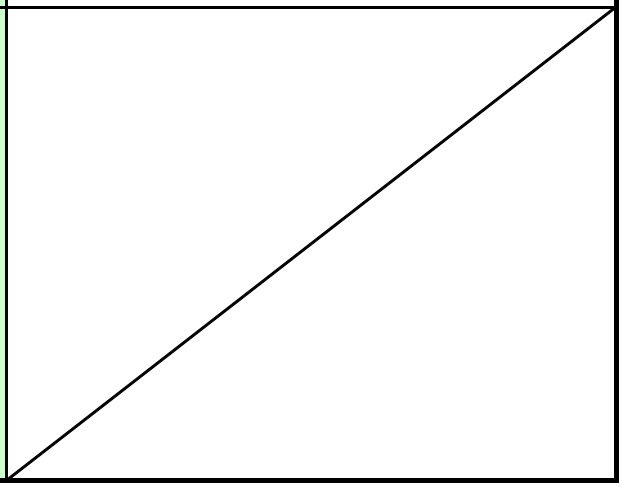
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、田野駅自転車駐車場、井倉地区コミュニティ消防センター（第3部）、宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、宮崎市田野消防団第4分団9部消防団車庫、下屋敷地区コミュニティ消防センター（第12部）消防団車庫、宮崎市Ｂ＆Ｇ田野海洋センター、宮崎市田野運動公園、宮崎市田野体育館、宮崎市田野町物産ｾﾝﾀｰ・みちくさ、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野中学校、田野小学校、上井倉団地、木材団地、光団地、南原団地、南原4号街区公園、中ノ原1号街区公園、田野文化会館（農村環境改善センター）、旧田野学校給食センター、宮崎市田野北地区公民館、田野学校給食センター、伝承芸能館、南原1号街区公園、南原4号街区公園、中ノ原1号街区公園、田野文化会館（農村環境改善センター）、旧田野学校給食センター、宮崎市田野北地区公民館、宮崎市田野学校給食センター、田野伝承芸能館、南原1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	田野総合支所前にある田野総合支所前バス停から約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,654人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1580	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙9693-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	尾平（1180m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年12月5日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（法光坊地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約24人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高115.5m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	72.08 ㎡	24.建物情報	総延床面積	68.40 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	3000千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	72.08 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	777	100.9	770	-
施設のコスト	27	135.0	20	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	777	100.9	770	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	777	100.9	770	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1580	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

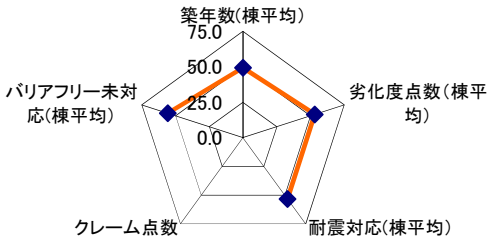
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

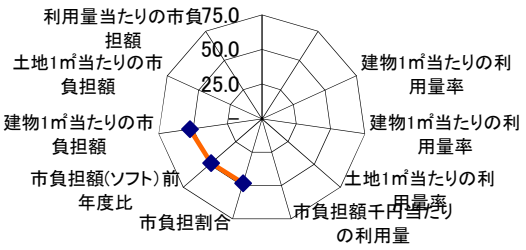
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.360	千円	52.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.7		

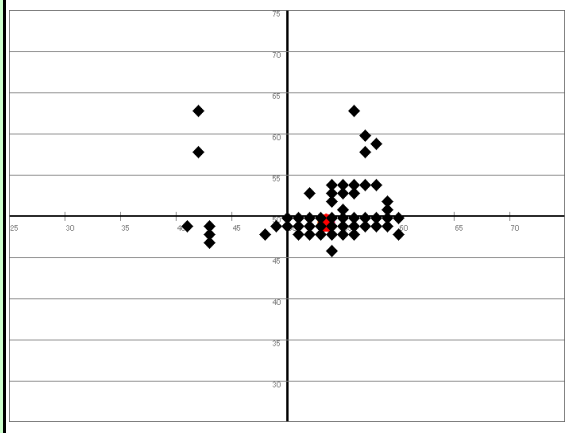
品質評価の分布図



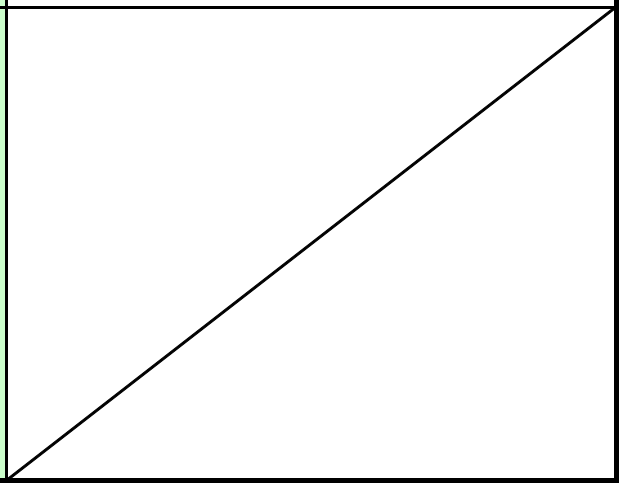
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	清武町の尾平バス停から北西へ約1180mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,748人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1590	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町甲9736-14	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	井倉（1200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年11月14日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（仏堂園）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高143.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	56.37 ㎡	総延床面積	65.52 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	3180千円　（ー）
土地所有形態		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	56.37 ㎡	建築年（主たる建物）	1990年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	765	100.3	763	-
施設のコスト	15	115.4	13	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	765	100.3	763	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	765	100.3	763	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1590	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

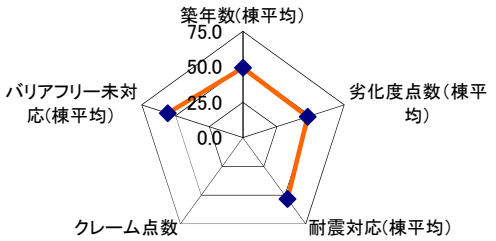
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

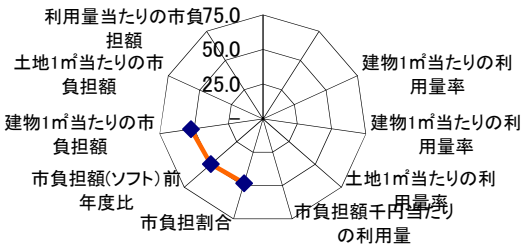
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.676	千円	52.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

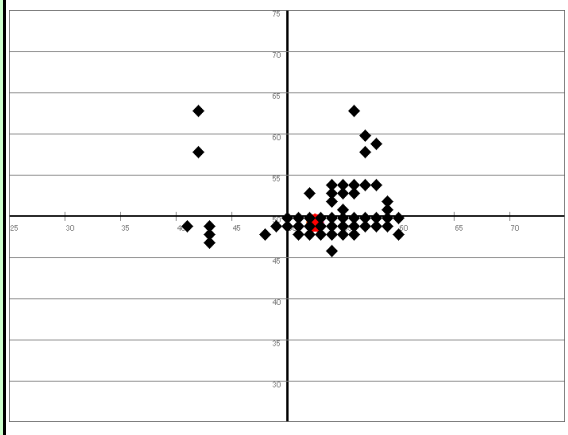
品質評価の分布図



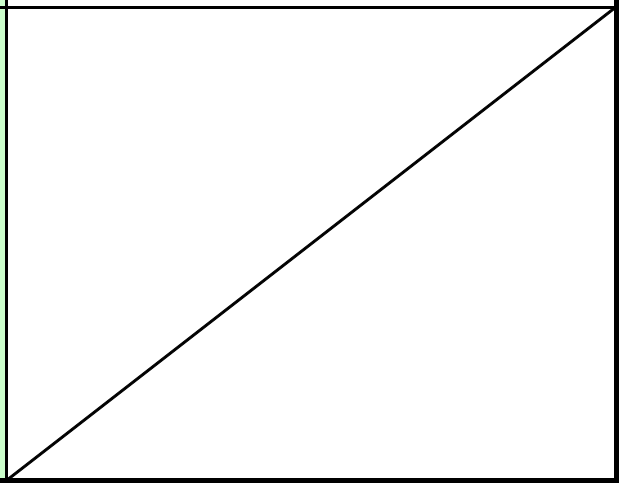
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】基礎のひび割れ、外壁の一部ひび割れ及び塗装剥離があるため。。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、宮崎市田野消防団第4分団第9部消防団車庫、宮崎市B＆G田野海洋センター、宮崎市田野町物産ｾﾝﾀｰ・みちくさ、中ノ原2号街区公園、中ノ原1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	田野町にある井倉バス停から南へ約1200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,867人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1600	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町甲12399-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	七野（1490m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年12月13日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に田野町（黒草）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高186.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	39.53 ㎡	24.建物情報	総延床面積	47.12 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2871千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	39.53 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	963	125.4	768	-
	施設のコスト	213	1183.3	18	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	963	125.4	768	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	191	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	963	125.4	768	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1600	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団田野分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

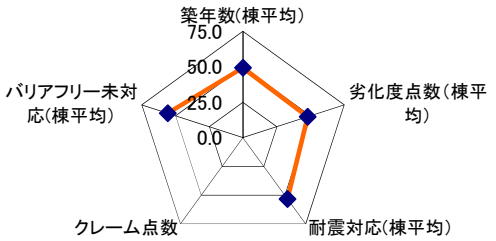
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

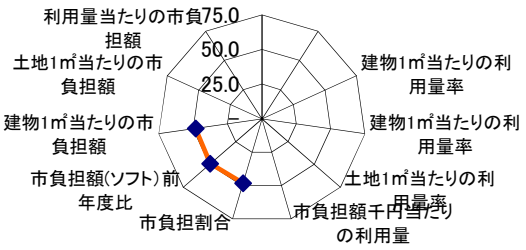
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.437	千円	48.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.5		

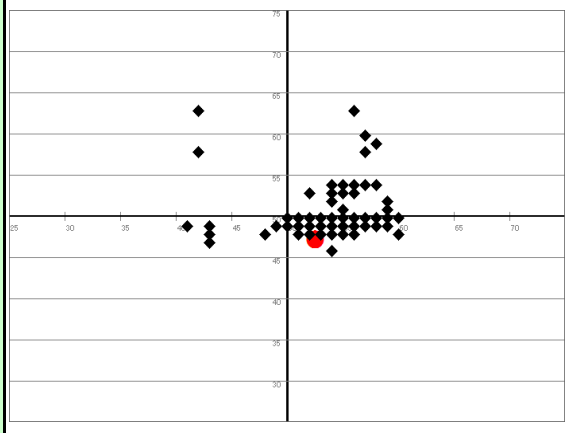
品質評価の分布図



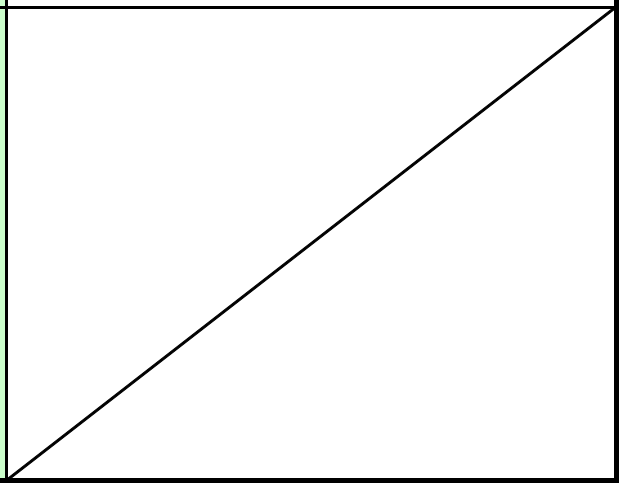
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】基礎および外壁の一部ひび割れがあるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に田野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号上にある七野バス停から北へ約1490mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,621人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1600	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団田野分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1630	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	芳士1846-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	元村（10m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和57年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（住吉地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	203.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7464千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	789	97.0	813	-
	施設のコスト	39	61.9	63	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	789	97.0	813	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	27	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	789	97.0	813	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1630	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

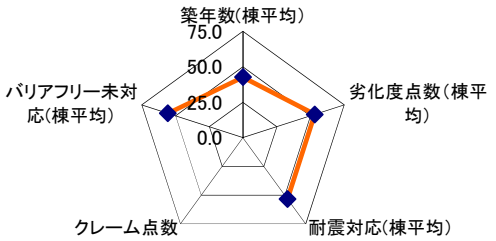
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

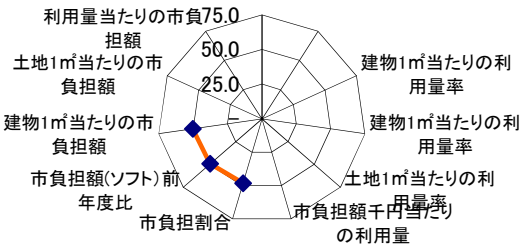
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.827	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

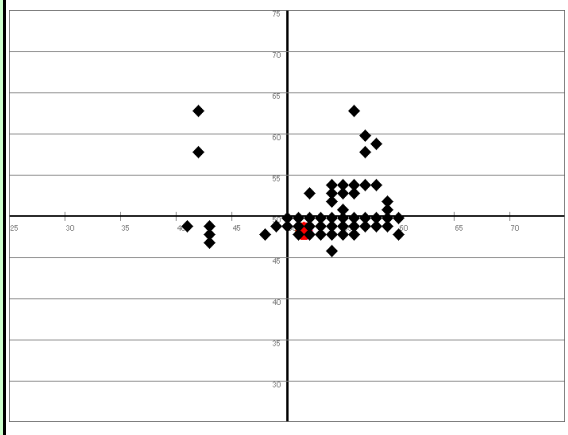
品質評価の分布図



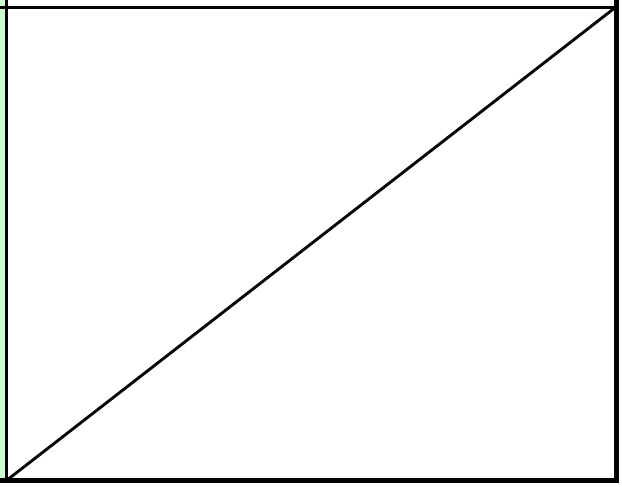
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	住吉南小学校、蓮ヶ池史跡公園、蓮ヶ池街区公園、児童クラブ（住吉南小学校）、住吉南小学校、みやざき歴史文化館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	大島通りにある元村バス停から北へ約10mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,290人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1640	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	上北方762-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	市営池内団地（540m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成12年10月6日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（瓜生野地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	80.92 ㎡	24.建物情報	総延床面積	63.98 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	11130千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	833	100.6	828	-
	施設のコスト	83	106.4	78	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	833	100.6	828	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	833	100.6	828	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1640	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	57.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

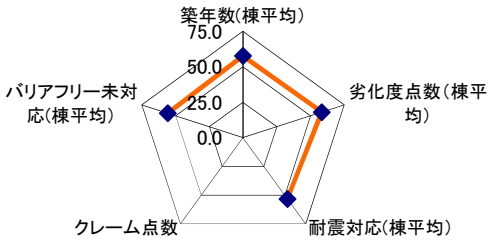
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

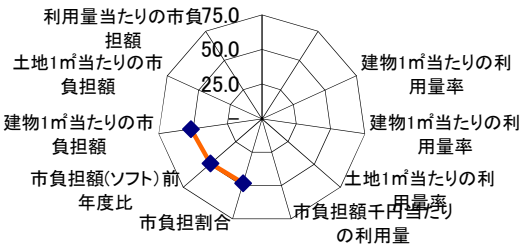
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.020	千円	51.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

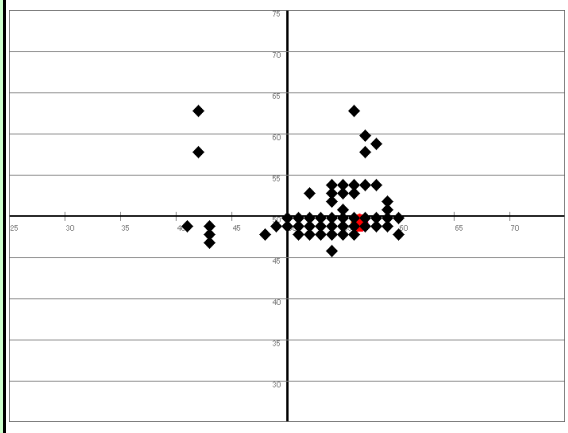
品質評価の分布図



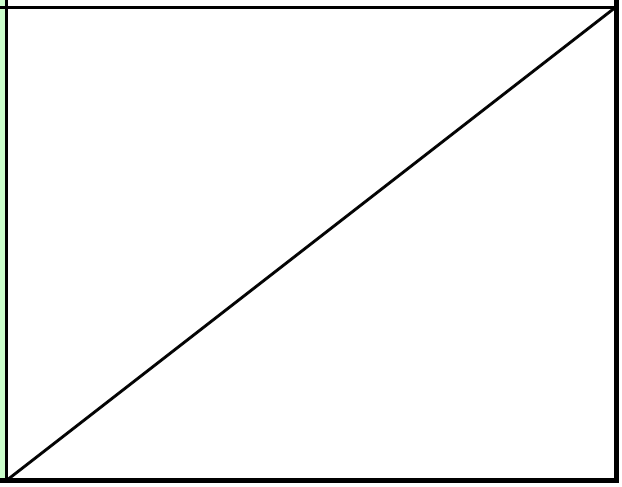
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に瓜生野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	消防局平和台無線中継局舎、五十鈴川排水ポンプ場、池内団地、平和が丘団地、東町街区公園、南街区公園、平和が丘公園、西町街区公園、大淀川学習館、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎西環状線にある市営池内団地バス停から西へ約540mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,253人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1650	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	瀬頭一丁目265-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	宮崎温泉たまゆらの湯（70m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成24年3月8日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（中央地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 5.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	130.89 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2012年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ― / 前年比%	平成29年度 ― / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	―	― / -	― / -	建物所有状況	市有物件
	―	― / -	― / -	借受面積	0.00 ㎡
	―	― / -	― / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	824	101.2	814	-
	施設のコスト	74	115.6	64	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	824	101.2	814	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	824	101.2	814	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1650	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	6.000	年	67.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

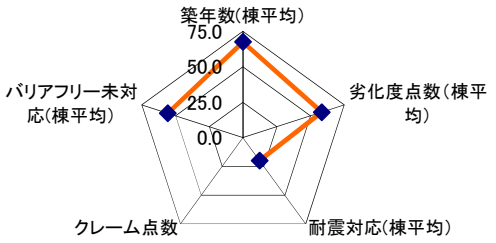
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

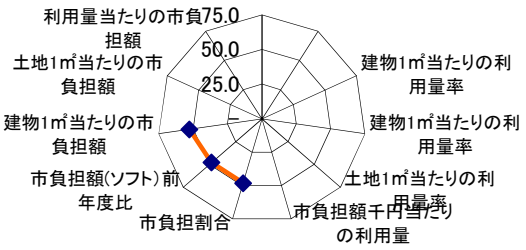
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	48.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.701	千円	52.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

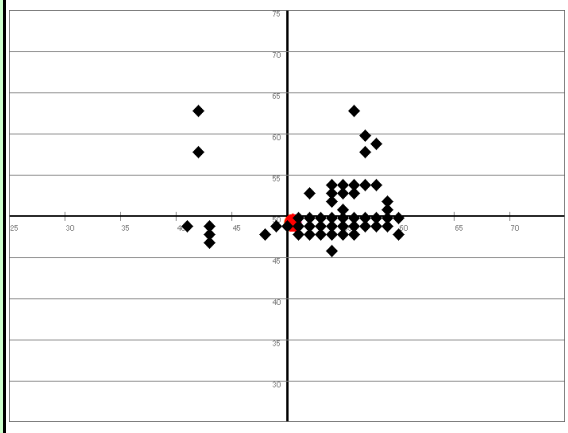
品質評価の分布図



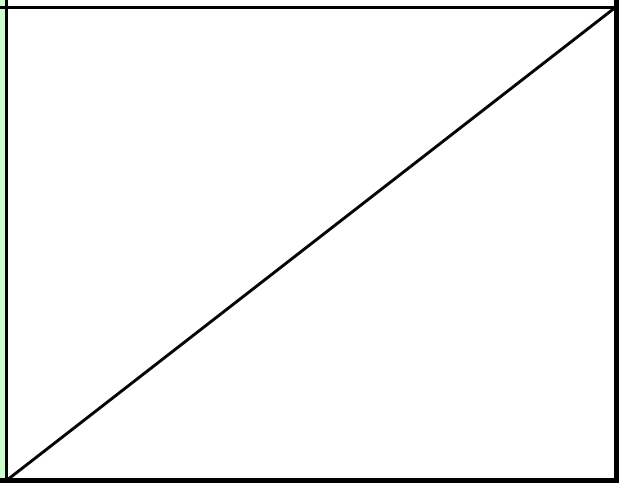
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に中央地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館、本庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、第二庁舎、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市民プラザ、宮崎市栄町児童館、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎中学校、宮崎小学校、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、老松団地、大淀団地、橘公園、別府街区公園、別府街区公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、後田川緑道、上野町駐車場、栄町街区公園、大淀東街区公園、宮崎中央公園、東部土地区画整理事業　仮設住宅、宮崎市教育情報研修センター、児童クラブ（潮見小学校）、宮崎市中央公民館、宮崎科学技術館、宮崎小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎港宮崎停車場線にある宮崎温泉たまゆらの湯バス停から北へ約70mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,623人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1660	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	浮田807-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	生目小入口（270m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成15年3月14日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高9.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	150.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	14752千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	912	107.0	852	-
	施設のコスト	162	158.8	102	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	912	107.0	852	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	111	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	912	107.0	852	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1660	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	60.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

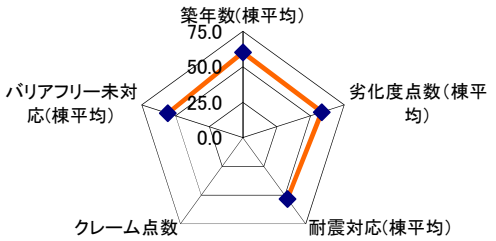
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

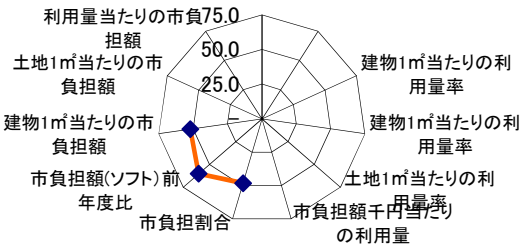
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.000	%	60.3	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.844	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.5		

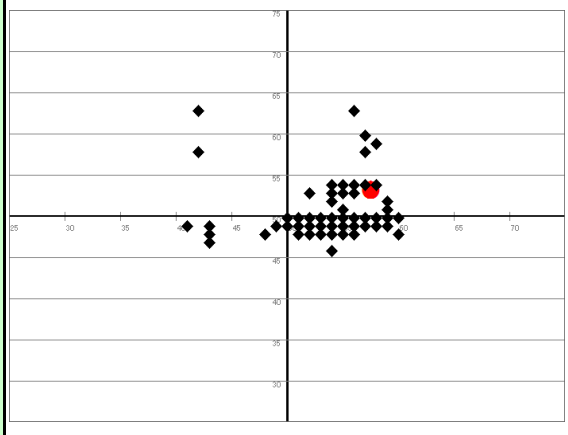
品質評価の分布図



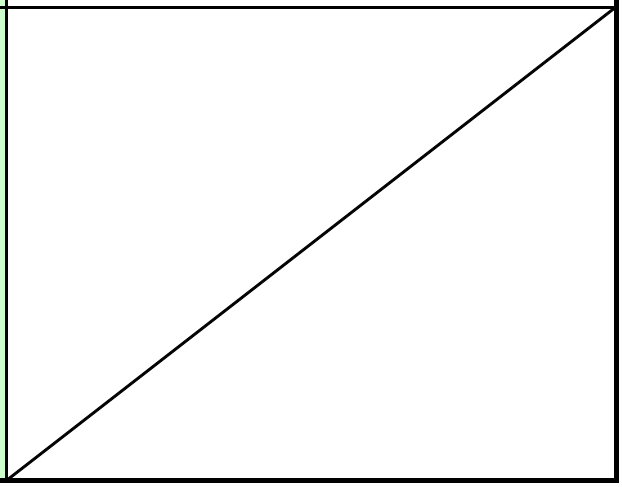
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、防水資機材地域備蓄生目倉庫、宮崎市自動車排出ガス測定局　生目小学校測定局、宮崎市生目児童館、生目南中学校、生目小学校、生目中学校、浮田街区公園、宮崎市生目南公民館、宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校、生目小学校、生目中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道細江浮田線にある生目小入口バス停から北東へ約270mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,296人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1680	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	富吉2380-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	富吉（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年12月27日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	195.78 ㎡	総延床面積	49.85 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	6937千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1985年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	803	100.5	799	-
施設のコスト	53	108.2	49	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	803	100.5	799	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	803	100.5	799	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1680	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

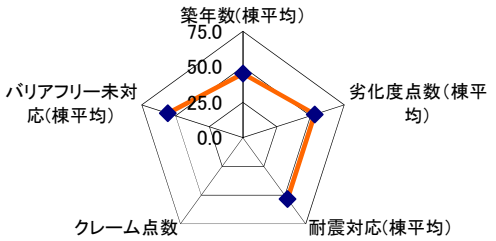
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

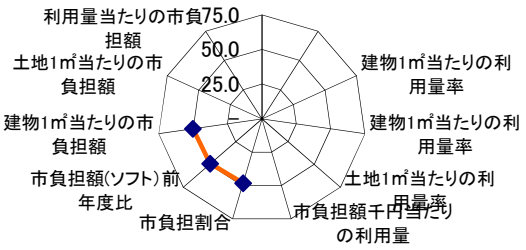
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.108	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

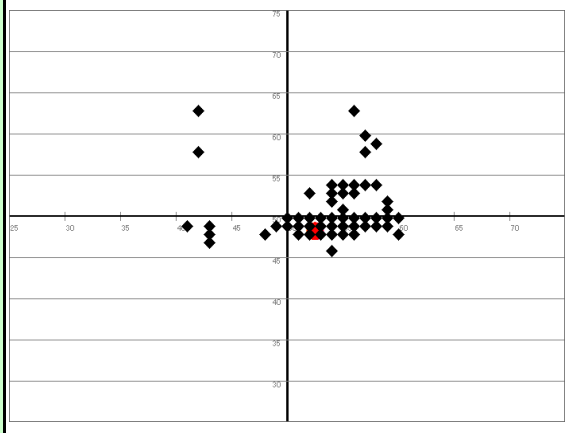
品質評価の分布図



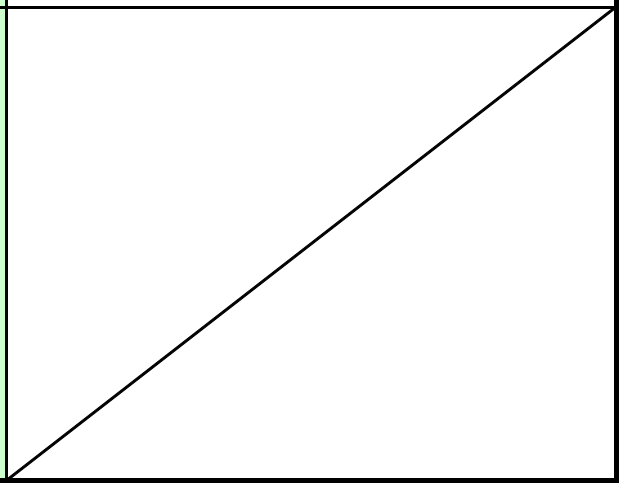
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東高岡保育所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	富吉児童プール南側にある富吉バス停から北西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,750人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1720	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	古城町6764-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	薫る坂中央（320m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和57年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高17.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	132.06 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6330千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	808	100.9	801	-
	施設のコスト	58	113.7	51	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	808	100.9	801	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	808	100.9	801	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1720	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

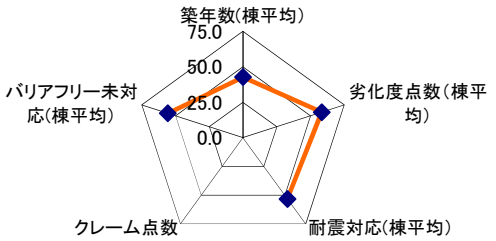
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

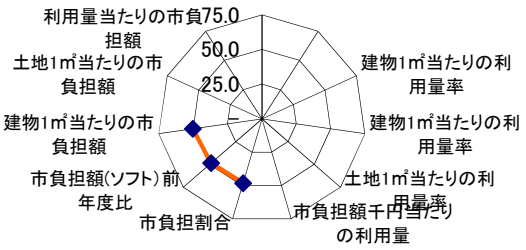
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.209	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

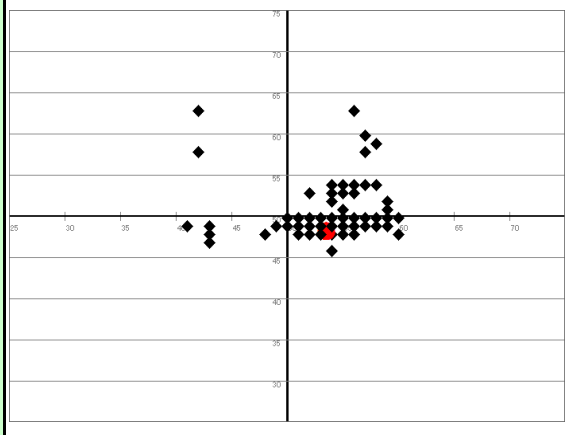
品質評価の分布図



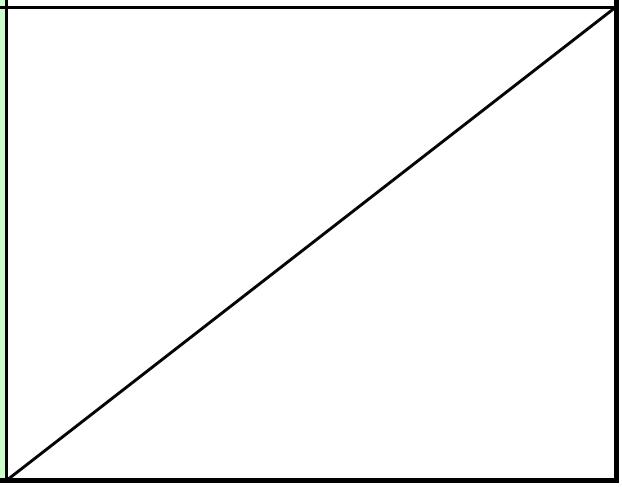
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）宮崎市健康相談センター、北川内運動場、宮崎市民文化ホール、宮崎市総合福祉保健センター、古城小学校、上恒久3号街区公園、上恒久2号街区公園、池ノ上街区公園、上恒久1号街区公園、大坪池公園、大坪4号街区公園、児童クラブ（古城小学校）、宮崎市立図書館、古城小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	薫る坂1丁目にある薫る坂中央バス停から西へ約320mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,857人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1730	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	鏡洲770-8	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	福祉ゾーン（1450m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和57年3月2日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高28.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	139.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	49.85 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	6817千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック	
建築年（主たる建物）	1982年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	784	100.4	781	-
	施設のコスト	34	109.7	31	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	784	100.4	781	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	784	100.4	781	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1730	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

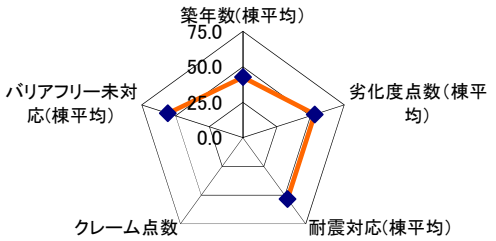
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

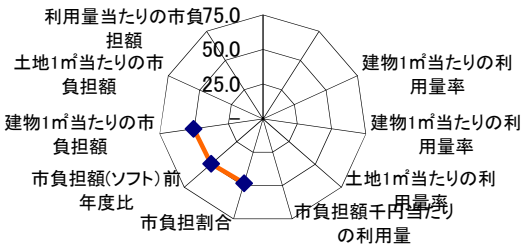
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.727	千円	50.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

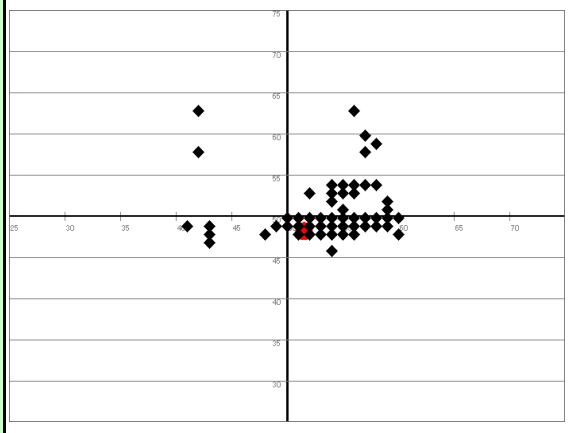
品質評価の分布図



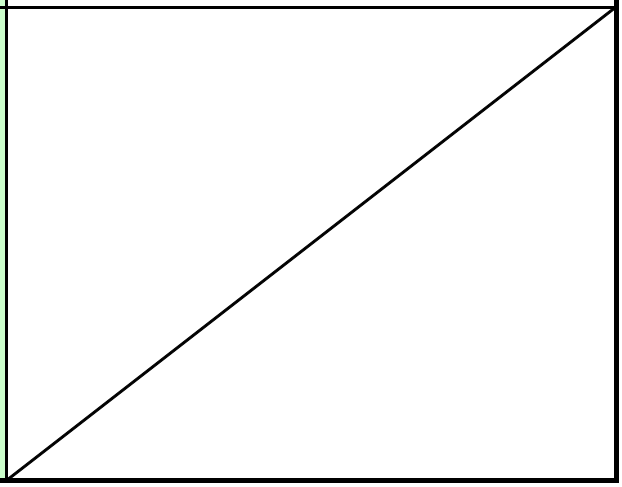
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	鏡洲小学校、丸野公園、鏡洲小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道勢田木崎線にある福祉ゾーンバス停から南西へ約1450mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】3,548人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1740	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	大塚町1942	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	大塚神社前（210m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成14年9月26日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	105.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.92 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	13440千円 （―）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	105.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		― / 前年比% / ― / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	―	― / - / ― / -		借受面積	0.00 ㎡
	―	― / - / ― / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― / - / ― / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	809	100.6	804	-
	施設のコスト	59	109.3	54	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	809	100.6	804	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	809	100.6	804	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1740	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.000	年	59.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

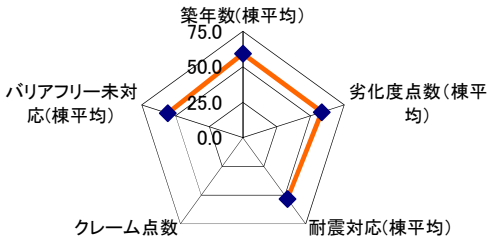
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

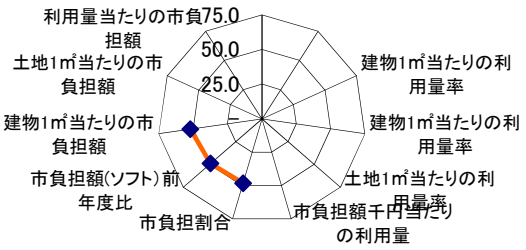
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.089	千円	52.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.8		

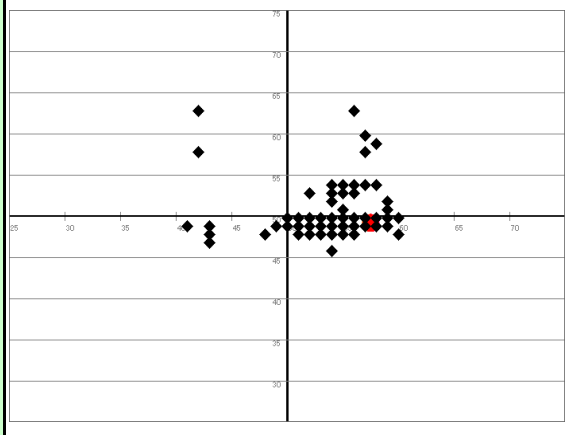
品質評価の分布図



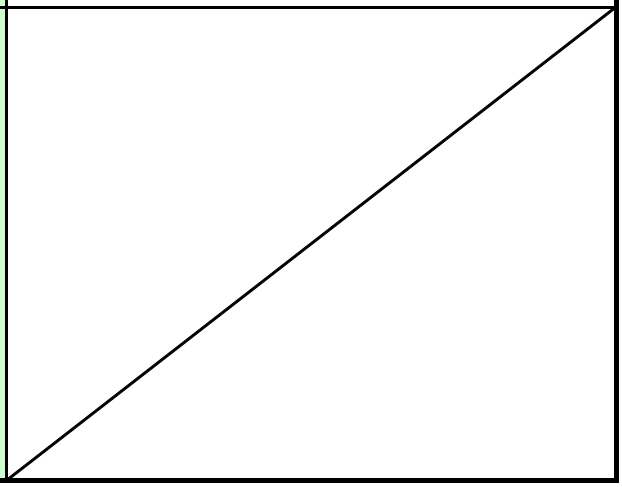
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、大塚水防倉庫、大塚小学校、大塚中学校、紅葉ヶ丘街区公園、大塚台7号街区公園、大塚街区公園、宮崎市大塚公民館、児童クラブ（大塚小学校）、大塚小学校、大塚中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大塚町にある大塚神社前バス停から北へ約210mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,555人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1760	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田吉236-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	南部病院前（210m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年11月10日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	165.28 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	8545千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	789	100.5	785	-
	施設のコスト	39	111.4	35	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	789	100.5	785	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	789	100.5	785	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1760	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

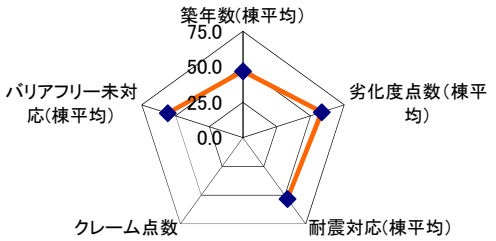
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

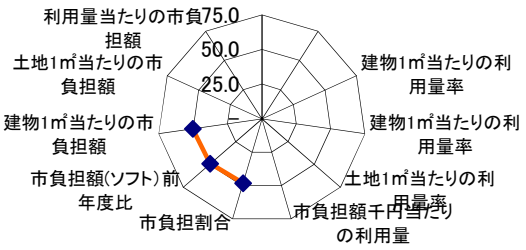
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.827	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

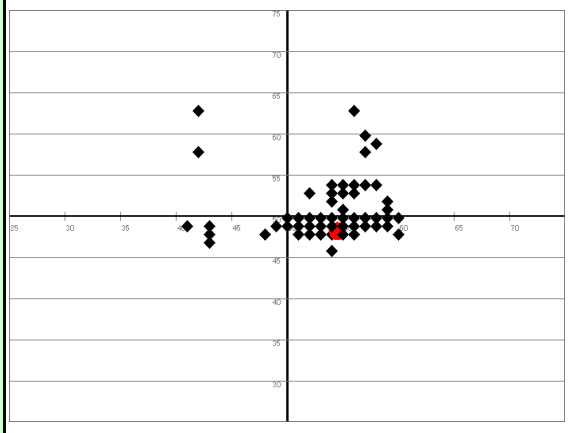
品質評価の分布図



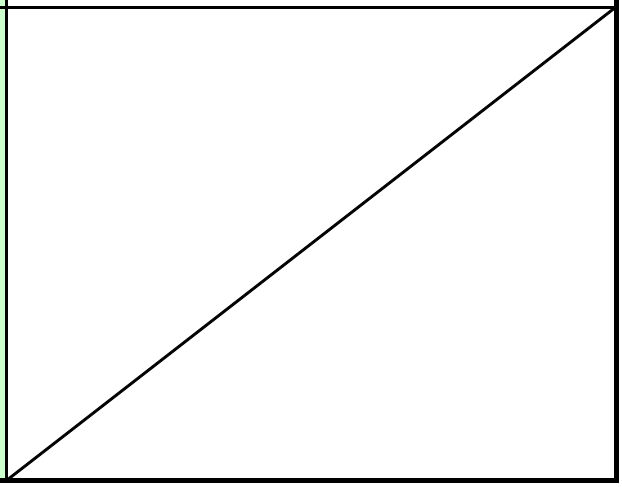
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫、共同利用施設　南赤江センター、宮崎市共同利用施設　赤江センター、共同利用施設　津和田センター、宮崎市立共同利用施設　月見ケ丘センター、赤江保育所、赤江小学校、赤江東中学校、赤江中学校、赤江ふれあい広場、山内川緑地、津和田ふれあい広場、八重川街区公園、元橋街区公園、稲荷山公園、月見ヶ丘西公園、児童クラブ（赤江小学校）、宮崎市赤江公民館、赤江		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道中村木崎線にある南部病院前バス停から南へ約210mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,886人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1770	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田吉6027-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	中の又(200m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和61年11月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に宮崎市(赤江地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高5.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	130.02 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	6850千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1986年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 / 平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 (区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 (区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	810	91.0	890	-
施設のコスト	60	42.9	140	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	810	91.0	890	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	87	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	810	91.0	890	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1770	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	32.000	年	46.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

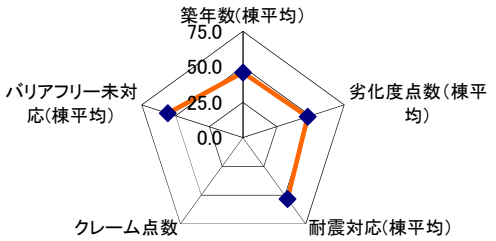
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

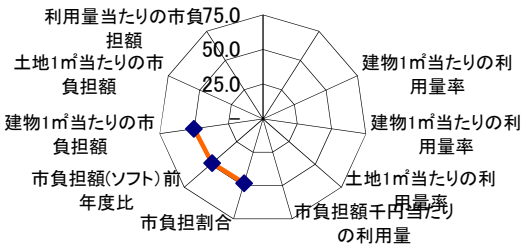
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.249	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.9		

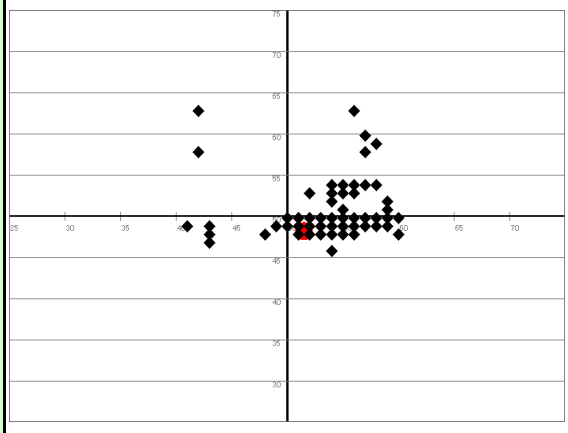
品質評価の分布図



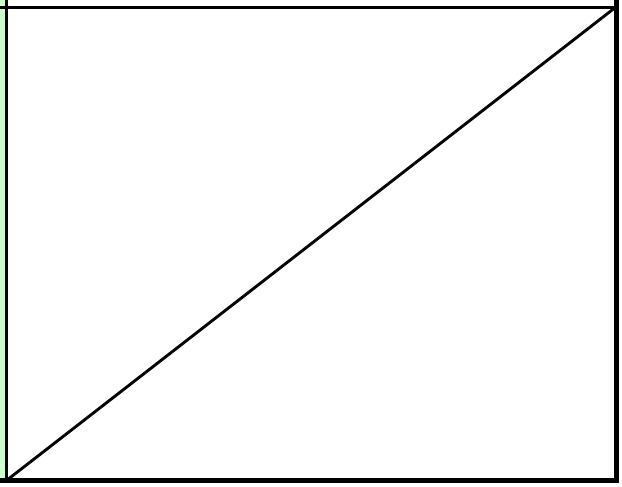
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が32年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から32年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市南部記念体育館、共同利用施設　田吉センター、宮崎市恒久児童館、赤江小学校、赤江東中学校、恒久小学校、飛江田団地、北原団地、新田原団地、恒久団地、古川街区公園、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、中ノ又街区公園、出来島街区公園、姥ヶ島街区公園、大藪街区公園、曲田街区公園、八重川街区公園、城ヶ崎街区公園、宮園前街区公園、片平街区公園、児童クラブ（赤江小学校）、宮崎市赤江東地区交流センター、児童クラブ（恒久小学校）、赤江小学校、恒久小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎港宮崎停車場線にある中の又バス停から西へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,979人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1780	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田吉861-5、862-5	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	東田吉（150m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年3月10日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	99.00 ㎡	総延床面積	49.35 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	8394千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1992年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	807	90.6	891	-
施設のコスト	57	40.4	141	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	807	90.6	891	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	87	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	807	90.6	891	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1780	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

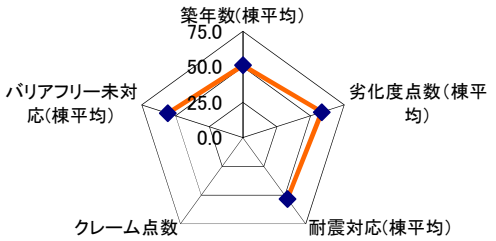
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

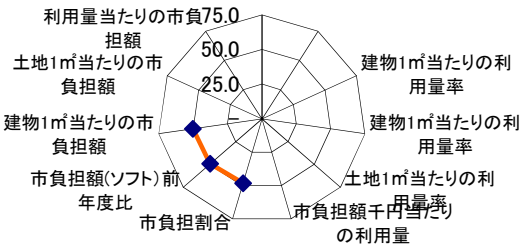
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.353	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

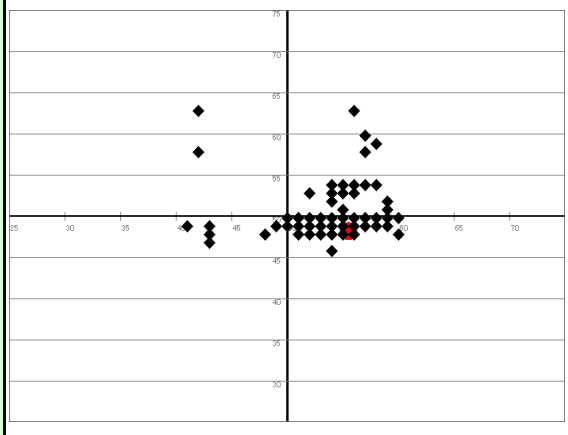
品質評価の分布図



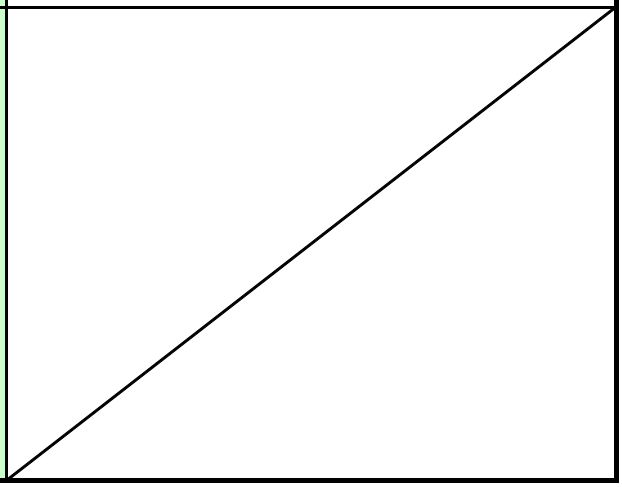
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が26年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫、宮崎市南消防署、共同利用施設　空港南センター、共同利用施設　南赤江センター、共同利用施設　津和田センター、共同利用施設　城ノ下センター、赤江中学校、赤江ふれあい広場、山内川緑地、津和田ふれあい広場、本郷北方街区公園、宮崎市赤江公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	市営飛江田団地西側約300m付近の東田吉バス停から約150mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,651人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1790	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	跡江728-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	仮屋（280m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成26年6月2日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.4m平成26年4月30日新築平成26年5月29日解体撤去（老朽化による更新）	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	423.10 ㎡	24.建物情報	総延床面積	82.81 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	21265千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2014年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	785	97.8	803	-
	施設のコスト	35	66.0	53	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	785	97.8	803	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	785	97.8	803	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1790	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.7

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	4.000	年	69.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

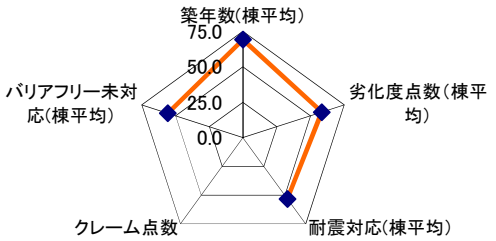
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

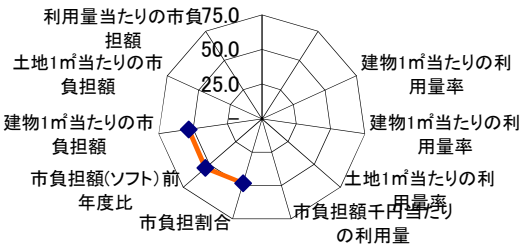
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.800	%	53.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	9.480	千円	53.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.7		

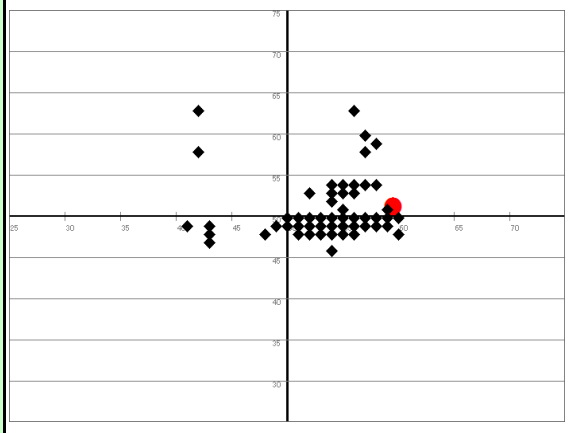
品質評価の分布図



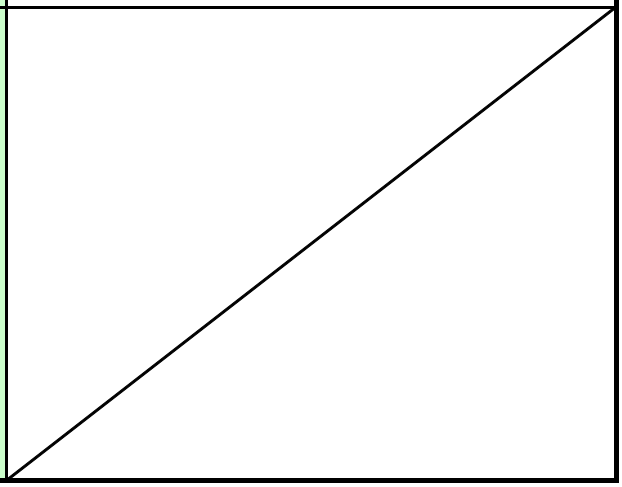
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	跡江水防倉庫、宮崎市跡江老人いこいの家、跡江保育所、五十鈴川排水ポンプ場、跡江公園、生目古墳群史跡公園、宮崎市生目の杜遊古館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	跡江公園墓地に近接する仮屋バス停から北へ約280mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,162人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1820	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	郡司分甲1035-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	江佐原（40m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	122.00 ㎡	総延床面積	49.85 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	7007千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1984年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	799	83.1	961	-
施設のコスト	49	23.2	211	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	799	83.1	961	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	170	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	799	83.1	961	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1820	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

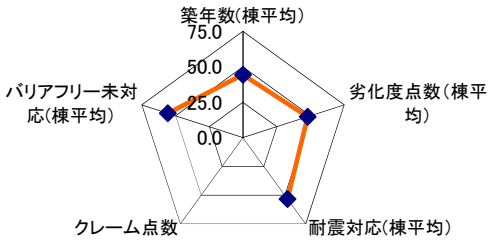
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

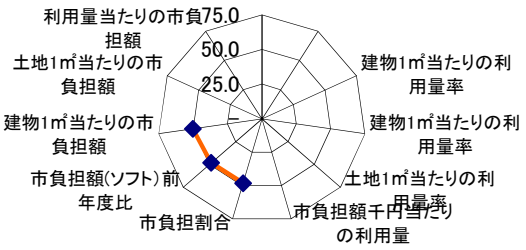
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.000	%	48.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.028	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.9		

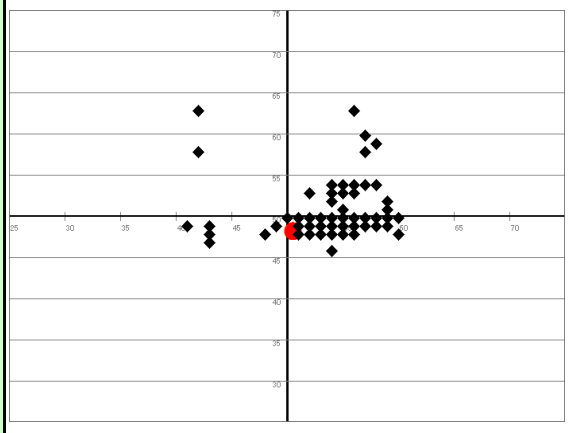
品質評価の分布図



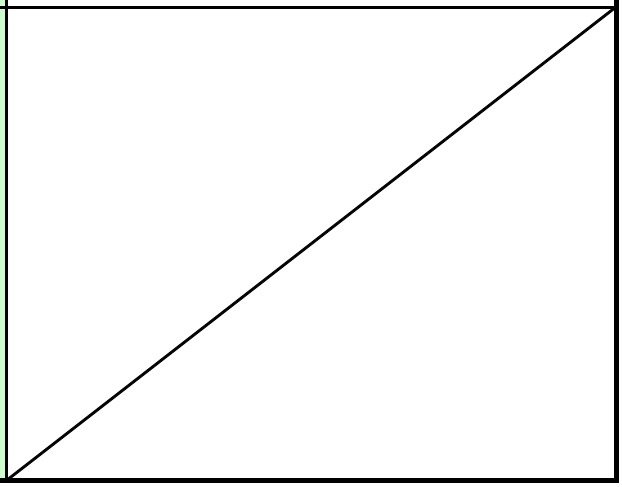
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁及び窓ガラスが劣化しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江老人福祉センター、東宮街区公園、郡司分公園、平田街区公園、西田街区公園、北俣街区公園、四季ヶ丘緑地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道高岡郡司線にある江佐原バス停から西へ約40mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,616人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1830	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	郡司分1198-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	東宮団地2丁目（350m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害をさ最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高9.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	182.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7300千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	792	100.4	789	-
	施設のコスト	42	107.7	39	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	792	100.4	789	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	792	100.4	789	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1830	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

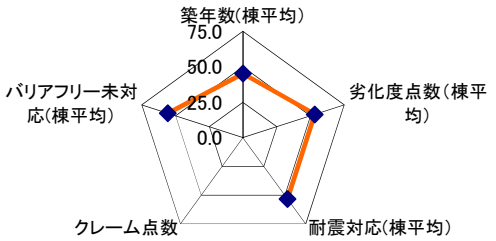
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

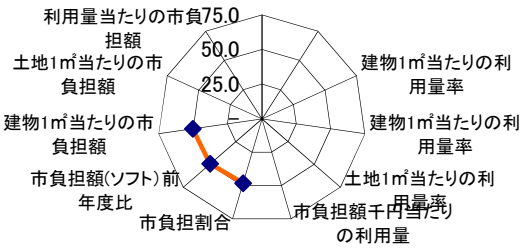
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.888	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

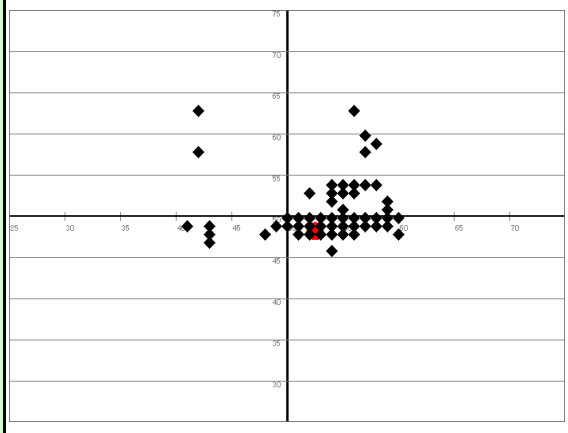
品質評価の分布図



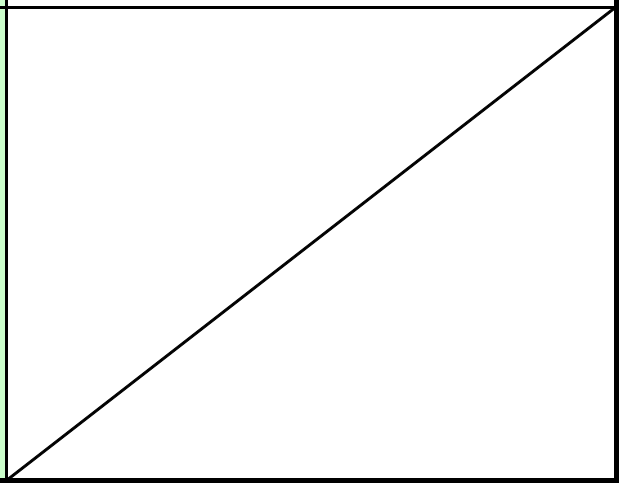
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1830	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	岩切水防倉庫、国富が丘団地、尾ノ下街区公園、郡司分公園、まなびの南街区公園、まなびの中央公園、まなびの西街区公園、平田街区公園、希望ヶ丘2号街区公園、希望ヶ丘街区公園、北俣街区公園、四季ヶ丘緑地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	東宮2丁目にある東宮団地2丁目バス停から西へ約350mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,450人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1830	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1830	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1850	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	加江田406	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	タウンセンター(540m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和63年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市(木花地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高11.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	157.99 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	7466千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1988年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 / 平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	(区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	789	97.4	810	-
	施設のコスト	39	65.0	60	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	789	97.4	810	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	22	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	789	97.4	810	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1850	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	30.000	年	47.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

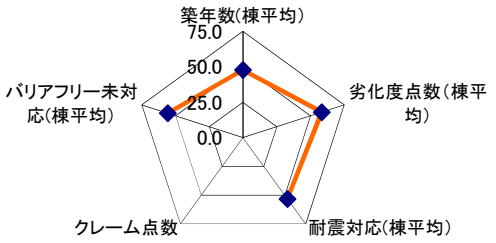
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

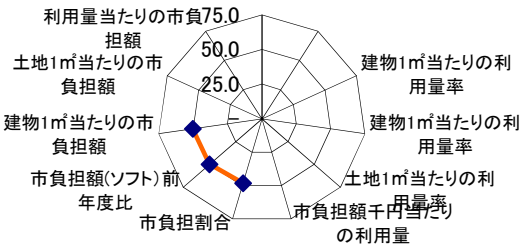
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.827	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

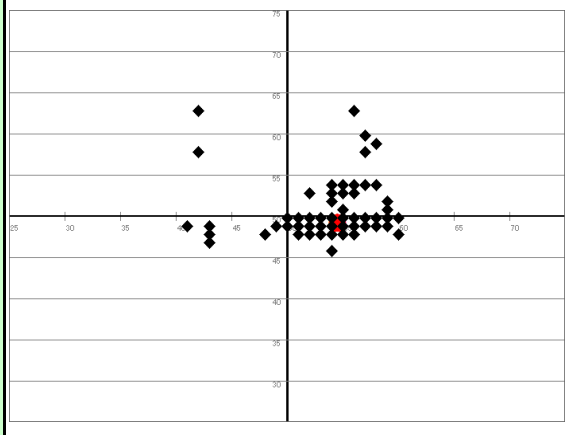
品質評価の分布図



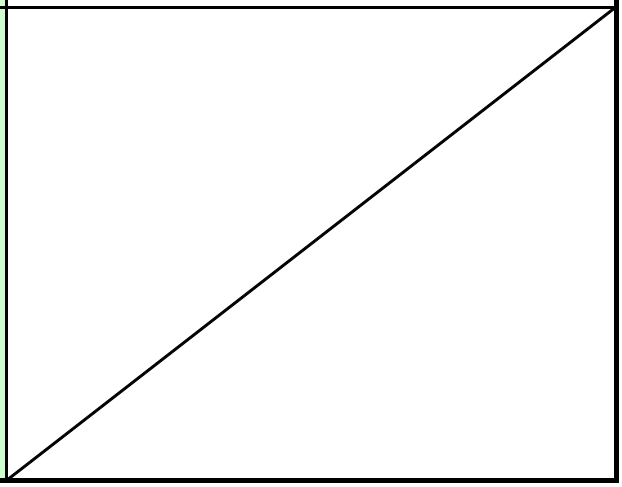
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が30年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から30年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	山下排水機場、木花中学校、学園木花台小学校、学園木花台団地、加江田街区公園、車坂街区公園、前鶴街区公園、山下街区公園、犬ノ馬場街区公園、熊野原街区公園、木花台1号街区公園、木花台3号街区公園、木花台5号街区公園、木花公園、木花台4号街区公園、児童クラブ（学園木花台小学校）、木花中学校、学園木花台小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道勢田木崎線にあるタウンセンターバス停から南へ約540mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】940人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1860	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	加江田3424-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	運動公園南口（1290m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成26年3月11日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高2.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	89.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2014年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	791	100.4	788	-
	施設のコスト	41	107.9	38	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	791	100.4	788	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	791	100.4	788	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1860	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	4.000	年	69.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

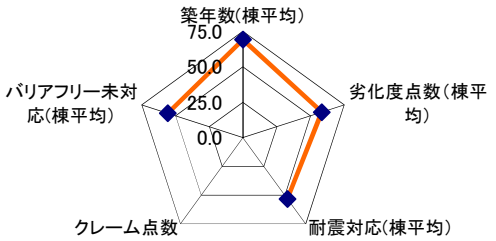
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

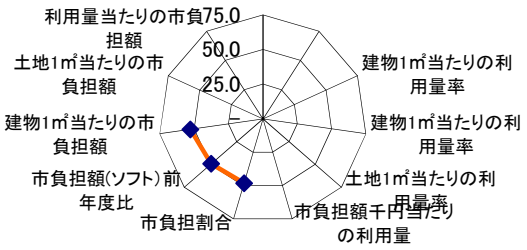
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.273	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.1		

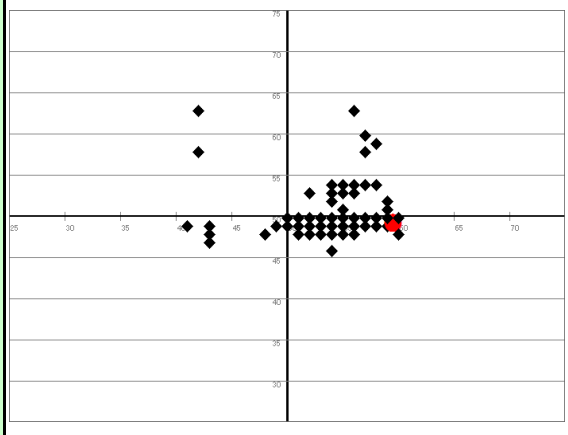
品質評価の分布図



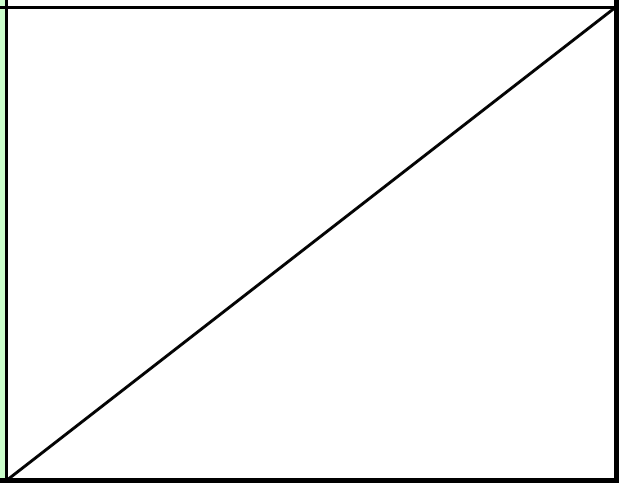
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道中村木崎線にある運動公園南口バス停から南西へ約1290mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,648人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1870	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	加江田4446-5	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	曽山寺（20m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成20年2月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約19人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高2.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	148.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	14910千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2008年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	806	99.9	807	-
	施設のコスト	56	98.2	57	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	806	99.9	807	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	806	99.9	807	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1870	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	64.2	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

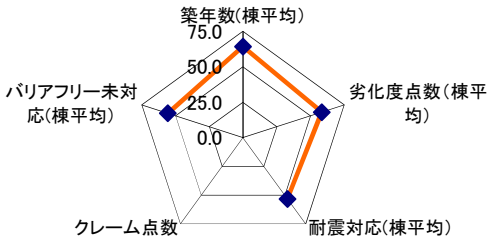
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

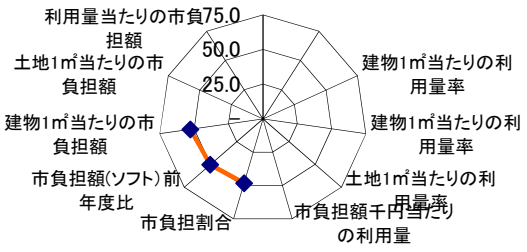
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	50.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.468	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.4		

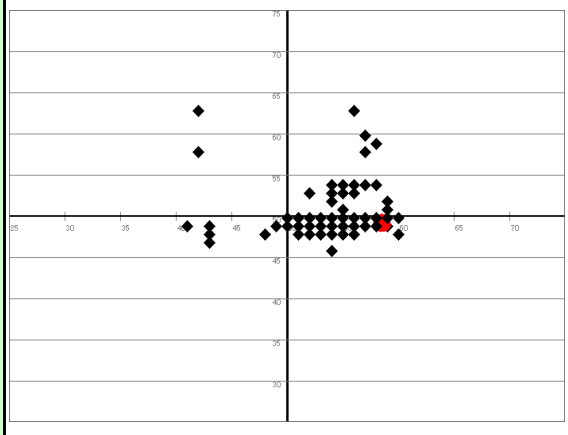
品質評価の分布図



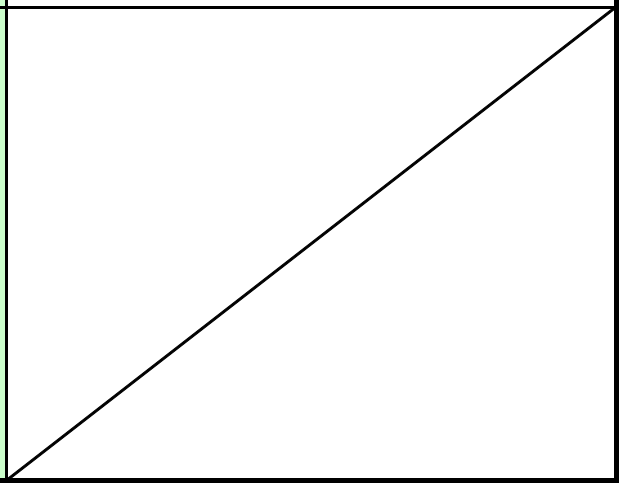
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市自然休養村センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	青島街道上にある曽山寺バス停から南へ約20mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,727人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
24	アンケート（施設利用者）	対象外		
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1880	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	上野町1-67	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	松橋1丁目（190m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年12月4日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（中央地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	70.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6986千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	811	101.1	802	-
	施設のコスト	61	117.3	52	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	811	101.1	802	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	811	101.1	802	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1880	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

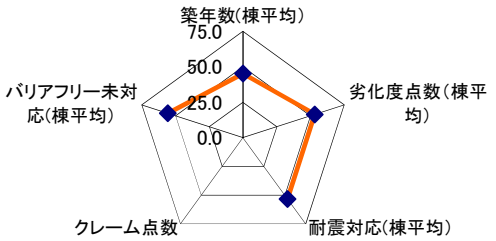
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

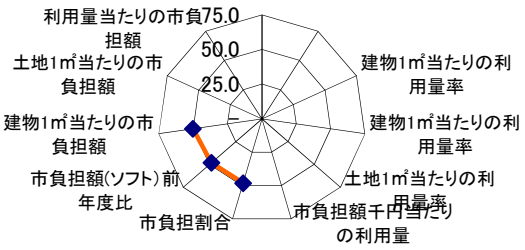
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.100	%	48.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.269	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

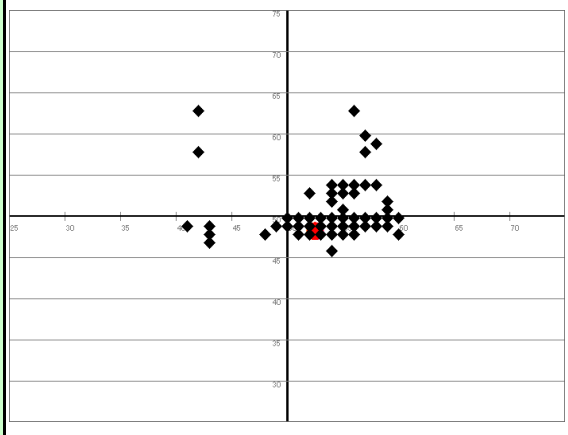
品質評価の分布図



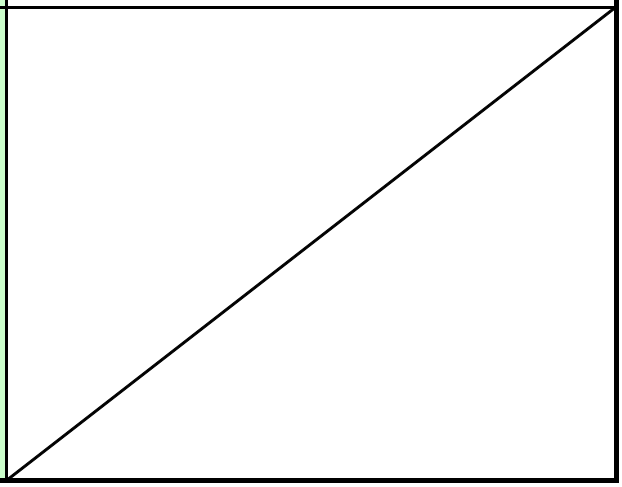
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1880	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に中央地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、旧大神宮（自転車置場）、本庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、第二庁舎、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市小戸地域事務所、一番街第一自転車駐車場、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、宮崎市消防団中央分団第1部消防団車庫、谷川水防倉庫、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、自動車排出ガス測定局高千穂測定局、宮崎市栄町児童館、宮崎小学校、小戸小学校、大淀小学校、小戸団地、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、橘公園、別府街区公園、千草街区公園、上野町駐車場、栄町街区公園、二葉街区公園、末元街区公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎市青少年育成センター、児童クラブ（大淀小学校）、宮崎小学校、小戸小学校、大淀小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎須木線にある松橋1丁目バス停から北へ約190mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,709人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1880	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1880	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1920	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	熊野7072-6	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	熊野（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年2月16日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	32.16 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6650千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	798	100.6	793	-
	施設のコスト	48	111.6	43	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	798	100.6	793	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	798	100.6	793	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1920	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

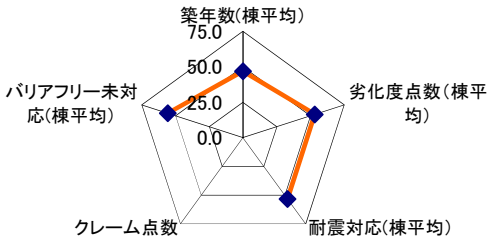
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

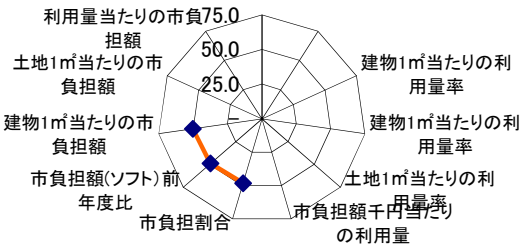
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.008	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

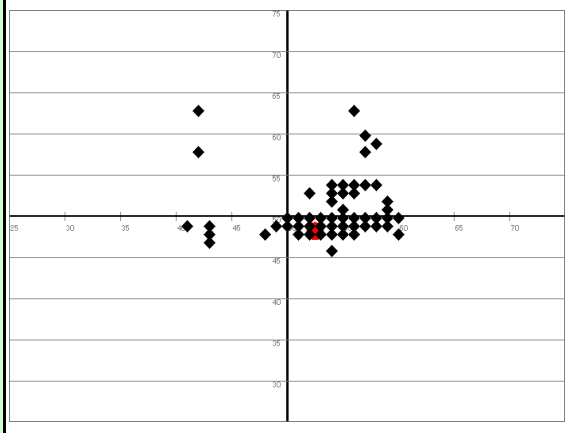
品質評価の分布図



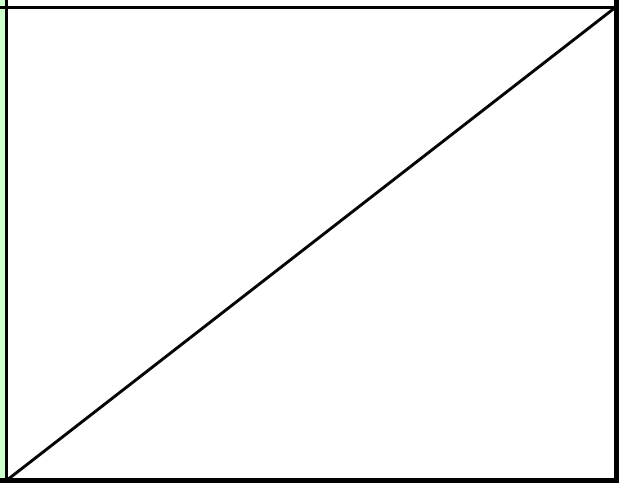
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1920	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	このはなスポーツプラザ、宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫、木花小学校、木花中学校、学園木花台団地、熊野原街区公園、木花台2号街区公園、木花台1号街区公園、木花台3号街区公園、木花公園、木花台4号街区公園、木花小学校、木花中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大久保木崎線にある熊野バス停から西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】980人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1920	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1920	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
24	アンケート（施設利用者）	対象外		
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1930	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	熊野9916	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	今江（140m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約19人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	94.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7050千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1984年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	804	100.9	797	-
	施設のコスト	54	114.9	47	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	804	100.9	797	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	804	100.9	797	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1930	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

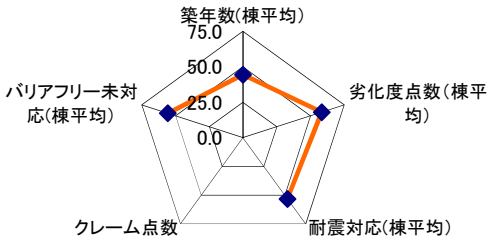
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

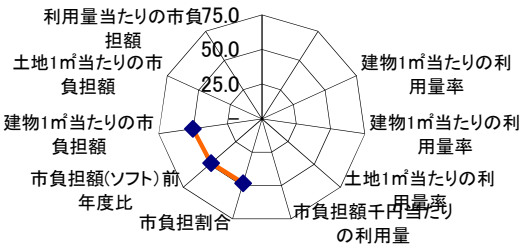
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.128	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

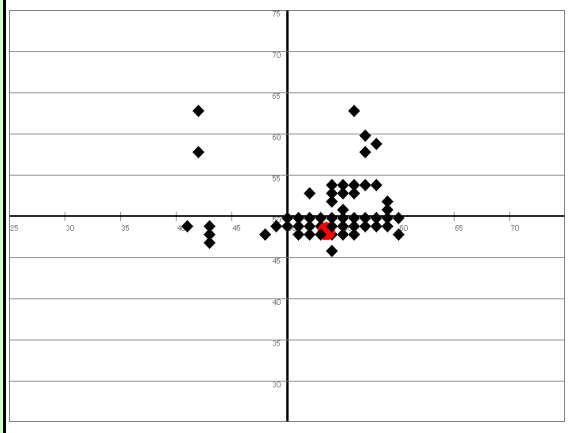
品質評価の分布図



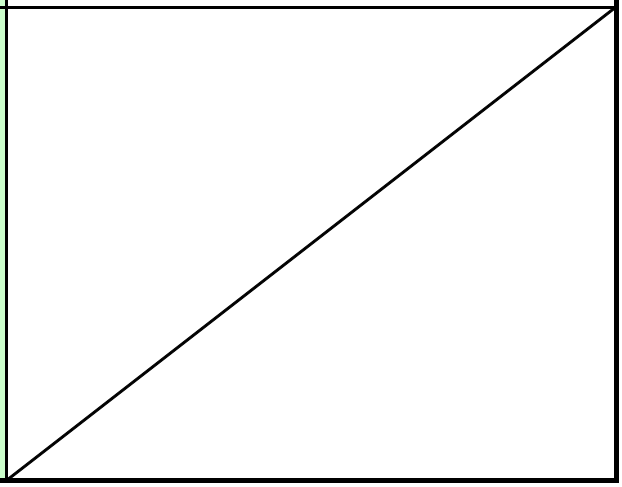
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1930	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市木花地域センター、このはなスポーツプラザ、木花水防倉庫、宮崎市消防団木花分団第5部消防団車庫、宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫、木花地区社会福祉協議会事務所、宮崎市木花児童センター、木花小学校、木花中学校、熊野街区公園、権現山公園、木花台2号街区公園、木花台1号街区公園、木花台3号街区公園、木花台5号街区公園、木花公園、宮崎市木花公民館、木花小学校、木花中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大久保木崎線にある今江バス停から東へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,296人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1930	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1930	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1940	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	熊野10402	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	サンマリン前（270m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成14年9月12日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（木花地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高3.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	402.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.92 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	13230千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ― / 前年比%	平成29年度 ― / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	―	― / -	― / -	借受面積	0.00 ㎡
	―	― / -	― / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― / -	― / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	829	74.8	1,108	-
	施設のコスト	79	22.1	358	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	829	74.8	1,108	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	16	5.3	301	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	829	74.8	1,108	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1940	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.7

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.000	年	59.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

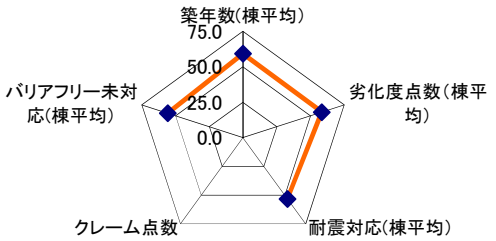
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

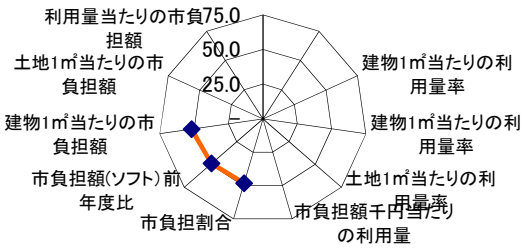
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.700	%	48.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.388	千円	51.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.7		

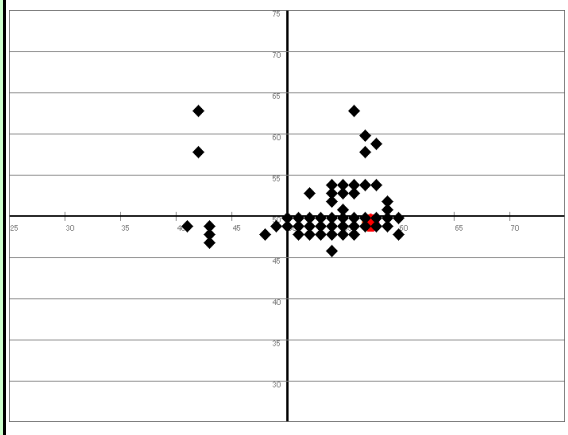
品質評価の分布図



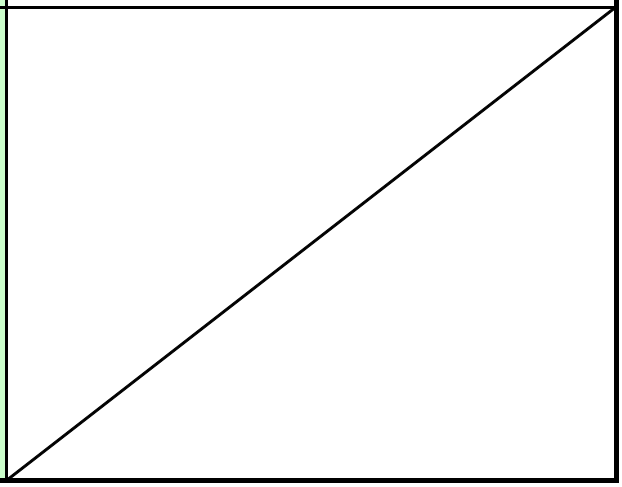
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1940	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に木花地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市木花地域センター、このはなスポーツプラザ、宮崎市消防団木花分団第2部消防団車庫、木崎水防倉庫、宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫、木花地区社会福祉協議会事務所、宮崎市木花児童センター、木花小学校、熊野街区公園、宮崎市木花公民館、木花小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道中村木崎線にあるサンマリン前バス停から東へ約270mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,897人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1940	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1940	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1950	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	折生迫6896-内	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	白浜（50m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成25年3月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（青島地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高3.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	203.59 ㎡	総延床面積	77.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	22117千円　（ー）
土地所有形態		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2013年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）		0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦		0	-	0	-

26.支出		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）		772	100.3	770	-
	施設のコスト	22	110.0	20	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩		772	100.3	770	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	772	100.3	770	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1950	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	5.000	年	68.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

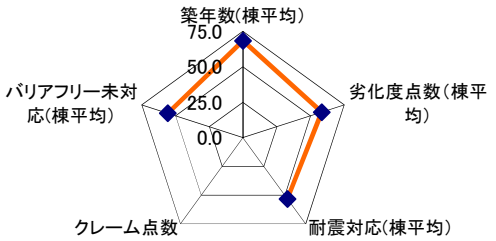
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

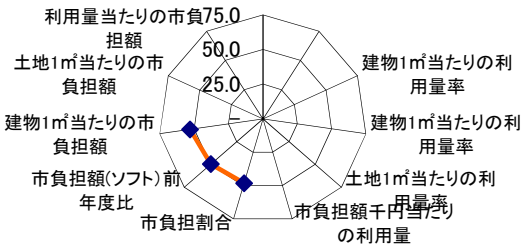
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.026	千円	53.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.3		

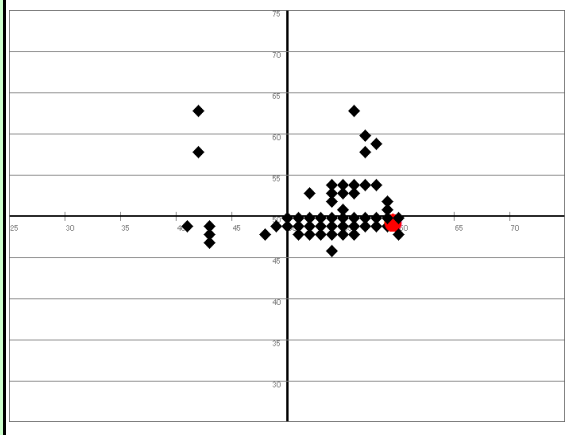
品質評価の分布図



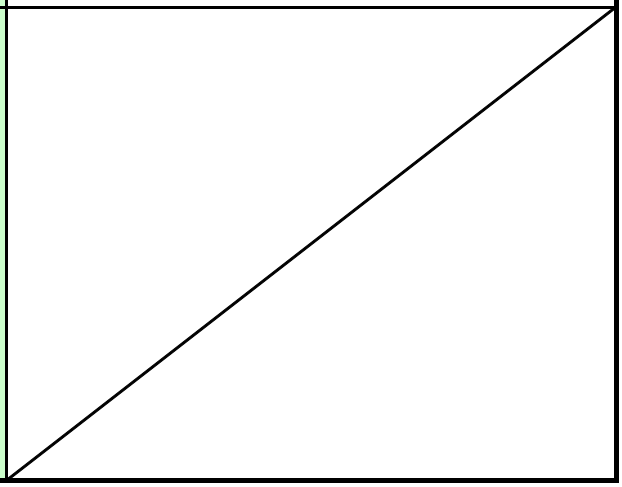
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1950	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団旧青島分団第６部消防団車庫、宮崎白浜オートキャンプ場、白浜海水浴場、城山公園、青島中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市折生迫にある白浜バス停から北へ約50mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,595人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1950	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1950	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1960	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	北川内町3638	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	西高南（690m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成29年2月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高15.5m平成28年度解体新築工事	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	271.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	271.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	64.35 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	22690千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	2017年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況		
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	803	103.7	774	-
	施設のコスト	53	220.8	24	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	803	103.7	774	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	803	103.7	774	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1960	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	59.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	1.000	年	71.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

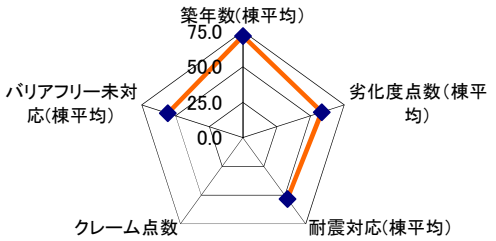
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

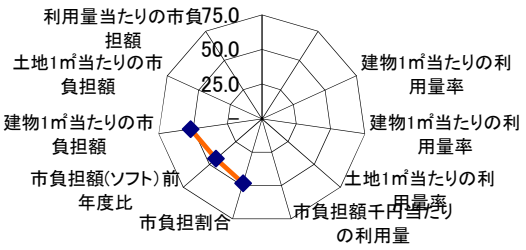
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	103.700	%	43.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.479	千円	51.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.9		

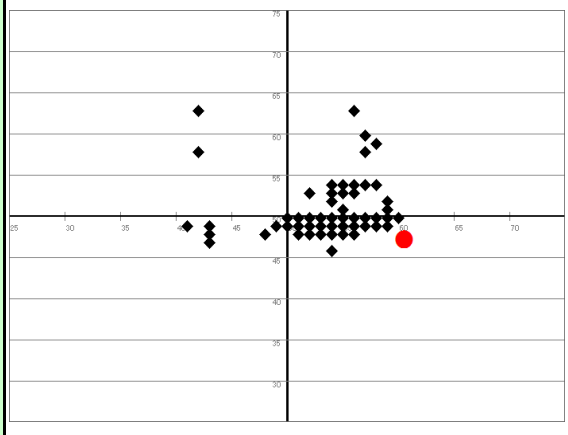
品質評価の分布図



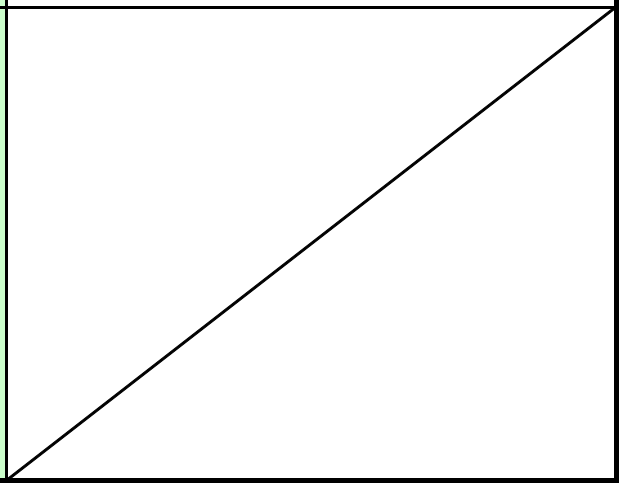
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1960	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南消防署　中部出張所、北川内運動場、古城小学校、江南小学校、生目台中学校、宝塚3号緑地広場、大坪3号街区公園、大坪4号街区公園、生目台1号街区公園、生目台2号街区公園、児童クラブ（古城小学校）、児童クラブ（江南小学校）、児童クラブ（生目台東小学校）、古城小学校、江南小学校、生目台中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	薫る坂1丁目にある薫る坂中央バス停から西へ約800mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,297人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1960	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1960	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1970	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	太田三丁目139-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	太田2丁目（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	76.29 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7600千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	790	100.4	787	-
	施設のコスト	40	108.1	37	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	790	100.4	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	790	100.4	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1970	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

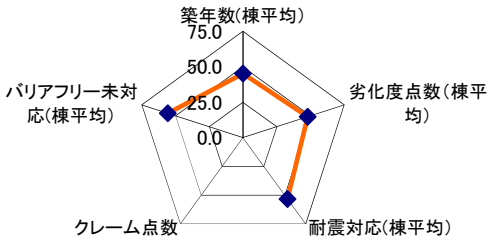
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

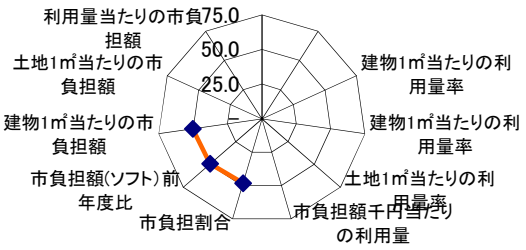
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.848	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

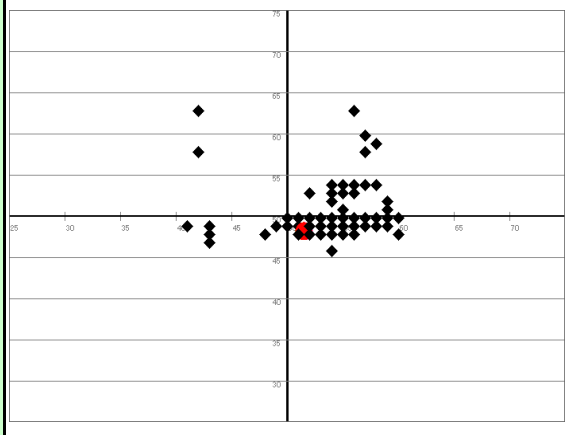
品質評価の分布図



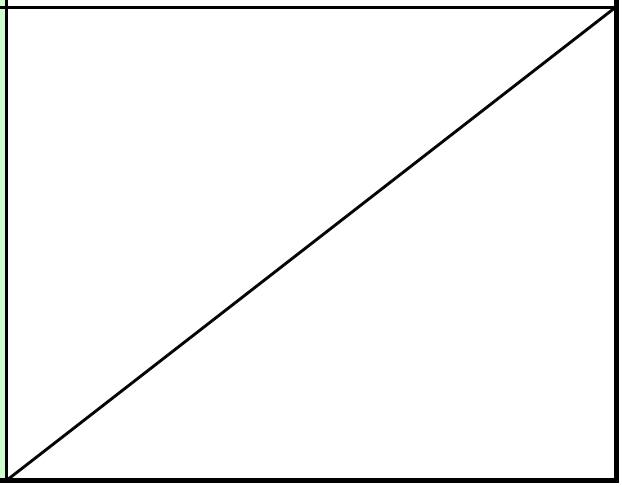
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1970	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁の剥離及び窓ガラスのひび割れがあるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、本庁舎、第二庁舎、南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、谷川水防倉庫、宮崎市民プラザ、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、大淀中学校、大淀小学校、恒久小学校、大淀団地、北原団地、橘公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、大淀東街区公園、天神山公園、大淀街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、宮園前街区公園、宮崎市大淀公民館、児童クラブ（恒久小学校）、児童クラ		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市太田3丁目にある太田2丁目バス停から南へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,487人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1970	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1970	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1980	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	大瀬町2267-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	病院前（綾線）（190m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（瓜生野地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	135.26 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7980千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	788	100.0	788	-
	施設のコスト	38	100.0	38	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	788	100.0	788	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	788	100.0	788	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1980	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

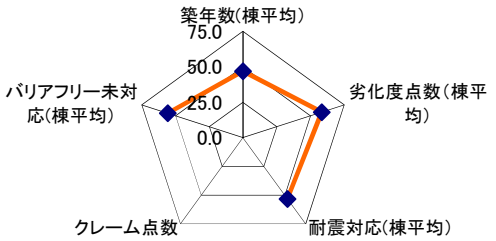
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

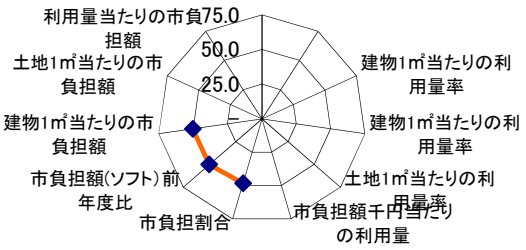
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.807	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

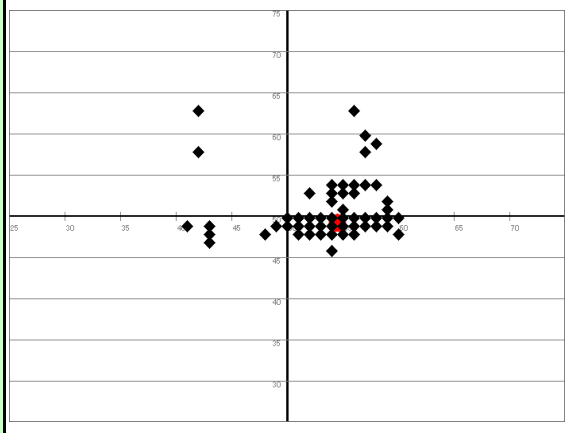
品質評価の分布図



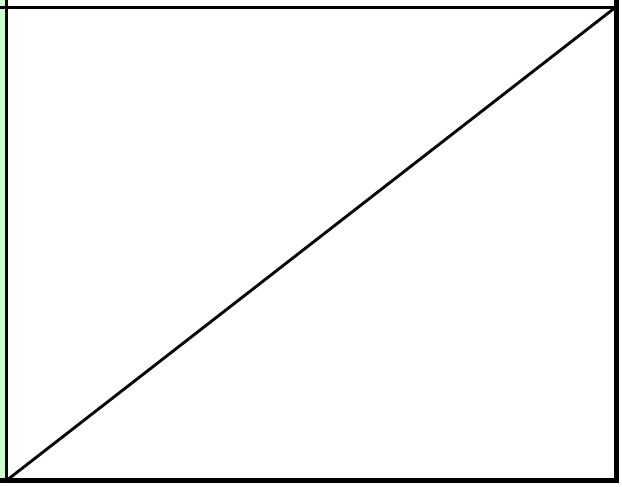
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1980	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に瓜生野地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	瓜生野水防倉庫、瓜生野小学校、瓜生野街区公園、児童クラブ（瓜生野小学校）、瓜生野小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎須木線上にある病院前（綾線）バス停から北西へ約190mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,352人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1980	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 また、宮崎市消防団瓜生野分団第４部との統合を検討中。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。 但し、宮崎市消防団瓜生野分団第４部との統合を検討中。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	宮崎市消防団瓜生野分団第３部との統合を検討中。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1980	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 また、宮崎市消防団瓜生野分団第４部との統合を検討中。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。 但し、宮崎市消防団瓜生野分団第４部との統合を検討中。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	宮崎市消防団瓜生野分団第３部との統合を検討中。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※３０が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2040	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団橿分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲913-6	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	久保田（110m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年12月8日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（橿地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.35 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	8384千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1992年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	798	100.5	794	-
施設のコスト	48	109.1	44	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	798	100.5	794	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	798	100.5	794	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2040	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団穆分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

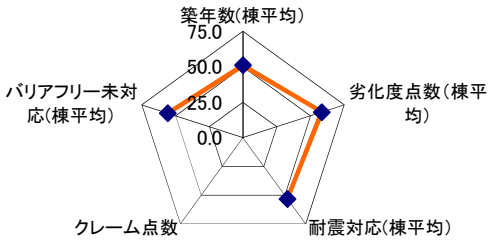
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

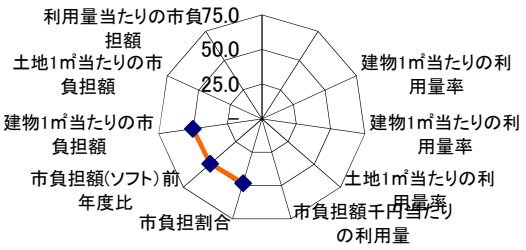
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.170	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

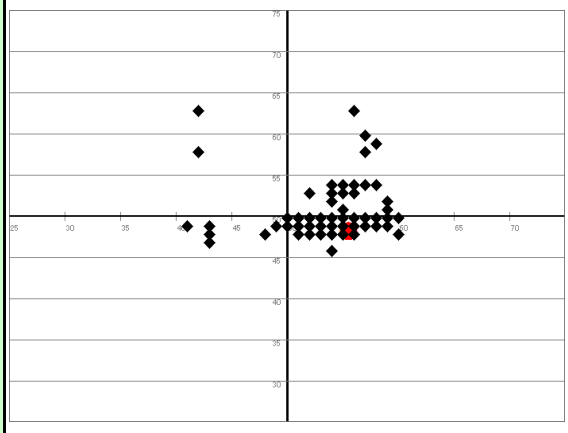
品質評価の分布図



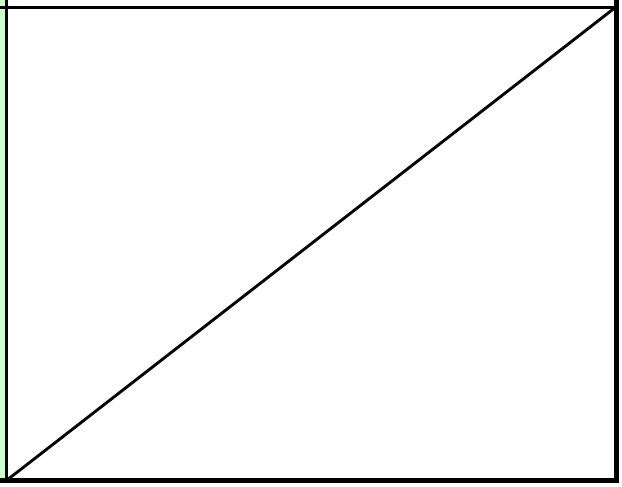
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2040	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に穆地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市穆地域事務所、北消防署東分署、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市消防団穆分団第3部消防団車庫、穆保育所、宮崎市穆児童センター、中央卸売市場、穆中学校、穆小学校、引土街区公園、新城街区公園、案野山街区公園、大町前街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市穆公民館、穆中学校、穆小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	一ツ葉通りにある久保田バス停から西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,292人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2040	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2040	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2050	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団橿分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲3992	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	一の宮（90m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成29年1月13日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（橿地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高3.9m平成28年度解体新築工事	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	115.83 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	25430千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2017年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	835	102.6	814	-
	施設のコスト	85	132.8	64	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	835	102.6	814	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	12	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	835	102.6	814	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2050	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団穆分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	59.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.7

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	1.000	年	71.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

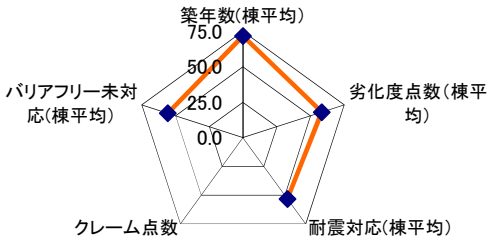
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

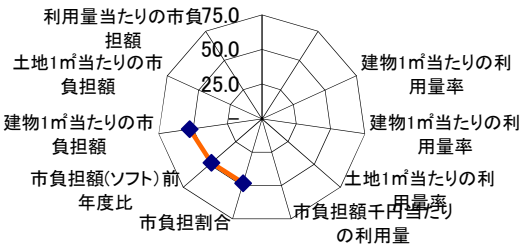
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.100	%	48.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.844	千円	52.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.7		

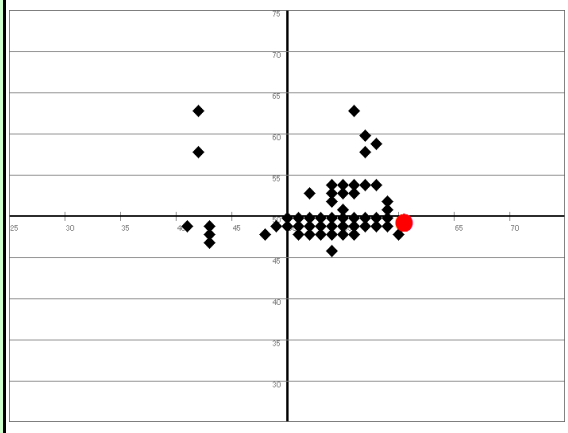
品質評価の分布図



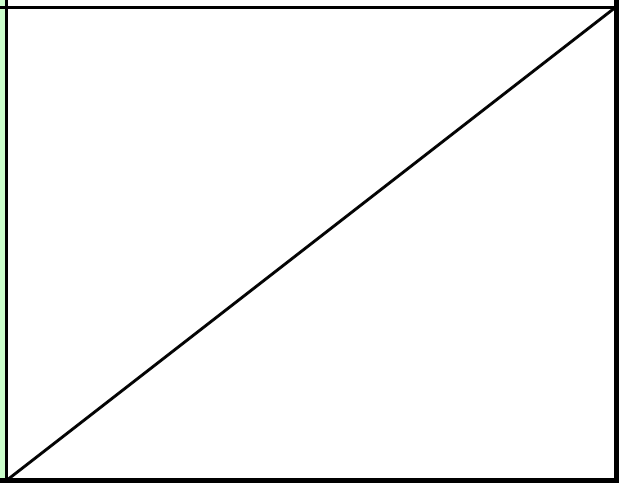
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2050	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に穆地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	潮見小学校、宮崎港小学校、一の宮団地、小戸街区公園、中西街区公園、大町前街区公園、高洲ふれあい広場、東部第二土地区画整理事業　仮設住宅、東部第二土地区画整理事業　仮設住宅7号棟、東部第二土地区画整理事務所、児童クラブ（潮見小学校）、宮崎市宮崎地区交流センター、潮見小学校、宮崎港小学校、宮崎東教育集会所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎インター佐土原線にある一の宮バス停から北東へ約150mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,293人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2050	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	H28新築のため		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	H28新築のため		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2050	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	H28新築のため		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	H28新築のため		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2060	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	丸山二丁目96	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	一の鳥居（80m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成6年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（中央地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	158.11 ㎡	24.建物情報
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	158.11 ㎡	

24.建物情報	総延床面積	49.35 ㎡				
	取得価額計（開始時簿価計）	10969千円	（ー）			
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	建築年（主たる建物）	1994年				
	法定点検（主たる建物）	未対象				
	建物所有状況	市有物件				
	借受面積	0.00 ㎡				
	耐震対応（主たる建物）	対応済				
	未利用スペース	0 ㎡				

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,016	101.1	1,005	-
施設のコスト	266	104.3	255	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	1,016	101.1	1,005	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,016	101.1	1,005	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2060	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	52.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

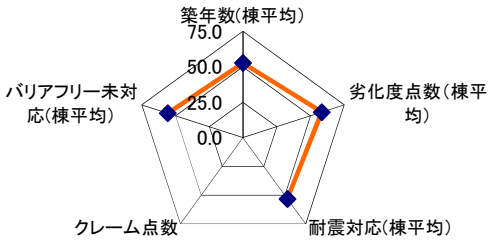
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

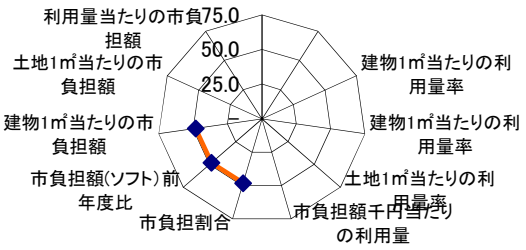
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.100	%	48.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.588	千円	48.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.2		

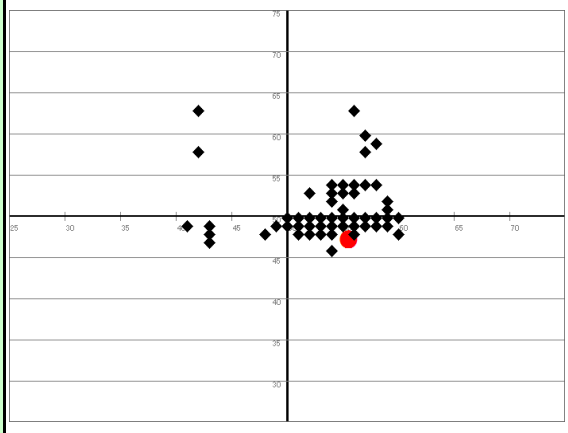
品質評価の分布図



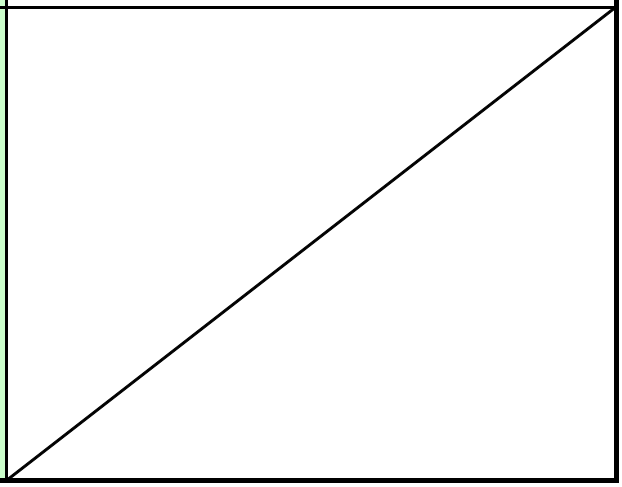
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2060	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が24年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に中央地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	下原町第2自転車保管所、下原町自転車保管所、宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、介護認定審査室、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、宮崎東中学校、西池小学校、江平自転車歩行者道公衆便所（北権現町）、権現団地、下原街区公園、下原ふれあい広場、霧島街区公園、丸山ふれあい広場、中津瀬街区公園、牟田町街区公園、江平東街区公園、柳丸街区公園、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ（江平小学校）、児童クラブ（西池小学校）、江平小学校、西池小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線にある一の鳥居バス停から南へ約80mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,596人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2060	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2060	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2070	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	神宮西二丁目1-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	神宮西町（150m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年2月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。神宮西公民館敷地内。標高9.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	99.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	51.24 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	7230千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	870	109.8	792	-
	施設のコスト	120	285.7	42	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	870	109.8	792	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		73	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	870	109.8	792	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2070	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

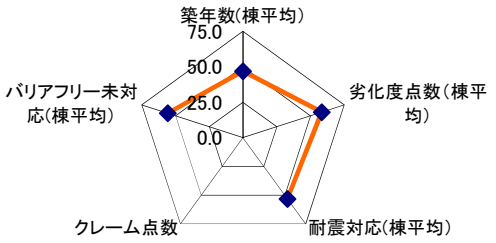
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

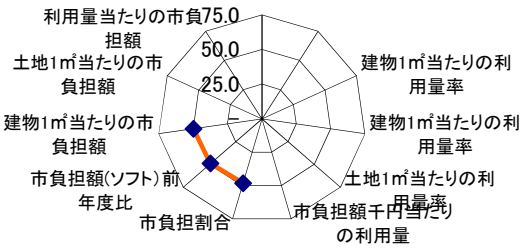
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.979	千円	49.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.0		

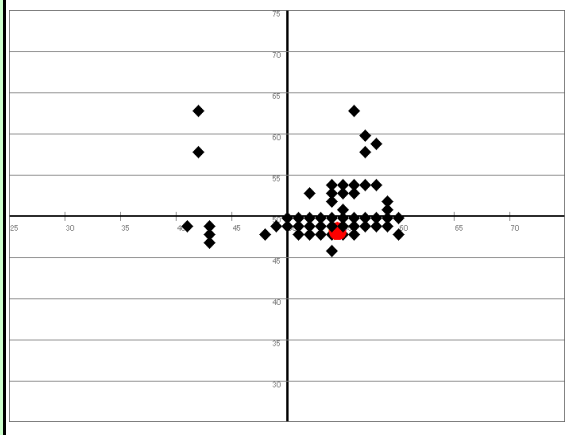
品質評価の分布図



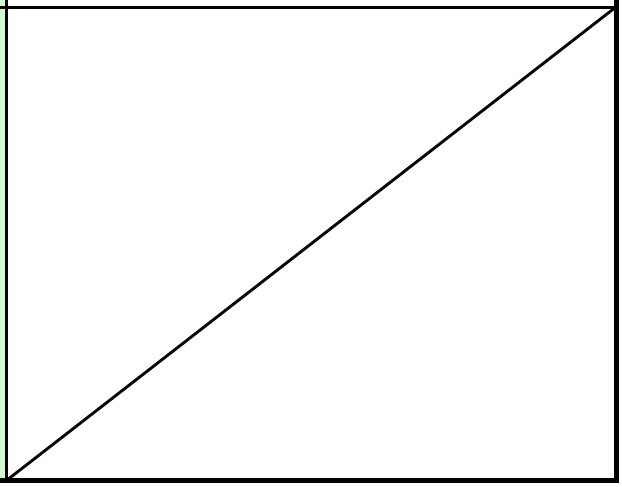
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2070	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、大宮小学校、大宮中学校、神宮ふれあい広場、下北方街区公園、祇園街区公園、丸山ふれあい広場、矢の先街区公園、児童クラブ（大宮小学校）、宮崎市大宮公民館、大宮小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線にある神宮西バス停から北へ約150mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,425人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2070	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2070	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2080	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	金崎583	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	岩知野（1810m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成15年3月13日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（倉岡地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高17.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	449.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	13545千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	798	96.0	831	-
	施設のコスト	48	59.3	81	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	798	96.0	831	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	46	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	798	96.0	831	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2080	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団北分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	60.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

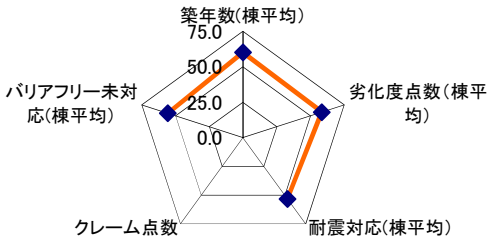
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

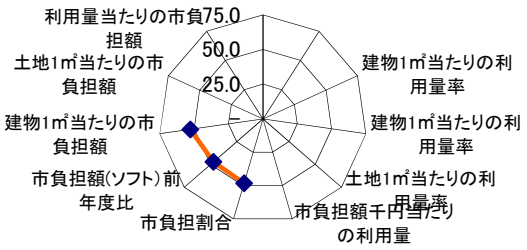
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.700	%	47.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.364	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

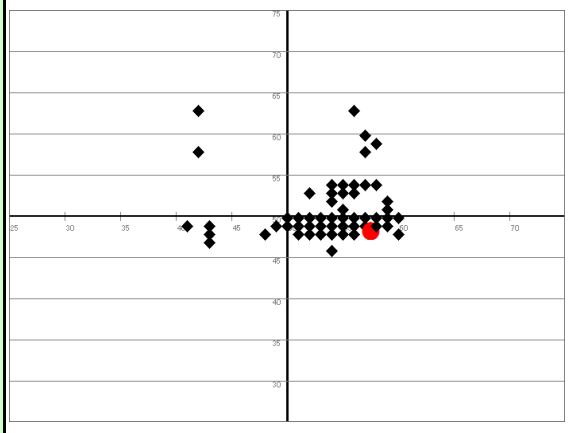
品質評価の分布図



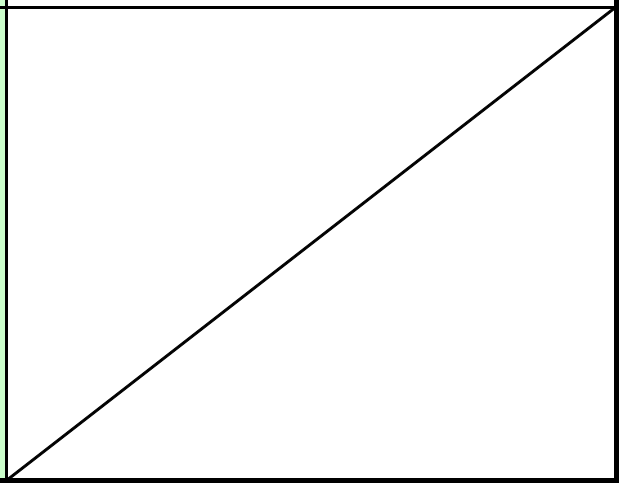
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2080	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に倉岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国富町にある岩地野バス停から南へ約1810mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,308人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2080	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2080	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団北分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2090	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	神宮東三丁目101-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	育成牧場前（150m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成9年3月25日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	93.35 ㎡	24.建物情報	総延床面積	59.99 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	10815千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	93.35 ㎡		建築年（主たる建物）	1997年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	795	100.6	790	-
	施設のコスト	45	112.5	40	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	795	100.6	790	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	795	100.6	790	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2090	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	55.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

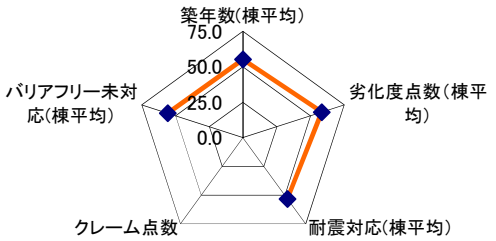
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

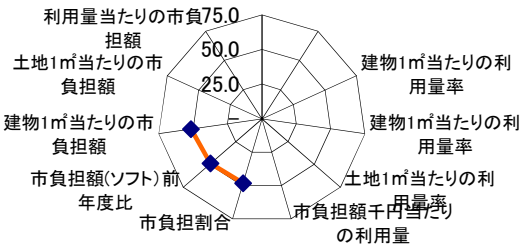
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.252	千円	51.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

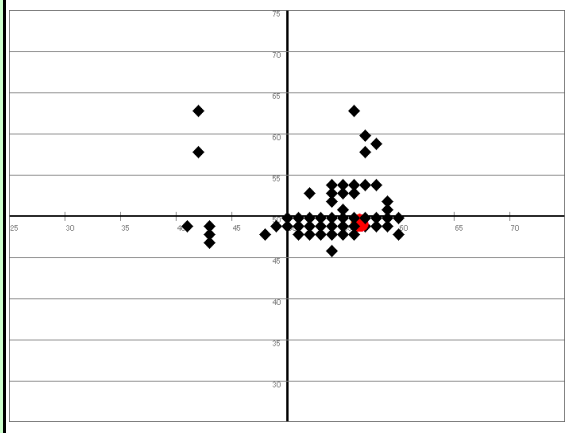
品質評価の分布図



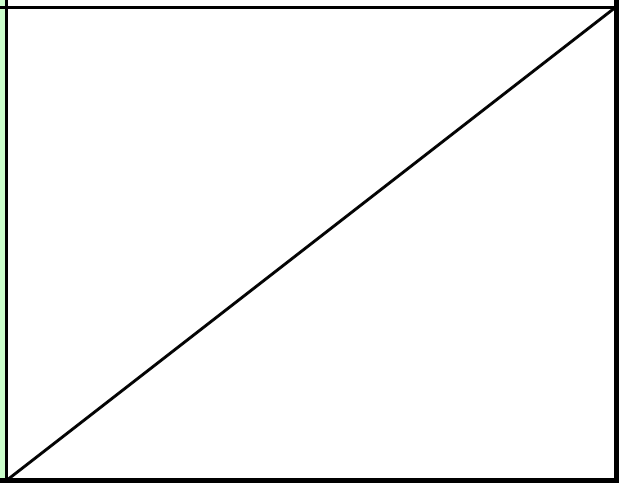
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2090	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、大宮小学校、宮崎東中学校、下北方通線排水機場、江平自転車歩行者道公衆便所（北権現町）、道路維持事務所、権現団地、神宮ふれあい広場、丸山ふれあい広場、児童クラブ（大宮小学校）、大宮小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市花ヶ島町にある育成牧場前バス停から東へ約150mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,543人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2090	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2090	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2100	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	大塚台東二丁目11	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	市営住宅前（40m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成元年1月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高51.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	59.30 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	8110千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1989年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	812	102.7	791	-
	施設のコスト	62	151.2	41	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	812	102.7	791	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	10	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	812	102.7	791	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2100	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	29.000	年	48.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

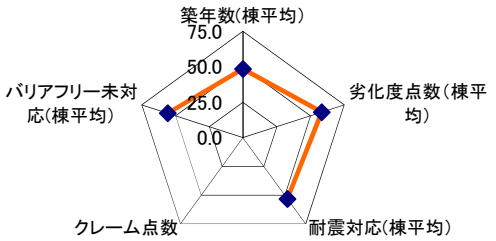
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

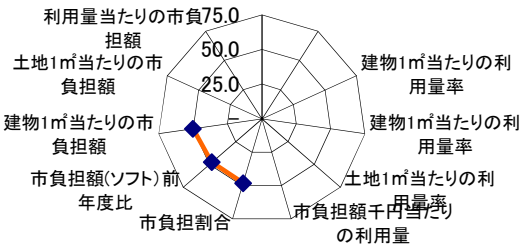
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.400	%	47.7	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.289	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.7		

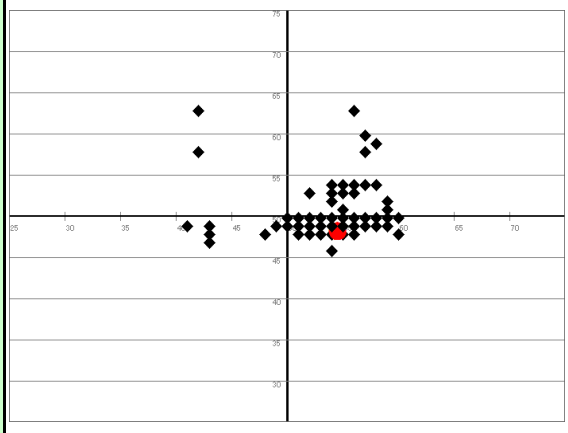
品質評価の分布図



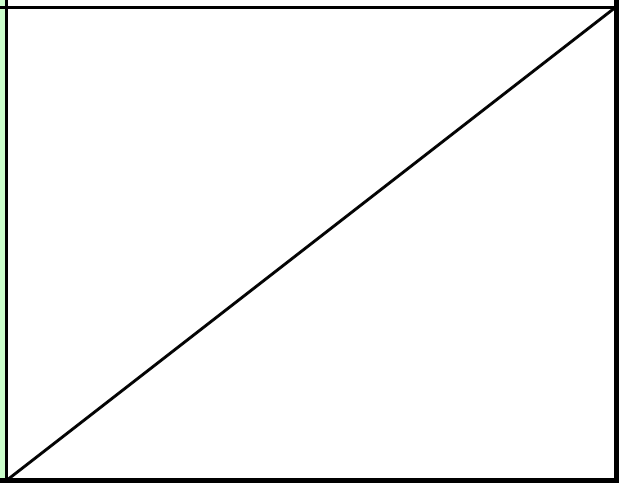
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2100	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が27年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から29年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署　中部出張所、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、大塚台団地、大塚台1号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台公園、大塚台8号街区公園、大塚台6号街区公園、大塚街区公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、宮崎市大塚公民館、児童クラブ（大塚小学校）、大塚小学校、宮崎西小学校、生目台中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	市営住宅大塚台団地A棟付近にある市営住宅前バス停から東へ約40mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,094人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2100	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2100	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2110	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	中村西三丁目94-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	新町交番前（130m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年3月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高15.9m標高7.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	100.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
	総延床面積	52.00 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	7869千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	建築年（主たる建物）	1990年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	797	96.1	829	-
	施設のコスト	47	59.5	79	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	797	96.1	829	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	29	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	797	96.1	829	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2110	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

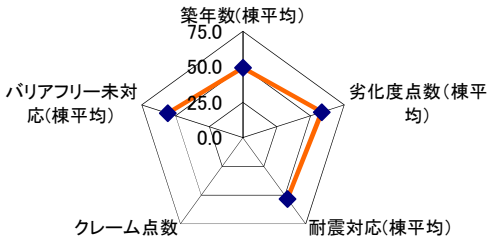
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

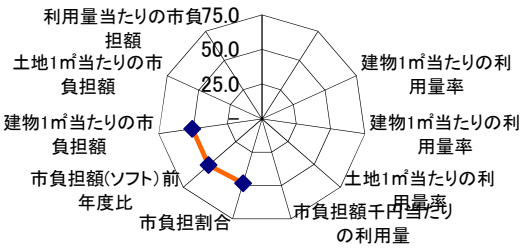
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.600	%	50.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.327	千円	50.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.9		

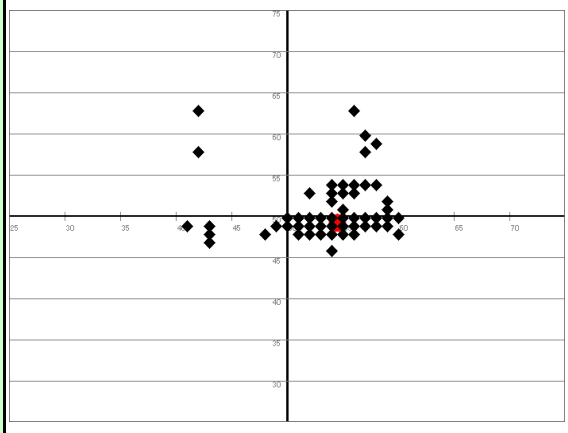
品質評価の分布図



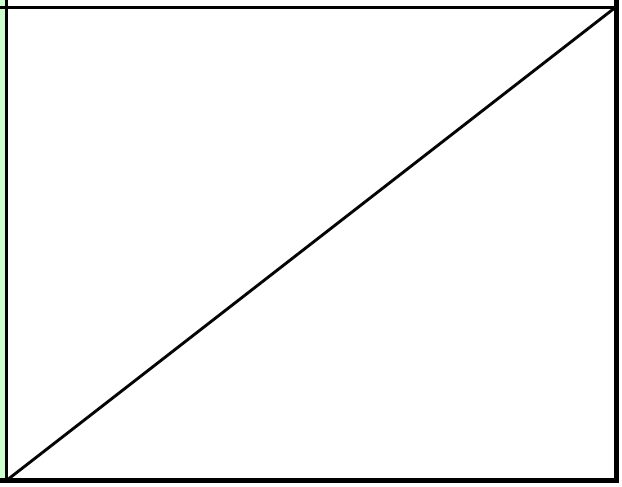
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2110	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、谷川水防倉庫、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、大淀中学校、大淀小学校、恒久小学校、大淀団地、大淀東街区公園、天神山公園、大淀街区公園、上池田街区公園、宮園前街区公園、宮崎市大淀公民館、児童クラブ（恒久小学校）、児童クラブ（大淀小学校）、大淀小学校、恒久小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎西環状線にある新町交番前バス停から南へ約130mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,361人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2110	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2110	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2120	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団橲分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	新別府町331-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	新別府(200m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成9年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市(橲地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。さらに火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	115.54 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.91 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	11124千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1997年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 / 平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	(区分・単位)	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	827	103.6	798	-
	施設のコスト	77	160.4	48	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	827	103.6	798	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		17	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0	-	0	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	827	103.6	798	-
	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2120	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団穆分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	55.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

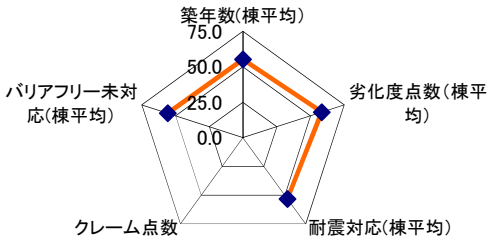
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

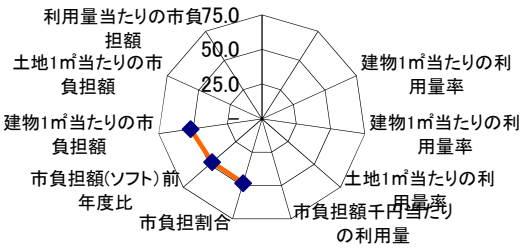
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.500	%	47.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.360	千円	51.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

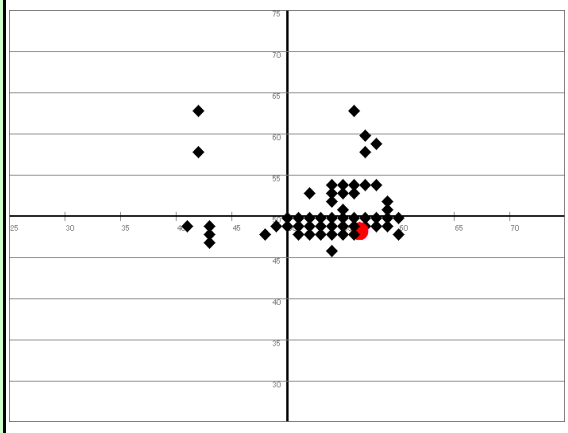
品質評価の分布図



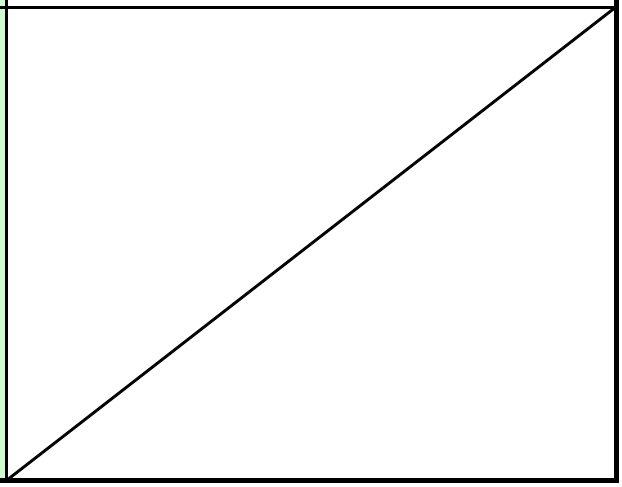
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2120	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に穆地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市穆地域事務所、北消防署東分署、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市消防団穆分団第2部消防団車庫、東部事務所、宮崎市総合発達支援センター、穆保育所、宮崎市小児診療所、中央卸売市場、穆北小学校、穆中学校、穆小学校、引土街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、案野山街区公園、選挙管理委員会倉庫、児童クラブ（穆北小学校）、宮崎市穆公民館、穆北小学校、穆中学校、穆小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市新別府町にある新別府バス停から南へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,408人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2120	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穂分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2120	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団穆分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2130	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	波島一丁目22-17	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	波島一丁目（140m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成21年3月16日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高11.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	54.98 ㎡	24.建物情報	総延床面積	59.50 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15225千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2009年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	802	100.8	796	-
	施設のコスト	52	113.0	46	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	802	100.8	796	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	802	100.8	796	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2130	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	58.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	65.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

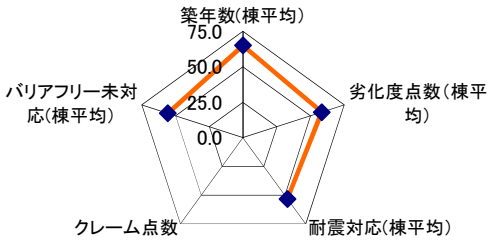
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

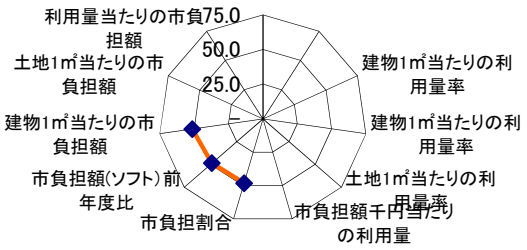
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.800	%	48.7	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.479	千円	51.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

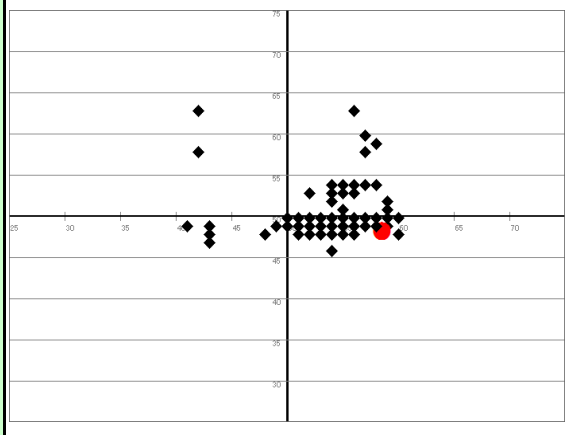
品質評価の分布図



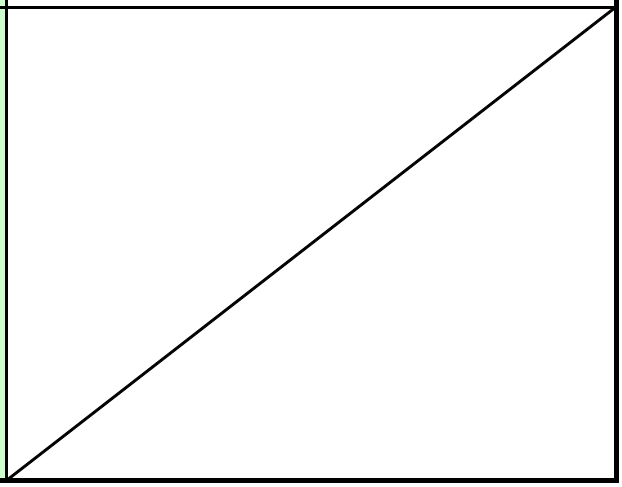
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2130	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団橲分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫、宮崎市大島児童館、宮崎東小学校、道路維持事務所、鳥居原団地、大島北団地、南窪団地、北ノ原団地、大島団地、大島西団地、浮之城街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、波島街区公園、平原公園、宮崎東小学校、橲北小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市波島1丁目にある波島1丁目バス停から西へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,487人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2130	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2130	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2140	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	柏原789	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	柏原（410m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和57年3月2日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	99.92 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6690千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,238	155.5	796	-
	施設のコスト	488	1060.9	46	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,238	155.5	796	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	437	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,238	155.5	796	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2140	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

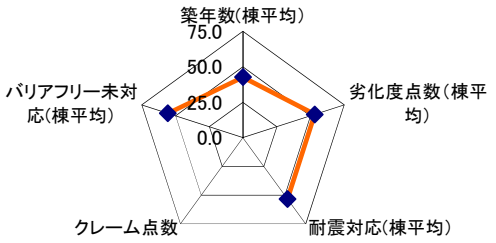
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

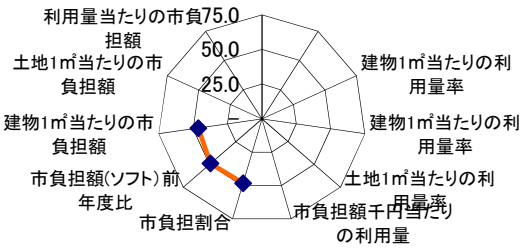
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	24.835	千円	46.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.8		

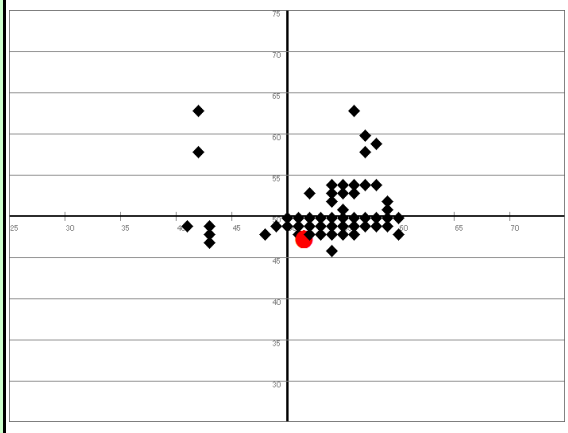
品質評価の分布図



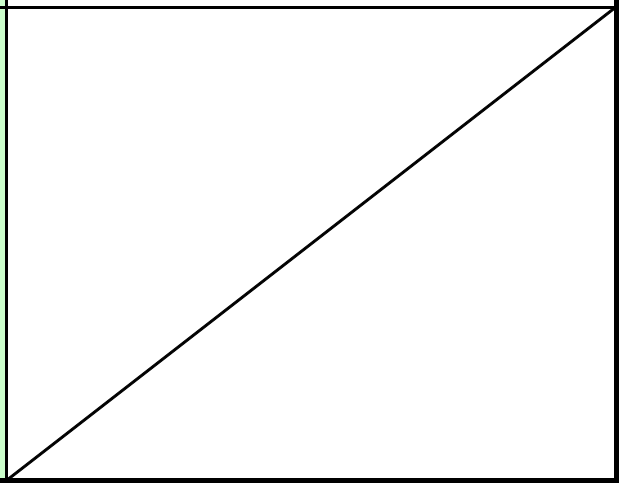
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2140	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	防水資機材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市自動車排出ガス測定局　生目小学校測定局、宮崎市生目児童館、生目小学校、宮崎市生目公民館、生目小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	柏原公園墓地東側100mにある柏原バス停から北東へ約410mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,894人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2140	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2140	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2150	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	青島三丁目4-22	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	折生迫（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成28年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他	19.内部	
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（青島地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高3.3m		
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	412.82 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	33531千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨造
	借受面積	412.82 ㎡		建築年（主たる建物）	2015年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	100.5	796	-
	施設のコスト	50	108.7	46	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	100.5	796	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	100.5	796	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2150	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	3.000	年	70.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

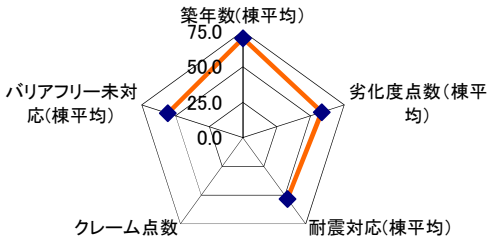
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

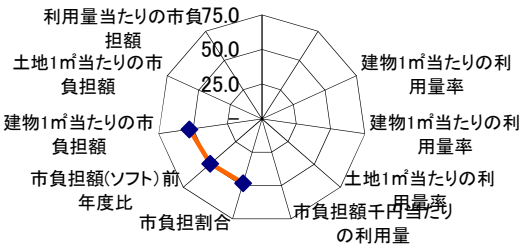
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.390	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.1		

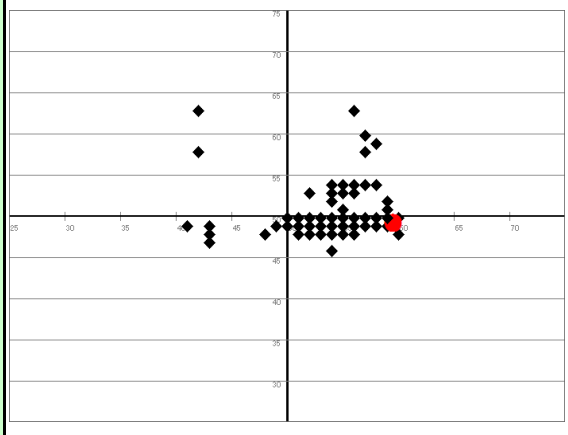
品質評価の分布図



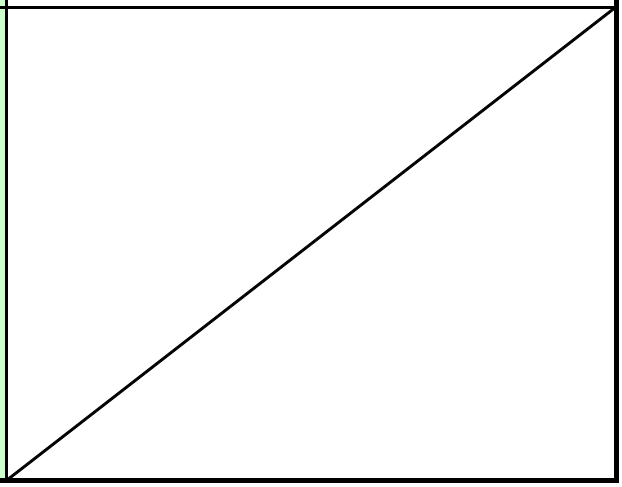
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2150	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青島地域センター、宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団旧青島分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島水防倉庫、青島保育所、宮崎市青島児童センター、宮崎市幼稚仔育成施設、宮崎白浜オートキャンプ場、青島海水浴場管理棟、青島小学校、城山公園、松添街区公園、宮崎市青島駅西口駐車場、宮崎市青島公民館、青島小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道377号にある折生迫バス停から北東へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】667人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】0.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2150	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2150	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2170	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	青島四丁目274	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	折生迫（110m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成13年12月7日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（青島地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.5m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	105.45 ㎡	24.建物情報	総延床面積	67.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	12337千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2001年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	801	100.1	800	-
	施設のコスト	51	102.0	50	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	801	100.1	800	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	801	100.1	800	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2170	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.000	年	58.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

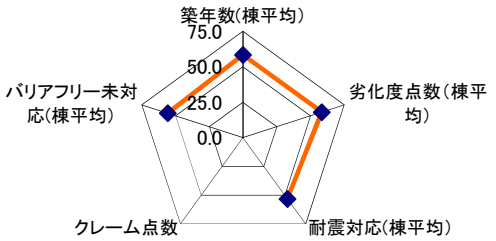
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

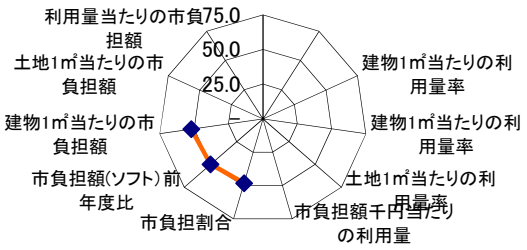
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.955	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.1		

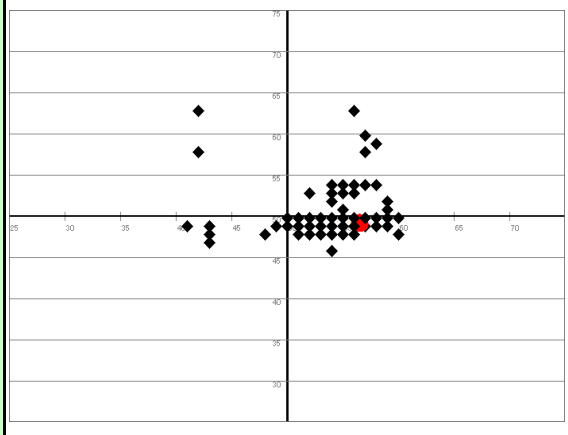
品質評価の分布図



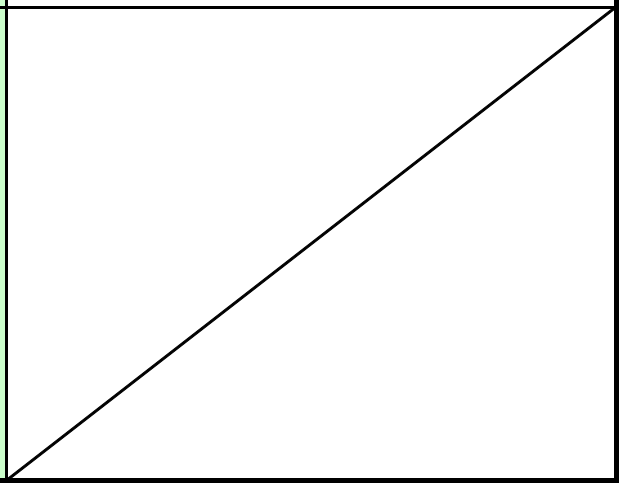
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2170	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青島地域センター、宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団旧青島分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島水防倉庫、青島保育所、宮崎市青島児童センター、宮崎市幼稚仔育成施設、宮崎白浜オートキャンプ場、青島海水浴場管理棟、青島中学校、青島小学校、城山公園、宮崎市青島駅西口駐車場、宮崎市青島公民館、青島中学校、青島小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道377号にある折生迫バス停から北西へ約110mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】648人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2170	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2170	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2200	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	本郷南方2457-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	国富ヶ丘団地入口（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成23年3月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.0m※2011年新築	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	182.00 ㎡	総延床面積	66.65 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	15855千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2011年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	811	100.5	807	-
施設のコスト	61	107.0	57	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	811	100.5	807	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	811	100.5	807	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2200	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	58.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	66.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

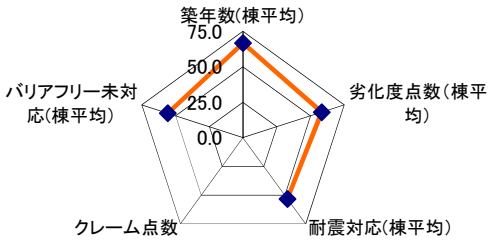
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

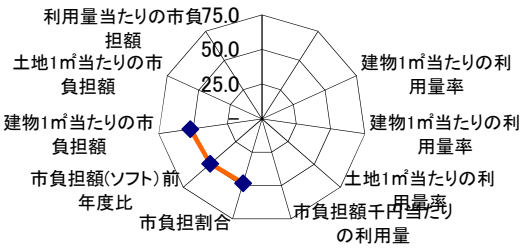
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.168	千円	52.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.8		

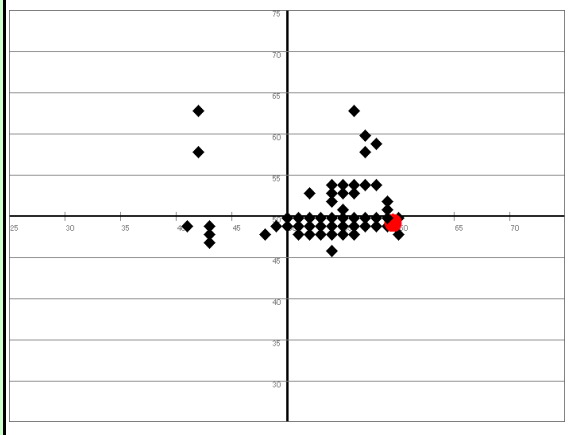
品質評価の分布図



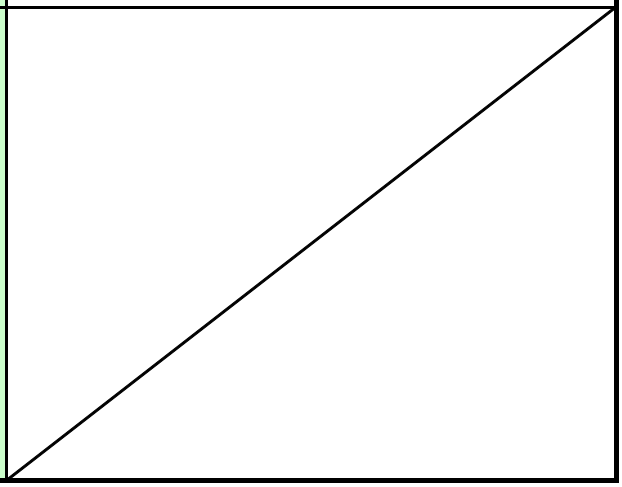
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2200	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江老人福祉センター、国富小学校、希望ヶ丘団地、国富が丘団地、東宮街区公園、尾ノ下街区公園、希望ヶ丘3号街区公園、西田街区公園、北俣街区公園、四季ヶ丘緑地、児童クラブ（国富小学校）、宮崎市本郷公民館、国富小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道中村木崎線から西へ約75mの国富ヶ丘団地入口バス停の南約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,253人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2200	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2200	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2210	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	本郷南方5468-381	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	希望ヶ丘団地入口（380m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成11年1月6日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高14.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	164.99 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.92 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	13164千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1999年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	796	89.6	888	-
	施設のコスト	46	33.3	138	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	796	89.6	888	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	43	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	796	89.6	888	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2210	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.000	年	56.8	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

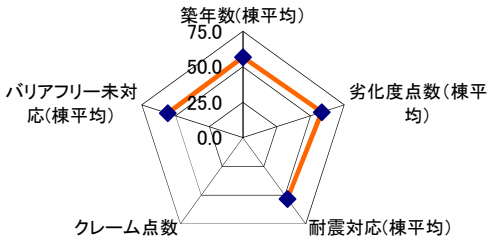
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

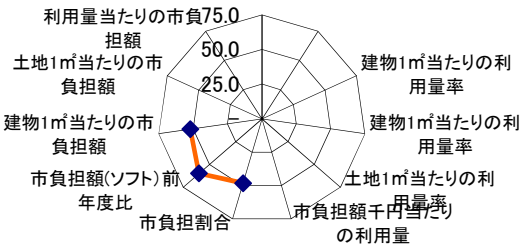
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.200	%	60.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.895	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.4		

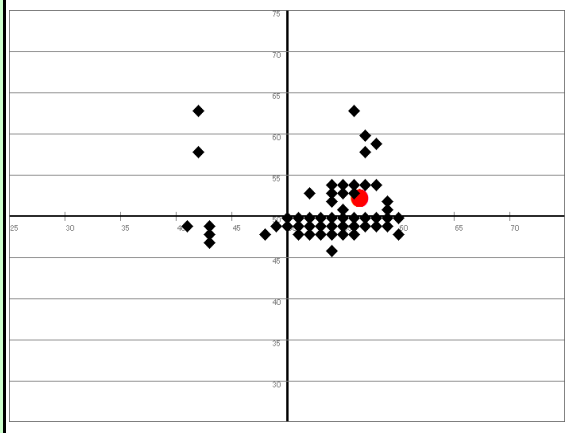
品質評価の分布図



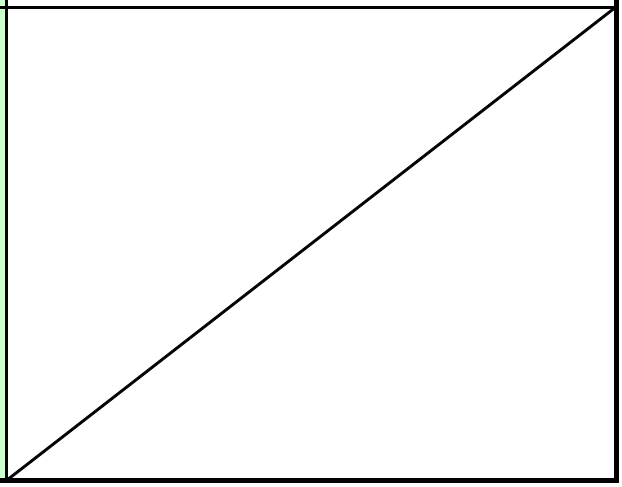
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南消防署、共同利用施設　山崎台センター、共同利用施設　城ノ下センター、共同利用施設　西山崎センター、宮崎市本郷児童館、本郷小学校、国富小学校、本郷中学校、希望ヶ丘団地、立和原団地、国富が丘団地、本郷北方街区公園、まなびの南街区公園、まなびの中央公園、希望ヶ丘3号街区公園、希望ヶ丘2号街区公園、希望ヶ丘街区公園、まなびの北街区公園、児童クラブ（本郷小学校）、児童クラブ（国富小学校）、宮崎市本郷公民館、本郷小学校、国富小学校、本郷中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	希望ヶ丘1丁目にある希望ヶ丘団地入口バス停から北西へ約380mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,014人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2210	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2220	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘一丁目426-10	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	母子像前（180m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年3月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（赤江地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高19.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	291.10 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.10 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15725千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	807	100.1	806	-
	施設のコスト	57	101.8	56	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	807	100.1	806	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	807	100.1	806	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2220	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

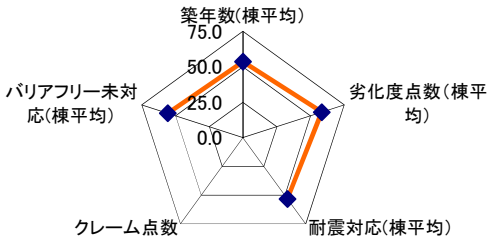
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

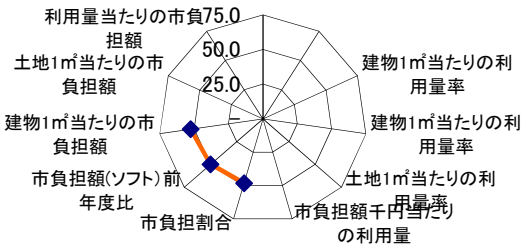
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.040	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.2		

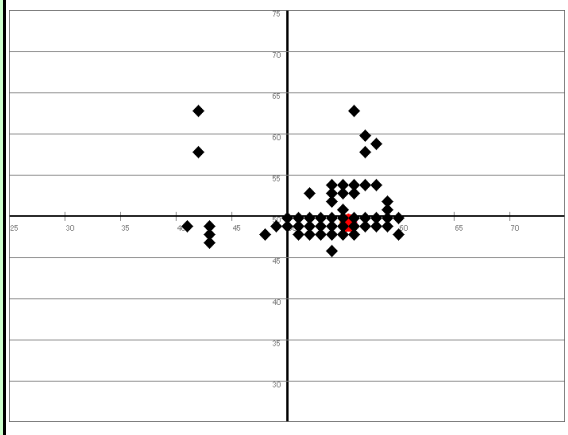
品質評価の分布図



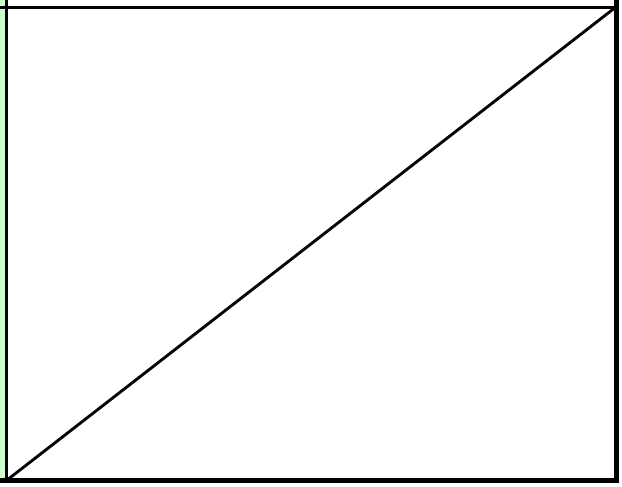
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に赤江地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、月見ヶ丘倉庫、宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫、共同利用施設　吉永センター、共同利用施設　源藤センター、共同利用施設　南赤江センター、宮崎市共同利用施設　赤江センター、共同利用施設　柳籠センター、宮崎市立共同利用施設　月見ケ丘6次センター、宮崎市立共同利用施設　月見ケ丘センター、赤江保育所、宮崎南小学校、赤江中学校、赤江ふれあい広場、津和田ふれあい広場、月見ヶ丘2号街区公園、あさひヶ丘ニュータウン緑地広場、元橋街区公園、稲荷山公園、源藤街区公園、月見ヶ丘街区公園、月見ヶ丘西公園、児童クラブ（宮崎南小学校）、宮崎市赤江公民館、宮崎南小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市月見ヶ丘2丁目にある母子像前バス停から南西へ約180mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,254人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2220	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2240	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	大島町199-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	天神前（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和59年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大宮地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び災害出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	129.77 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6900千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1984年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	854	104.9	814	-
	施設のコスト	104	162.5	64	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	854	104.9	814	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	40	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	854	104.9	814	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2240	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	49.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	44.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	42.6	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			49.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

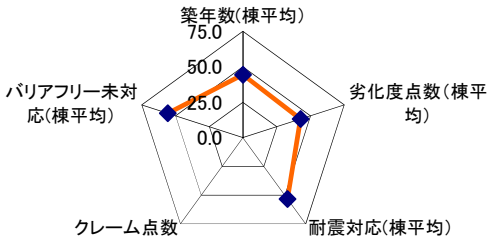
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

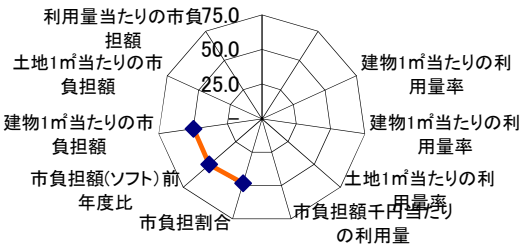
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.131	千円	49.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

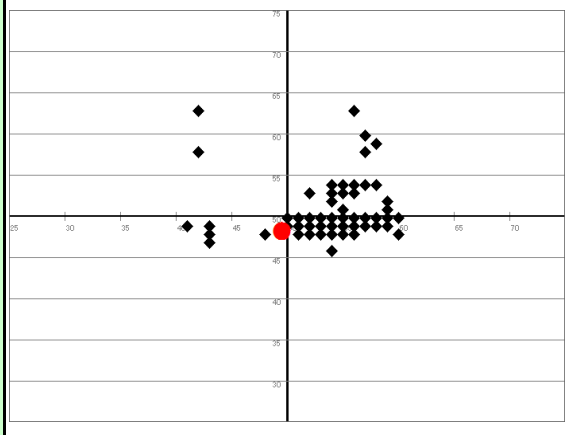
品質評価の分布図



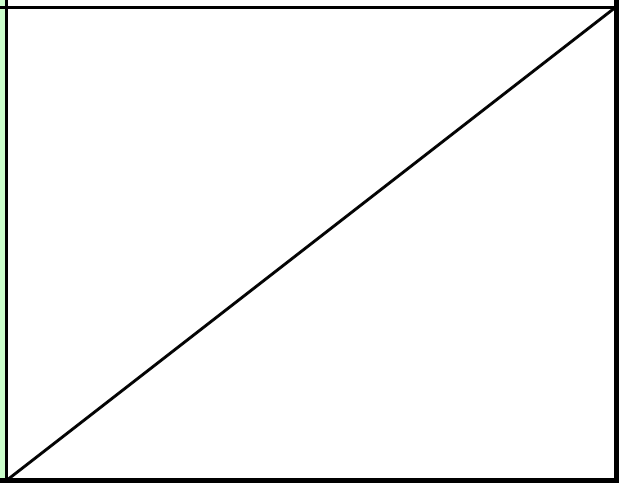
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が34年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から34年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】基礎のひび割れ、外壁の一部剥離及び窓ガラスの割れがあるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大宮地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第8部消防団車庫、宮崎市大島児童館、東大宮小学校、下北方通線排水機場、道路維持事務所、大島北団地、南窪団地、北ノ原団地、大島団地、大島西団地、浮之城街区公園、波島街区公園、雁ヶ音街区公園、平原公園、児童クラブ（東大宮小学校）、東大宮小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大島町にある天神前バス停から西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,284人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2240	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2260	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目13	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	生目台東4丁目（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成6年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（大淀地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。また火災予防運動、夜警等の待機及び、災害出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高47.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	246.56 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.35 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	9888千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	804	100.6	799	-
	施設のコスト	54	110.2	49	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	804	100.6	799	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	804	100.6	799	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2260	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	52.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

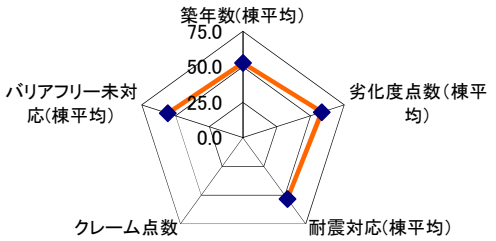
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

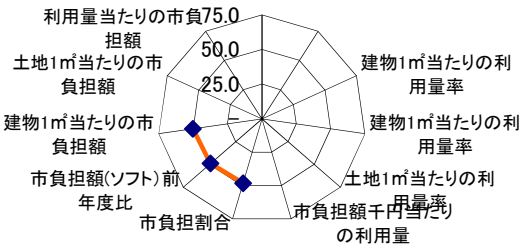
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.292	千円	50.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.1		

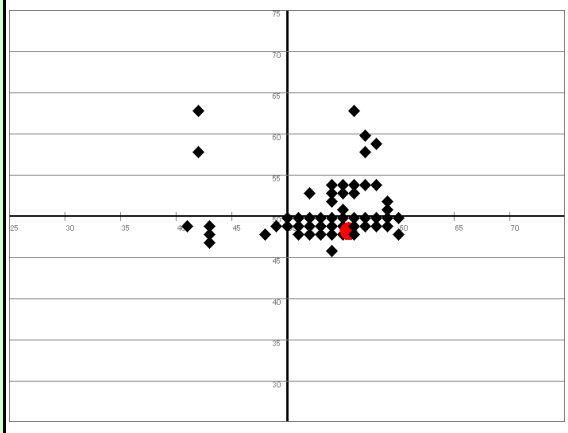
品質評価の分布図



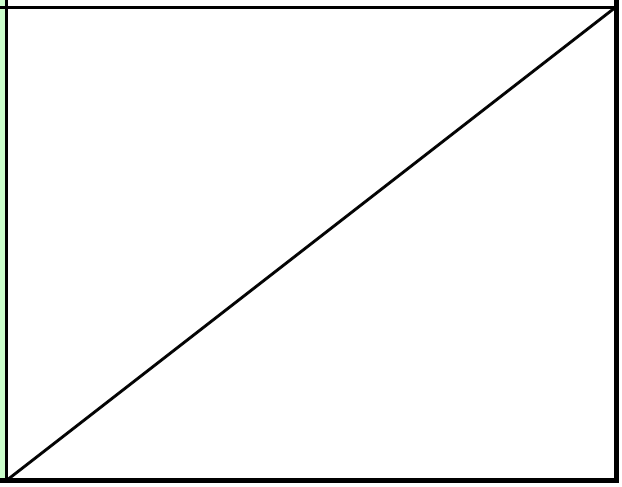
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に大淀地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、宮崎市大塚台児童センター、生目台中学校、生目台東小学校、生目台西小学校、大塚台団地、生目台団地、大塚台5号街区公園、大塚台4号街区公園、生目台公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台緑地、生目台4号街区公園、児童クラブ（生目台東小学校）、宮崎市生目台地区交流センター、生目台中学校、生目台東小学校、生目台西小学		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	生目台東4丁目にある生目台東4丁目バス停から西へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,117人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	令和元年12月16日付け80019-2317-2（「土砂災害警戒区域等の指定について」宮崎土木事務所→宮崎市長）において、大淀分団第8部消防団車庫（生目台東四丁目）の存する場所が、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の規定により、急斜面地の崩壊の危険性があるとして、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定された。		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2260	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2270	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	青島二丁目202-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	青島（200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和58年3月29日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（青島地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高5.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	166.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6800千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1983年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	804	102.2	787	-
	施設のコスト	54	145.9	37	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	804	102.2	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	804	102.2	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2270	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	43.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

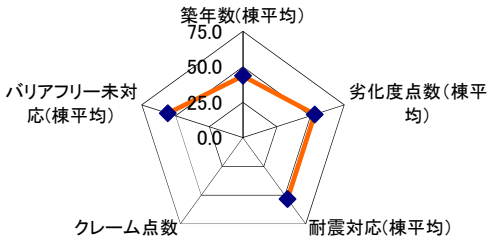
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

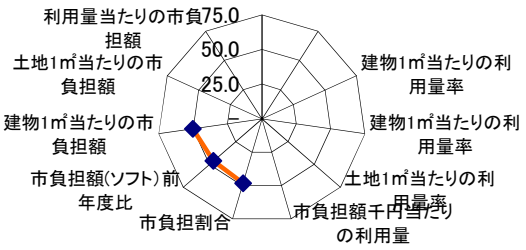
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.200	%	46.3	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.128	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.2		

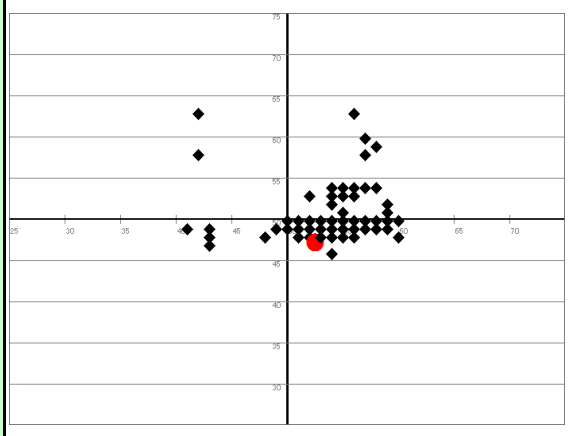
品質評価の分布図



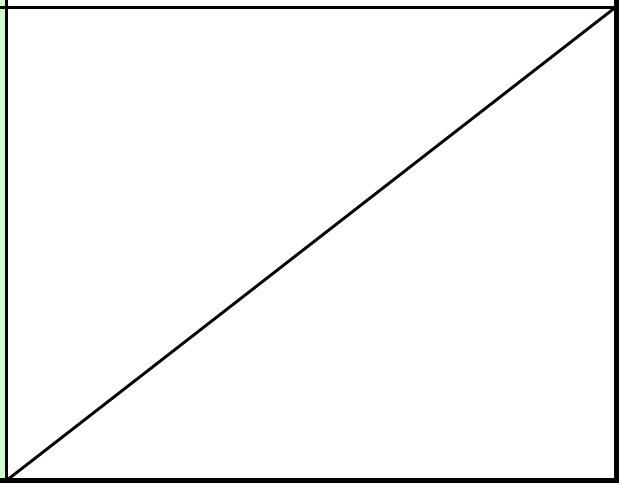
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2270	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が35年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から35年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青島地域センター、宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫、宮崎市南消防署　青島出張所、宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団旧青島分団第6部消防団車庫、青島水防倉庫、青島保育所、宮崎市青島児童センター、宮崎市幼稚仔育成施設、青島海水浴場管理棟、松添街区公園、宮崎市青島駅西口駐車場、青島歴史文化の広場、宮崎市青島公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道377号にある青島バス停から北へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】773人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2270	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2270	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2290	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町加納甲1320-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	加納小入口（420m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成17年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（上加納地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約11人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高12.5m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	261.07 ㎡	24.建物情報	総延床面積	84.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2005年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	855	99.3	861	-
	施設のコスト	105	94.6	111	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	855	99.3	861	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	41	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	855	99.3	861	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2290	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	61.7	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

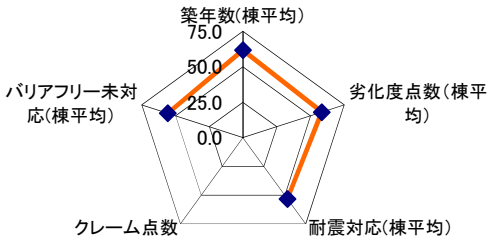
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

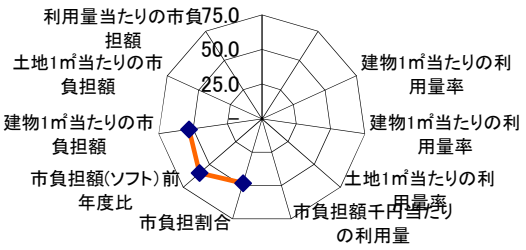
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.500	%	59.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.179	千円	52.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.5		

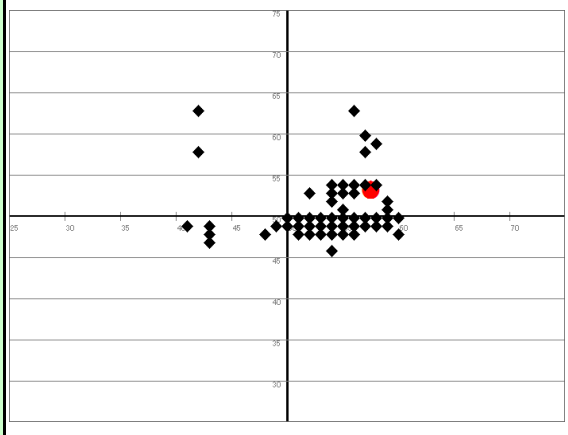
品質評価の分布図



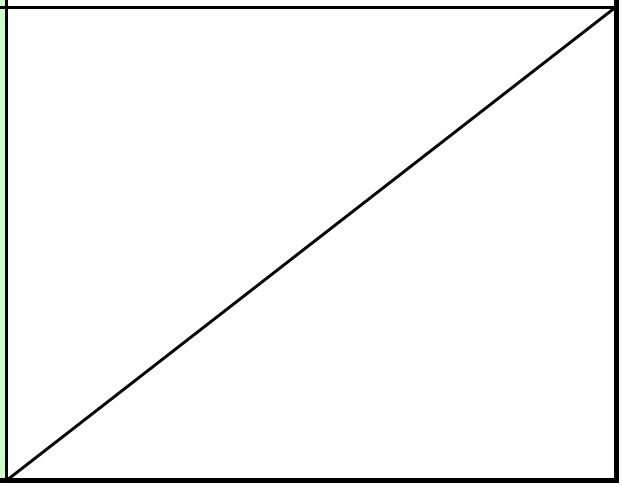
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	共同利用施設　上加納センター、共同利用施設　池田台二区センター、宮崎市かのう児童館、加納小学校、加納中学校、南加納2号街区公園、加納公園、第2次池田台1号公園、南加納1号街区公園、宮崎市きよたけ歴史館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある加納小入口バス停から北へ約420mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,189人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2290	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2300	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町加納丙1397-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	学園短大・国際大前（40m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置に関する条例
7.開設年月日	平成21年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（上中野地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約11人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高71.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	470.21 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.86 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	79.90 ㎡		建築年（主たる建物）	2009年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	94.1	844	-
施設のコスト	44	46.8	94	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	794	94.1	844	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	94.1	844	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2300	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	65.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

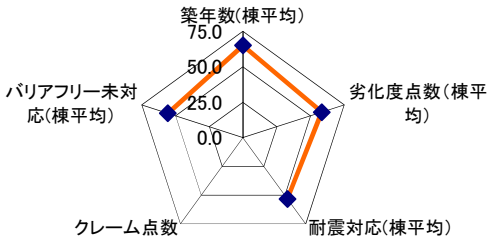
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

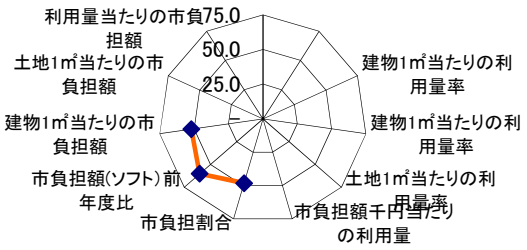
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.100	%	60.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.876	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.5		

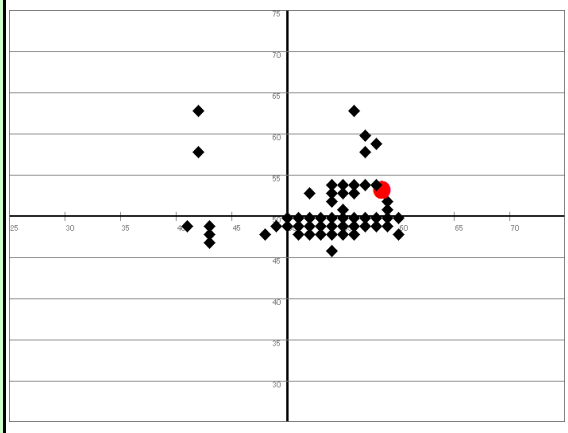
品質評価の分布図



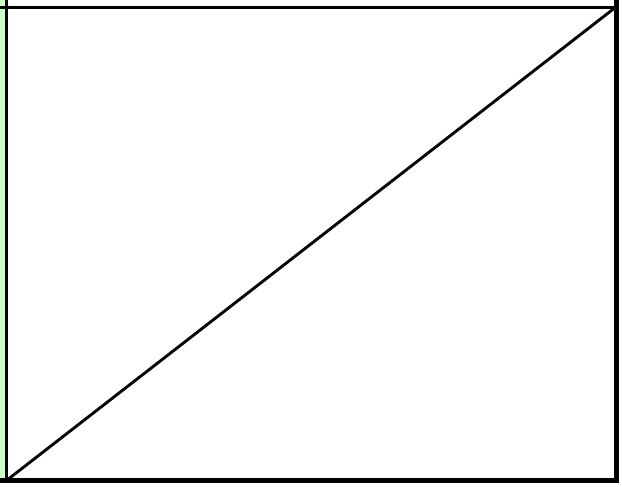
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、西新町公民館、清武駅自転車駐車場、第2分団第15部消防機庫、第5分団第1部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市かのう児童館、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、中央団地、新川団地、清武新町団地、桑畑団地、中野農村公園、適応指導教室（希望教室）、宮崎市きよたけ児童文化センター、新川街区公園、正手１号街区公園、正手2号街区公園、新町街区2号公園、安井息軒旧宅、宮崎市きよたけ歴史館、交流プラ		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎北郷線にある学園短大・国際大前バス停から北へ約40mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,091人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2300	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2310	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第18部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町加納乙2253-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	下加納（20m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成19年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	準住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（下加納地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高11.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	94.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	74.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2007年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	807	90.6	891	-
施設のコスト	57	40.4	141	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	807	90.6	891	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	87	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	807	90.6	891	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2310	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第18部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	11.000	年	63.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

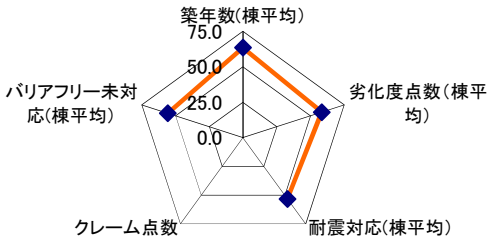
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

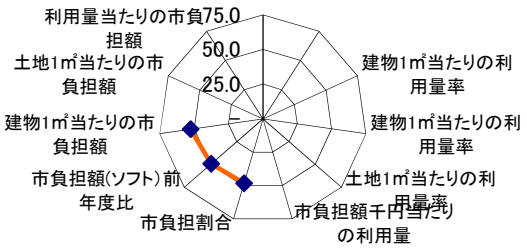
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.905	千円	52.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.1		

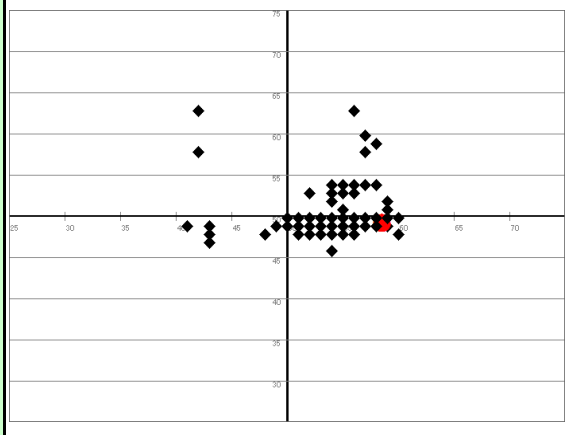
品質評価の分布図



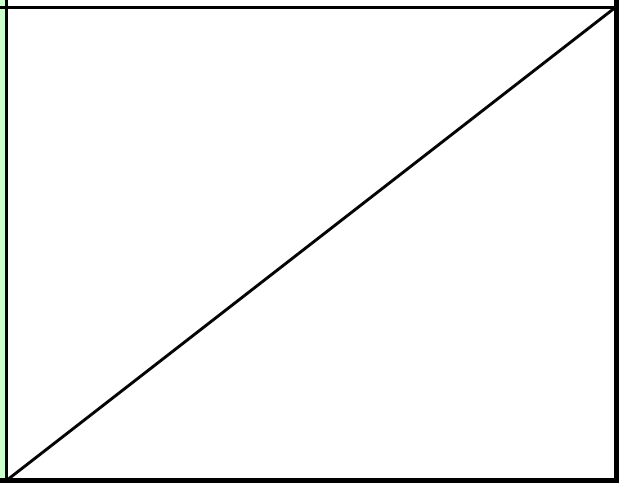
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2310	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第18部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎南部墓地公園、第1分団第4部消防機庫、宮崎市加納スポーツセンター、共同利用施設　ニュータウン飛鳥センター、宮崎市立共同利用施設　下加納センター、共同利用施設　池田台二区センター、共同利用施設　加納ヶ丘センター、共同利用施設　南加納センター、あさひヶ丘ニュータウン緑地広場、南加納2号街区公園、第2次池田台1号公園、第2次池田台2号公園、平野台団地1号公園、南加納1号街区公園、南加納3号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	旧国道269号にある下加納バス停から北へ約20mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,501人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2310	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第18部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2310	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第18部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2320	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町加納甲2367-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	南加納（220m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成20年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（南加納地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約11人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高15.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	569.82 ㎡	24.建物情報	総延床面積	76.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2008年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	841	98.7	852	-
施設のコスト	91	89.2	102	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	841	98.7	852	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	32	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	841	98.7	852	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2320	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	57.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	64.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

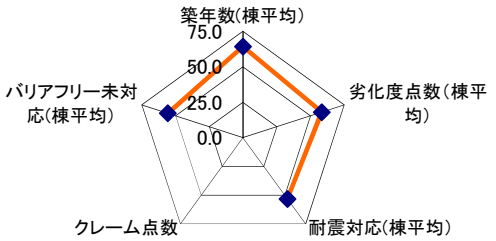
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

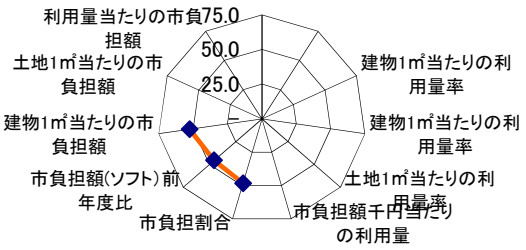
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.600	%	45.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.066	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

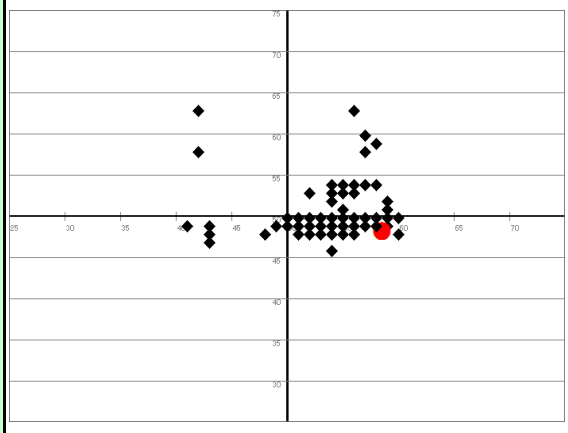
品質評価の分布図



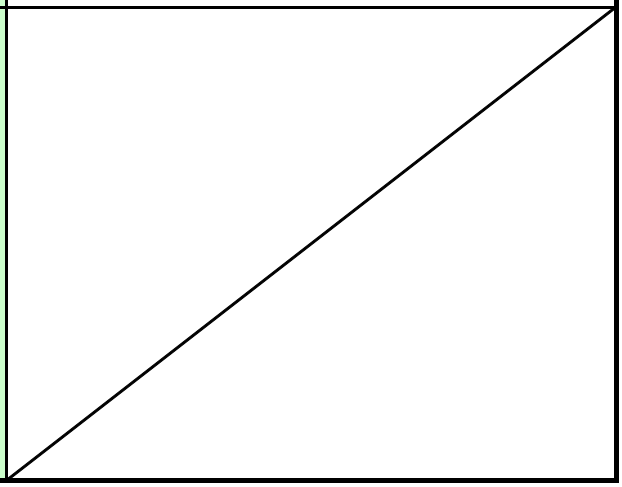
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第1分団第18部消防機庫、宮崎市加納スポーツセンター、共同利用施設　ニュータウン飛鳥センター、宮崎市立共同利用施設　下加納センター、共同利用施設　池田台二区センター、共同利用施設　加納ヶ丘センター、共同利用施設　南加納センター、加納中学校、南加納2号街区公園、加納地区ふれあい広場、加納公園、第2次池田台1号公園、第2次池田台2号公園、平野台団地1号公園、南加納1号街区公園、南加納3号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	旧国道269号にある南加納バス停から南へ約220mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,663人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2320	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2330	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第15部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引316-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	清武駅前（130m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（西新町地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約13人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高19.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	50.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報		
総延床面積	76.00 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	―	（―）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	1990年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	785	99.7	787	-
	施設のコスト	35	94.6	37	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	785	99.7	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	785	99.7	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2330	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第15部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

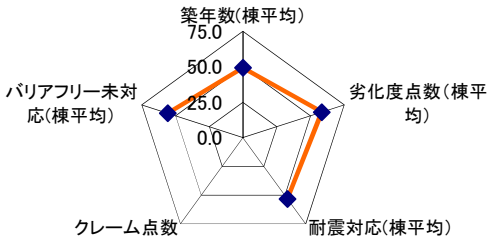
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

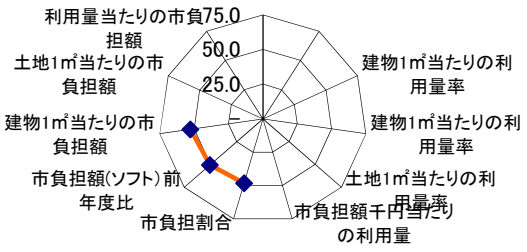
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.700	%	50.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.329	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.5		

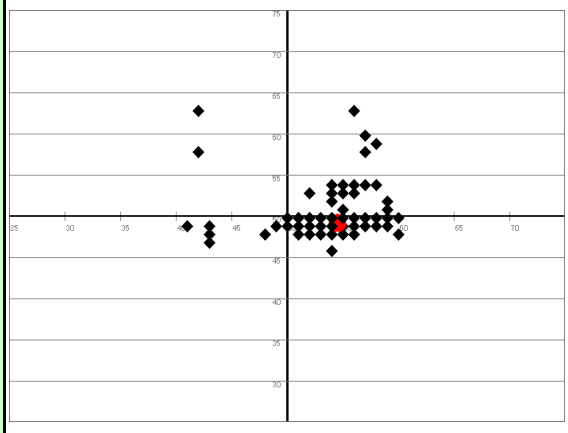
品質評価の分布図



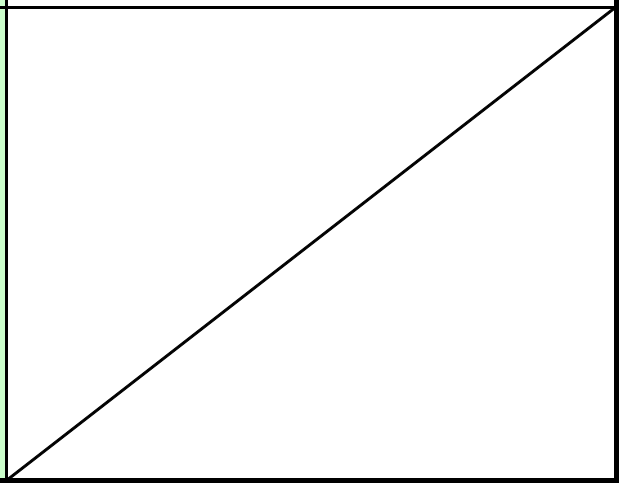
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2330	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が28年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、西新町公民館、清武駅自転車駐車場、第1分団第11部消防機庫、清武町消防団第本部部消防詰所、第5分団第1部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、清武小学校、中央団地、新川団地、岡団地、清武新町団地、桑畑団地、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、適応指導教室（希望教室）、宮崎市きよたけ児童文化センター、きよたけ児童クラブ、新川街区公園、正手3号街区公園、正手4号街区公園、正手1号街区公園、正手2号街区公園、上釘原街区公園、原ノ久保街区公園、岡ノ下公園、新町街区2号公園、安井息軒旧宅、宮崎市きよたけ歴史館、交流プラザきよたけ、四季の夢		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市清武町船引にある清武駅前バス停から西へ約130mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】953人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2330	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2330	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2340	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第本部部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引402-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	正手(260m)	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成16年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	準住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に清武町(正手地区)を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高21.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　21.70 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	44.21 ㎡	24.建物情報	総延床面積	72.53 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	ー　(ー)
	土地所有形態			階数・構造(主たる建物)	地上2階・W・木造
	借受面積	44.21 ㎡		建築年(主たる建物)	2004年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検(主たる建物)	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	777	100.5	773	-
	施設のコスト	27	117.4	23	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	777	100.5	773	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	777	100.5	773	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0	-	0	-
市負担	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2340	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第本部部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	60.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

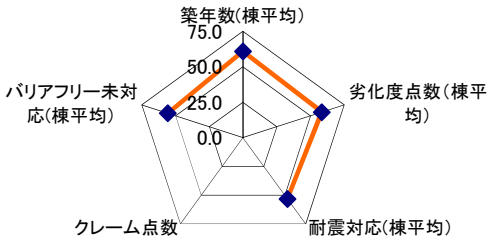
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

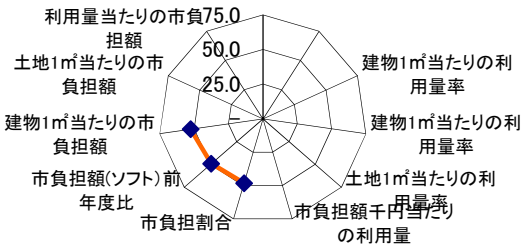
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.713	千円	52.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

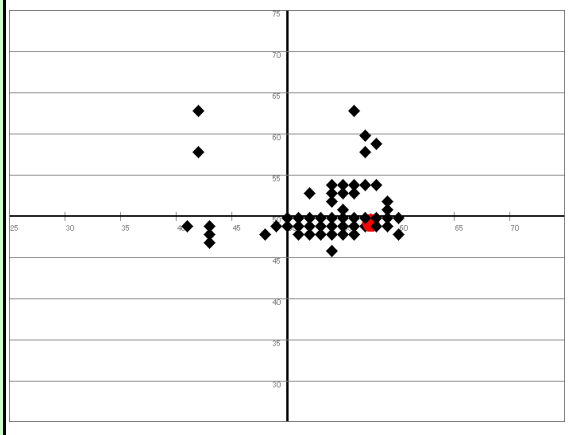
品質評価の分布図



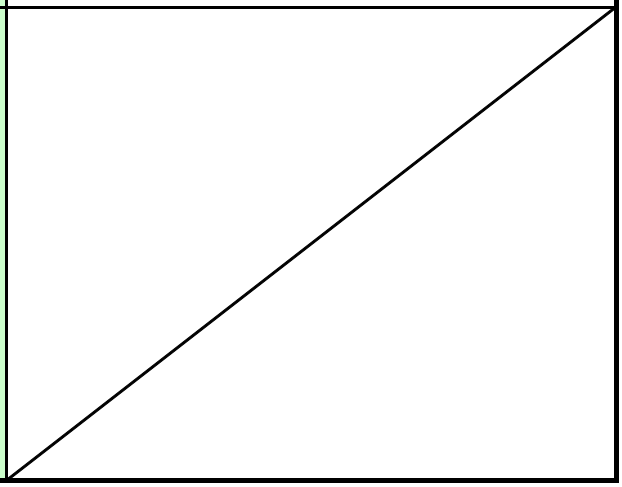
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、西新町公民館、清武駅自転車駐車場、第2分団第15部消防機庫、第5分団第1部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、清武小学校、中央団地、新川団地、岡団地、桑畑団地、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、きよたけ児童クラブ、新川街区公園、正手3号街区公園、正手4号街区公園、正手1号街区公園、正手2号街区公園、上釘原街区公園、安井息軒旧宅、宮崎市きよたけ歴史館、交流プラザきよたけ　四季の夢		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある正手バス停から南へ約260mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】965人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2340	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第本部部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2350	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引1399-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	庵屋入口（140m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（庵屋地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高28.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	56.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	67.09 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	56.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	91.1	878	-
	施設のコスト	50	39.1	128	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	91.1	878	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	0.0	87	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	91.1	878	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2350	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

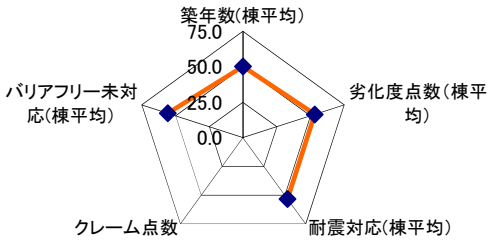
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

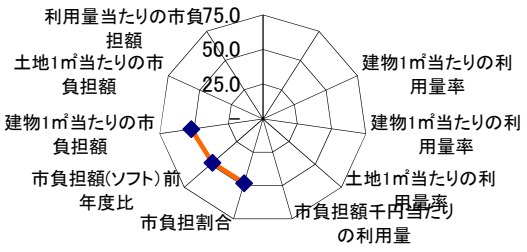
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.100	%	48.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.924	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

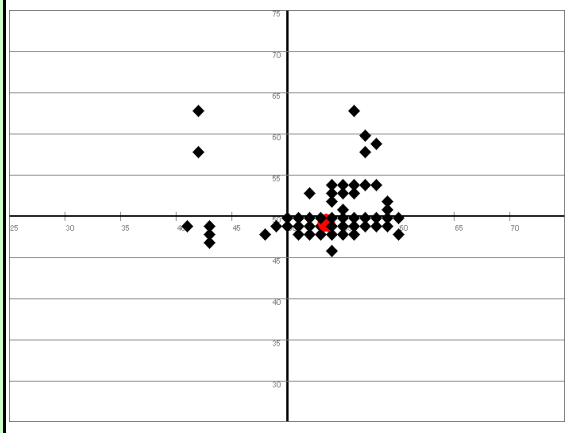
品質評価の分布図



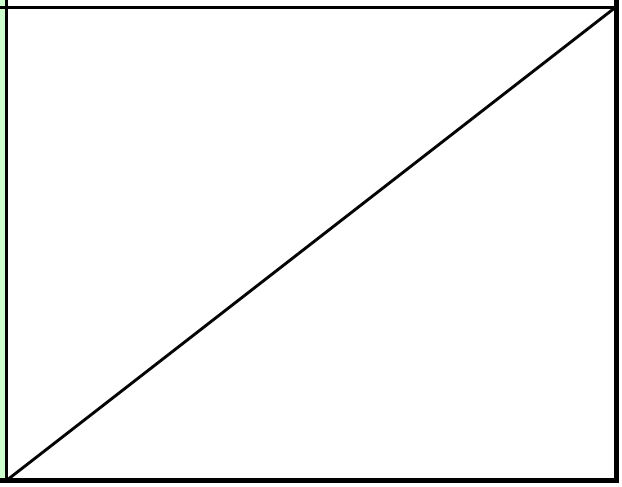
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第2分団第5部消防機庫、第3分団第10部消防機庫、大久保小学校、庵屋農村公園、宮崎市清武学校給食センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道高岡郡司分線にある庵屋バス停から南西へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,556人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2350	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2360	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引丙2150-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	岡（350m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成17年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（下今泉地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高32.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	666.15 ㎡	総延床面積	89.43 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2005年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	1	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	1	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	789	100.8	783	-
施設のコスト	39	118.2	33	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	789	100.8	783	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	788	100.6	783	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2360	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	59.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	61.7	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

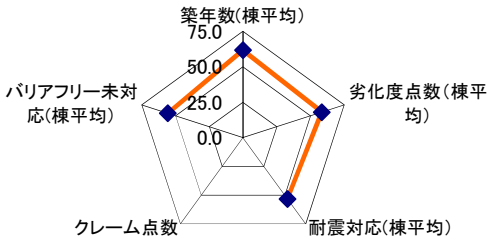
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

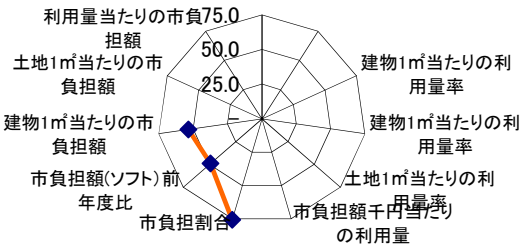
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.870	%	75.8	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.811	千円	53.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			59.5		

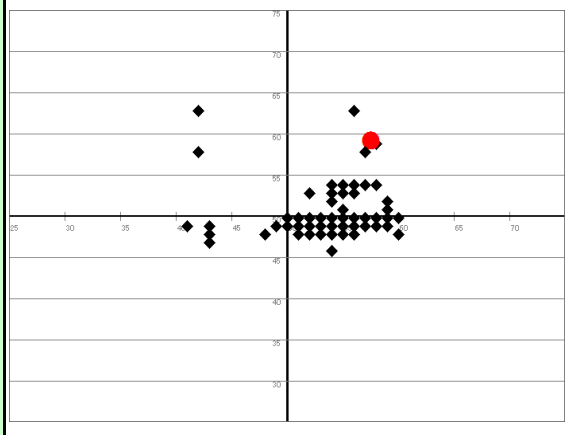
品質評価の分布図



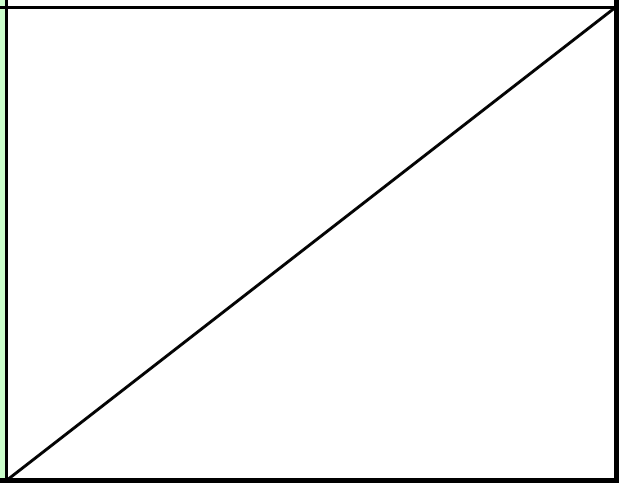
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、上今泉公民館、第3分団第6部消防機庫、第5分団第2部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、清武小学校、岡団地、黒坂団地、桑畑団地、谷ノ口農村公園、今泉農村公園、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、きよたけ児童クラブ、正手3号街区公園、上釘原街区公園、茶円園街区公園、原ノ久保街区公園、黒坂地区ふれあい広場、岡ノ下公園、交流プラザきよたけ　四季の夢		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大戸野清武線にある岡バス停から南西へ約350mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,549人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2370	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第17部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引3611-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	発電所入口（80m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（黒北地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高38.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	182.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.35 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1998年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	0.0	1	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	0.0	1	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	0.0	1	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	890	105.3	845	-
	施設のコスト	140	147.4	95	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	890	105.3	845	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	87	217.5	40	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	0.0	1	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	890	105.5	844	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2370	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第17部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	55.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

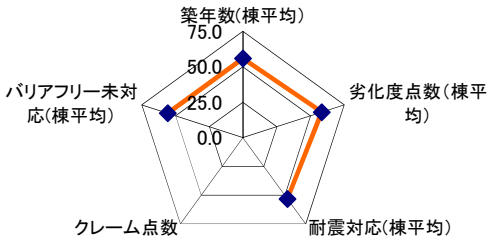
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

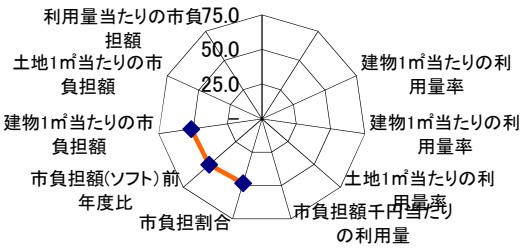
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	50.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.414	千円	51.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.9		

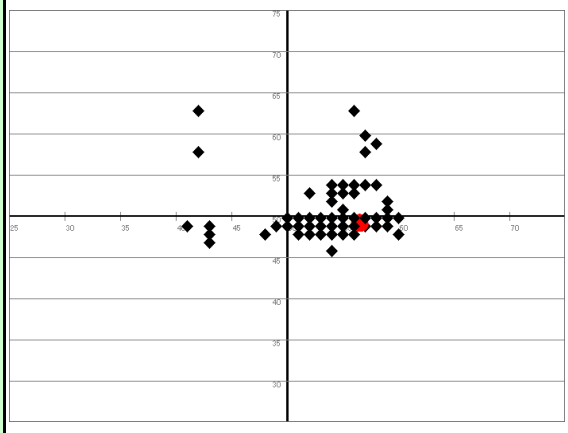
品質評価の分布図



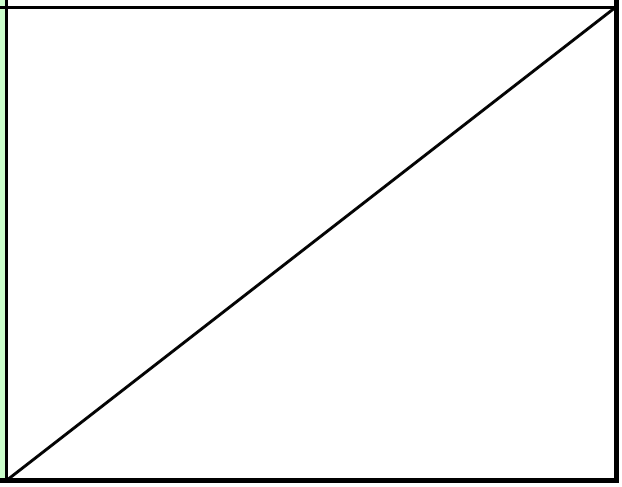
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2370	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第17部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎田野線にある発電所入口バス停から西へ約80mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,252人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2370	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第17部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2370	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第17部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2380	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引7608-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	公民館前（140m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（船引地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約18人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高23.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	761.69 ㎡	24.建物情報	総延床面積	80.37 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2006年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	825	100.9	818	-
施設のコスト	75	110.3	68	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	825	100.9	818	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	825	100.9	818	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2380	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	57.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.000	年	62.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

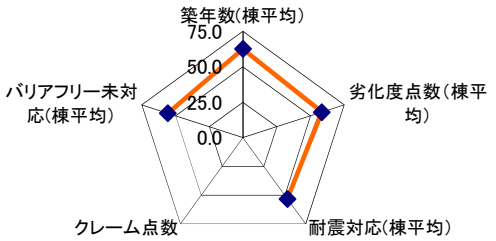
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

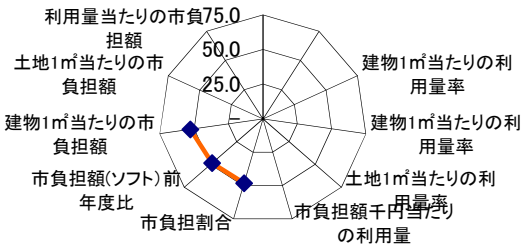
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	48.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.265	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.8		

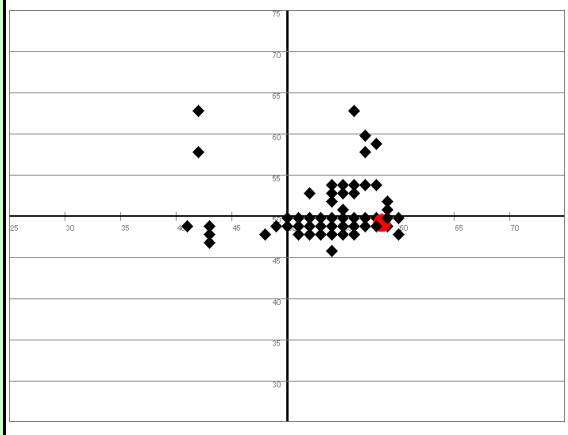
品質評価の分布図



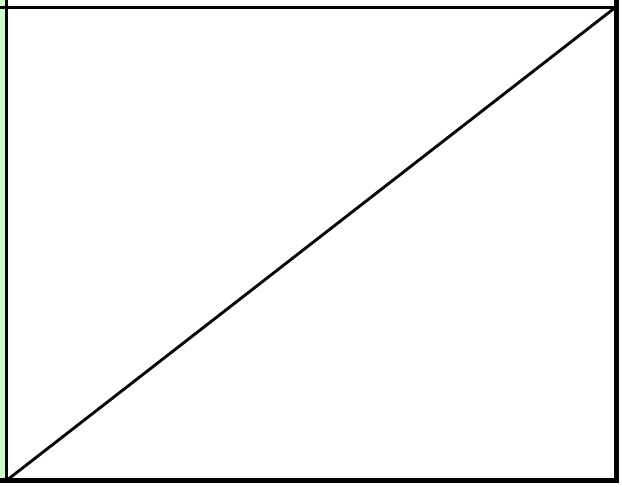
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第2分団第12部消防機庫、第3分団第10部消防機庫、庵屋農村公園、正手4号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎郡司分線にある公民館前バス停から西へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,575人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2380	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2390	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲1238-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	谷の口（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成21年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（谷ノ口地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約12人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高40.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	93.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	67.07 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	ー	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	2009年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	806	93.9	858	-
	施設のコスト	56	51.9	108	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	806	93.9	858	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	806	93.9	858	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2390	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	65.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

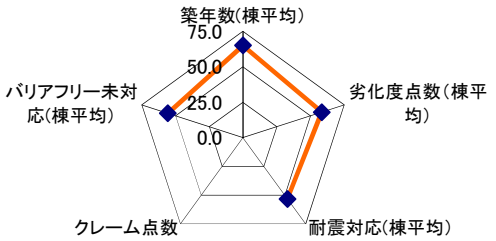
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

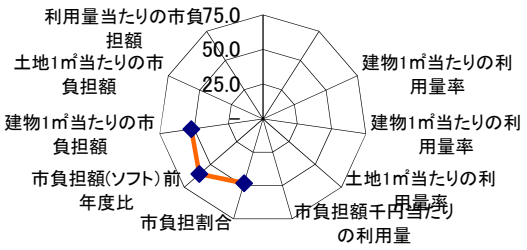
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	93.900	%	60.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.017	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.6		

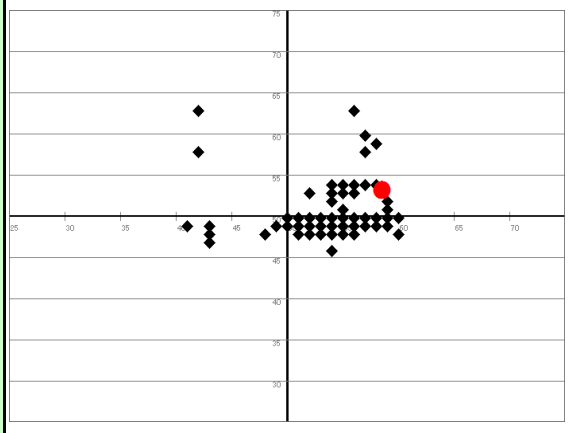
品質評価の分布図



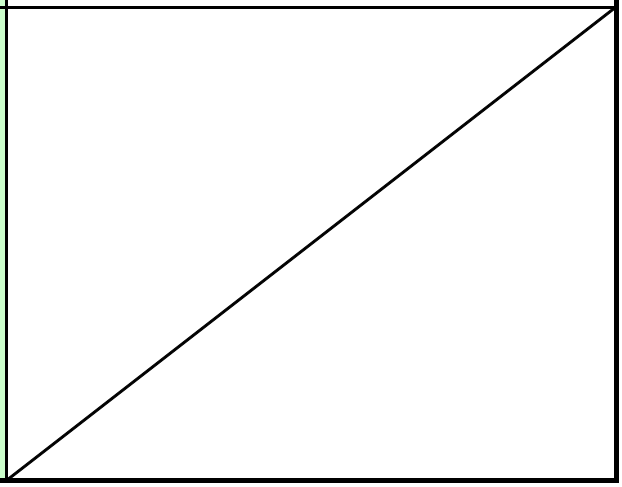
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2390	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	上今泉公民館、第4分団第7部消防機庫、清武総合運動公園、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、谷ノ口農村公園、今泉農村公園、きよたけ児童クラブ		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市清武町今泉甲にある谷の口バス停から南へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,689人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2390	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2390	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2400	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉乙2536-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	丸目（60m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成5年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（丸目地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約10人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高71.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	233.28 ㎡	24.建物情報	総延床面積	63.84 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	233.28 ㎡		建築年（主たる建物）	1993年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	805	94.4	853	-
施設のコスト	55	53.4	103	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	805	94.4	853	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	805	94.4	853	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2400	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	53.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.000	年	51.8	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

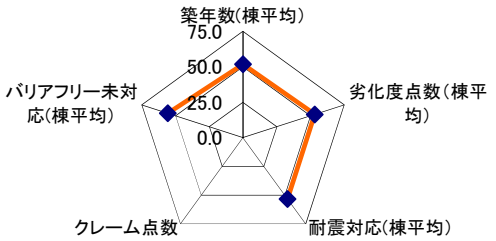
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

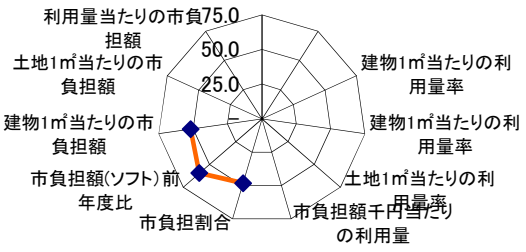
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.400	%	59.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.610	千円	51.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.2		

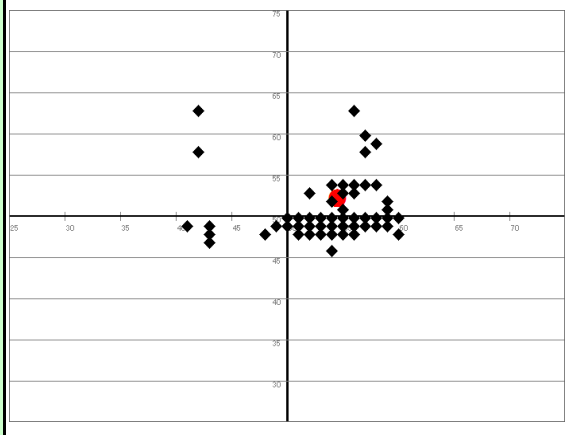
品質評価の分布図



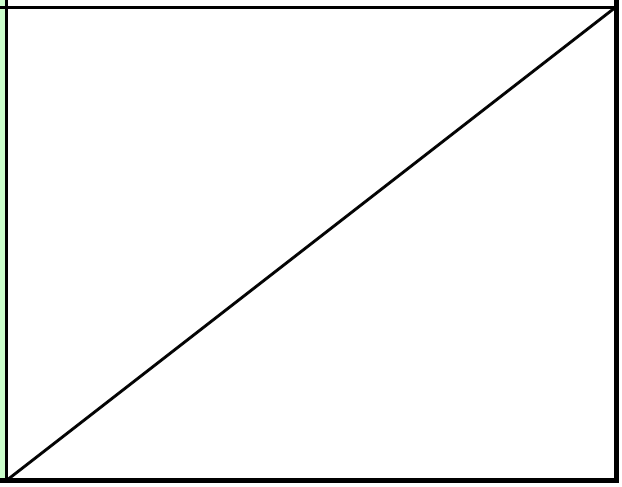
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第4分団第14部消防機庫、松叶農村公園、丸目農村公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大戸野清武線にある丸目バス停から西へ約60mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,951人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2400	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2410	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲2658-5	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	大久保小学校入口（100m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（大久保地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約19人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高41.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	121.16 ㎡	24.建物情報	総延床面積	54.60 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	121.16 ㎡		建築年（主たる建物）	1998年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比% / 平成29年度 ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	878	104.8	838	-
	施設のコスト	128	145.5	88	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	878	104.8	838	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	40	1000.0	4	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	878	104.8	838	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2410	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	55.9	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

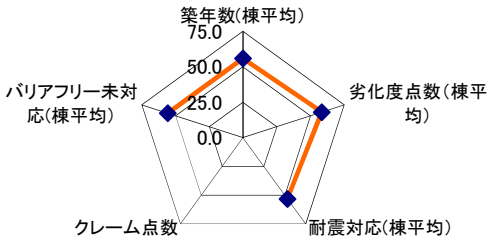
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

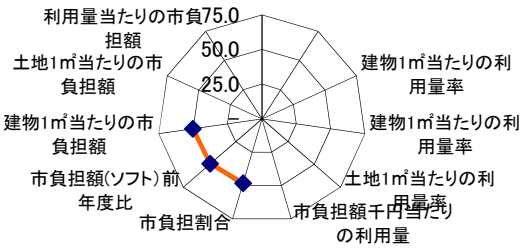
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.081	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

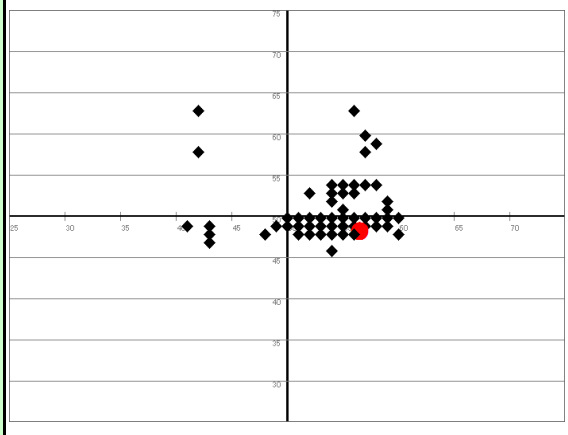
品質評価の分布図



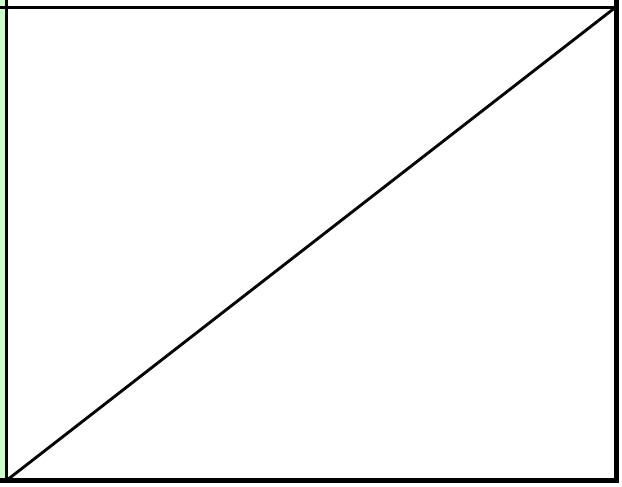
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第2分団第12部消防機庫、第2分団第5部消防機庫、大久保小学校、庵屋農村公園、宮崎市大久保学習センター、宮崎市清武学校給食センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある大久保小学校入口バス停から西へ約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,456人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2410	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2420	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉2757-7	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	松叶（190m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成8年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（松叶地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高94.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	167.48 ㎡	総延床面積	65.36 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
土地所有形態		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1996年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	4	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	4	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	4	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	91.0	873	-
施設のコスト	44	35.8	123	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	794	91.0	873	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	30	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	4	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	790	90.5	873	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	99.5	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2420	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	89.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	54.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.5		

②供給評価

指標の結果

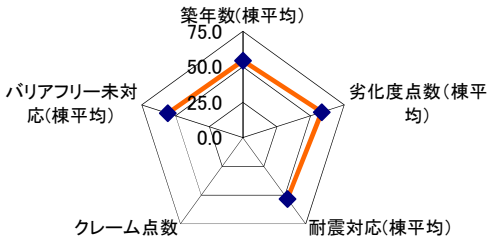
評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

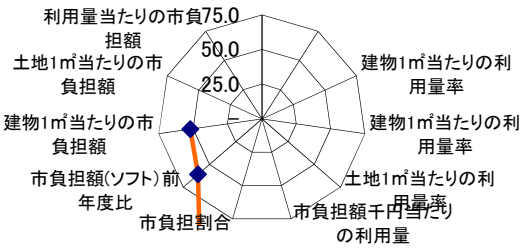
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.500	%	154.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	93.700	%	60.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.087	千円	52.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			89.0		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第4分団第8部消防機庫、松叶農村公園、丸目農村公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市清武町今泉乙にある松叶バス停から東へ約190mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,736人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2420	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2450	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲3727-12	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	沓掛（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成23年3月14日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（沓掛地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約21人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高77.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	83.85 ㎡	24.建物情報	総延床面積	77.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15183千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2011年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
		平成29年度 / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	827	102.1	810	-
	施設のコスト	77	128.3	60	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	827	102.1	810	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	17	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	827	102.1	810	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2450	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	66.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

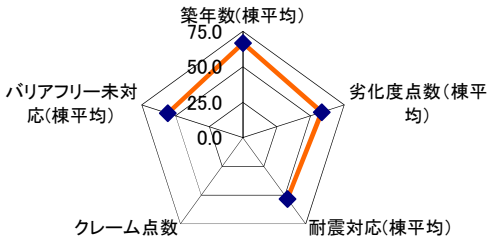
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

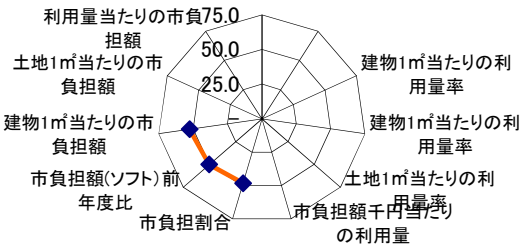
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.740	千円	52.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.3		

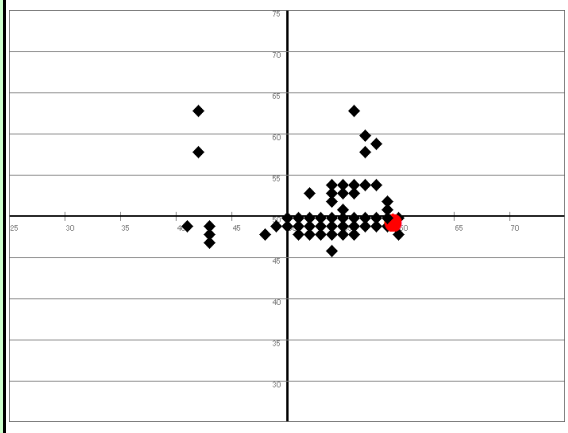
品質評価の分布図



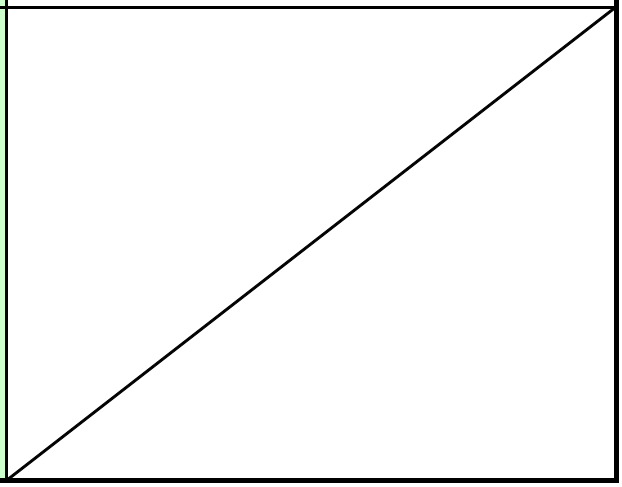
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	日向沓掛駅自転車駐車場、宮崎市南消防署　南部出張所、沓掛団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道269号にある沓掛バス停から南へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,358人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2450	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2460	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲4609-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	尾平（50m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和54年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（尾平地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約22人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高114.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	181.72 ㎡	24.建物情報	総延床面積	82.81 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	17635千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2015年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / ー / 前年比% ; 平成29年度 / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	
	ー	ー / - ; ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - ; ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - ; ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	811	100.5	807	-
	施設のコスト	61	107.0	57	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	811	100.5	807	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	811	100.5	807	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2460	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	3.000	年	70.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			59.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

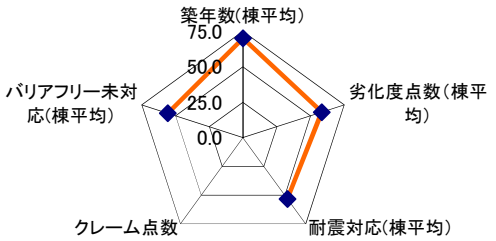
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

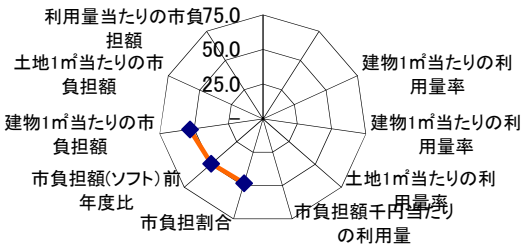
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	9.794	千円	53.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.2		

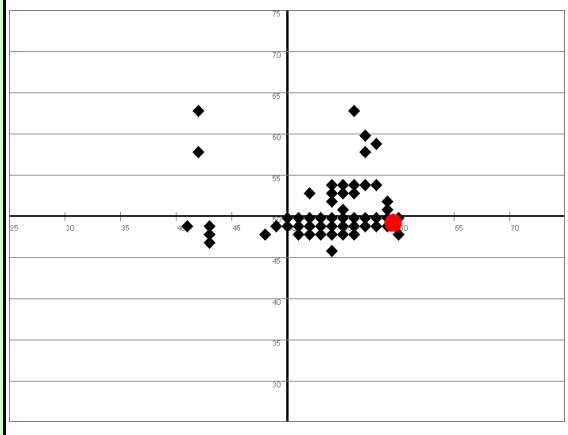
品質評価の分布図



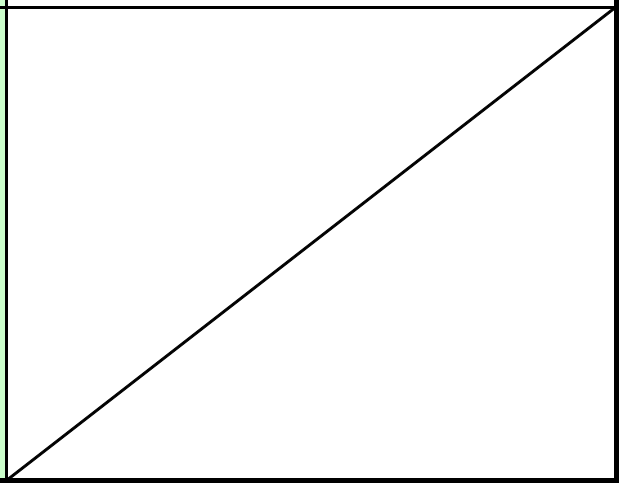
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南消防署　南部出張所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市清武町今泉甲にある尾平バス停付近に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,276人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2460	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2470	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第16部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町木原3239-6	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	下木原（240m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（木原地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約17人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高14.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	369.11 ㎡	24.建物情報	総延床面積	74.53 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2006年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,228	155.4	790	-
施設のコスト	478	1195.0	40	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	1,228	155.4	790	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	433	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,228	155.4	790	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2470	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第16部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	57.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.000	年	62.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

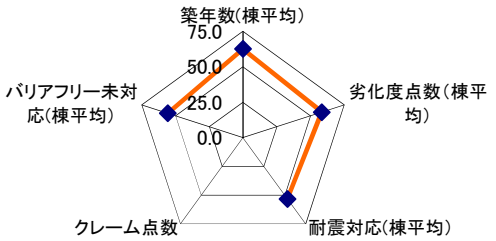
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

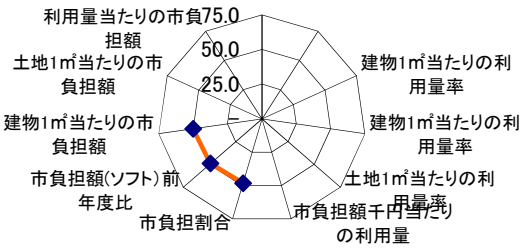
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.600	%	49.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.477	千円	50.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.1		

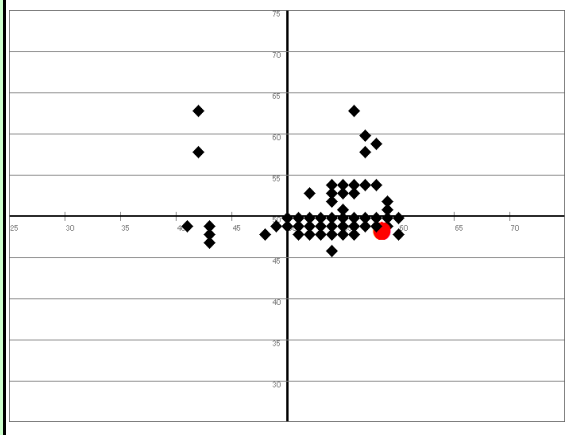
品質評価の分布図



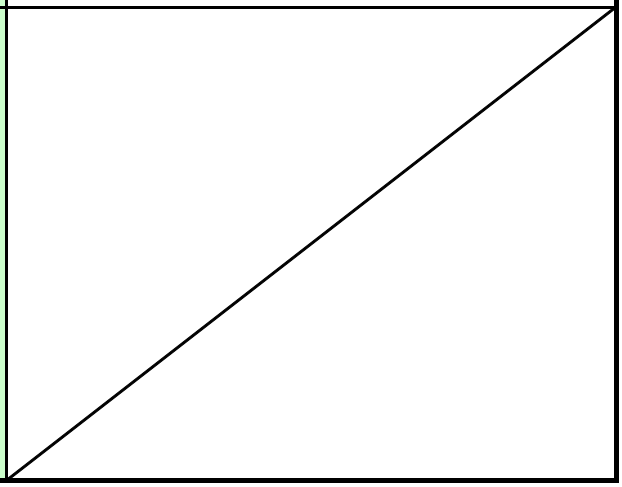
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第16部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	木原地区ふれあい広場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大久保木崎線にある下木原バス停から西へ約240mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,402人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第16部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2470	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第16部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2490	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町木原6406-5	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	永田（50m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成16年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（黒坂地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高20.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	314.67 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.24 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2004年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ― / 前年比%	平成29年度 ― / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	―	― / -	― / -	借受面積	0.00 ㎡
	―	― / -	― / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― / -	― / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	796	100.4	793	-
	施設のコスト	46	107.0	43	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	796	100.4	793	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	796	100.4	793	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2490	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	57.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	60.9	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

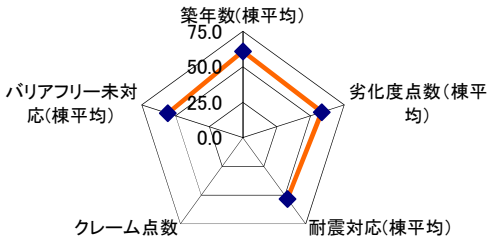
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

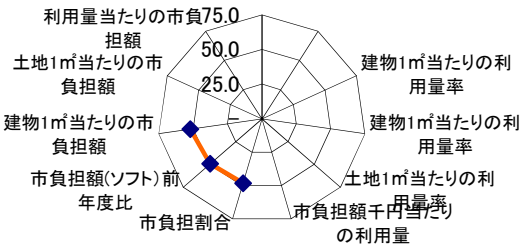
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.017	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.9		

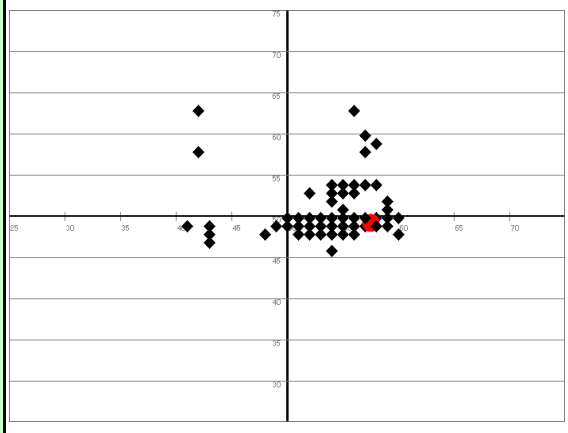
品質評価の分布図



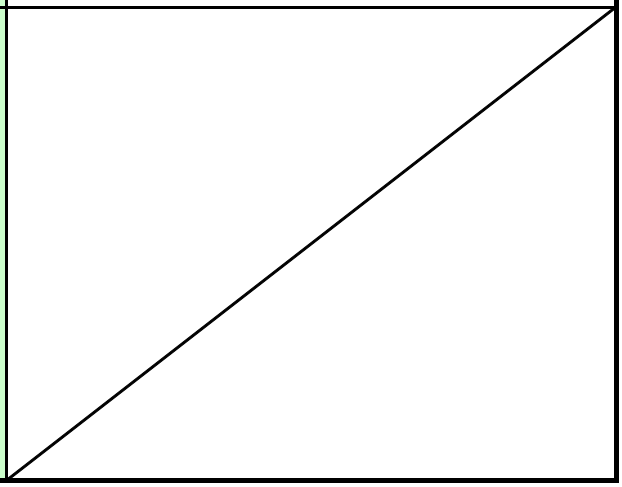
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	上今泉公民館、第4分団第7部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、岡団地、清武新町団地、黒坂団地、桑畑団地、今泉農村公園、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、上釘原街区公園、茶円園街区公園、原ノ久保街区公園、黒坂地区ふれあい広場、岡ノ下公園、新町街区2号公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道大久保木崎線にある永田バス停から北へ約50mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,873人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2490	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2500	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町新町一丁目6-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	清滝橋（60m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武町（新町地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約8人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高19.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	43.56 ㎡	24.建物情報	総延床面積	59.05 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　(ー)
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	94.5	840	-
施設のコスト	44	48.9	90	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	794	94.5	840	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	94.5	840	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2500	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団清武分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

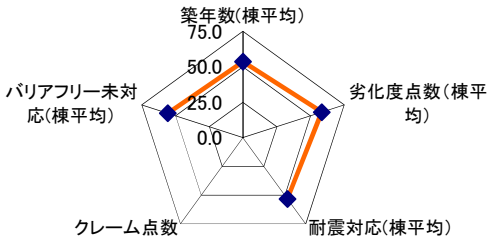
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

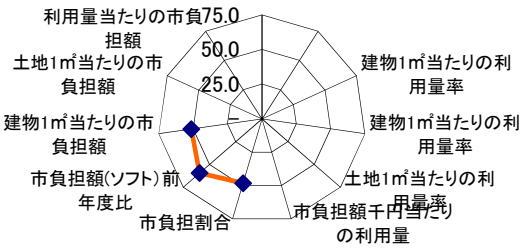
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.500	%	59.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.446	千円	51.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.0		

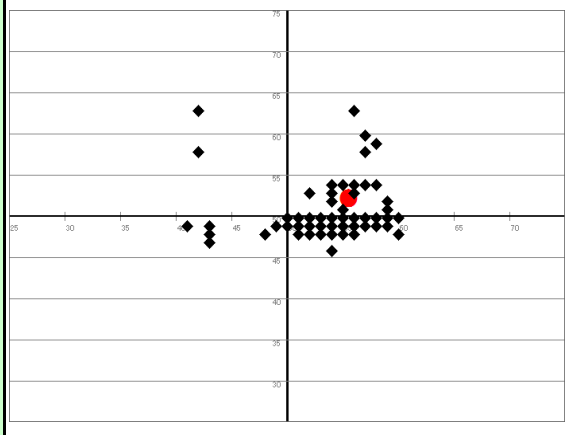
品質評価の分布図



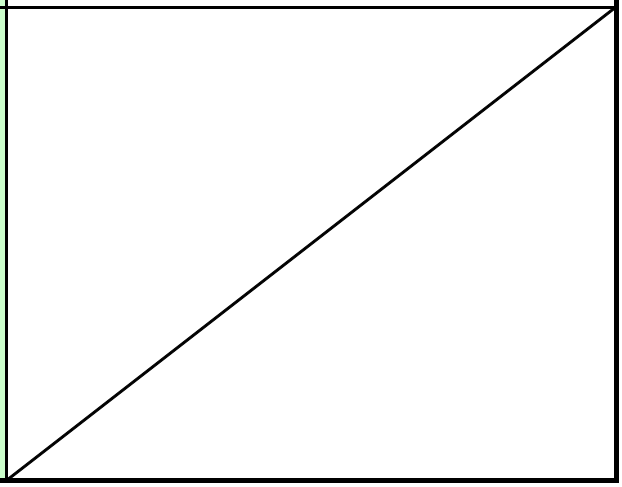
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に清武地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、西新町公民館、清武駅自転車駐車場、第1分団第11部消防機庫、第2分団第15部消防機庫、清武町消防団第本部部消防詰所、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、清武小学校、中央団地、新川団地、岡団地、清武新町団地、桑畑団地、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、適応指導教室（希望教室）、宮崎市きよたけ児童文化センター、きよたけ児童クラブ、新川街区公園、正手3号街区公園、正手1号街区公園、正手2号街区公園、上釘原街区公園、原ノ久保街区公園、新町ポンプ場電気室、岡ノ下公園、新町街区2号公園、安井息軒旧宅、宮崎市きよたけ歴史館、交流プラザきよたけ、四季の蔦		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道高岡郡司分線にある清滝橋バス停から北へ約60mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,462人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2500	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団清武分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2510	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島7005	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	田島（10m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（天神地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1992年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	市の支出計⑧（指定管理料除く）	892	111.6	799	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	142	289.8	49	-
その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	892	111.6	799	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	87	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	892	111.6	799	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2510	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

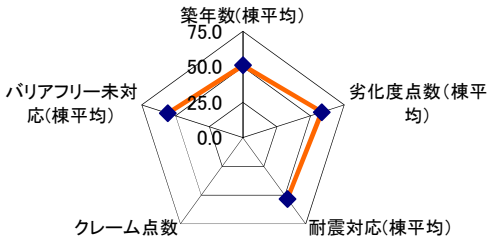
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

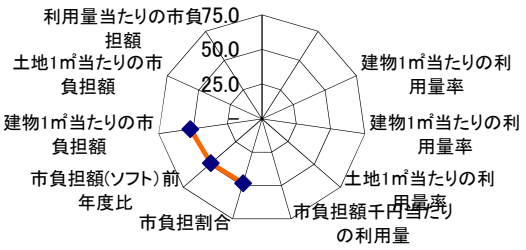
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.800	%	48.7	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.219	千円	52.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

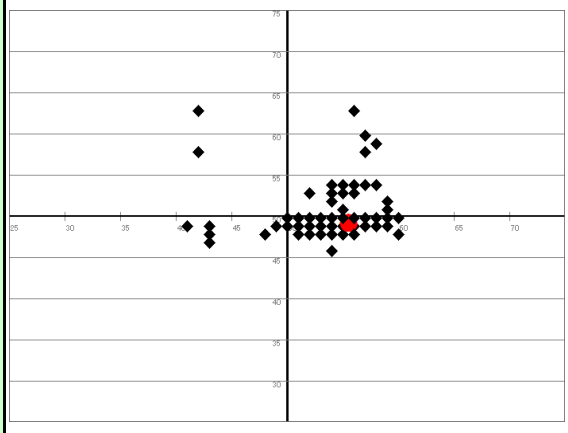
品質評価の分布図



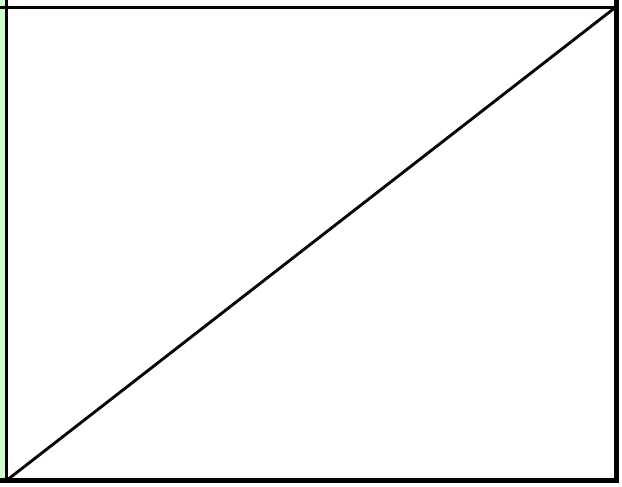
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田ノ上地区学習等供用施設、上江・佐賀利地区学習等供用施設、田島地区学習等供用施設、天神地区学習等供用施設、佐土原地区農村環境改善センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮本新町線にある田島バス停付近に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,423人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2510	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島11272-5	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	佐土原駅（960m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成8年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（平松地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限のとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	165.01 ㎡	総延床面積	73.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1996年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	831	101.2	821	-
施設のコスト	81	114.1	71	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	831	101.2	821	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	831	101.2	821	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	54.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

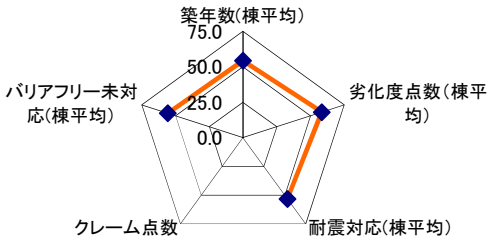
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

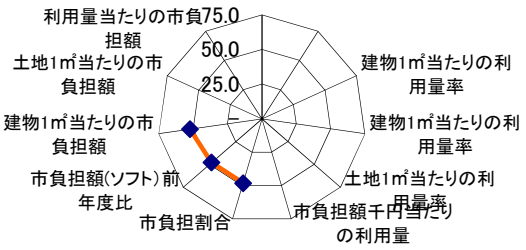
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	48.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.384	千円	52.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

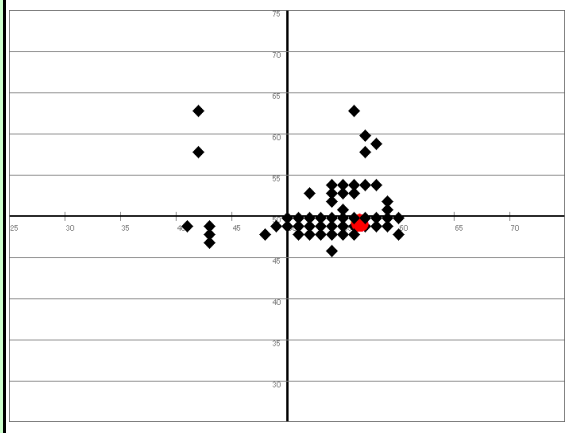
品質評価の分布図



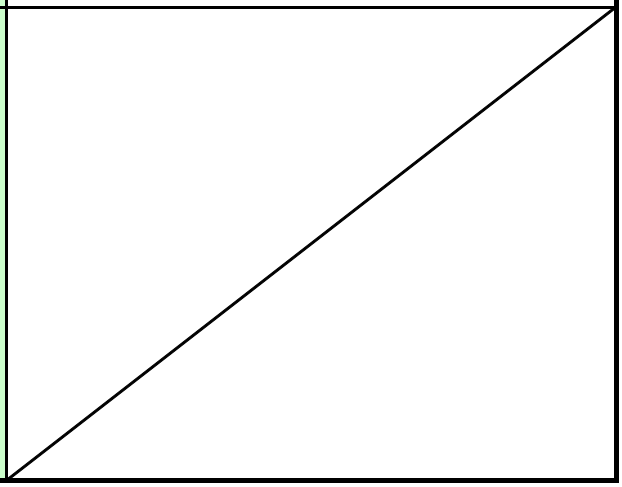
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	松小路地区学習等供用施設、大炊田地区学習等供用施設、平松地区学習等供用施設、佐土原駅自転車駐車場、佐土原町消防団第6分団本部消防団車庫、冠水防止器機施設、西松小路団地、松小路団地、梅野団地、佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	佐土原駅バス停から東へ約960mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,519人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2520	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2530	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島13613-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成16年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（田ノ上地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高2.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	547.02 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	73.00 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	4380千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	2004年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	94.3	848	-
	施設のコスト	50	51.0	98	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	800	94.3	848	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	94.3	848	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2530	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	60.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

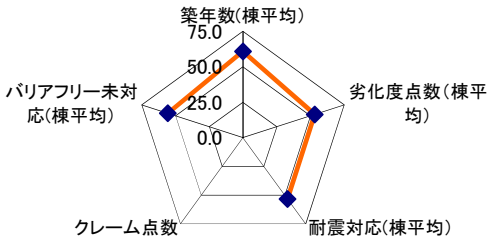
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

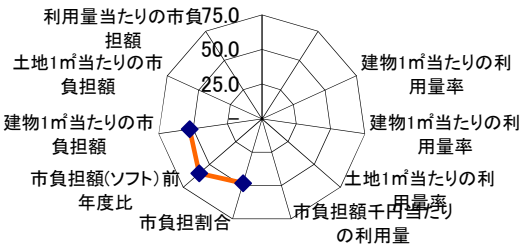
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.300	%	59.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.959	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.5		

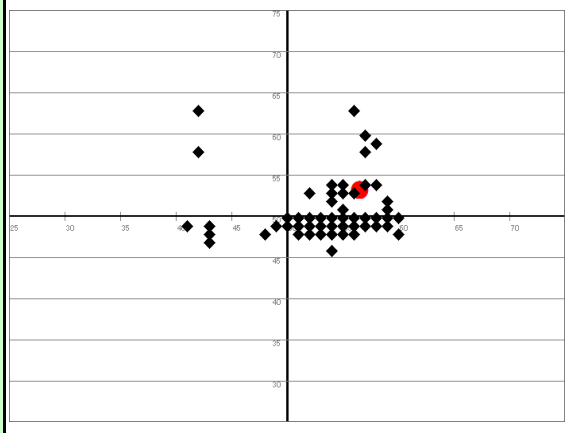
品質評価の分布図



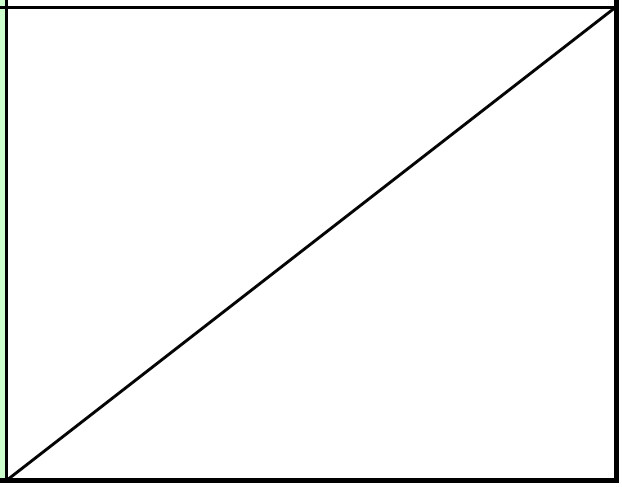
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2530	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	天神排水機場、元村地区営農研修施設、徳ヶ渕地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第6分団第13部消防団車庫、福島保育所、宮本街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	付近にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,400人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2530	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2530	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2540	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島13920-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	札の辻（1420m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成12年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（宮本地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	539.65 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	820	81.1	1,011	-
	施設のコスト	70	26.8	261	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	820	81.1	1,011	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	16	10.1	158	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	820	81.1	1,011	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2540	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	57.6	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

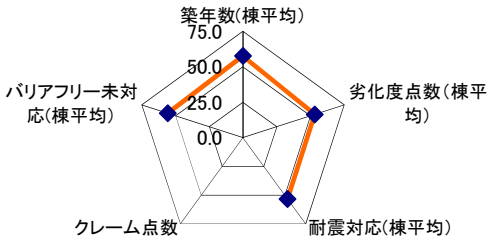
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

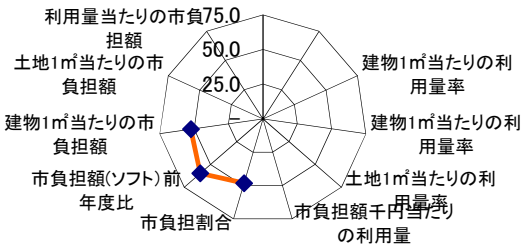
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.300	%	59.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.233	千円	52.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.5		

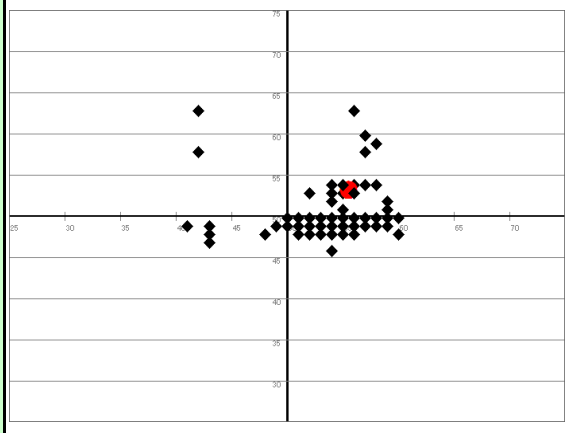
品質評価の分布図



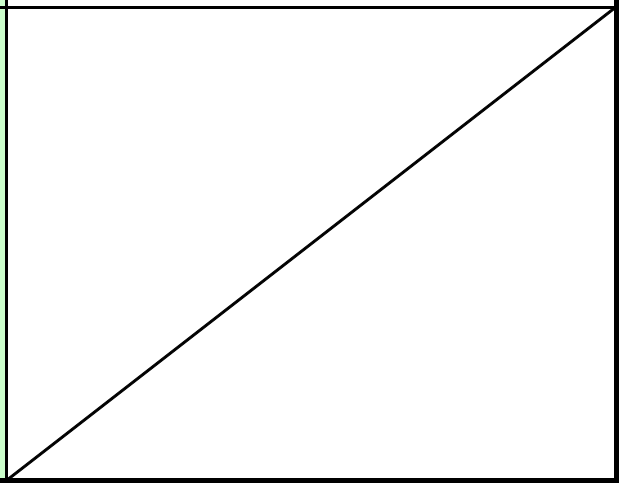
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	倉庫（旧１３部消防機庫）、元村地区営農研修施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、平松地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第7分団第15部消防団車庫、福島保育所、松小路団地、梅野団地、宮本街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎インター佐土原線にある札の辻バス停から北へ約1420mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,426人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2540	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2560	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂2437	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	石崎1丁目（100m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成9年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（新町地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高7.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報		
	総延床面積	73.00 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	4380千円 （―）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	建築年（主たる建物）	1997年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	806	94.9	849	-
	施設のコスト	56	56.6	99	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	806	94.9	849	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	806	94.9	849	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2560	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	55.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

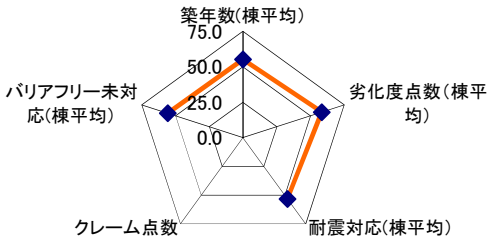
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

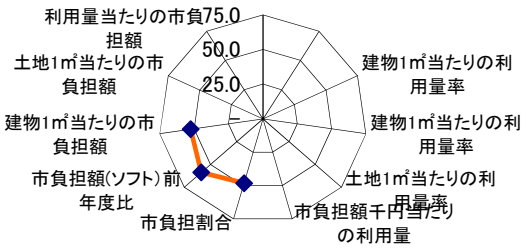
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.900	%	58.8	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.041	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.2		

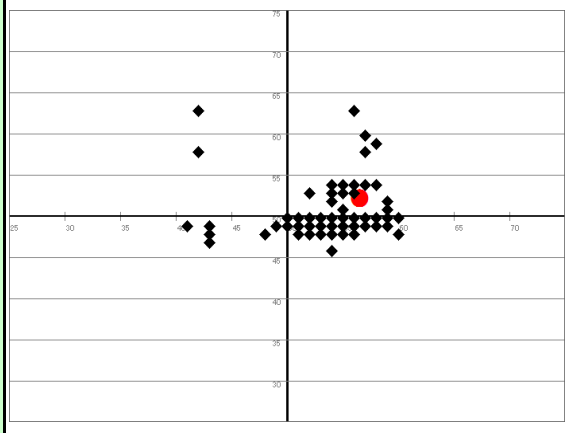
品質評価の分布図



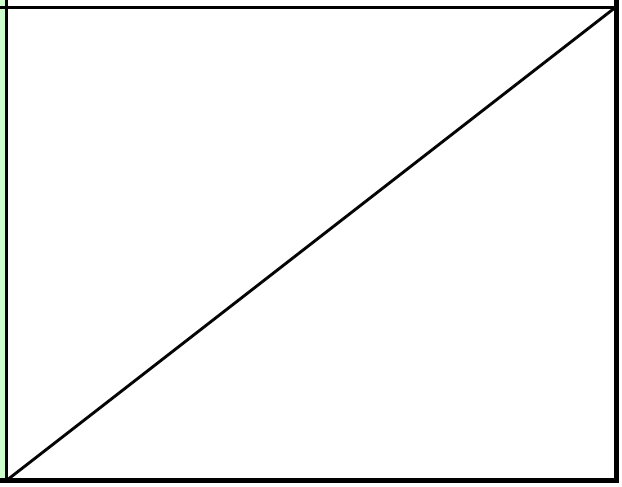
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	明神山地区営農研修施設、石崎地区学習等供用施設、石崎運動広場、西上町団地、仲町団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	佐土原町石崎1丁目にある石崎1丁目バス停から西へ約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,364人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2560	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2570	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂2966-17	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	明星視覚支援学校入口（660m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成元年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（片瀬原地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
	総延床面積	77.00 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	3510千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	2018年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	21,412	588.4	3,639	-
	施設のコスト	20,662	715.2	2,889	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	21,412	588.4	3,639	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	20,631	722.4	2,856	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	21,412	588.4	3,639	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2570	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	60.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	10.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	0.000	年	72.4	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			60.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

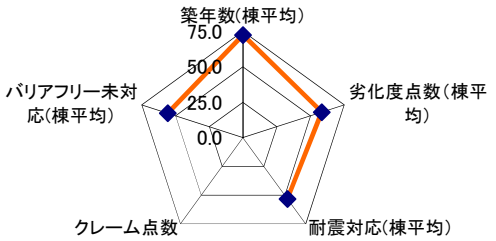
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。

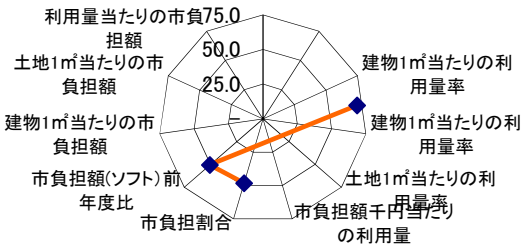
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.700	%	50.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	278.078	千円	-68.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			10.1		

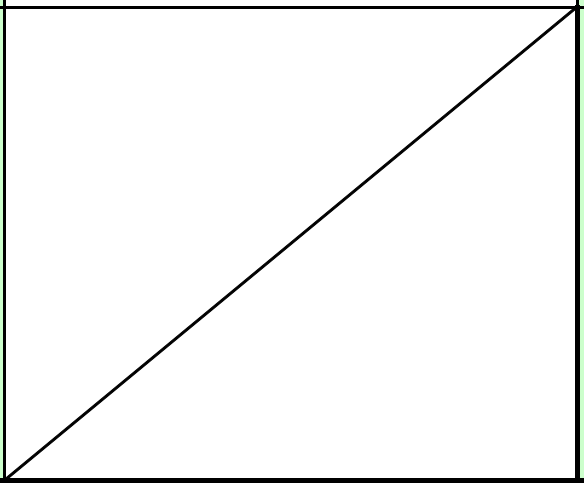
品質評価の分布図



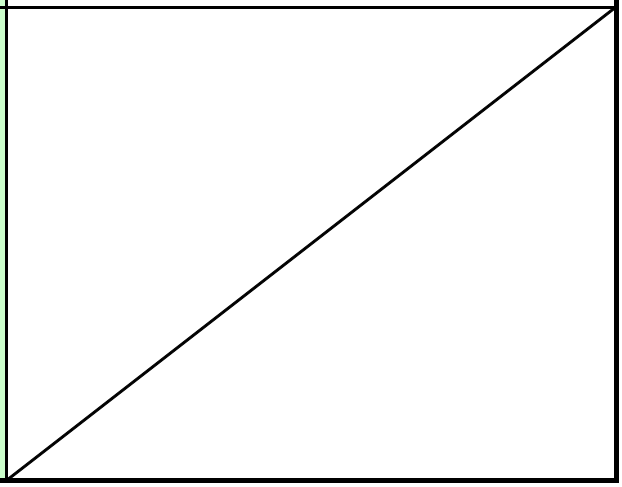
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東下山地区営農研修施設、片瀬・下山地区学習等供用施設、石崎運動広場、住吉北1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道10号にある明星視覚支援学校入口バス停から東へ約660mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,583人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2570	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2580	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂10311-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	光陽台（1200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（小牧台地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高22.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	407.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	803	100.4	800	-
	施設のコスト	53	106.0	50	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	803	100.4	800	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	803	100.4	800	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2580	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.000	年	59.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

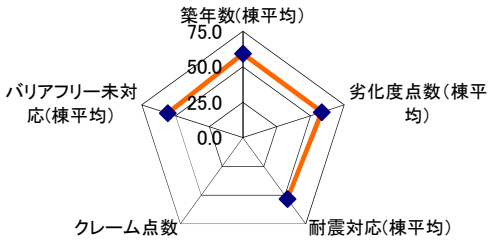
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

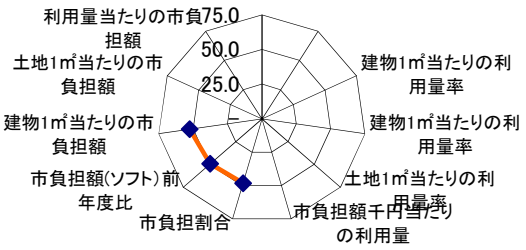
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.000	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

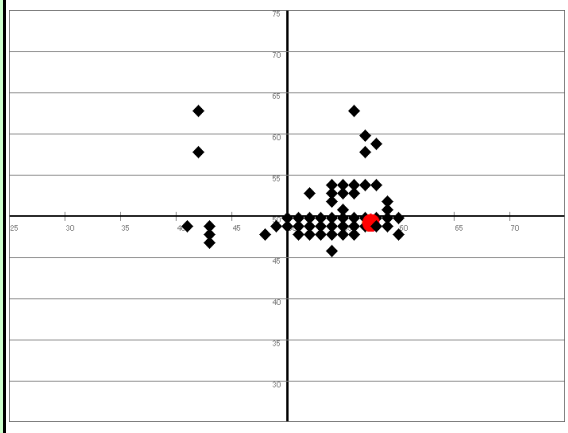
品質評価の分布図



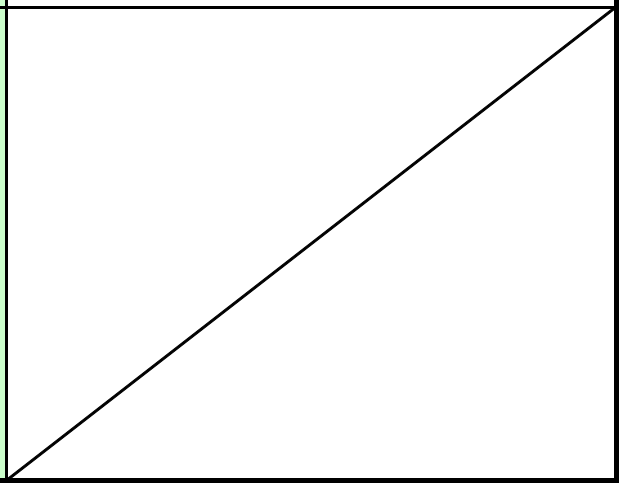
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	倉庫（旧9部消防機庫）、黒田地区学習等供用施設、下那珂地区学習等供用施設、佐土原墓地公園、広瀬西小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	佐土原町にある光陽台バス停から南西へ約1200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,198人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2580	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2610	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島3758-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	万陀羅（400m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和63年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（新城地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高6.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,046.76 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1988年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

25.収入 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	798	87.1	916	-
施設のコスト	48	28.9	166	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	798	87.1	916	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	71	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	798	87.1	916	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2610	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	30.000	年	47.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

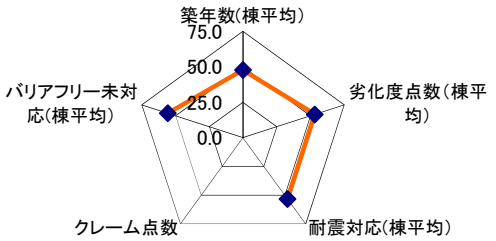
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

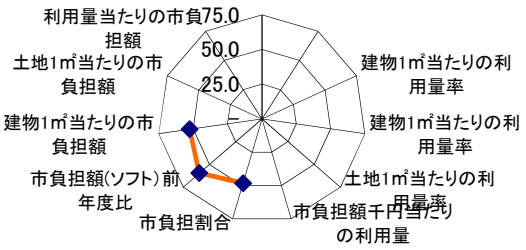
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.400	%	59.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.932	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.4		

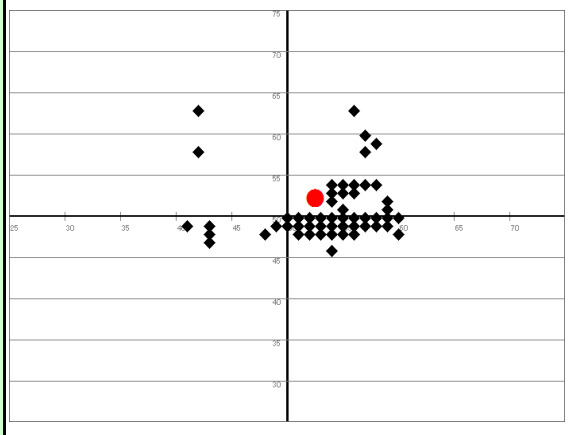
品質評価の分布図



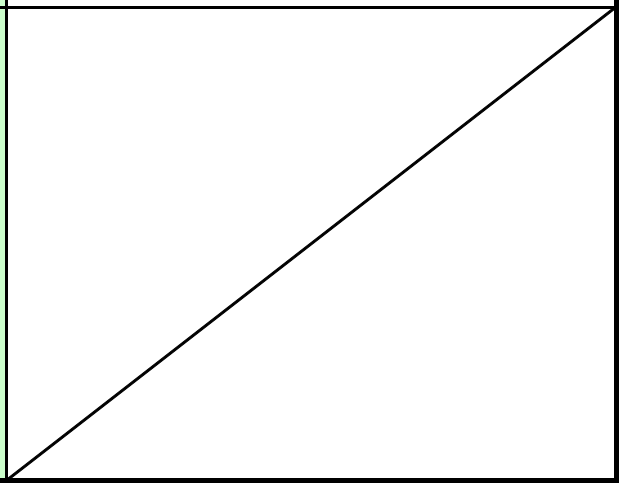
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2610	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が30年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から30年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田中地区学習等供用施設、追手地区コミュニテイセンター、新城地区学習等供用施設、西十地区学習等供用施設、西春田地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第1分団第2･4部消防団車庫、佐土原小学校、都甲路団地、追手団地、新町団地、宝塔山団地、宝塔山公園、宮崎市佐土原地区公民館、宮崎市佐土原歴史資料館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線にある万陀羅バス停から北へ約400mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,175人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2610	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2610	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2620	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島4285-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	仲間原入口（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成6年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（仲間原地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	431.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	802	94.0	853	-
	施設のコスト	52	50.5	103	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	802	94.0	853	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	802	94.0	853	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2620	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.7

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	52.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

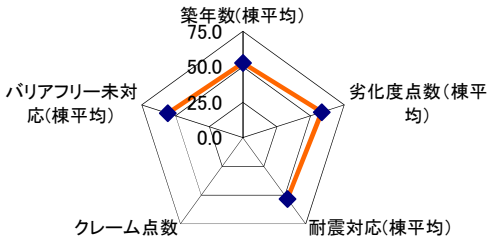
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

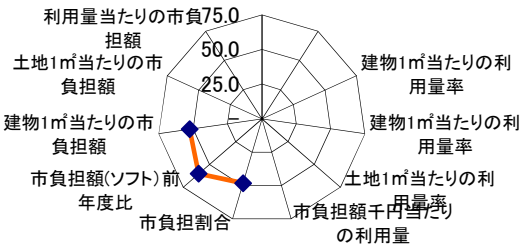
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.000	%	60.3	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.986	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.7		

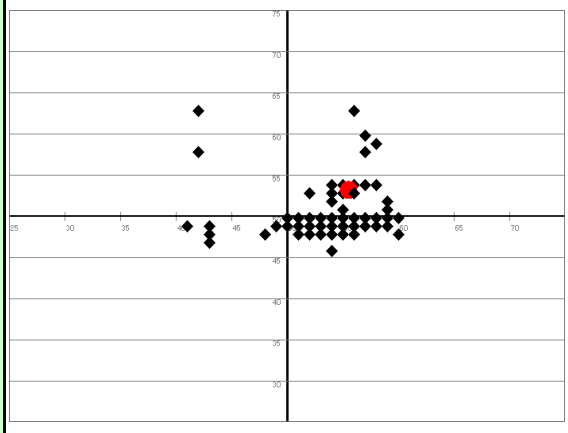
品質評価の分布図



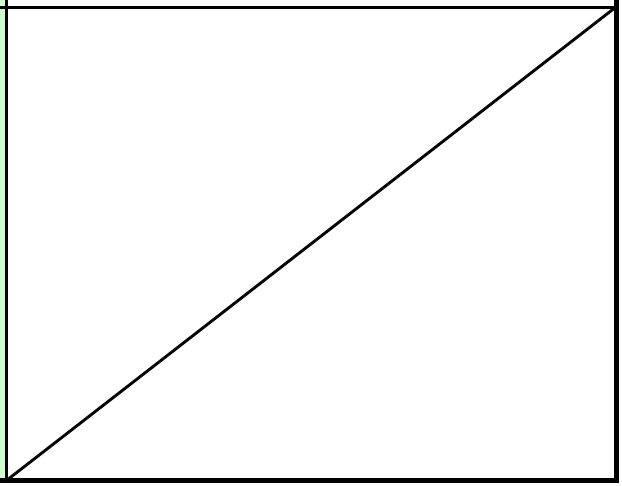
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	堤地区営農研修施設、西春田地区学習等供用施設、佐土原中学校、宮崎市佐土原歴史資料館、城址公園、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道219号にある中間原入口バス停から西へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,249人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2630	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14083-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	那珂小前（480m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（新宮地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高16.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	251.00 ㎡	総延床面積	73.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1998年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	1	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	1	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	790	93.2	848	-
施設のコスト	40	40.8	98	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	790	93.2	848	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	5	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	789	93.0	848	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2630	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	63.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	55.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.9		

②供給評価

指標の結果

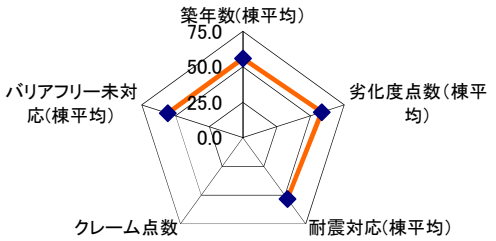
評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

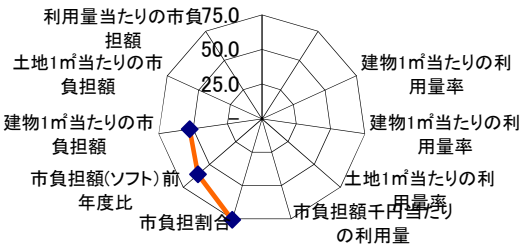
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.870	%	75.8	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	93.600	%	61.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.808	千円	52.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			63.1		

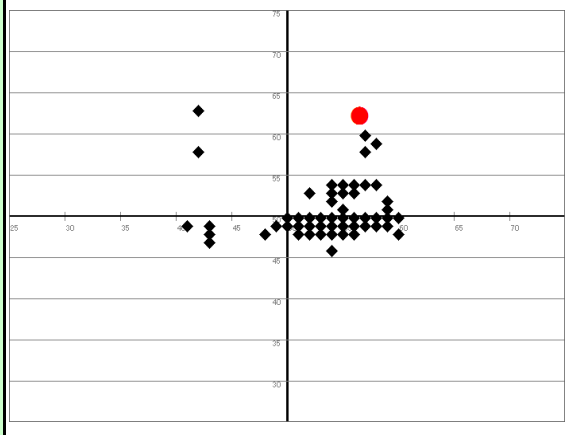
品質評価の分布図



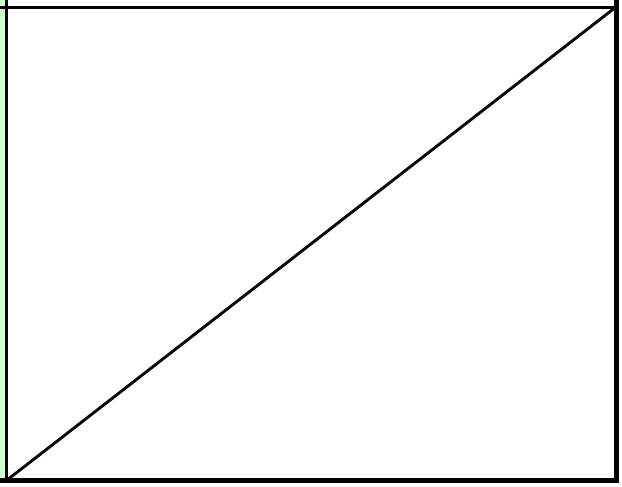
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	新宮地区営農研修施設、宮崎市佐土原消防団第4分団第7部消防団車庫、那珂地区農業構造改善センター（体育館）、那珂地区農業構造改善センター（農産加工実習室）、宮崎市佐土原地域福祉センター、那珂小学校、那珂団地、石崎川ふれあい公園、宮崎市那珂地区公民館、児童クラブ（那珂小学校）、宮崎市佐土原学校給食センター、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道佐土原国富線にある那珂小前バス停から南東へ約480mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,658人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2630	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2640	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14488-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	那珂小前（630m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成7年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（下村地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高16.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	275.00 ㎡	総延床面積	100.84 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	5040千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1995年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	810	94.8	854	-
施設のコスト	60	57.7	104	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	810	94.8	854	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	810	94.8	854	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2640	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.7

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	53.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

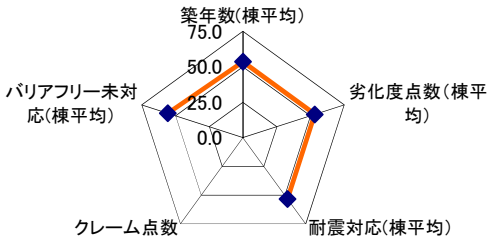
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

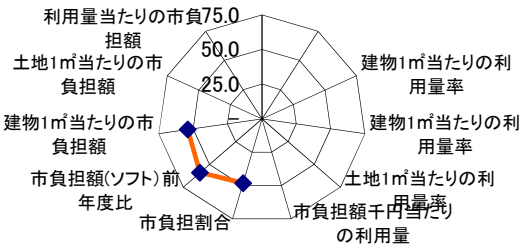
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.800	%	59.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.033	千円	53.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.7		

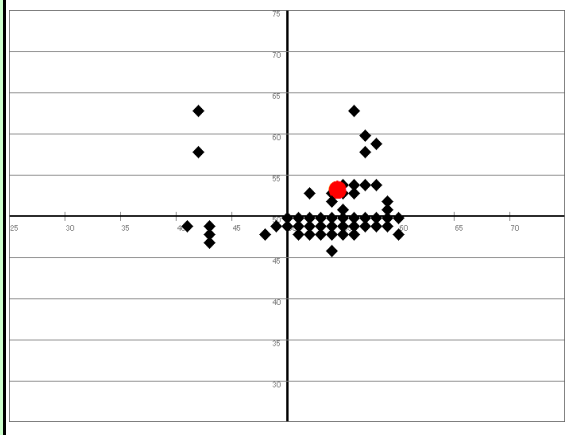
品質評価の分布図



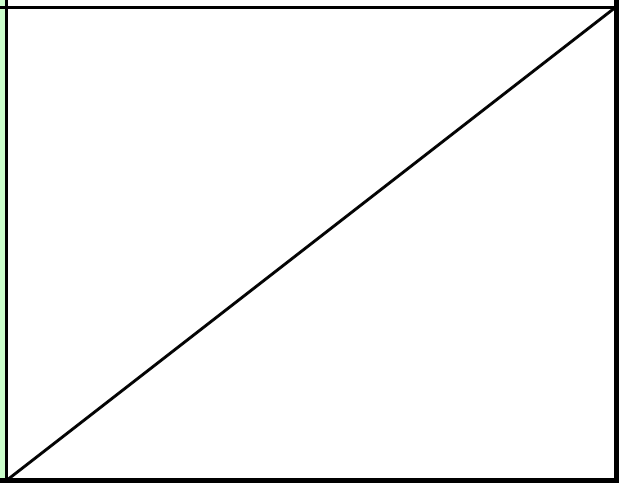
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	伊倉地区農業構造改善センター、新宮地区営農研修施設、宮崎市佐土原消防団第4分団第8部消防団車庫、那珂地区農業構造改善センター（体育館）、那珂地区農業構造改善センター（農産加工実習室）、宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター、那珂小学校、那珂団地、石崎川ふれあい公園、宮崎市那珂地区公民館、児童クラブ（那珂小学校）、宮崎市佐土原学校給食センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道佐土原国富線にある那珂小前バス停から南西へ約630mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,536人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2640	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2650	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町西上那珂705-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	平等寺（250m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成12年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（平等寺地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高24.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	189.00 ㎡	総延床面積	73.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2000年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	804	91.9	875	-
施設のコスト	54	43.2	125	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	804	91.9	875	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	24	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	804	91.9	875	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2650	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	57.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

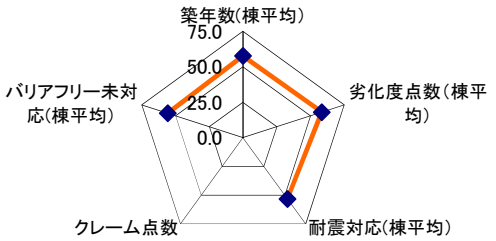
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

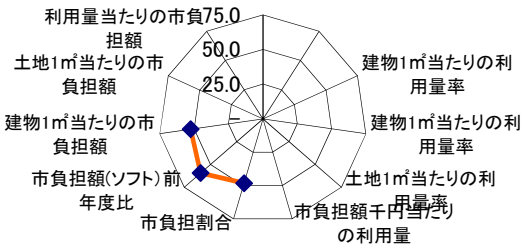
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.500	%	59.5	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.014	千円	52.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.4		

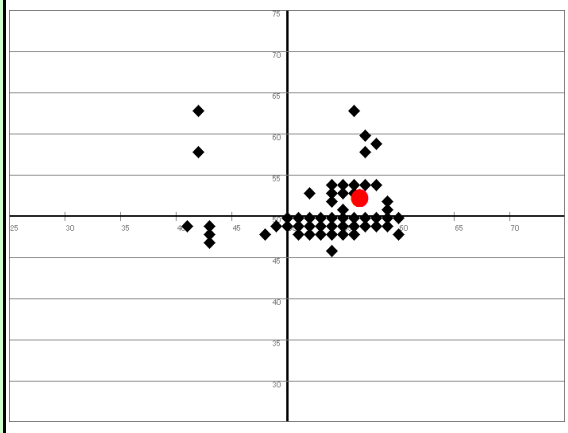
品質評価の分布図



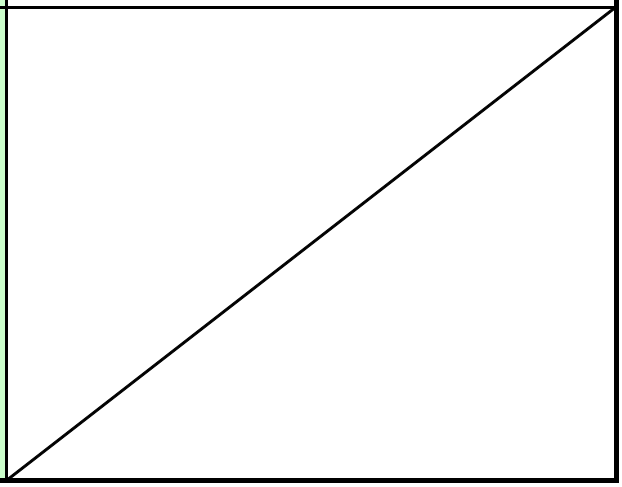
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	平等寺地区営農研修施設、上平等寺地区農業構造改善センター、小永野地区農業構造改善センター、下浦下農村公園、下浦上地区農業構造改善センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道佐土原国富線にある平等寺バス停から北へ約250mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,448人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2650	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2660	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町西上那珂6885-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年4月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原町（下浦上地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災要望運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高87.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	62.98 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4380千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
		平成29年度 / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	781	91.0	858	-
	施設のコスト	31	28.7	108	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	781	91.0	858	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	0.0	80	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	781	91.0	858	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2660	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団佐土原分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

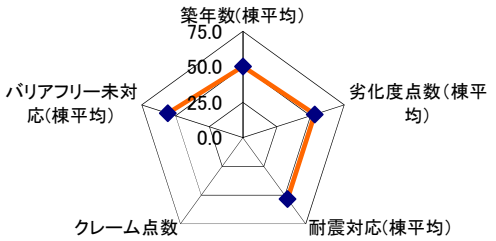
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

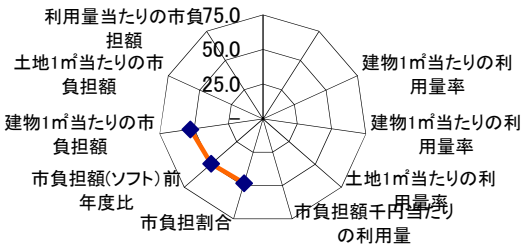
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.699	千円	52.7	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.1		

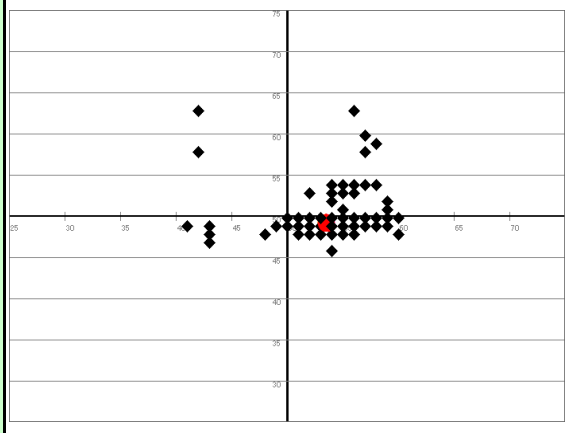
品質評価の分布図



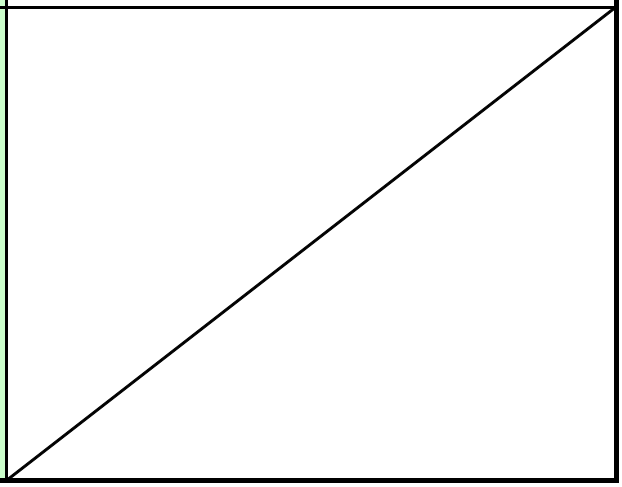
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に佐土原地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	下浦上地区農業構造改善センター、船野地区営農研修施設、久保土地区学習等供用施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	付近にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,562人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2660	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団佐土原分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2670	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	細江1060	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	中福良橋（340m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成20年3月13日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	0.01 ㎡	総延床面積	77.00 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	14910千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2008年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入						26.支出					
（区分・単位）	平成30年度		平成29年度			（区分・単位）	平成30年度		平成29年度		
	千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-		市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	94.0	851	-	
使用料（減免後）②	0	-	0	-		施設のコスト	50	49.5	101	-	
その他③	0	-	0	-		事業のコスト	0	-	0	-	
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	750	100.0	750	-	
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-	
指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-	
利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-	
その他収入	0	-	0	-		人に係るコスト	0	-	0	-	
収入合計⑦	0	-	0	-		支出合計⑩	800	94.0	851	-	

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-		28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-		31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	94.0	851	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-			市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2670	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	64.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

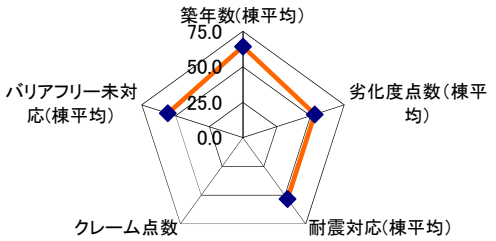
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

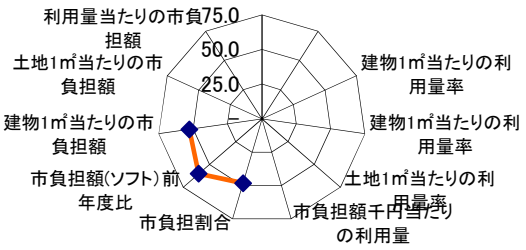
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.000	%	60.3	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.390	千円	52.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.8		

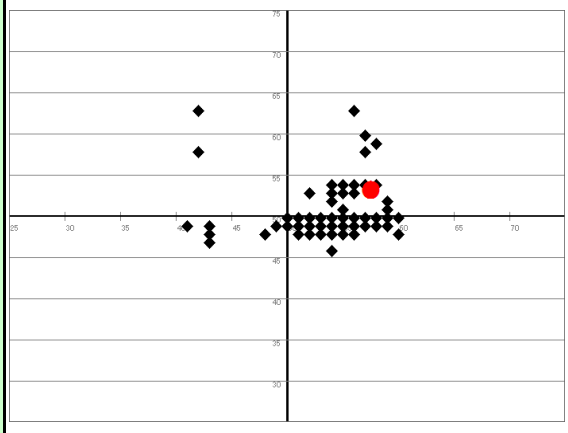
品質評価の分布図



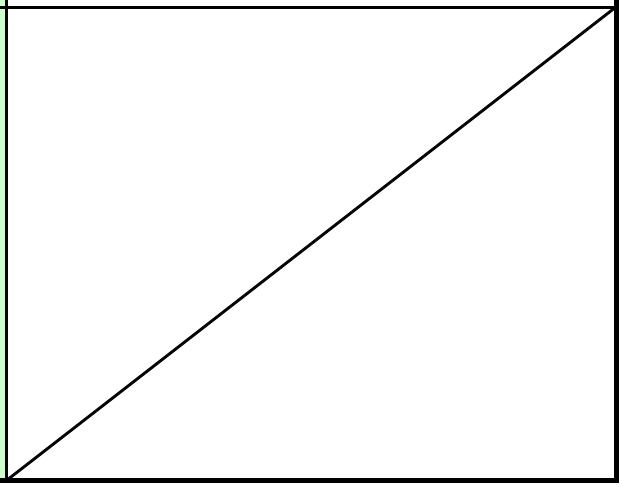
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2670	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	細江運動広場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道細江浮田線にある中福良橋バス停から北東へ約340mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,359人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2670	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2670	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2680	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	細江4688-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	発電所入口（980m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和60年3月25日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（生目地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高96m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	60.43 ㎡	総延床面積	49.85 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	6690千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1985年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	795	98.8	805	-
施設のコスト	45	81.8	55	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	795	98.8	805	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	795	98.8	805	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2680	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団生目分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	47.9	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			50.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

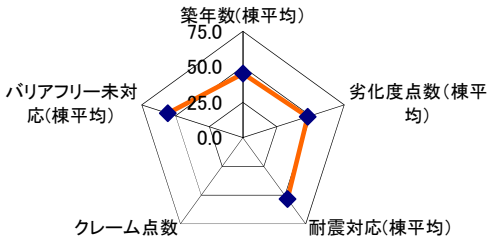
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

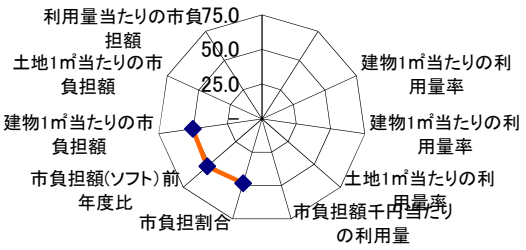
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.800	%	52.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.948	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.2		

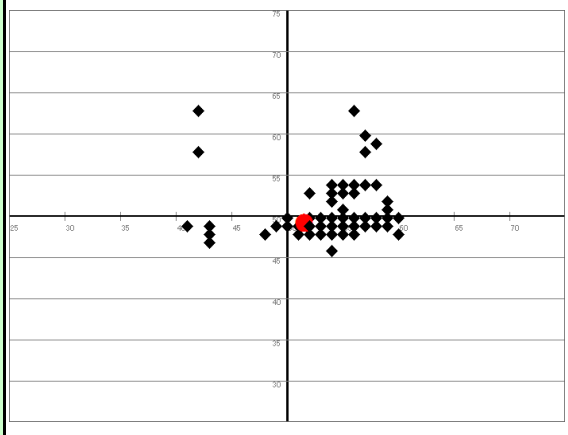
品質評価の分布図



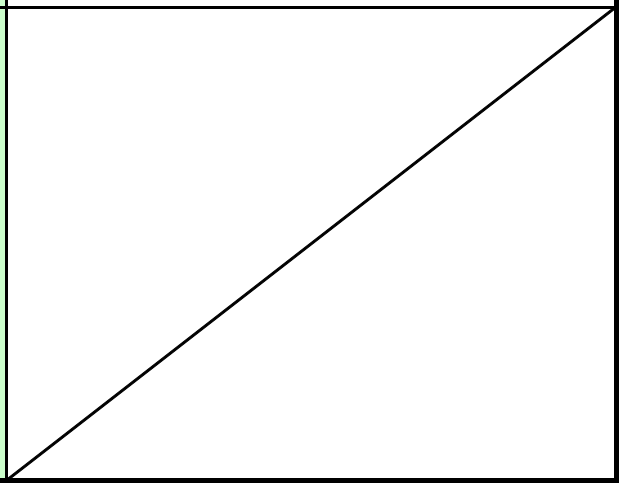
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁にひび割れがあるため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に生目地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野消防団第5分団第14部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	九州電力黒北発電所付近の発電所入口バス停から北西へ約980mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,396人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2680	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団生目分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2700	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	島之内7601-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	住吉（180m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和58年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（住吉地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高8.3m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	109.98 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6500千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1983年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	794	100.5	790	-
	施設のコスト	44	110.0	40	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	794	100.5	790	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	794	100.5	790	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2700	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	51.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	43.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

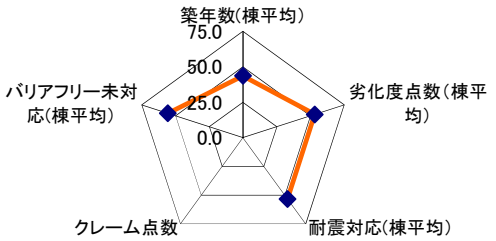
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

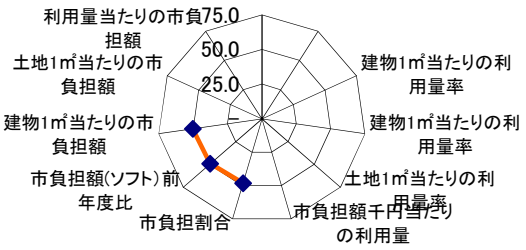
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.928	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.2		

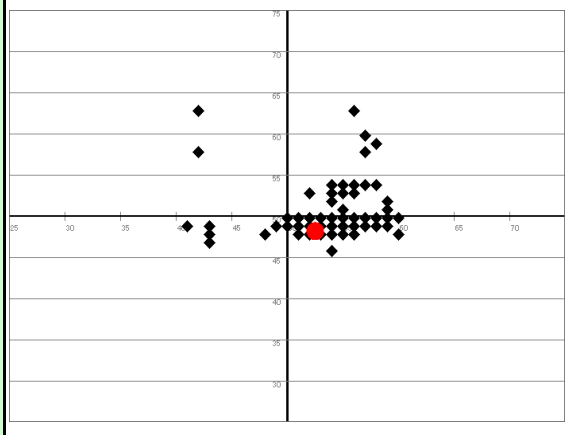
品質評価の分布図



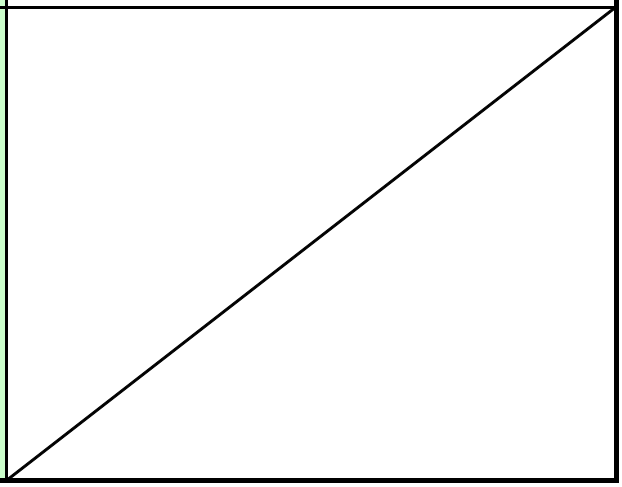
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が35年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から35年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市住吉地域センター、住吉水防倉庫、住吉地区社会福祉協議会事務所、宮崎市住吉児童センター、住吉中学校、島之内街区公園、住吉公園、永池1号街区公園、永池2号街区公園、住吉北1号街区公園、宮崎市住吉公民館、住吉中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道10号にある住吉バス停から北へ約180mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,471人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2700	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2710	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	島之内9727-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	四本松（200m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成13年12月7日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（住吉地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高10.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	115.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	67.00 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	13098千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨	
建築年（主たる建物）	2001年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	804	101.1	795	-
	施設のコスト	54	120.0	45	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	804	101.1	795	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	804	101.1	795	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2710	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団住吉分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.000	年	58.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

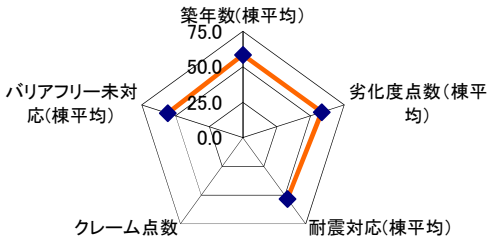
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

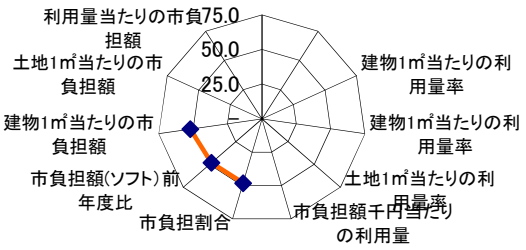
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.100	%	48.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.000	千円	52.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

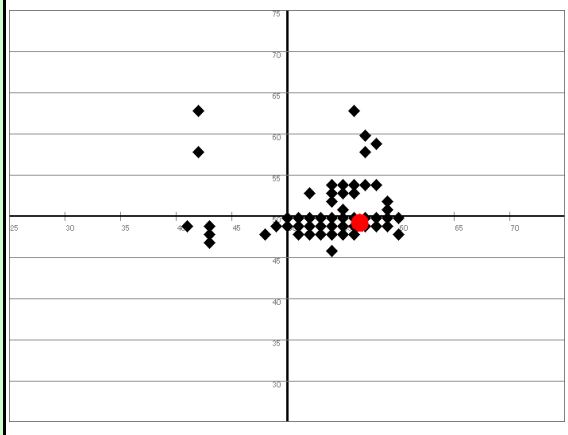
品質評価の分布図



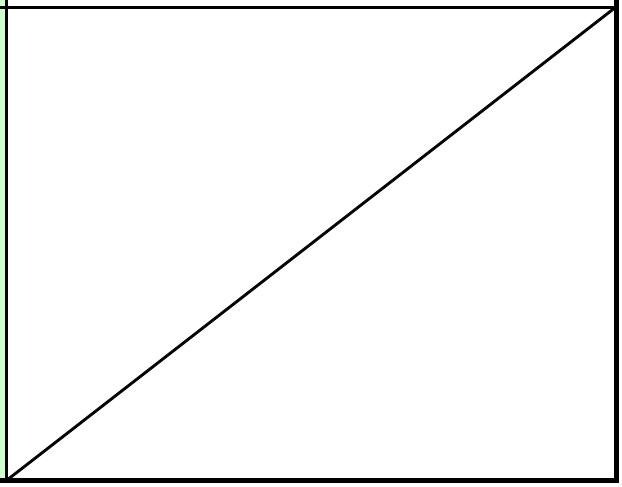
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に住吉地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	永池2号街区公園、住吉北1号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎島之内線にある四本松バス停から西へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,299人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2710	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団住吉分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2720	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山1069-ロ	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	内山（高岡）（470m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（押田地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高36.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	0.01 ㎡	総延床面積	53.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	3234千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1991年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入						26.支出					
（区分・単位）	平成30年度		平成29年度			（区分・単位）	平成30年度		平成29年度		
	千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-		市の支出計⑧（指定管理料除く）	783	100.5	779	-	
使用料（減免後）②	0	-	0	-		施設のコスト	33	113.8	29	-	
その他③	0	-	0	-		事業のコスト	0	-	0	-	
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	750	100.0	750	-	
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-	
指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-	
利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-	
その他収入	0	-	0	-		人に係るコスト	0	-	0	-	
収入合計⑦	0	-	0	-		支出合計⑩	783	100.5	779	-	

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	783	100.5	779	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2720	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第11部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

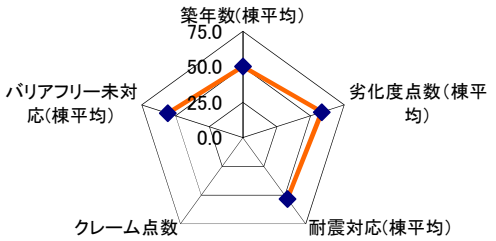
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

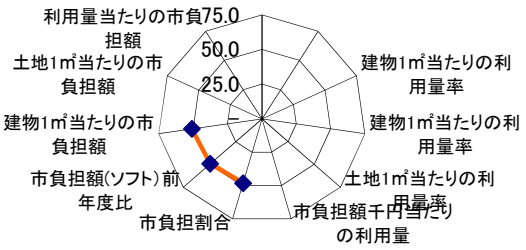
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.527	千円	50.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

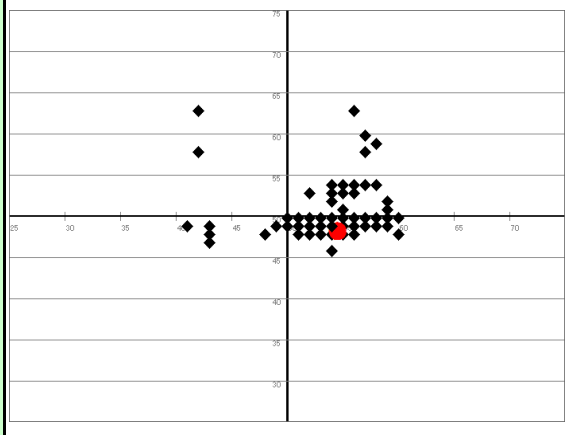
品質評価の分布図



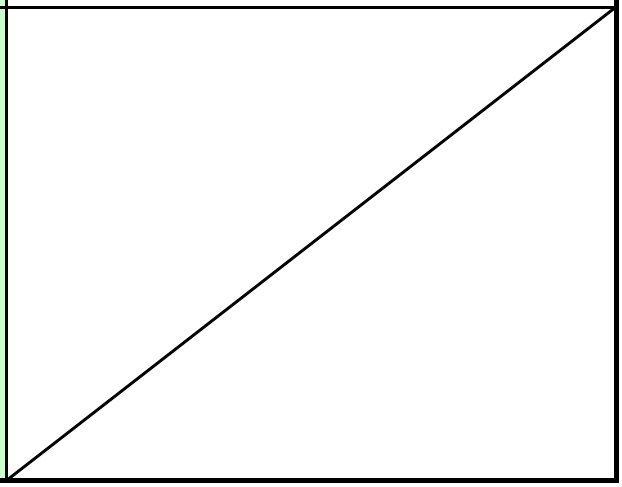
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市内山体育館、内山農村研修センター、内山団地、柳団地、宮崎市内山農村研修センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道高岡綾線にある内山（高岡）バス停から北へ約470mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,294人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2720	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第11部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2730	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山2801-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	高岡（380m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（五区地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のために設置。約15人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高21.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報		
	総延床面積	53.90 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	4532千円 （―）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	建築年（主たる建物）	1991年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	782	85.5	915	-
	施設のコスト	32	19.4	165	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	782	85.5	915	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	132	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	782	85.5	915	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2730	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第8部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

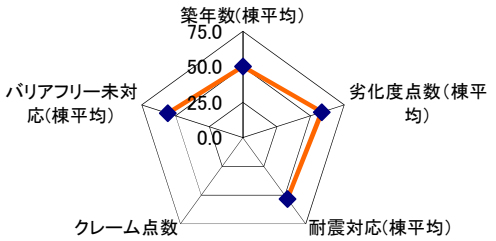
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

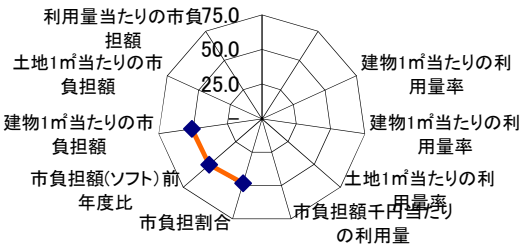
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	50.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.508	千円	50.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.8		

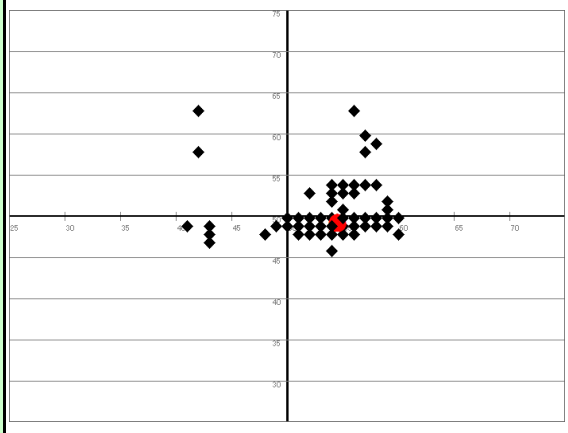
品質評価の分布図



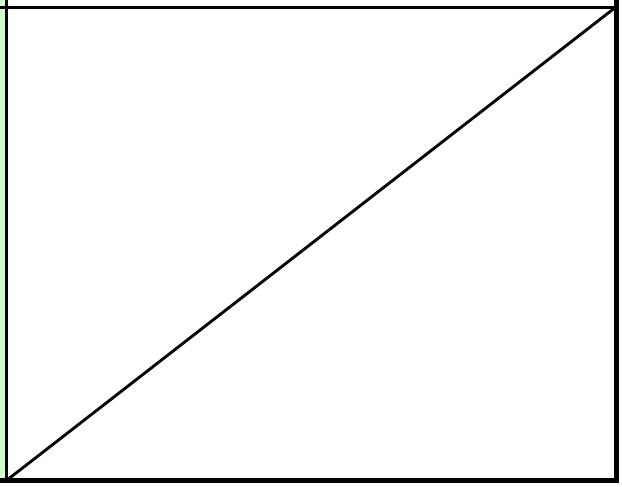
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市高岡総合支所、旧林業研修センター、龍福寺墓園、宮崎市天ケ城公園、宮崎市高岡トレーニングセンター、練士館（練士館道場）、高岡福祉保健センター「穆園館」、高岡中学校、高岡小学校、芝手団地、旧高岡町有住宅、寺田団地、丸山団地、宮崎市天ケ城公園、中央ふれあい広場、飯田1号街区公園、飯田2号街区公園、飯田4号街区公園、宮崎市高岡地区農村環境改善センター、宮崎市高岡学校給食センター、宮崎市農村女性の家、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、丸山北団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道赤谷橋山線にある高岡バス停から北東へ約380mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,417人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2730	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第8部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2740	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山3300-11	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	山下（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（去川地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のために設置。約10人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高31.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	172.13 ㎡	24.建物情報	総延床面積	53.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4223千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	785	100.5	781	-
	施設のコスト	35	112.9	31	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	785	100.5	781	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	785	100.5	781	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2740	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第12部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

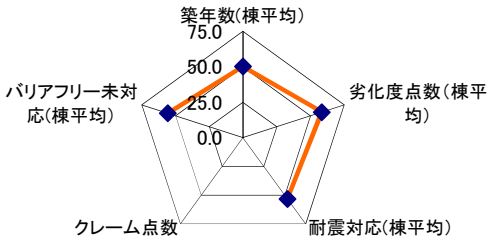
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

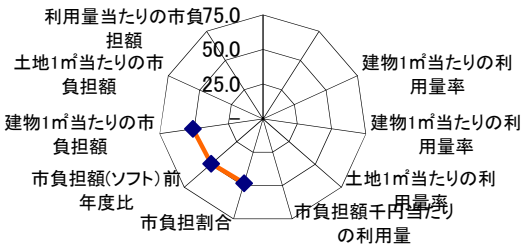
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	49.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.564	千円	50.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

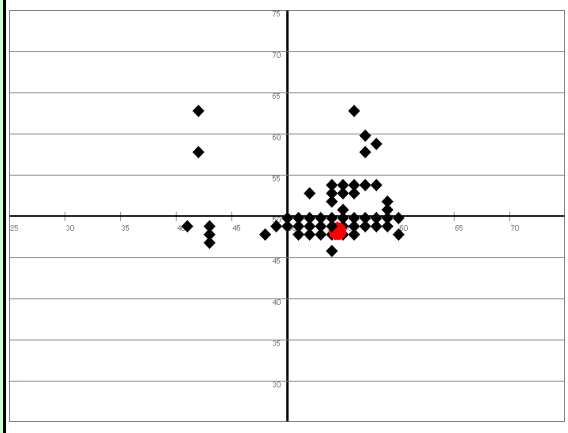
品質評価の分布図



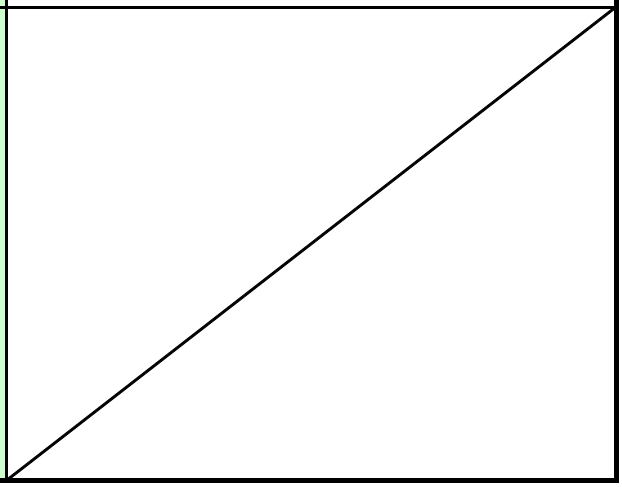
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	去川小学校、山村定住住宅、旧高岡町有住宅、去川集落センター、二見家住宅		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道10号にある山下バス停から北東へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,555人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2740	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第12部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2760	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町飯田2189	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	高岡（1620m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成17年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（飯田地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、また火災予防運動、夜警等の待機及び出動のために設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高23.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	147.00 ㎡	総延床面積	59.73 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	5468千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2005年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）		1	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	1	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦		1	-	0	-

26.支出		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）		832	106.4	782	-
	施設のコスト	82	256.3	32	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩		832	106.4	782	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	50	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	831	106.3	782	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2760	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第7部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	61.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.3		

②供給評価

指標の結果

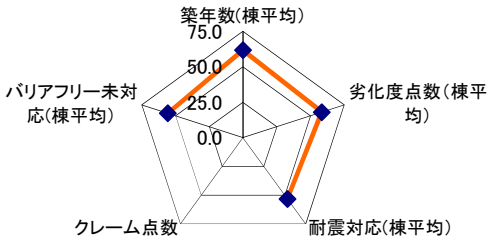
評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

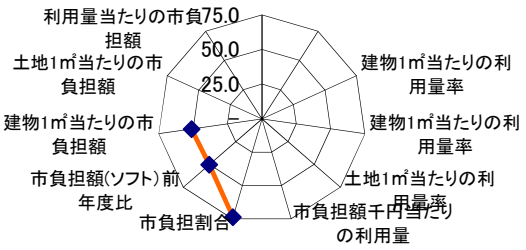
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.880	%	73.7	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	50.2	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.913	千円	51.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			58.4		

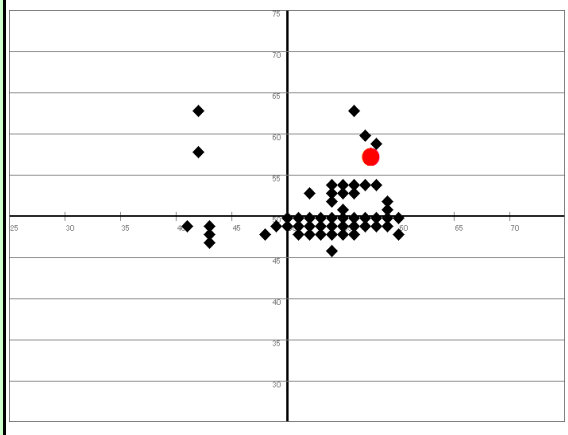
品質評価の分布図



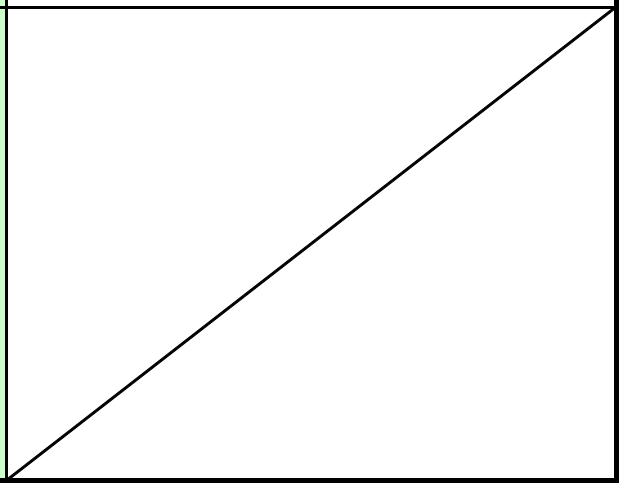
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市天ケ城歴史民俗資料館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	高岡町にある高岡バス停から北へ約1620mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,332人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1,000万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2760	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第7部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2770	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町高浜301	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	月知梅（50m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年1月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（高浜地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のために設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	318.34 ㎡	総延床面積	53.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	3234千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1991年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）		0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦		0	-	0	-

26.支出		平成30年度		平成29年度	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）		772	100.3	770	-
	施設のコスト	22	110.0	20	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩		772	100.3	770	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	772	100.3	770	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2770	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第9部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

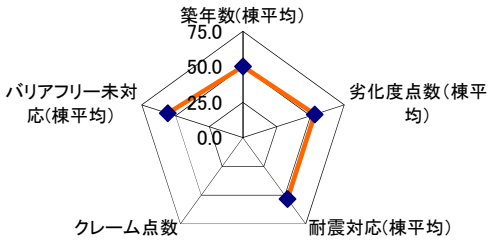
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

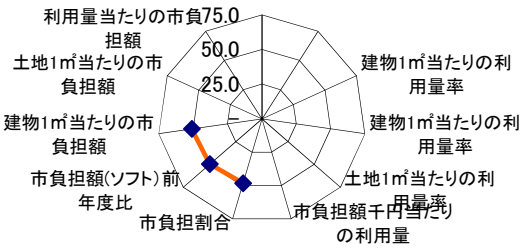
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.323	千円	51.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

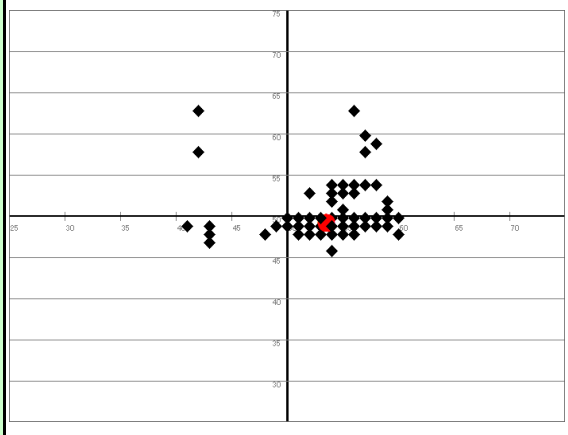
品質評価の分布図



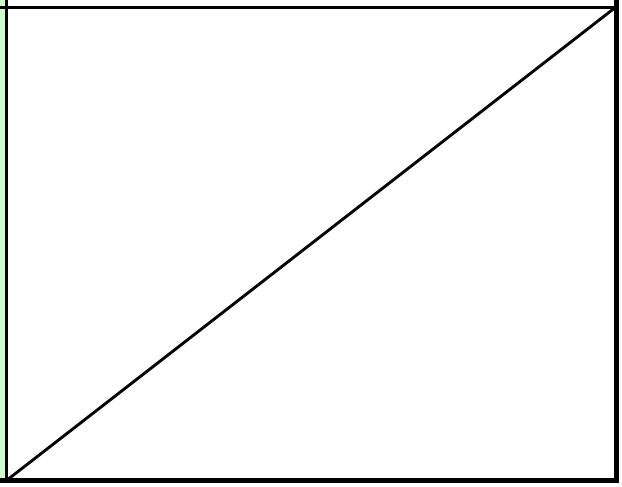
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	旧林業研修センター、中央ふれあい広場、飯田4号街区公園、宮崎市農村女性の家、月知梅公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道日南高岡線にある月知梅バス停から南東へ約50mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,471人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2770	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第9部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2780	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町花見842	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	花見（90m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年2月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（花見地区）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約12人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高13.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	53.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	3502千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	800	46.0	1,738	-
施設のコスト	50	5.1	988	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	800	46.0	1,738	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	901	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	800	46.0	1,738	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2780	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	54.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

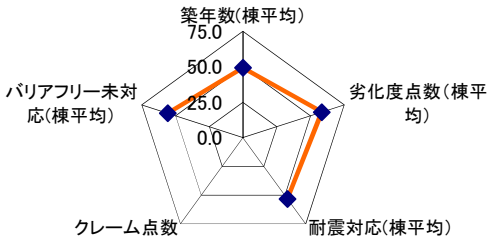
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

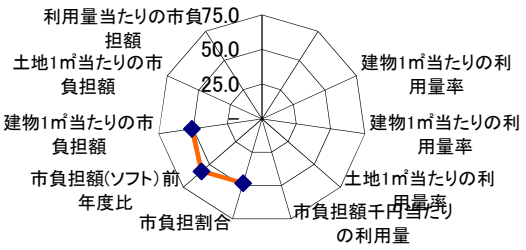
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	95.600	%	57.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.842	千円	50.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.2		

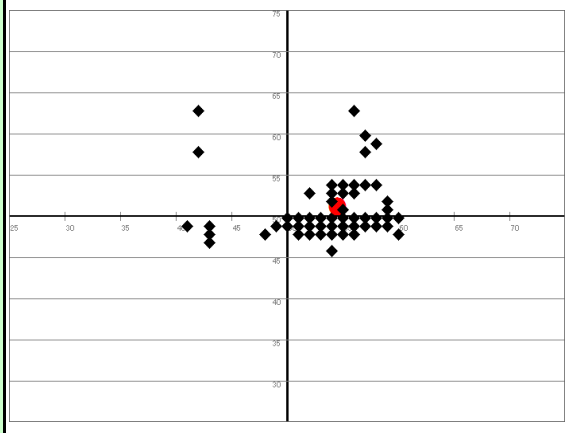
品質評価の分布図



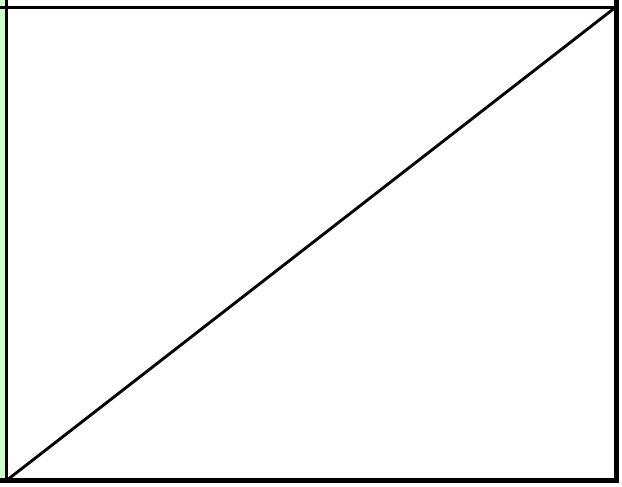
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市高岡消防団第1分団第3部消防団車庫、宮崎市東高岡体育館、祇園台汚水処理場、東高岡保育所、祇園団地、道の駅高岡ふるさと特産品センター（ビタミン館）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市高岡町花見にある花見バス停（旧国道10号上）から西へ約90mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,666人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2780	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2790	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町花見3920-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	下粟野（980m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（粟野地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高52.6m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	440.60 ㎡	24.建物情報	総延床面積	53.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4253千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1992年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	853	99.9	854	-
	施設のコスト	103	99.0	104	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	853	99.9	854	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	78	97.5	80	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	853	99.9	854	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2790	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第6部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

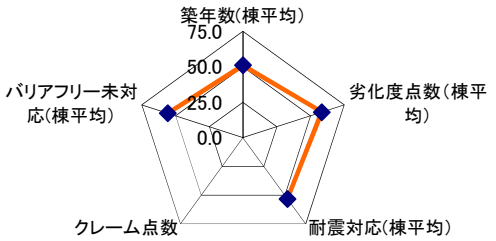
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

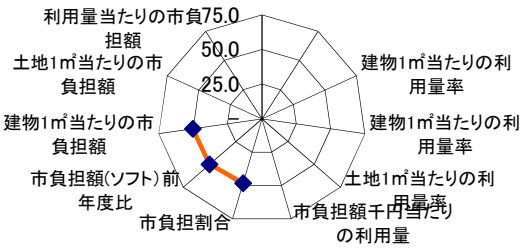
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.826	千円	50.3	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

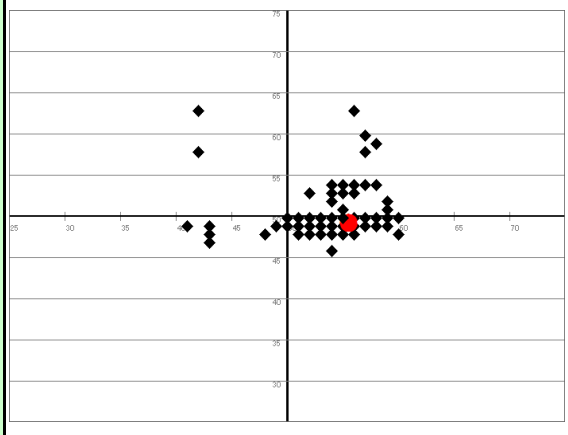
品質評価の分布図



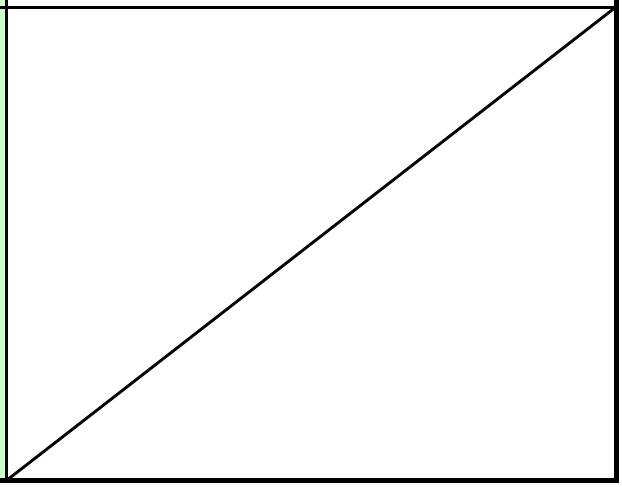
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道10号にある下粟野バス停から北東へ約980mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,457人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2790	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第6部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2800	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町浦之名1408	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年2月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（田之平地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高30.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	33.87 ㎡	24.建物情報	総延床面積	53.90 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	3520千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	868	100.9	860	-
	施設のコスト	118	107.3	110	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	868	100.9	860	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	85	106.3	80	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	868	100.9	860	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2800	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第13部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

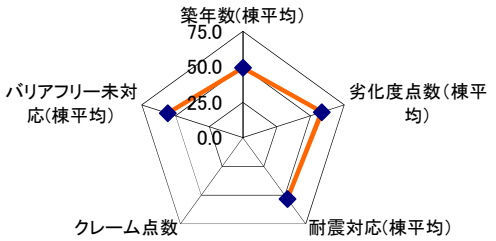
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

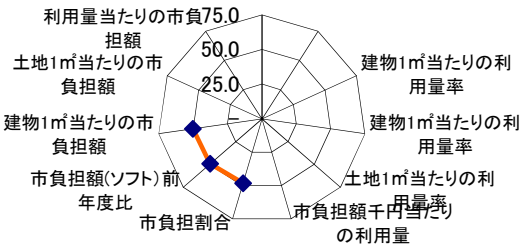
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.104	千円	50.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.3		

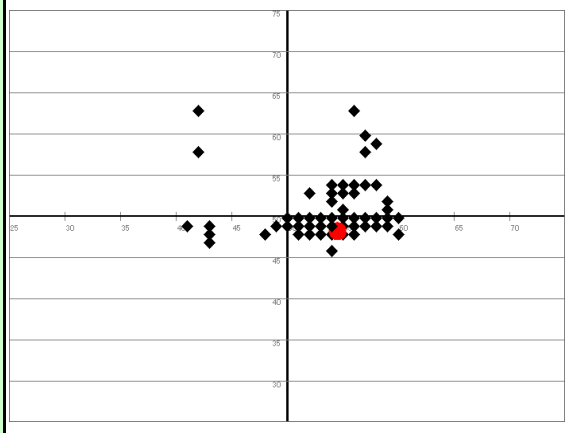
品質評価の分布図



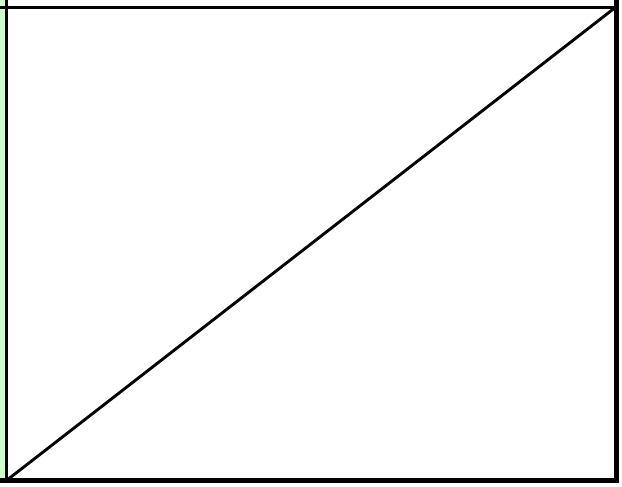
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2800	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	浦之名河川プール、浦之名小学校、深水集落センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道268号にある深水バス停から南へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,428人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2800	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2800	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第13部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2810	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町浦之名3868-9	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	狩野（120m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成5年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（赤谷地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約14人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高20.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	85.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	53.90 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	3811千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造	
建築年（主たる建物）	1993年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	784	100.3	782	-
	施設のコスト	34	106.3	32	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	784	100.3	782	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	784	100.3	782	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2810	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第10部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.000	年	51.8	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

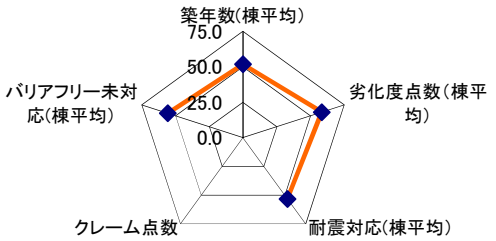
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

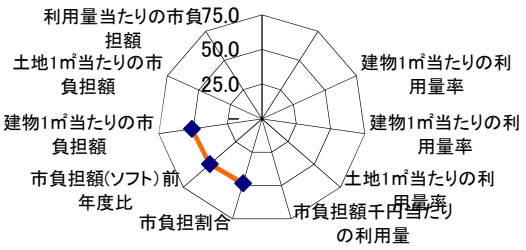
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.545	千円	50.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

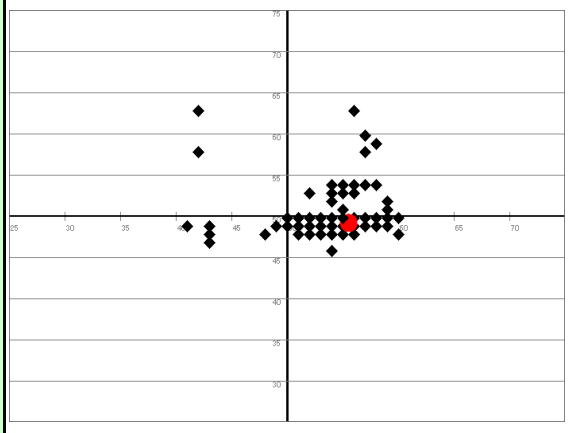
品質評価の分布図



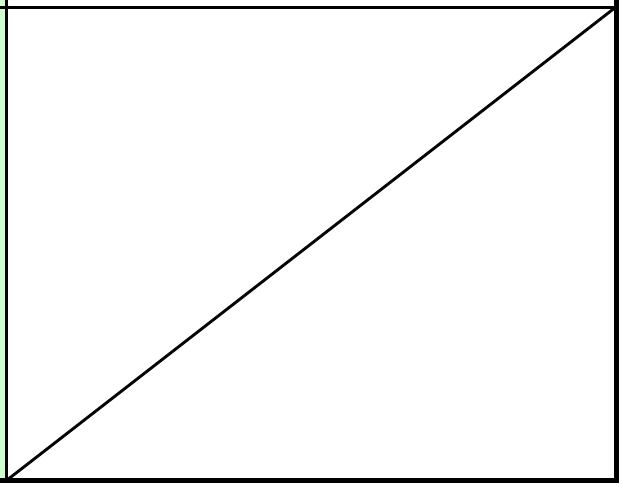
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が25年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	浜子団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道赤谷橋山線にある狩野バス停から南へ約120mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,496人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第10部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2820	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町浦之名4907-22	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（久木野地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約10人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高188.7m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	0.01 ㎡	総延床面積	53.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	3234千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1992年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	775	98.5	787	-
施設のコスト	25	67.6	37	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	775	98.5	787	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	775	98.5	787	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2820	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第14部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

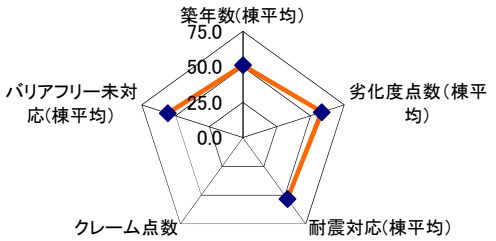
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

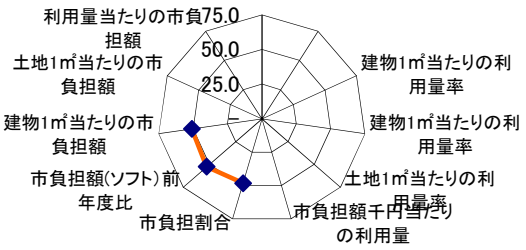
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.500	%	52.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.378	千円	51.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.6		

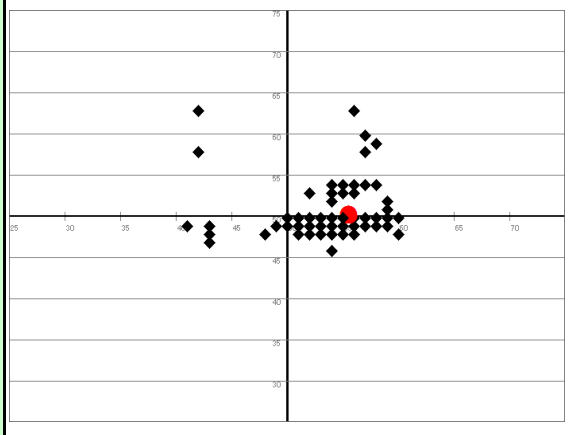
品質評価の分布図



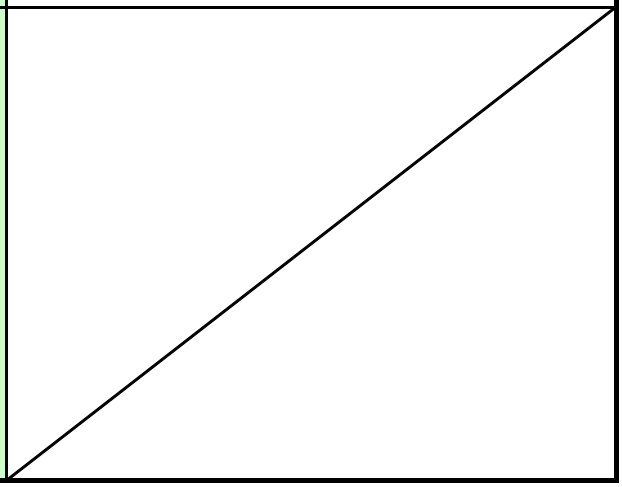
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が26年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）国鉄バス職員宿舎、小田元集落センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市高岡町浦之名小田元にある一里山バス停から約50mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,355人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2820	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第14部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2840	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町小山田120-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	穆佐郵便局前（10m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（小山田地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約16人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高15.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	716.44 ㎡	総延床面積	53.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	3520千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1990年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	799	95.6	836	-
施設のコスト	49	57.0	86	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	799	95.6	836	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	799	95.6	836	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2840	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第1部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

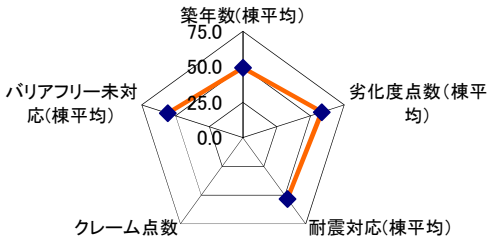
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

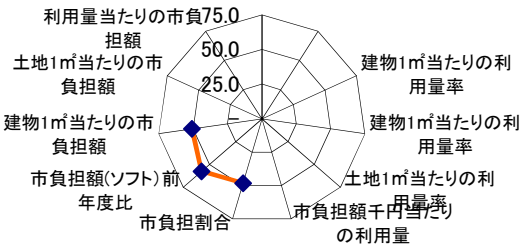
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	95.600	%	57.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.824	千円	50.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.2		

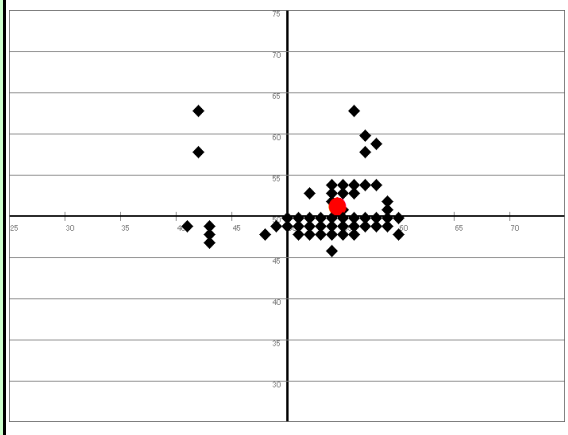
品質評価の分布図



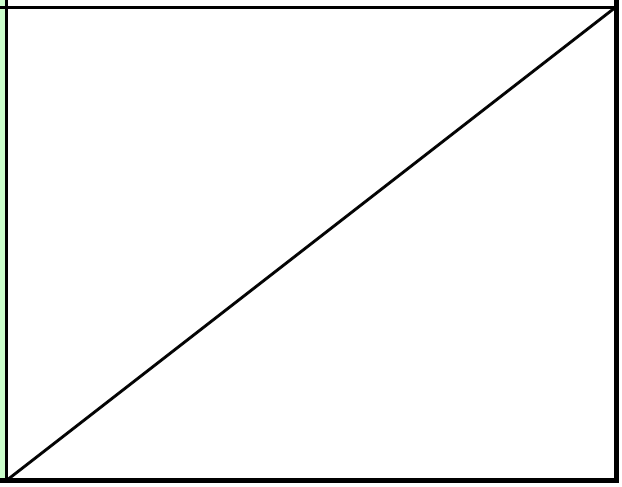
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2840	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）穆佐中学校、宮崎市小山田集会所、穆佐水防倉庫、宮崎市高岡消防団第1分団第3部消防団車庫、宮崎市穆佐体育館、宮崎市サンスポーツランド高岡、祇園台汚水処理場、宮崎市高岡デイサービスセンター、高岡老人福祉館「百寿荘」、穆佐小学校、穆佐団地、八久保団地、祇園団地、児童クラブ（穆佐小学校）、宮崎市農業団地センター、旧穆佐小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道野首麓線にある穆佐郵便局前バス停付近に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,710人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2840	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2840	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第1部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2850	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町上倉永277-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	上倉（290m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成4年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（上倉地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約11人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高17.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	130.51 ㎡	総延床面積	53.90 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	4841千円　（ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1992年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	777	94.2	825	-
施設のコスト	27	36.0	75	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	777	94.2	825	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	51	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	777	94.2	825	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2850	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第2部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	51.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

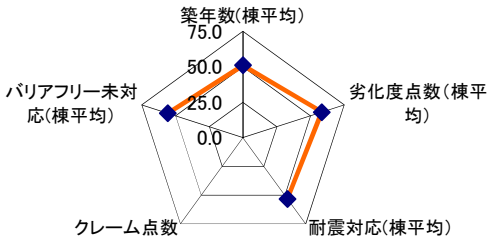
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

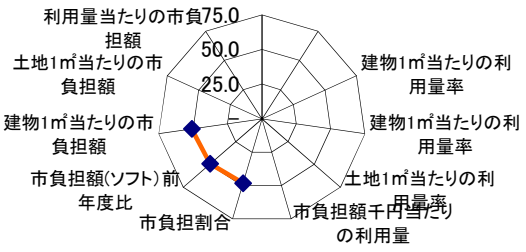
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	49.4	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.416	千円	51.0	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.5		

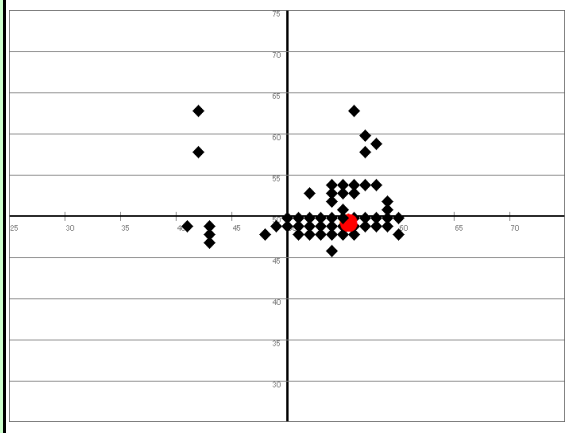
品質評価の分布図



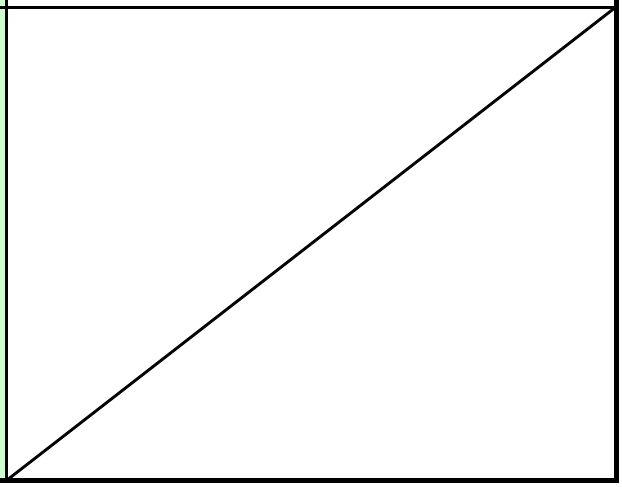
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市高岡町上倉永にある上倉バス停から南西へ約290mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,245人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2850	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第2部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2860	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町上倉永1102-129	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成3年3月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（柞木橋地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約5人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高116.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
	総延床面積	53.90 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	3234千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造
	建築年（主たる建物）	1991年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	847	99.4	852	-
	施設のコスト	97	95.1	102	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	847	99.4	852	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	73	91.3	80	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	847	99.4	852	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2860	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	50.2	27.200	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

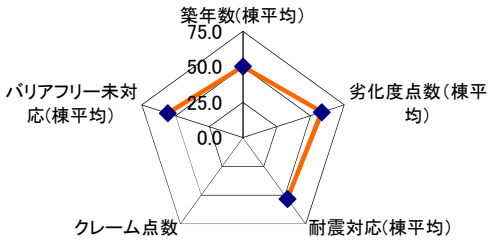
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

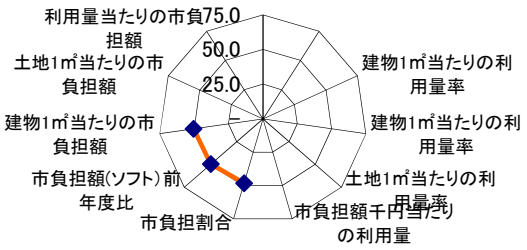
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.714	千円	50.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

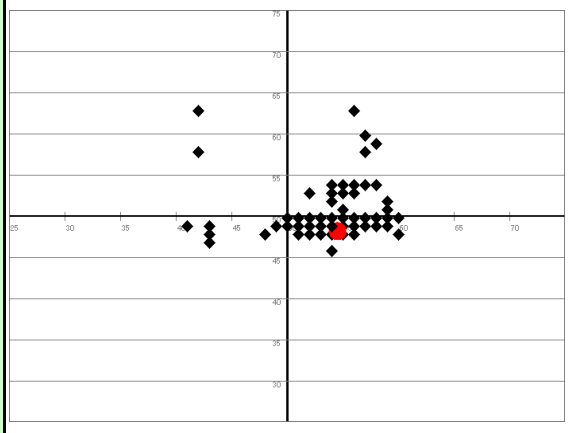
品質評価の分布図



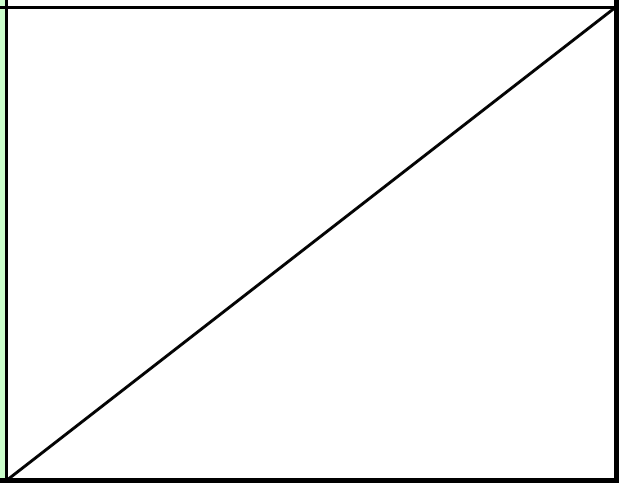
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	付近にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,229人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2860	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2870	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町下倉永953973	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	下倉公民館前（50m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年2月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に高岡町（下倉地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点として設置。火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため。約10人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高23.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	53.90 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	3502千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・W・木造	
建築年（主たる建物）	1990年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	796	100.1	795	-
	施設のコスト	46	102.2	45	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	796	100.1	795	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	796	100.1	795	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2870	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団高岡分団第3部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	52.9
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	49.3	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			52.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

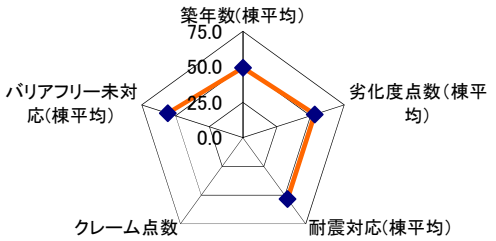
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

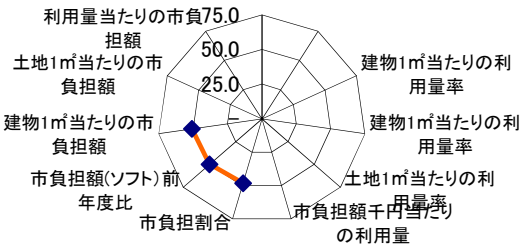
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.768	千円	50.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.6		

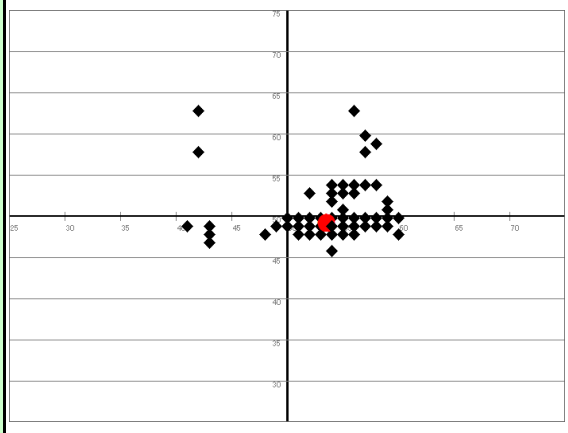
品質評価の分布図



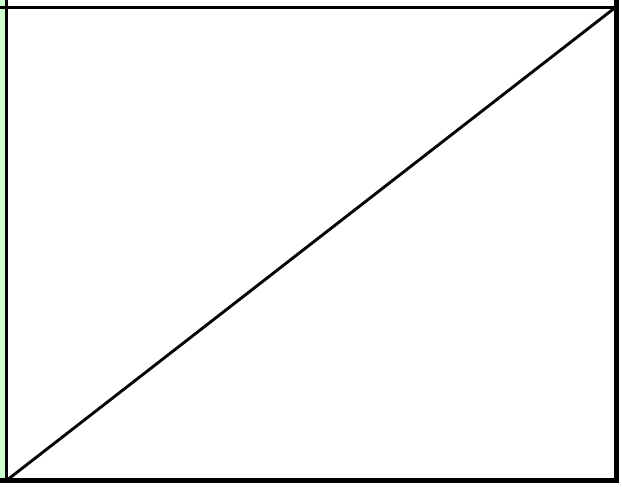
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が28年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に高岡地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）穆佐中学校、宮崎市高岡消防団第2分団第1部消防団車庫、穆佐水防倉庫、宮崎市高岡消防団第1分団第1部消防団車庫、祇園台汚水処理場、穆佐小学校、穆佐団地、八久保団地、祇園団地、宮崎市農業団地センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道野首麓線にある下倉公民館前バス停から西へ約50mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,027人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2870	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団高岡分団第3部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2890	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	内海1124	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	内海（90m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成5年11月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（内海地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約30人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高4.1m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	54.74 ㎡	24.建物情報	総延床面積	89.61 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	14626千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / 平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	平成30年度 前年度比%	平成29年度 千円	平成29年度 前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	797	100.3	795	-
	施設のコスト	47	104.4	45	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	797	100.3	795	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	797	100.3	795	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2890	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	52.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

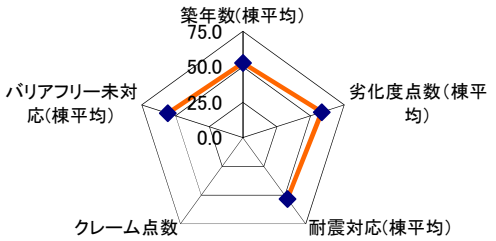
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

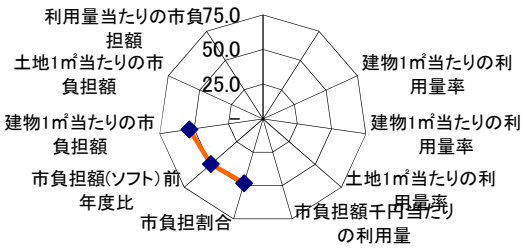
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.894	千円	53.5	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.4		

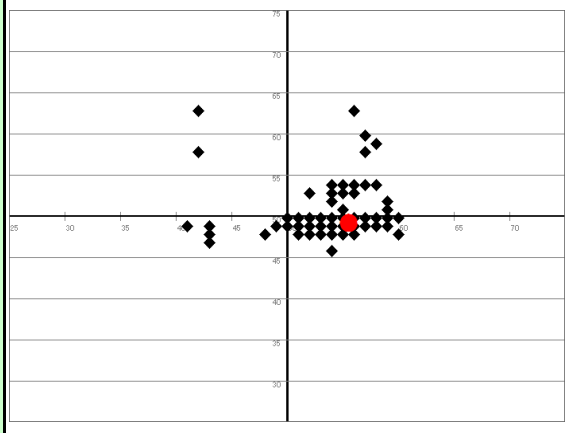
品質評価の分布図



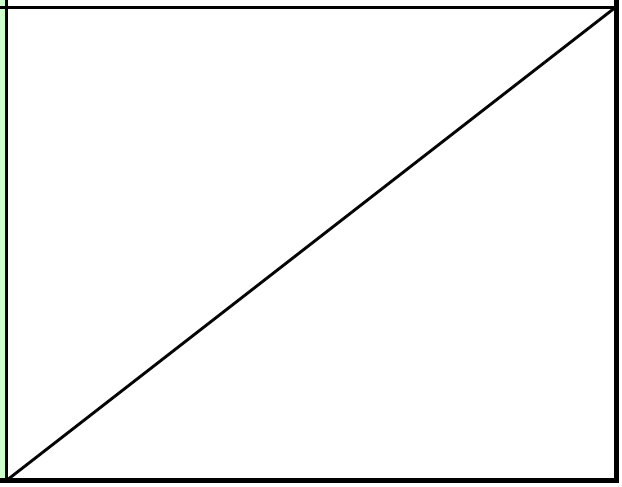
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2890	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。 市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫１３６棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	内海やっこ荘、内海小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外１３５棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道220号にある内海バス停から南へ約90mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,545人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2890	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2890	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2900	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	内海5445-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	野島（190m）	16.設置条例	宮崎市消防団の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和62年3月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に宮崎市（内海地区等）を管轄とし、市民の生命、身体、財産を災害から保護し、また災害による被害を最小限にとどめるための活動拠点とし、火災予防運動、夜警等の待機及び出動のため設置。約20人の消防団員が非常時のほか、通常の訓練・打ち合わせ等に利用する。標高2.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	151.33 ㎡	24.建物情報	総延床面積	49.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	6650千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / -	ー / -	建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	870	57.6	1,511	-
	施設のコスト	120	15.8	761	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	870	57.6	1,511	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	651	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	870	57.6	1,511	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2900	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防団青島分団第5部消防団車庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

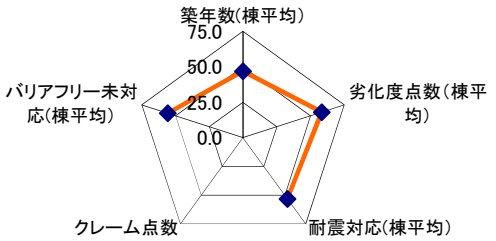
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

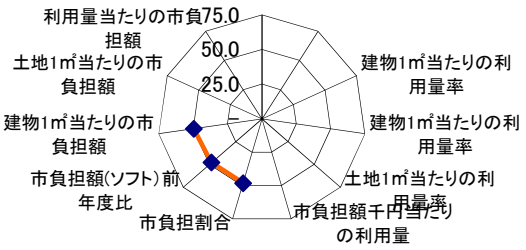
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	48.0	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.452	千円	49.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.6		

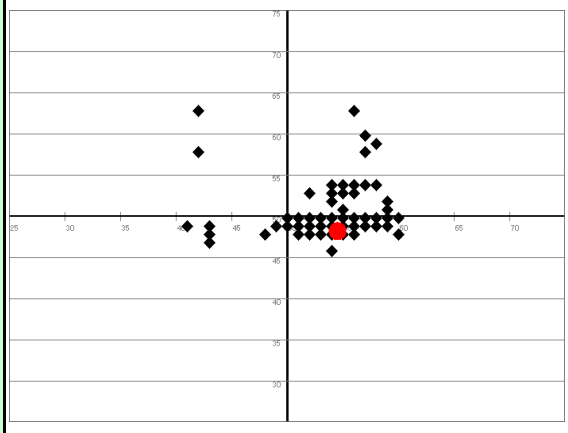
品質評価の分布図



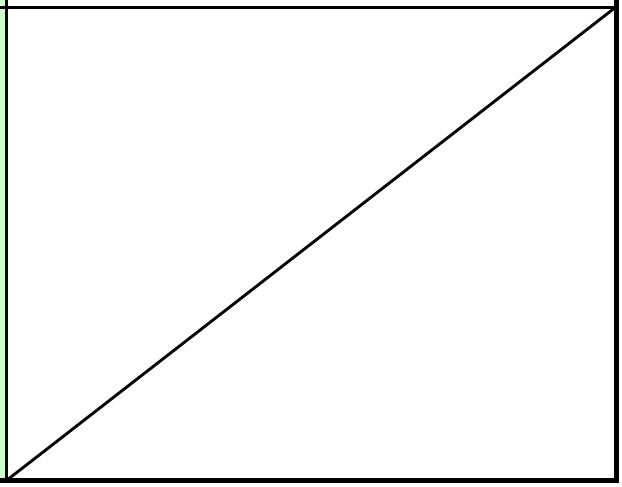
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2900	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防団の車庫であり、宮崎市の区域のうち主に青島地区を管轄する。市内に同じ利用用途の施設として、消防団車庫136棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	野島川河川プール管理棟		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫　外135棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道220号にある野島バス停から南へ約190mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,195人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】900万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2900	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2900	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防団青島分団第5部消防団車庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1390	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	津屋原水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	恒久3079-67	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	中の又（270m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和62年1月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。中ノ又街区公園西側堤防裏に設置。標高4.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　4.80 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	28.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	28.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1950千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	28.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
施設のコスト	0	-	0	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1390	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	津屋原水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	53.6
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

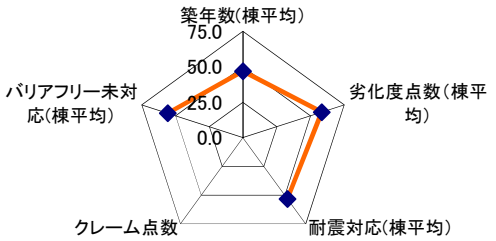
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

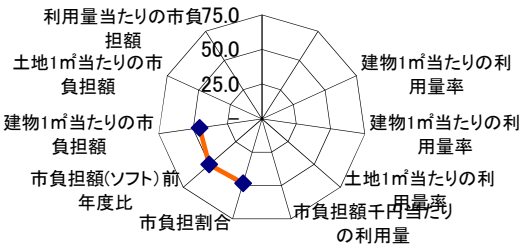
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	26.786	千円	45.4	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.9		

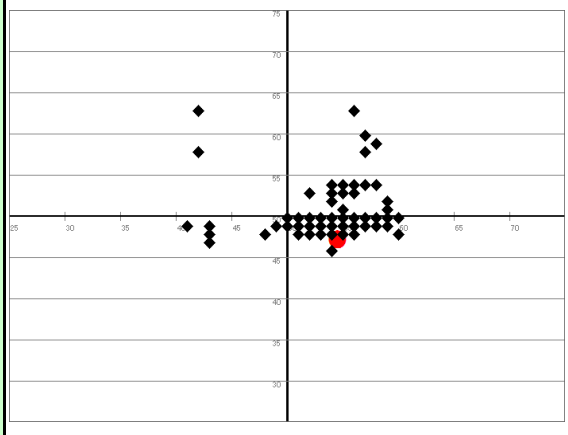
品質評価の分布図



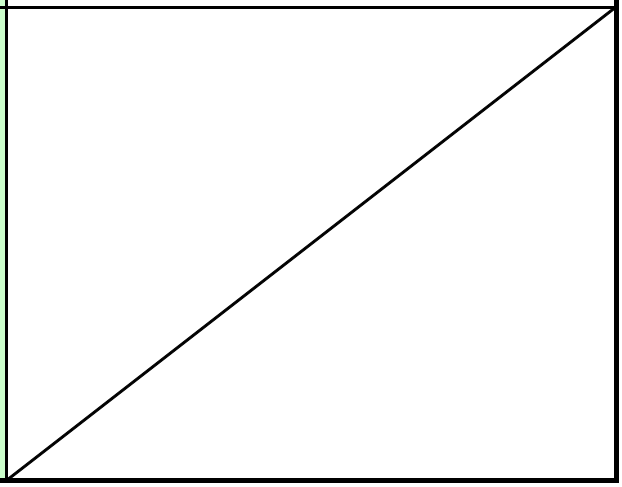
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1390	利用用途別分類	消防施設
施設名		津屋原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。築年数が31年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、共同利用施設　田吉センター、宮崎市恒久児童館、赤江東中学校、恒久小学校、北原団地、新田原団地、恒久団地、古川街区公園、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、中ノ又街区公園、出来島街区公園、姥ヶ島街区公園、大藪街区公園、城ヶ崎街区公園、片平街区公園、高洲ふれあい広場、児童クラブ（潮見小学校）、宮崎市赤江東地区交流センター、児童クラブ（恒久小学校）、恒久小学校、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道宮崎港宮崎停車場線上にある中の又バス停から北西へ約270mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,674人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1390	利用用途別分類	消防施設
施設名		津屋原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1390	利用用途別分類	消防施設
施設名		津屋原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1690	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	瓜生野水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	瓜生野2294-2	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	組合下（100m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成20年3月28日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。標高13.4m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　13.40 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	36.48 ㎡	総延床面積	36.48 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	1983千円　（ー）
土地所有形態		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2008年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	755	100.3	753	-
施設のコスト	5	166.7	3	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	755	100.3	753	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	755	100.3	753	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1690	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	瓜生野水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	57.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	64.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			57.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

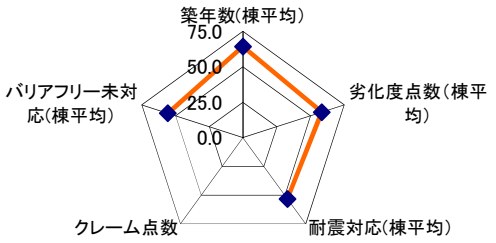
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

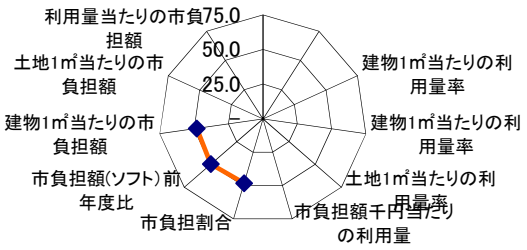
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	49.6	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.696	千円	48.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.6		

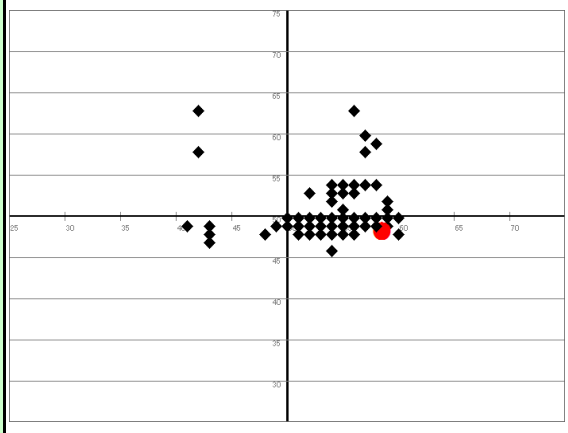
品質評価の分布図



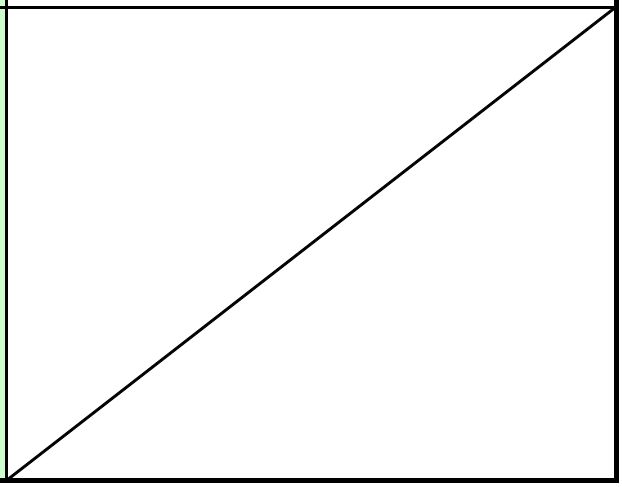
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1690	利用用途別分類	消防施設
施設名		瓜生野水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団瓜生野分団第3部消防団車庫、宮崎市ふるさと農産物加工センター、瓜生野小学校、瓜生野街区公園、児童クラブ（瓜生野小学校）、宮崎市西部地区農村環境改善センター、瓜生野小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎須木線にある組合下バス停から北へ約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,519人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1690	利用用途別分類	消防施設
施設名		瓜生野水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1690	利用用途別分類	消防施設
施設名		瓜生野水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1750	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	大塚水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	大塚町1992	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	大塚神社前（200m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和60年2月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。大塚中区自治公民館南側。標高7.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	45.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	32.40 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1840千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	45.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	754	100.1	753	-
施設のコスト	4	133.3	3	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	754	100.1	753	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	754	100.1	753	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1750	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	大塚水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

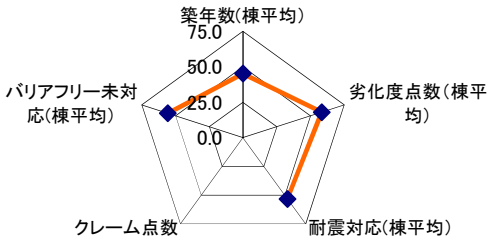
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

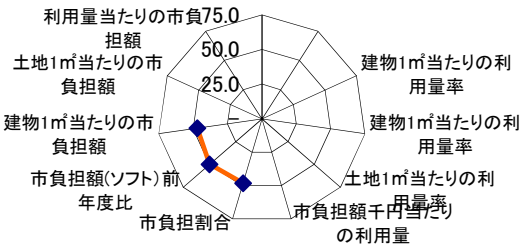
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	23.272	千円	46.9	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.3		

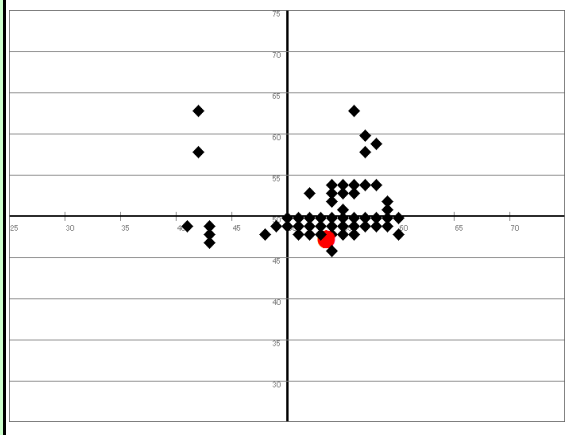
品質評価の分布図



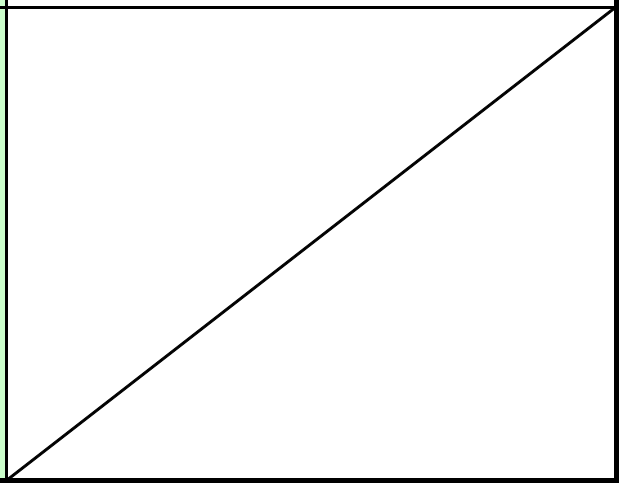
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1750	利用用途別分類	消防施設
施設名		大塚水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫、大塚小学校、大塚中学校、紅葉ヶ丘街区公園、大塚台7号街区公園、大塚台6号街区公園、大塚街区公園、宮崎市大塚公民館、児童クラブ（大塚小学校）、大塚小学校、大塚中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大塚町にある大塚神社前バス停から東へ約200mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,558人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1750	利用用途別分類	消防施設
施設名		大塚水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1750	利用用途別分類	消防施設
施設名		大塚水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1800	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	跡江水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	跡江874	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	仮屋（470m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成19年1月30日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。標高9.7m※2007年建替え	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　9.70 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	36.48 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	36.48 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	33.05 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	ー	（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
	建築年（主たる建物）	2007年	
	法定点検（主たる建物）	未対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	755	100.0	755	-
	施設のコスト	5	100.0	5	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	755	100.0	755	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	755	100.0	755	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1800	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	跡江水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	48.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.5

①品質評価

耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	11.000	年	63.4	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			48.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

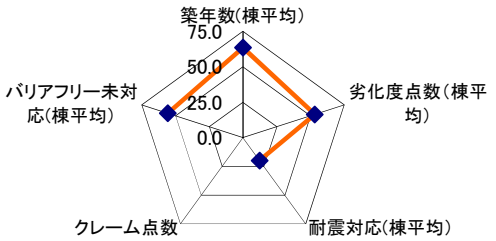
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

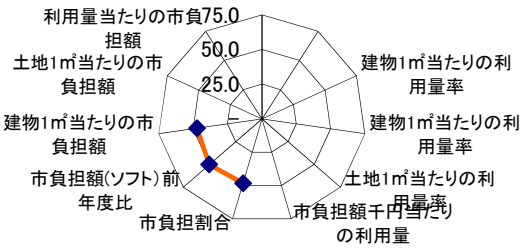
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	22.844	千円	47.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.5		

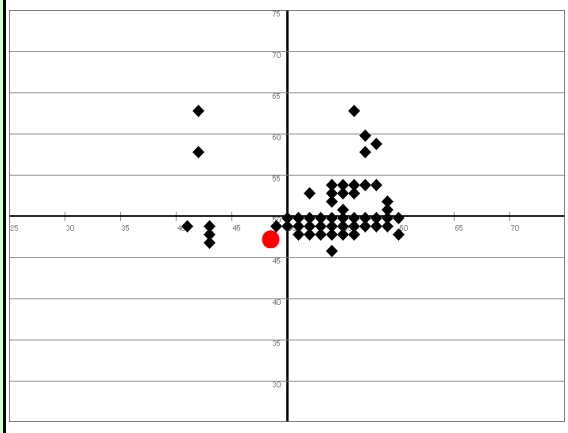
品質評価の分布図



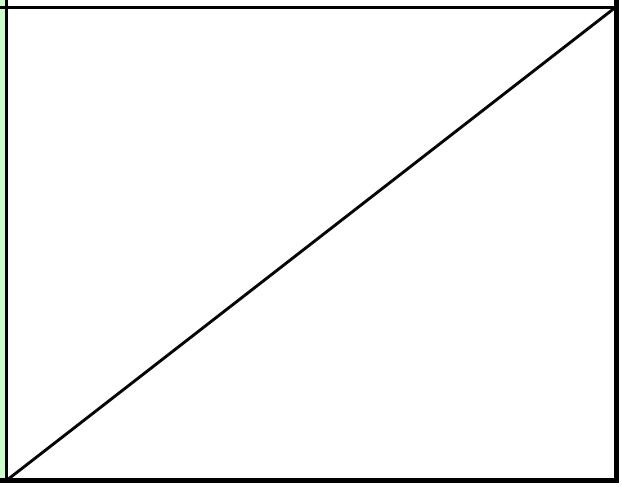
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1800	利用用途別分類	消防施設
施設名		跡江水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震診断・補強未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫、宮崎市跡江老人いこいの家、跡江保育所、五十鈴川排水ポンプ場、跡江公園、生目古墳群史跡公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	宮崎市大字跡江にある仮屋バス停から北西へ約470mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,058人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1800	利用用途別分類	消防施設
施設名		跡江水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1800	利用用途別分類	消防施設
施設名		跡江水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1840	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	岩切水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	郡司分1198-ロ	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	東宮団地2丁目（340m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和60年12月21日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。赤江分団第8部車庫敷地内に設置。標高9.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	182.02 ㎡	24.建物情報	総延床面積	28.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1900千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	762	100.1	761	-
施設のコスト	12	109.1	11	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	762	100.1	761	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	762	100.1	761	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1840	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	岩切水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

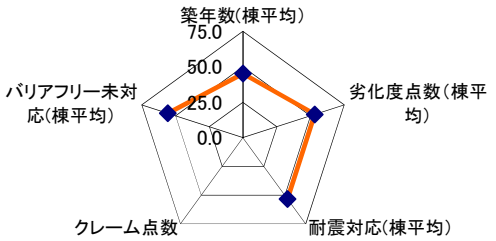
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

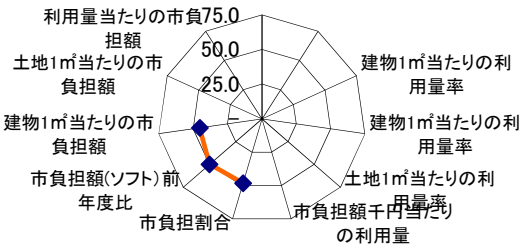
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	27.214	千円	45.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.8		

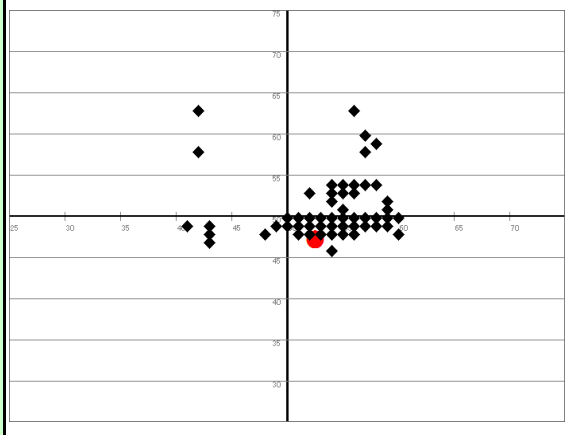
品質評価の分布図



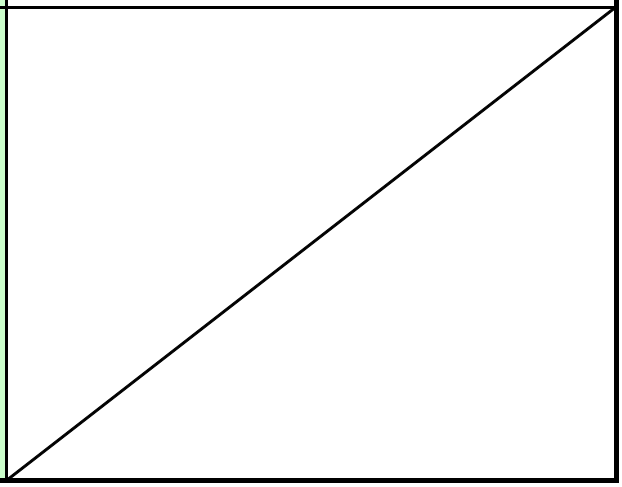
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1840	利用用途別分類	消防施設
施設名		岩切水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団赤江分団第8部消防団車庫、国富が丘団地、尾ノ下街区公園、郡司分公園、まなびの南街区公園、まなびの中央公園、まなびの西街区公園、平田街区公園、希望ヶ丘2号街区公園、希望ヶ丘街区公園、北俣街区公園、四季ヶ丘緑地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	東宮2丁目にある東宮団地2丁目バス停から西へ約340mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,427人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1840	利用用途別分類	消防施設
施設名		岩切水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1840	利用用途別分類	消防施設
施設名		岩切水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1910	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	木花水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	熊野1717-1	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	サンマリン前（280m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成15年8月29日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。木花分団第1部車庫東隣。標高3.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	402.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	36.48 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	4126千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
		平成29年度 / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 （区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
施設のコスト	0	-	0	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1910	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	木花水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	60.1	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			56.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

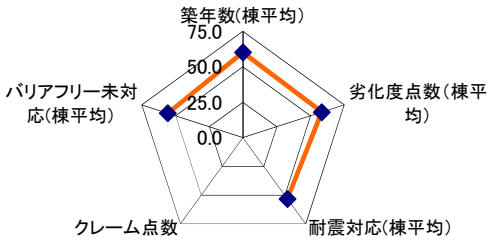
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

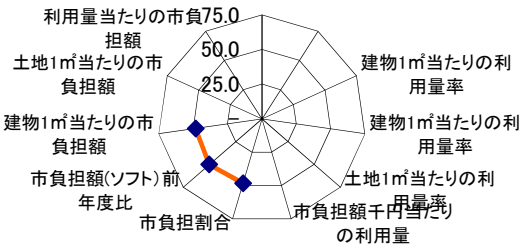
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.559	千円	48.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

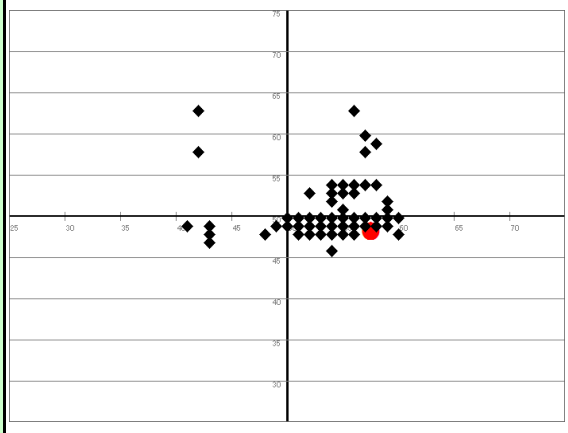
品質評価の分布図



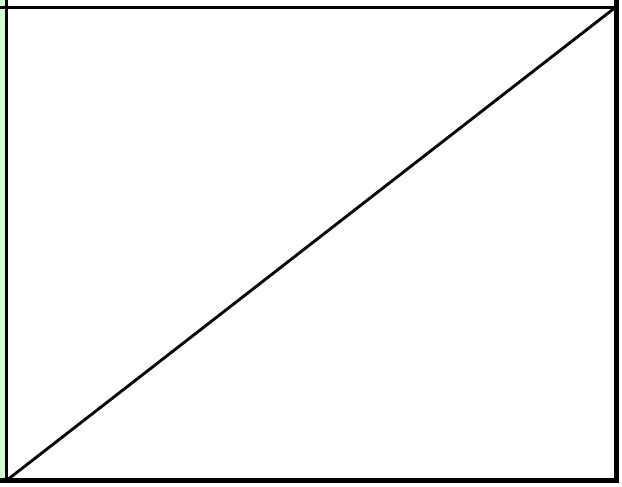
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1910	利用用途別分類	消防施設
施設名		木花水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市木花地域センター、このはなスポーツプラザ、木崎水防倉庫、宮崎市消防団木花分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫、木花地区社会福祉協議会事務所、宮崎市木花児童センター、木花小学校、熊野街区公園、宮崎市木花公民館、木花小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道中村木崎線にあるサンマリン前バス停から東へ約280mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,897人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1910	利用用途別分類	消防施設
施設名		木花水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		1910	利用用途別分類	消防施設
施設名		木花水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2000	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	和知川原水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	和知川原一丁目48-1	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	中津瀬町（140m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和57年11月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。消防局敷地内。標高6.2m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	626.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	30.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2030千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	754	100.1	753	-
	施設のコスト	4	133.3	3	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	754	100.1	753	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	754	100.1	753	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2000	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	和知川原水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	42.7	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	53.2	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			51.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

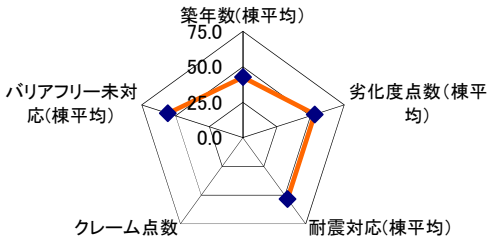
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

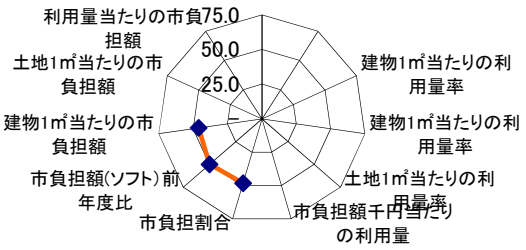
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	25.133	千円	46.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.1		

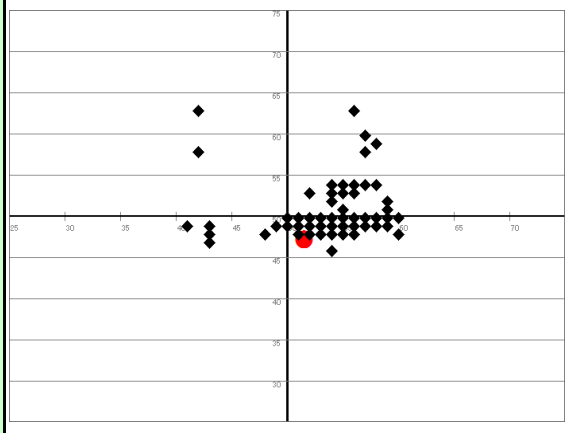
品質評価の分布図



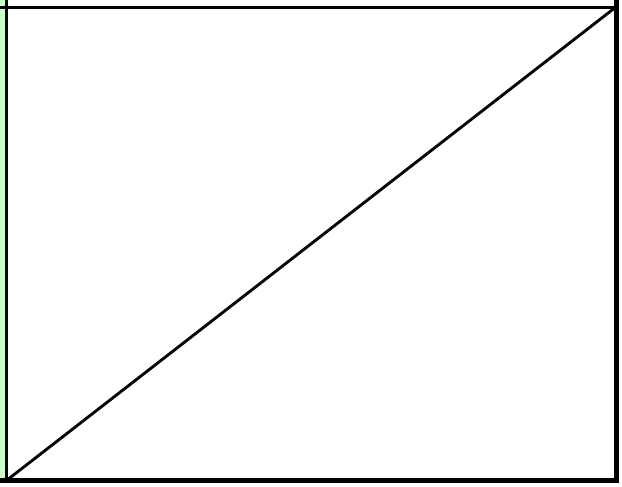
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2000	利用用途別分類	消防施設
施設名		和知川原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が36年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防局附属棟、宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、宮崎市北部記念体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局　高千穂通測定局、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、小戸小学校、西池小学校、千草街区公園、二葉街区公園、上水流街区公園、高千穂街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、出水口公園、霧島街区公園、中津瀬街区公園、児童クラブ（江平小学校）、宮崎市宮崎西地区交流センター、児童クラブ（西池小学校）、江平小学校、小戸小学校、西池		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	木花水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	平和台線にある中津瀬町バス停から北西へ約140mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,300人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2000	利用用途別分類	消防施設
施設名		和知川原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2000	利用用途別分類	消防施設
施設名		和知川原水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2230	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	谷川水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	谷川一丁目57	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	谷川1丁目（100m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和52年12月15日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。標高5.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　5.80 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	46.21 ㎡	24.建物情報	総延床面積	33.75 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2025千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	46.21 ㎡		建築年（主たる建物）	1977年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	ー
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	987	130.9	754	-
	施設のコスト	237	5925.0	4	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	987	130.9	754	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	232	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	987	130.9	754	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2230	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	谷川水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	43.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	41.000	年	38.6	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	19.9	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			43.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

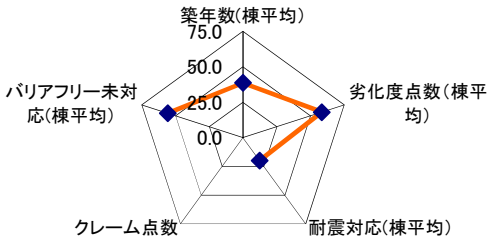
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

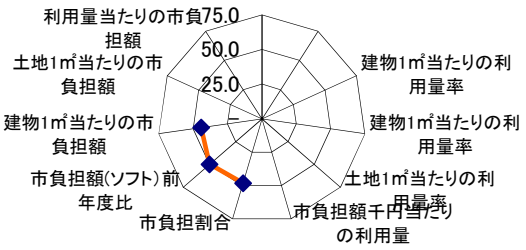
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.100	%	49.9	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	29.244	千円	44.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.4		

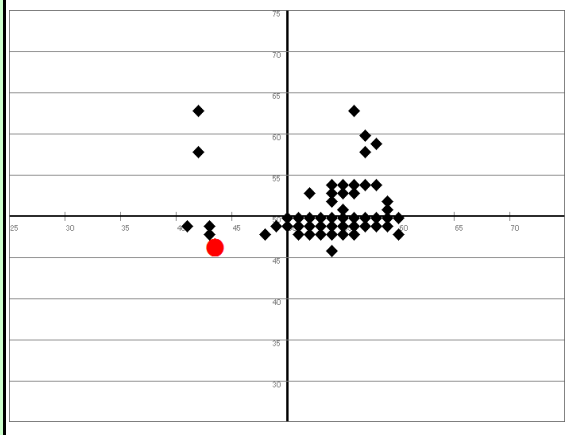
品質評価の分布図



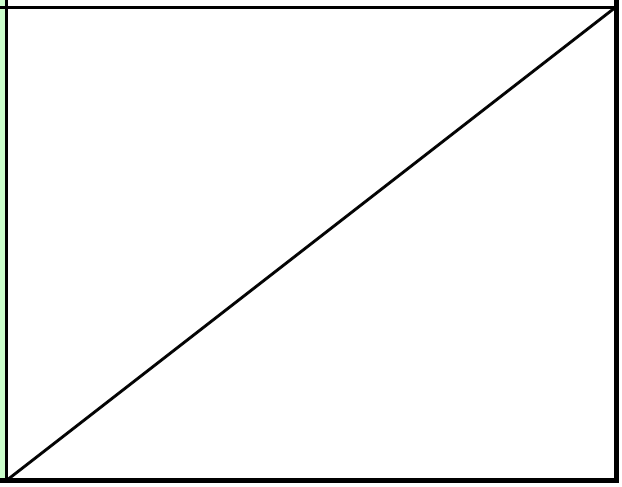
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2230	利用用途別分類	消防施設
施設名		谷川水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が41年を経過しているが、不良箇所は改修している。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から41年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震補強等未実施のため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 ③【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、本庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、第二庁舎、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市民プラザ、大淀中学校、大淀小学校、大淀団地、橘公園、大淀東街区公園、天神山公園、大淀街区公園、大坪1号街区公園、宮崎市大淀公民館、宮崎市青少年育成センター、児童クラブ（大淀小学校）、大淀小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外14棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	江南通りにある谷川1丁目バス停から北へ約100mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,824人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2230	利用用途別分類	消防施設
施設名		谷川水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2230	利用用途別分類	消防施設
施設名		谷川水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2280	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	青島水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	青島二丁目202-3	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	青島(210m)	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和60年8月20日	17.市の計画	
8.施設運営形態(指定管理者)		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。青島分団第2部敷地内。標高5.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	166.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	25.48 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	330千円　(ー)
	土地所有形態			階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1985年
23.利用情報	(区分・単位)	平成30年度 / ー / 前年比%	平成29年度 / ー / 前年比%	法定点検(主たる建物)	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	(区分・単位)	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)		0	-	0	-
市負担	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2280	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	青島水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	45.2	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

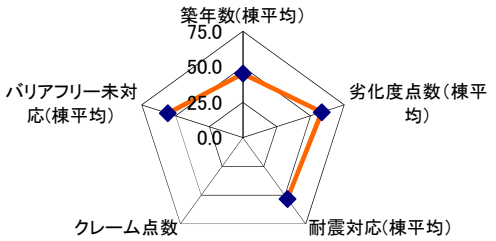
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

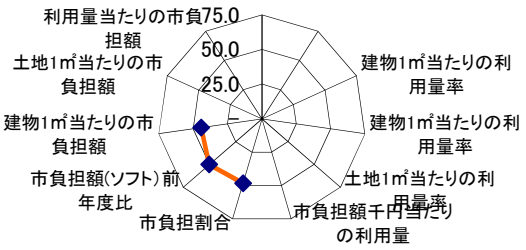
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	29.435	千円	44.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.5		

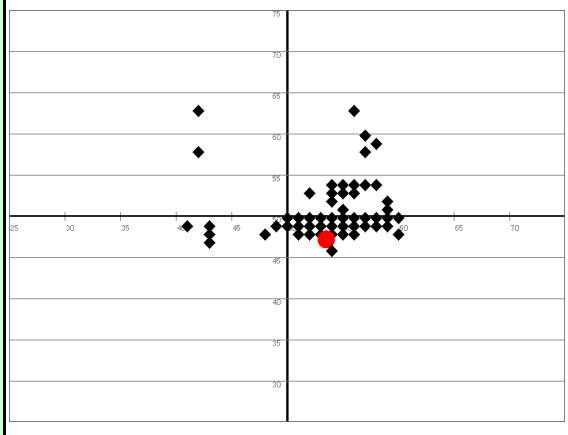
品質評価の分布図



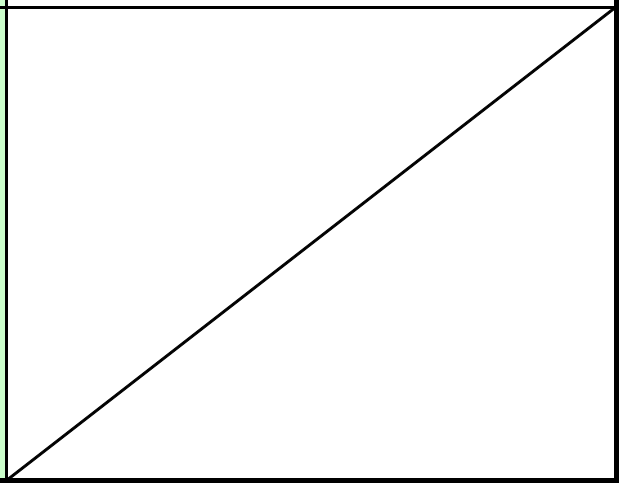
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2280	利用用途別分類	消防施設
施設名		青島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が33年を経過しており、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青島地域センター、宮崎市消防団青島分団第6部消防団車庫、宮崎市南消防署　青島出張所、宮崎市消防団青島分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団旧青島分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島保育所、宮崎市青島児童センター、宮崎市幼稚仔育成施設、青島海水浴場管理棟、松添街区公園、宮崎市青島駅西口駐車場、青島歴史文化の広場、宮崎市青島公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道377号にある青島バス停から北へ約210mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】772人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2280	利用用途別分類	消防施設
施設名		青島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2280	利用用途別分類	消防施設
施設名		青島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2690	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	住吉水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	島之内7410-1	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	日大高校前（220m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成元年3月24日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。住吉公民館敷地内。標高9.8m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	18.20 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2260千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1989年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2690	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	住吉水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	29.000	年	48.5	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			54.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

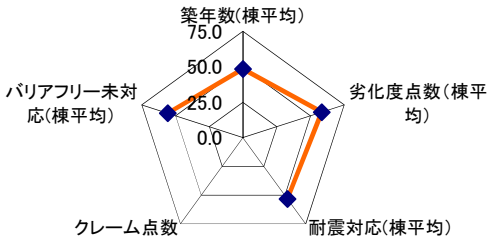
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。

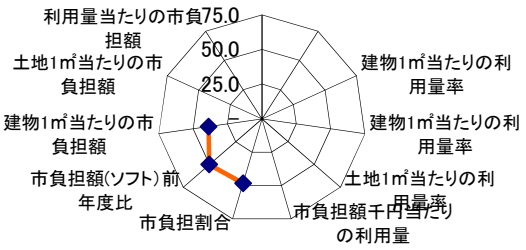
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	41.209	千円	38.8	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.7		

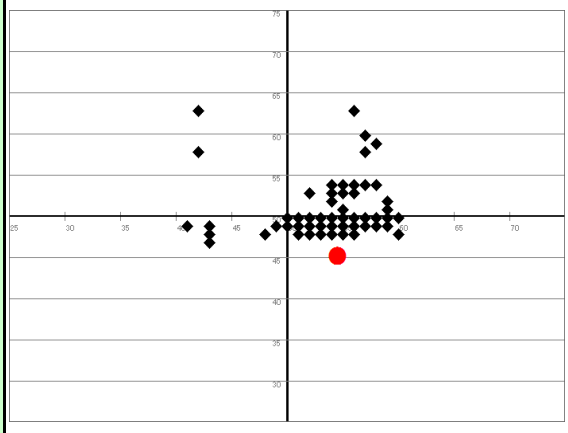
品質評価の分布図



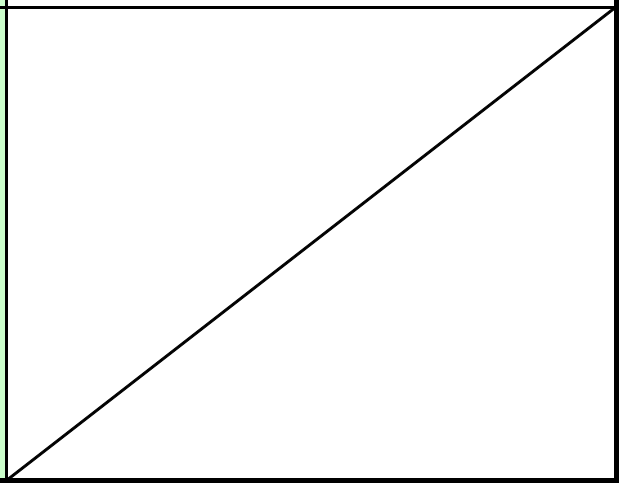
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2690	利用用途別分類	消防施設
施設名		住吉水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が29年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から29年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市住吉地域センター、宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫、住吉地区社会福祉協議会事務所、宮崎市住吉児童センター、住吉小学校、住吉中学校、住吉公園、永池1号街区公園、永池2号街区公園、児童クラブ（住吉小学校）、宮崎市住吉公民館、住吉小学校、住吉中学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国道10号にある日大高校前バス停から東へ約220mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,340人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】300万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2690	利用用途別分類	消防施設
施設名		住吉水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2690	利用用途別分類	消防施設
施設名		住吉水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2750	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	出来島水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高洲町211	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	海洋高校（820m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成10年3月27日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。大淀川左岸0k670附近。標高7.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　6.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	52.35 ㎡	24.建物情報	総延床面積	26.44 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1586千円　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	52.35 ㎡		建築年（主たる建物）	1998年
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度 ー / 前年比%	平成29年度 ー / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	ー	ー / -	ー / -	借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / -	ー / -	耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / -	ー / -	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	754	100.0	754	-
	施設のコスト	4	100.0	4	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	754	100.0	754	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	754	100.0	754	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2750	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	出来島水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	55.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			55.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

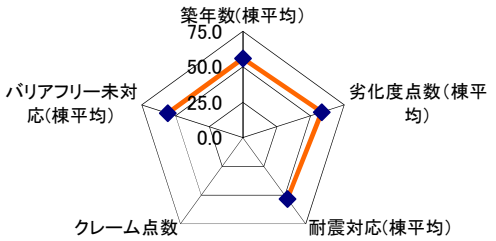
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

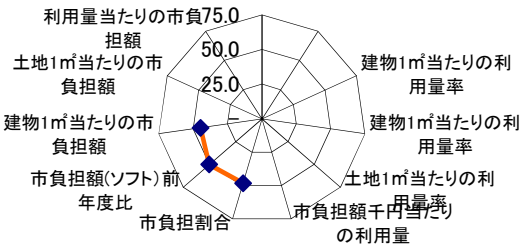
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	28.517	千円	44.6	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.6		

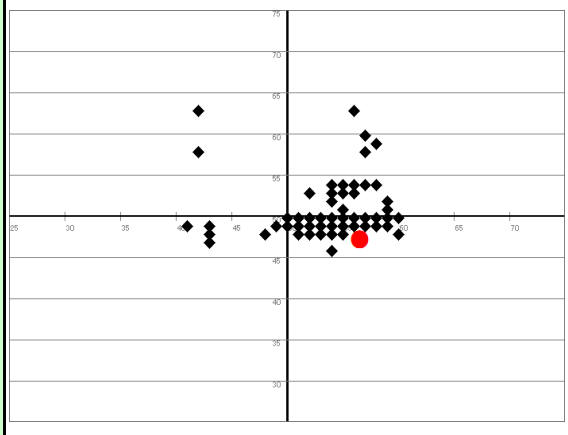
品質評価の分布図



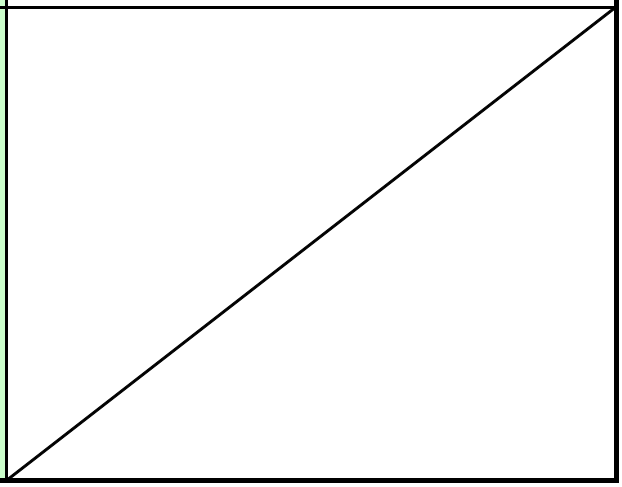
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2750	利用用途別分類	消防施設
施設名		出来島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫１４棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）宮崎市食肉衛生検査所、小戸街区公園、高洲ふれあい広場、宮崎東教育集会所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外１３棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	後田川緑道沿いにある海洋高校バス停から南東へ約820mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,664人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】500万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2750	利用用途別分類	消防施設
施設名		出来島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2750	利用用途別分類	消防施設
施設名		出来島水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2830	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	穆佐水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町小山田73-1	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停	穆佐郵便局前（70m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和62年9月1日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害等から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。総合支所穆佐出張所内に設置。標高18.0m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	36.00 ㎡		24.建物情報	総延床面積	36.00 ㎡	
	現況地目	宅地			取得価額計（開始時簿価計）	1709千円	（ー）
	土地所有形態				階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨	
	借受面積	0.00 ㎡			建築年（主たる建物）	1987年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度	平成29年度		法定点検（主たる建物）	未対象	
		ー　前年比%	ー　前年比%		建物所有状況	市有物件	
	ー	ー　-	ー　-		借受面積	0.00 ㎡	
	ー	ー　-	ー　-		耐震対応（主たる建物）	対応済	
	ー	ー　-	ー　-		未利用スペース	0 ㎡	

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2830	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	穆佐水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	46.9	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

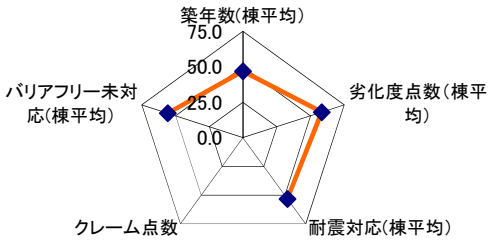
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

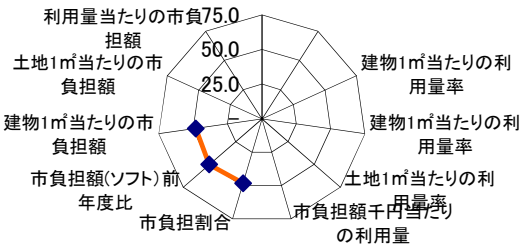
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.833	千円	48.1	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

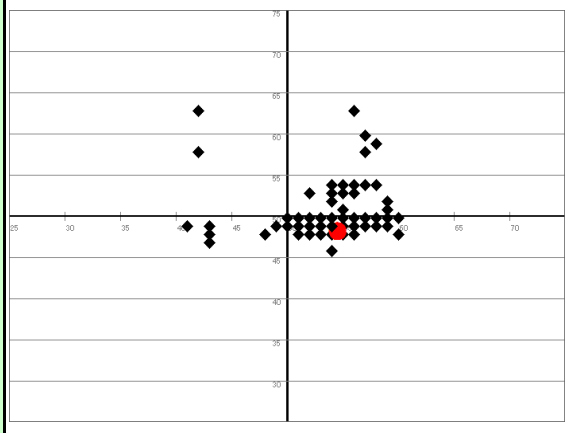
品質評価の分布図



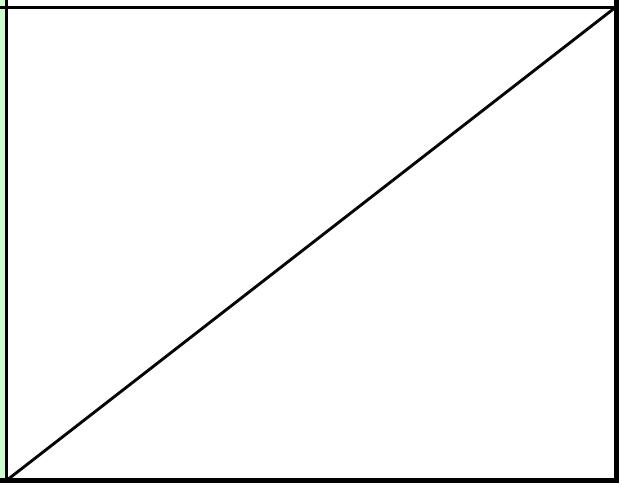
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2830	利用用途別分類	消防施設
施設名		穆佐水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。築年数が31年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から31年が経過しているため。		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	（旧）穆佐中学校、宮崎市小山田集会所、宮崎市高岡消防団第1分団第1部消防団車庫、宮崎市高岡消防団第1分団第3部消防団車庫、宮崎市穆佐体育館、宮崎市サンスポーツランド高岡、祇園台汚水処理場、宮崎市高岡デイサービスセンター、高岡老人福祉館「百寿荘」、穆佐小学校、穆佐団地、八久保団地、祇園団地、児童クラブ（穆佐小学校）、宮崎市農業団地センター、旧穆佐小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	県道野首麓線にある穆佐郵便局前バス停から北へ約70mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,547人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2830	利用用途別分類	消防施設
施設名		穆佐水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		2830	利用用途別分類	消防施設
施設名		穆佐水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成31年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	金崎水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	金崎584-4	15.設置根拠法令	水防法
6.バス停		16.設置条例	
7.開設年月日	平成21年3月31日	17.市の計画	
8.施設運営形態（指定管理者）		18.外観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の生命、身体、財産を風水害から保護するために使用する水防資機材等の保管庫。宮崎市消防団倉岡分団第3部と同じ敷地内に設置。標高17.9m	19.内部	
13.主な利用者	消防職員、消防団員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	50.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成30年度		平成29年度	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報		
総延床面積	36.50 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	5082千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨造	
建築年（主たる建物）	2009年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成30年度 千円	前年度比%	平成29年度 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	750	100.0	750	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90520	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	金崎水防倉庫	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	58.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	65.0	27.200	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	58.4	1.600	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.3	4.800	点
クレーム点数		点			点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.800	件
評価値			58.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

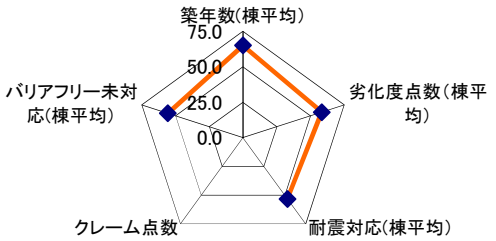
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

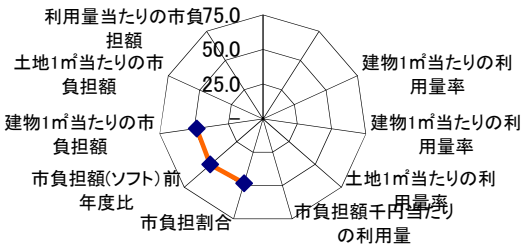
指標の結果

評価指標	平成30年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	48.2	99.992	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.1	100.045	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.548	千円	48.2	16.545	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

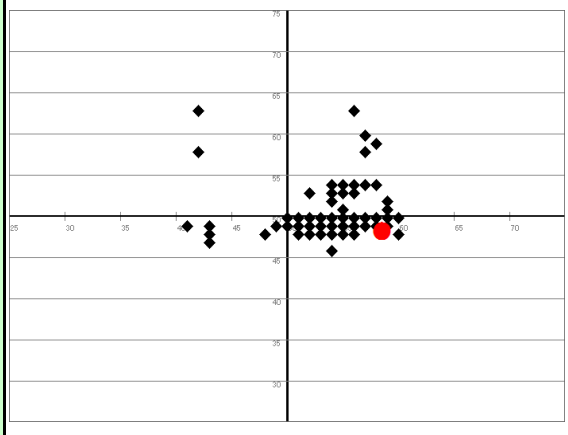
品質評価の分布図



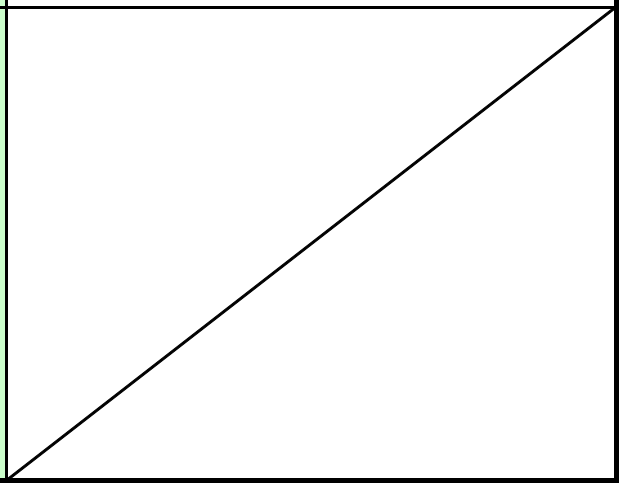
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		90520	利用用途別分類	消防施設
施設名		金崎水防倉庫	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	水防法により設置された水防用資機材のための倉庫である。市内に同じ利用用途の施設として水防倉庫14棟がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	和知川原水防倉庫　外13棟		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路及び公共交通機関）の状況	国富町にある岩地野バス停から南へ約1810mの地点に位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人（平成30年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】353,770人（平成57年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,308人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		90520	利用用途別分類	消防施設
施設名		金崎水防倉庫	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案）※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※１５が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案）※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み（案） ※１８が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

令和元年度施設評価				平成31年度
台帳番号		90520	利用用途別分類	消防施設
施設名		金崎水防倉庫	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は継続とする。 「総量の最適化」の取組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※27が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削除する具体的な取り組み　※30が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	今後も適切に建物・設備を保全して長寿命化を進めるために、個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、施設の実態を把握した上で、改修等の優先順位や中長期的な修繕計画による効率的な施設経営に取り組む。		